令和　５　年度

市　政　資　料　集

宮　津　市

目　　次

■部門別施策とその成果

第１章　総　務　課……１
第２章　消防防災課……１８
第３章　企　画　課……２６
第４章　財　政　課……５８
第５章　市民環境課……６５
第６章　税務・国保課……７３
第７章　社会福祉課……８１
第８章　健康・介護課……１１４
第９章　商工観光課……１４６
第10章　農林水産課……１６６
第11章　土木管理課……１８３
第12章　都市住宅課……１９２
第13章　上下水道課……１９８
第14章　会　計　課……２０７
第15章　学校教育課……２０８
第16章　社会教育課……２２６
第17章　選挙管理委員会……２４４
第18章　公平委員会……２４６
第19章　監査委員……２４７
第20章　農業委員会……２４８
第21章　議　　会……２５２

第1章　総務課

第１節　行政

１　行政機構（令和5年4月1日現在）

- 市長
  - 副市長
    - 総務部
      - 総務課 ― 総務秘書係、情報推進係、職員係
      - 消防防災課 ― 消防防災係
    - 企画財政部
      - 企画課 ― 企画政策係、移住定住・魅力発信係、文化スポーツ振興係
      - 財政課 ― 予算係、資産活用係
    - 市民環境部
      - 市民環境課 ― 市民窓口係、人権啓発係、環境衛生係
      - 税務・国保課 ― 税務係、国保年金係
    - 健康福祉部
      - 社会福祉課 ― 地域福祉係、子育て支援係、障害福祉係、生活支援係
      - 健康・介護課―介護給付係、介護認定係、介護予防係、健康増進係
    - 産業経済部
      - 商工観光課 ― 商工係、観光係
      - 農林水産課 ― 農林水産係、産業基盤係
    - 建設部
      - 土木管理課 ― 建設総務係、土木係
      - 都市住宅課 ― 都市計画係、建築住宅係
      - 上下水道課 ― 管理係、施設整備係、浄水係
  - 会計管理者 ― 会計課 ― 会計係
- 議会 ―― 議会事務局 ― 議事調査課 ― 議事調査係
- 教育委員会 ― 教育長 ― 教育委員会事務局
  - 学校教育課 ― 学校教育係、学校給食・施設係
  - 社会教育課 ― 社会教育係
- 選挙管理委員会 ―― 選挙管理委員会事務局
- 公平委員会 ―― 公平委員会事務局
- 監査委員 ―― 監査委員事務局
- 農業委員会 ―― 農業委員会事務局
- 固定資産評価審査委員会 ―― 固定資産評価審査委員会事務局

２　議会招集

招集年月日	定例･臨時の別	招集年月日	定例･臨時の別
令和5年4月28日	令和5年第2回臨時会	令和5年8月29日	令和5年第5回定例会
令和5年5月9日	令和5年第3回臨時会	令和5年11月28日	令和5年第6回定例会
令和5年5月29日	令和5年第4回定例会	令和6年2月21日	令和6年第1回定例会

３　条例・規則・その他（令和5年4月1日～令和6年3月31日に公示したもの）

（１）条例の制定・改廃

制定1件、一部改正26件、廃止0件

（２）規則の制定・改廃

制定0件、一部改正14件、廃止0件

（３）その他例規（要綱、規程等）の制定・改廃

制定15件、一部改正16件、廃止5件

４　行政不服審査制度

行政不服審査会

○設置年月日　　平成28年4月1日

○令和5年度審査会開催状況　　0回

○令和5年度審査請求件数　　0件

５　市役所の庁舎のあり方

○庁舎基本構想等検討委員会　3回開催（7/16、11/20、3/6）

○市民アンケート回答数　660

3/6の庁舎基本構想等検討委員で、基本構想について答申を受けた。

第２節　表彰

１　表彰

○自治功労者　　2人

小谷　淳一（公平委員）　　溝口　喜順（自治会長）

※カッコ内は功績

第３節　人事・給与

１　職員数

（１）年度推移（4月1日現在）

年　度	平成５年度	平成17年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
職員数	360人	300人	244人	242人	240人	238人	234人

年　度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
職員数	235人 (1人)	233人 (5人)	223人 (3人)	218人 (2人)	213人 (1人)	205人 (1人)	207人 (6人)

※ 括弧書きは再任用職員（フルタイム勤務）の人数（内数）

※ 令和5年度の再任用職員6人のうち5人は、短時間勤務からフルタイム勤務に変更

（２）職員の採用・退職状況（正規職員及び任期付職員）

採　用	退　職
4人	10人

２　人事

（１）事務部局別職員数の状況

区　分 部　局　別	令和5年4月1日 現　　員	現員の内訳 男	女	令和4年4月1日 現　　員
市長の事務部局の職員	164人	104人	60人	161人
議会の事務部局の職員	3	2	1	3
選挙管理委員会の事務部局の職員	－	－	－	－
監査委員の事務部局の職員	1	1	－	1
教育委員会の事務部局の職員	27	11	16	28
農業委員会の事務部局の職員	－	－	－	－

公平委員会の事務部局の職員	－	－	－	－
公営企業の職員	12	11	1	12
合計	207	129	78	205

（２）職員級別配置状況　　（令和5年4月1日現在）

部局別＼級区分		級別 1	2	3	4	5	6	計
市長の事務部局	総務部	2人	1人	6人	5人	4人	2人	20人
	企画財政部	2	3	7	5	4	2	23
	市民環境部	1	1	13	6	4	1	26
	健康福祉部	5	2	23	14	3	1	48
	産業経済部	3	1	8	6	6	2	26
	建設部	2	1	5	7	1	2	18
	会計課	－	－	1	1	1	－	3
	小計	15	9	63	44	23	10	164
議会の事務部局		－	－	－	1	1	1	3
選挙管理委員会の事務部局		－	－	－	－	－	－	－
監査委員の事務部局		－	－	－	－	1	－	1
教育委員会の事務部局		1	(4) 6	(1) 9	5	5	1	(5) 27
農業委員会の事務部局		－	－	－	－	－	－	－
公平委員会の事務部局		－	－	－	－	－	－	－
公営企業の職員（水道事業・下水道事業）		－	1	6	4	1	－	12
合計		16	(4) 16	(1) 78	54	31	12	(5) 207

※ 事務局の（　）内は、教育職の職員数で内数

（３）職員の定期人事異動状況

4月1日付の定期人事異動者数　55名

（４）職員の昇格・昇任状況

6級	5級	4級	3級	2級	計
0人	1人	12人	3人	4人	20人

（５）年齢別・職種別職員数の状況　　（令和5年4月1日現在）

年齢＼職種	一般行政職	税務職	看護保健職	福祉職	企業職	技能労務職	教育職（幼稚園）	合計
19歳未満	－人	－人	－人	－人	－人	－人	－人	－人
20 ～ 23	3	－	1	－	－	－	－	4
24 ～ 27	6	2	1	－	1	－	－	10
28 ～ 31	11	－	－	－	－	－	－	11
32 ～ 35	23	－	－	2	－	－	－	25
36 ～ 39	16	2	2	－	－	－	－	20

40 ～ 43	11	2	1	－	3	－	2	19
44 ～ 47	18	2	2	1	2	－	－	25
48 ～ 51	27	2	－	3	－	－	2	34
52 ～ 55	19	1	－	1	1	－	－	22
56 ～ 59	21	－	1	－	4	4	－	30
60歳以上	2	1	－	－	1	2	1	7
合　計	157	12	8	7	12	6	5	207

（６）職員の派遣状況等

ア　派遣

派遣先団体名	人数	市での職名	備考
宮津与謝消防組合	1人	係長	
宮津与謝環境組合	2	部長、課長	
京都府総務部自治振興課	1	主査	実務研修派遣
京都地方税機構（事務局）	1	主事	
京都地方税機構（丹後地方事務所）	1	係長	
京都府後期高齢者医療広域連合	1	主事	
京都府北部地域連携都市圏振興社（海の京都ＤＭＯ）	1	課長	日々出張
京都府北部地域連携都市圏振興社（海の京都ＤＭＯ）天橋立地域本部	1	課長	日々出張
計	9		

イ　受入れ

派遣元団体名	人数	市での職階	備考
宮津与謝消防組合	1人	主査	
京都府	1	部長	
(株)ＪＴＢ	1	担当課長	
計	3		

３　給与

（１）給与の改定等

財政健全化に向けた取組の一環として、市長、副市長及び教育長の給料の20％減額を実施した。また、管理職級職員の管理職手当は、人材育成と行財政運営指針を積極推進する観点から、50％減額措置を令和5年12月31日をもって撤廃し、復元した。

令和5年人事院勧告による国家公務員の給与改定等を受け、同年12月に特別職職員の期末手当（＋0.1月）並びに一般職職員の期末手当（＋0.05月）及び勤勉手当（＋0.05月）を増額改定した。あわせて、国に準拠し、一般職職員の給料表を令和5年4月に遡り改定した。

（２）人件費の状況（全会計）

区　分		令和4年度	令和5年度	前年度比
		千円	千円	千円
給料(報酬)手当	議　員	75,188	74,311	△877
	各種委員会等委員	68,772	67,117	△1,655
	会計年度任用職員	256,388	288,496	32,108
	市長等特別職職員	30,619	31,146	527
	一般職職員	1,237,848	1,263,231	25,383
上記に係る共済費		316,007	322,014	6,007
京都府市町村職員退職手当組合負担金		149,792	148,325	△1,467
人件費合計		2,134,614	2,194,640	60,026

4 月 1 日 現 在 の 職 員 数	人 205	人 207	人 2
ラ ス パ イ レ ス 指 数	96.9	96.4	△0.5

※水道事業会計及び下水道事業会計（令和2年度から）に係る人件費については、消費税及び地方消費税を含まない。

※ラスパイレス指数とは、各年4月1日現在の国家公務員給与水準を100とした場合の宮津市職員の給与水準を示す指数。

4　宮津市特別職報酬等審議会の開催について

市長等の給料の額は、平成9年1月に改定して以降改定が行われていなかったが、地域経済状況及び行財政環境が大きく変化していることを踏まえ、市長、副市長及び教育長の給料の額について諮問した。

また、答申内容を踏まえ、「宮津市長及び副市長の給与に関する条例」及び「宮津市教育委員会の教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例」の一部改正を行い、令和６年４月１日から施行することとした。

（１）開催期日

令和5年10月19日

（２）審議会委員

7名（自治会、商工会議所、商工会議所女性会、金融機関、（一社）宮津青年会議所から推薦のあった5名と、弁護士及び大学准教授の2名）

（３）答申内容

ア　答申日

令和5年11月10日

イ　給料の額

	現行額（20%減額前）	答申額
市　長	900,000 円	820,000 円（80,000 円の減額）
副市長	730,000 円	670,000 円（60,000 円の減額）
教育長	660,000 円	600,000 円（60,000 円の減額）

ウ　改定の時期

令和６年４月１日

5　職員研修

（１）階層別研修

ア　新規採用職員研修

研修内容	期間	人員	方法	実施機関
採用時研修	令和５年４月３日 ４月４日	4	集合	宮津市
職場研修	令和５年４月１日 ～9 月 30 日	4	－	宮津市
新入社員研修	令和５年４月 17 日	4	集合	宮津商工会議所
法制執務（入門）	令和５年５月 17 日 ～7 月 16 日	5	e ラーニング	京都府市町村振興協会

議会傍聴	令和５年６月８日	4	－	宮津市
新規採用職員研修（地方自治法・地方公務員法）	令和５年７月 19 日 ～9 月 18 日	3	e ラーニング	京都府市町村振興協会
新規採用職員基礎研修	令和５年 10 月 25 日 ～10 月 26 日	2	集合	京都府市町村振興協会

イ　若手職員（主事級）研修

研修内容	期間	人員	方法	実施機関
フォロワーシップ・コミュニケーション（3 年目研修）	令和５年７月 13 日 ～7 月 14 日 令和５年８月 31 日 ～9 月 1 日 令和５年 11 月 16 日 ～11 月 17 日	5	集合	京都府市町村振興協会
会計制度・契約事務（3 年目研修）	令和５年８月 16 日 ～10 月 15 日	5	e ラーニング	京都府市町村振興協会
問題解決・政策形成（5 年目研修）	令和５年６月 26 日	1	集合	京都府市町村振興協会
クレーム対応・接遇（5 年目研修）	令和５年 12 月 1 日	5	オンライン	京都府市町村振興協会

ウ　中堅職員（主査・主任級）研修

研修内容	期間	人員	方法	実施機関
後輩指導力・調整力（7 年目研修）	令和５年９月７日 令和５年９月 11 日	4	集合	京都府市町村振興協会
チームリーダー・業務改善（10 年目研修）	令和５年６月 27 日 令和５年８月３日 令和５年８月４日	4	集合	京都府市町村振興協会
女性職員のためのキャリアデザイン	令和５年９月 20 日 ～令和６年１月 10 日 （うち５日間）	3	集合	宮津市
情報分析・政策立案（10 年目研修）	令和５年９月 25 日	1	集合	京都府市町村振興協会
女性職員のためのキャリアデザイン	令和５年 12 月６日	1	集合	京都府市町村振興協会

エ　監督職員（係長・課長補佐級）研修

研修内容	期間	人員	方法	実施機関
新任係長研修	令和５年５月 18 日 ～5 月 19 日 令和５年５月 25 日 ～5 月 26 日	5	集合	京都府市町村振興協会
コンプライアンス・リスクマネジメント（新任課長補佐研修）	令和５年７月３日 令和５年７月４日	4	集合	京都府市町村振興協会
メンタルヘルス（新任課長補佐研修）	令和５年７月 21 日	3	オンライン	京都府市町村振興協会

オ　管理職員（課長・部長級）研修

研修内容	期間	人員	方法	実施機関
マネジメント研修（課長研修）	令和５年７月 27 日 令和５年７月 28 日	5	集合	京都府市町村振興協会
プロジェクトの進め方ワークショップ（管理職）	令和５年８月４日	13	集合	宮津市
ハラスメント研修（課長研修）	令和５年 10 月２日 ～10 月 23 日	3	e ラーニング	京都府市町村振興協会

（２）能力開発研修

研修内容	期間	人員	方法	実施機関
地域創生リーダー人財創発事業 「持続可能な地域コミュニティ・自治組織のあり方」 〔講師〕東京農業大学教授・博士 東京農業大学大学院非常勤講師 日本地域創生学会長・地域創生実践総合研究所長 木村俊昭氏	令和５年６月 22 日 ～11 月 12 日 （うち 16 日間）	10	集合・現地視察	宮津市
使用料等の債権回収	令和５年５月２日 ～５月６日	3	集合	全国市町村国際文化研究所
地方創生戦略立案	令和５年６月１日、６月 15 日、６月 29 日	1	集合	京都府市町村振興協会
マイナンバー情報連携研修	令和５年６月６日 ～令和６年３月８日	125	e ラーニング	地方公共団体情報システム機構
法制執務の基礎（読み方・作り方）	令和５年７月 25 日 ～８月 30 日 （うち２日間）	3	オンライン	京都府市町村振興協会
デジタル人材育成のための基礎研修	令和５年７月 26 日 ～12 月 27 日	245	e ラーニング	地方公共団体情報システム機構
職場を円滑にする先読み仕事術	令和５年８月８日 令和５年９月７日	1	集合	京都府市町村振興協会
法制執務の応用（実践編）	令和５年 10 月 12 日 ～10 月 13 日	2	集合	京都府市町村振興協会
情報セキュリティ研修	令和５年 10 月 17 日 ～10 月 30 日	238	e ラーニング	京都府
エクセル研修（基礎）	令和５年 10 月 30 日 ～12 月 25 日	9	e ラーニング	京都府市町村振興協会
エクセル研修（応用）	令和５年 10 月 30 日 ～12 月 25 日	14	e ラーニング	京都府市町村振興協会
手話研修	令和５年 12 月 11 日 令和５年 12 月 12 日 令和６年１月 22 日 令和６年１月 23 日	1	集合	京都府市町村振興協会
自治体における訴訟実務	令和５年 12 月 14 日 ～12 月 15 日	2	集合	京都府市町村振興協会
業務改善と DX	令和６年１月 15 日	2	集合	京都府市町村振興協会

（３）特別研修

研修内容	期間	人員	方法	実施機関
人権問題研修 「ネット人権侵害と部落差別の現実」 〔講師〕山口県人権啓発センター事務局長 川口　泰司　氏	令和５年６月 30 日	21	集合	宮津市
標的型メール攻撃訓練	令和５年７月 13 日 （第１回） 令和５年９月５日（第２回）	265	メール	宮津市
人事担当課長のための人材育成セミナー	令和５年７月６日 ～７月７日	1	集合	全国市町村国際文化研修所

市町村議会広報研修	令和５年８月 23 日	2	集合	京都府市町村振興協会
広報担当者研修	令和５年８月 29 日	1	オンライン	京都府市町村振興協会
市町村監査委員研修	令和５年９月 20 日	3	集合	京都府市町村振興協会
北部７市合同研修	令和５年 10 月 23 日	3	集合	北部７市
市町村議会委員長研修	令和５年 10 月 26 日	3	集合	京都府市町村振興協会
議会運営実務研修	令和６年１月 15 日 ～2 月９日	1	e ラーニング	京都府市町村振興協会
人権問題研修 「人の多様性の理解と共生にむけて」 〔講師〕東洋大学福祉社会デザイン学部子ども支援学科 教授 南野　奈津子　氏	令和５年 11 月９日	20	集合	宮津市
市町村トップセミナー	令和６年２月９日	3	集合	市町村 アカデミー

第４節　文書管理

１　情報公開・個人情報保護制度

（１）情報公開制度

ア　開示請求の件数及び処理の状況　（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）　（単位：件）

実施機関	請求件数	処理の状況							取下げ
		開示			不開示	存否応答拒否	不存在等	計	
			全部開示	部分開示					
市　　長	36	28	20	8	1	0	7	36	0
教育委員会	3	3	1	2	0	0	0	3	0
選挙管理委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公平委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0
監査委員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農業委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産評価審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0
議　　会	10	10	9	1	0	0	0	10	0
合　　計	49	41	30	11	1	0	7	49	0

イ　不服申立ての状況　（単位：件）

不服申立て件数	処理の状況					取下げ	審査中
	却下	棄却	一部認容	認容	計		
0	0	0	0	0	0	0	0

（2）個人情報保護制度

ア　開示請求の件数及び処理の状況　（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）　（単位：件）

実施機関	請求件数	処理の状況							取下げ
		開示			不開示	存否応答拒否	不存在等	計	
			全部開示	部分開示					
市長	28	28	0	28	0	0	0	28	0
教育委員会	2	0	1	0	0	0	1	2	0
選挙管理委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公平委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0
監査委員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農業委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産評価審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0
議会	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	30	28	1	28	0	0	1	30	0

イ　不服申立ての状況　（単位：件）

不服申立て件数	処理の状況					取下げ	審査中
	却下	棄却	一部認容	認容	計		
0	0	0	0	0	0	0	0

（3）情報公開・個人情報保護審査会

○設置年月日　平成14年4月1日

○審査会開催状況　0回

2　行政文書管理

（1）告示

要綱等の制定等に関するもの	31件
使用料徴収事務等の委託に関するもの	15
議会の招集に関するもの	6
地縁による団体に関するもの	30
予防接種の実施に関するもの	12
公の施設の指定管理者に関するもの	6
その他	17
合計	117

（2）公告

農業振興等に関するもの	14件
職員の採用試験に関するもの	10
公示送達書	18
市営住宅に関するもの	8
制度に係る状況の公表に関するもの	2
一般競争入札等に関するもの	13
その他	4
合計	69

（３）公報の編集発行

発行回数　　12回（第914号～第925号）

３　郵便物発送状況

区　　分	料　金(円)
1. 料金後納郵便	16,844,330
2. レターパック等購入	903,500
3. 料金受取人払	1,157,860
4. 小荷物運搬	221,104
5. レタックス	53,300
合　　計	19,180,094

上記のうち、地区連絡所あて文書郵送状況

区　　分	件　数(件)	内容件数(件)	料　金(円)
上宮津地区連絡所	143	4,873	12,000
栗田地区連絡所	138	5,894	23,400
由良地区連絡所	140	4,809	16,800
吉津地区連絡所	141	5,385	16,200
府中地区連絡所	141	5,643	22,200
日置地区連絡所	137	2,969	6,600
世屋地区連絡所	48	121	0
養老地区連絡所	139	2,668	6,000
日ヶ谷地区連絡所	100	685	2,400
合　　計	1,127	33,047	105,600

第５節　自治会・国際交流等

１　自治会

（１）令和5年度宮津市自治連合協議会

ア　役　員

会　長　　岡 田　栄 三（浪花自治会長）

副会長　　武 田　恭 和（島崎自治会長）　　粉 川　正 太 郎（小田自治会長）

山 口　義 裕（中村自治会長）　　一 色　立 雄（宮津市府中地区連合自治会長）

石 田　弘 司（宮津市日ヶ谷地区自治連合会長）

会　計　　奥 野　明 彦（鶴賀自治会長）

イ　会議の開催

開催年月	事　業　等	内　　容
令和5年4月28日	第1回幹事会	○令和5年度役員の選出及び役割分担について ○令和4年度決算について ○令和5年度事業計画及び予算(案)について ○令和5年度市単位自治会報償金及び資源ごみリサイクル報奨金の支給額について ○令和5年度定例総会について ○会則の一部改正について ○連絡事項 ・各部課からの連絡事項等 ①「宮津市原子力災害住民避難計画」全部改定の概要（消防防災課） ②地域とともに取り組む移住者の受入体制づくりの状況（企画課）

		③消費生活センターの活動紹介（商工観光課） ④マイナンバーカード出張申請受付（市民環境課） ⑤上下水道料金の改定（上下水道課）
5 月 10 日	総会	○令和4年度事業報告・決算 ○令和5年度事業計画・予算 ○会則の一部改正 ○市からの報告説明事項 （総務部） ・自治会のための市制度活用ガイドの概要説明 ・「宮津市原子力災害住民避難計画」全部改定の概要について （企画財政部） ・地域と共に取り組む移住者の受入体制づくりについて （市民環境部） ・マイナンバーカード出張申請受付について
7 月 4 日	第 1 回持続可能な地域コミュニティのあり方検討部会	○昨年度の取組について ○今年度の取組について ○若年層へのアンケートについて
7月31日	第 2 回持続可能な地域コミュニティのあり方検討部会	○自治会の役割について
8月31日	第3回持続可能な地域コミュニティのあり方検討部会	○自治会役員、会員の役割について
9月29日	第4回持続可能な地域コミュニティのあり方検討部会	○市との関わりについて
10月16日	第2回幹事会	○研修会について ○京都府北部五市自治連合会長会議について ○自治会活動保険について ○各部課からの連絡事項等 ①大型ごみの個別収集の収集日等の変更について（市民環境課） ②地域計画の策定に向けた話合い活動への参加について（農業委員会）
11月7日	京都府北部五市自治連合会長会議 （福知山市）	○取組の共有、意見交換（防災活動について）
11月22日	宮津市自治連合協議会研修会	○女性参画による住民ぐるみでの祭り継承と地域の元気づくり 講師：今﨑大平様（上司太刀振保存会） ○自治会の統合について 講師：由良正男様（綾部市小畑町）
令和6年3月14日	第3回幹事会	○令和５年度事業報告・決算見込について ○自治会活動保険について ○その他 ・市からの連絡事項等 ①地域会議交付金の改善について（企画課） ②今後の路線バスの運行について（企画課） ③ごみの分別について（市民環境課） ④LED 防犯灯の管理等について（市民環境課） ⑤宮津市災害時たすけあいネットワークに係る支援協力のお願い（社会福祉課） ○確認事項 ・市自治連幹事の選出について ・令和６年度幹事会と定例総会の日程（調整案）

（２）自治会等に対する助成

区　　分	助成金（円）	備　　考
単位自治会報償金	8,540,450	
地区自治連合協議会報償金	4,600,000	
宮津市自治連合協議会事業費補助金	499,000	自治会活動保険補助金463,000円含む。
資源ごみリサイクル報奨金	1,170,000	
合　　計	14,809,450	

（３）自治会集会施設等整備事業に対する補助金

事業区分	自治会名	事業内容	事業費（円）	補助金（円）
自治会集会施設整備事業	浜垣	会館外壁等塗り替え	728,200	290,000
	宮本	第二会館外壁改修	650,000	190,000
	柳縄手	集会所改修	944,020	280,000
	本町	本町会館改修	646,000	160,000
	上石浦	自治会集会施設整備	2,800,138	1,120,000
	小計	5件	5,768,358	2,040,000
有線放送施設整備事業	下石浦	有線放送改良	525,000	210,000
	立	有線放送施設改修	954,000	380,000
	小計	2件	1,479,000	590,000
テレビ共同受信施設整備事業	皆原・山中テレビ共聴組合	受信点移設	3,400,100	1,360,000
	小計	1件	3,400,100	1,360,000
合　計		8件	10,647,458	3,990,000

（４）地縁による団体の認可（地方自治法第260条の2に基づく自治会の法人化）

令和4年度末の認可団体数	37団体
令和5年度の認可団体数	1団体
令和5年度末の認可団体数	38団体

２　市民実践活動施設の管理運営

（１）指定管理料

	令和5年度 指定管理料(円)	令和4年度 指定管理料(円)	前年度対比
宮津運動公園	15,567,456	15,301,942	265,514
市民体育館	16,259,344	15,517,955	741,389
中央公民館	4,510,798	4,340,746	170,052
みやづ歴史の館	29,225,668	28,264,509	961,159
市民実践活動推進	22,660,072	22,683,046	△22,974
合　計	88,223,338	86,108,198	2,115,140

（２）利用料金

	令和5年度 利用料金(円)	令和4年度 利用料金(円)	前年度対比
宮津運動公園	1,409,432	1,253,627	155,805
市民体育館	6,318,653	5,694,993	623,660
中央公民館	1,498,831	1,396,649	102,182
みやづ歴史の館	2,058,893	2,133,223	△74,330
合　計	11,285,809	10,478,492	807,317

（３）施設利用状況等

施 設 名	令和5年度		令和4年度		前年度対比	
	件　数	人　数	件　数	件　数	件　数	人　数
宮津運動公園	470	18,079	502	16,648	△32	1,431
市民体育館	7,530	59,431	6,077	51,559	1,453	7,872
中央公民館	1,654	17,107	1,527	15,024	127	2,083
みやづ歴史の館	97	10,729	121	10,383	△24	346
合　計	9,751	105,346	8,227	93,614	1,524	11,732

※各施設の詳細な利用状況は、それぞれの施設所管課の章において掲載

（４）自主事業の展開

ア　スポーツ事業

事　業　名	概　　要			
	種　　類		回数	参加者延人数
スポーツ教室	ヨガ（入門）		32	535
	ピラティス		32	528
	卓　　球	基　　礎	32	140
		初　　級	32	196
		中　　級	32	152
		中～上級	43	337
	卓球体験会		37	394
	合　　計		235	2,282

イ　文化事業

事 業 名	概　　要
京都府文化芸術振興・発信事業 音楽の「チ・カ・ラ」 感動コンサート	開催日時　令和５年７月９日(日) 午後１時30分開演 場　　所　みやづ歴史の館文化ホール 入 場 者　108人 入場料収入516,500円（内京都府補助金372,000円）
桂米朝一門会	開催日時　令和５年９月20日(木)午後７時開演 場　　所　みやづ歴史の館文化ホール 入 場 者　189人 入場者収入638,000円
京都フィルハーモニー室内合奏団コンサート「日本の歌特集」	開催日時　令和５年11月18日(土)午後２時開演 場　　所　みやづ歴史の館文化ホール 入 場 者　109人 入場者収入334,000円
天橋立ジャズフェスティバル2023	開催日時　令和５年12月３日(日)午後６時30分開演 場　　所　みやづ歴史の館文化ホール 入 場 者　90人

市民映画の日 　みやづシネマ劇場	①令和５年５月 13 日(土)　「土を喰らう 12 カ月」 　入場者 209 人 ②令和５年６月 10 日(土)　「ラーゲリより愛を込めて」 　入場者 250 人 ③令和５年６月 11 日(土)　「Dr.コト―診療所」 　入場者合計　280 人 ④令和５年７月 29 日(土)「銀河鉄道の父」 　入場者合計　220 人 ⑤令和５年９月２日(日)「一秒先の彼」 　入場者合計　319 人 ⑥令和６年１月 20 日(土)「こんにちは、母さん」 　入場者合計　210 人 ⑦令和６年３月９日(土)「お終活～熟春！人生、百年時代の過ごし方」 　入場者合計　238 人 上映時間　　午前 10 時　午後２時　午後６時 場　　所　　みやづ歴史の館文化ホール 入場料収入　1,268,540 円
スタインウエイピアノを弾こう！	1 回目　開催日時　7 月 22 日(土)23 日(日) 　　場　　所　みやづ歴史の館文化ホール 　　参 加 者　24 人 参 加 料 14,000 円 2 回目　開催日時　10 月 21 日(土)22 日(日) 　　場　　所　みやづ歴史の館文化ホール 　　参 加 者　16 人 参 加 料 15,000 円
ステージメンバーズ	会員数 134 人（うち新規会員 24 人)、催物案内等 会費収入　67,000 円

３　国際交流（姉妹都市・友好都市との交流）等

事業名	内容
ニュージーランド・ネルソン市オンライン交流事業	期　日：令和6年2月6日、2月13日 参加者：吉津小学校生徒、養老小学校生徒（2/6） 　　日置小学校生徒、府中小学校生徒（2/13） 　各学校の授業時間にZoomを活用し、各学校6年生と姉妹都市協会会員（ネルソン市）とのオンラインでの交流を行った。
外国人向け交通事故防止・火災対策研修の実施	期　日：令和5年11月4日 参加者：ベトナム人技能実習生28人、事業者2人 　宮津警察署、宮津与謝消防署（宮津分署）、公益財団法人京都府国際センターとの共催により、市内事業所で働く在住外国人を対象に、消火器の実践訓練や自転車の交通ルール、緊急通報の方法を学ぶ等、身近な危険に対応する研修を実施した。

４　防犯カメラ等による地域防犯

（１）防犯カメラの設置・運用によるまちの見守り

○設置場所（令和5年度末現在）

浜町交差点付近、宮津与謝消防組合前交差点付近、宮津天橋立IC付近、由良もみじ公園付近、府中籠神社前国道付近、丹後由良駅前、宮津駅前、栗田駅前、小天橋前T字路、岩滝口駅前

○宮津警察への映像提供件数：5件（照会8件）

（２）ドライブレコーダーによる見守り活動

○協力事業所数：56事業所

○車両登録台数：539台

第６節　電算管理

１　宮津市のコンピュータシステム（令和5年度末現在）

（１）住民情報管理システム

住民情報総合システム			
① 市町村基幹業務支援システム（住記・税系、福祉系）			
	住民記録システム	印鑑証明システム	選挙システム
	宛名・住民登録外システム	国民健康保険システム	国民年金システム
	期日前・不在者投票システム	個人住民税システム	固定資産税システム
	軽自動車税システム	収滞納管理システム	OCR システム
	宛名管理･住民登録外システム（福祉系）	介護保険システム	後期高齢者医療システム
	子育て支援医療システム	母子医療システム	老人医療システム
	障がい者医療システム	児童手当システム	収納管理（福祉系）システム
	児童扶養手当システム		
② その他のシステム			
	住民基本台帳ネットワークシステム	し尿汲み取りシステム	子ども・子育て支援システム
	障害者福祉システム	公営住宅管理システム	下水道受益者負担金システム
	水道料金システム	学齢簿システム	団体内統合宛名番号連携サーバシステム
	申告支援システム	学校給食費システム	
健康管理システム			
	基本健康診査システム	母子保健システム	保健事業管理システム
	各種がん検診システム	統計システム	訪問指導支援システム
	予防接種システム		
その他のシステム			
	戸籍総合システム	生活保護電算システム	生活保護レセプト管理システム
	農地等総合管理システム	土地・家屋管理システム	

（２）内部業務管理システム

東部不燃物処理場電子計量システム	土地改良工事積算システム	公共施設予約管理システム
収蔵資料管理システム	文化財検索システム	図書館情報システム
例規集管理検索システム	公的個人認証システム	財務会計システム
総合行政ネットワークシステム	人事給与システム	国保療養給付費調整交付金システム
水道企業会計システム	起債管理システム	公共工事積算システム
防災・地域情報（映像）システム	営繕積算システム	水田情報管理システム
水道工事積算システム	農地地図情報システム	中山間評価システム

２　情報基盤の整備

（１）府内自治体との共同開発及び運用

府内自治体が加入する京都府自治体情報化推進協議会において共同開発した統合型GIS（地理情報システム）、被災者生活再建支援システム、電子申請システム等の運用を継続するとともに、市町村基幹業務支援システムの改修を実施した。

（２）情報インフラの整備

情報系ファイルサーバ、アクセス監視システムサーバ機器及びLGWANサーバの更新を実施した。

（３）DXの推進について

国の補助金（デジタル基盤改革支援補助金）を活用して、標準準拠システムへの意向に伴うデータ移行環境構築等を実施した。

（４）電算システムの管理運営等に係る経費の状況

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
委託料	千円 39,079	千円 53,486	千円 42,078 (6,029)	千円 66,519 (30,785)	千円 34,414
使用料及び賃借料	61,911	64,103	63,442	50,834	46,416
備品購入費	0	5,280	0	0	732
その他	25,387	24,472	30,599 (3,371)	26,347	32,810
合計	126,377	147,341	136,119 (9,400)	143,700 (30,785)	114,372

※（　）は前年度から繰り越した額の決算額で内数

３　行政DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進

デジタル技術の活用により、市民生活の利便性の向上や地域課題解決につなげるとともに、市役所業務の効率化･高度化を図る取組を実施した。

（１）DX計画推進に向けた外部人材の活用

・CIO補佐官

（２）市役所窓口サービス等の高度化・向上の取組み

・公式LINE充実による行政情報の発信力強化

（３）デジタル技術を活用したサービス等の高度化・向上

・ビジネスチャットの導入等

第７節　統計

１　基幹統計調査の実施

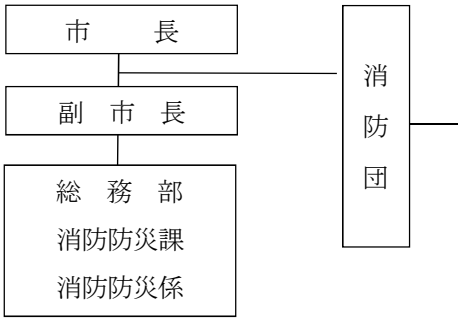
調査名	調査期日・期間	調査費(円)	調査概要	
令和５年学校基本調査	令和5年5月1日 （毎　年）	19,343	・調査目的 ・調査対象 ・調査事項	学校に関する基本項目を調査し、学校教育、行政上の基礎資料とする。 市内幼稚園、小・中学校及び各種学校、教育委員会 職員数、学校数、児童生徒数等
令和５年港湾統計調査	通　年 （毎　年）	150,700	・調査目的 ・調査対象 ・調査事項	港湾の実態を明らかにし、港湾の開発、利用、管理の基礎とする。 宮津港への入港船舶 隻数、トン数、海上出入貨物数等

令和5年住宅・土地統計調査	令和5年10月1日	2,372,290	・実施目的 ・調査員数	住宅及び住宅以外で人が居住する建物に関する実態並びに現住居以外の住宅及び土地の保有状況その他の住宅等に居住している世帯に関する実態を調査し、その現状と推移を全国及び地域別に明らかにすることにより、住生活関連諸施策の基礎資料を得る。 33名
2023 年漁業センサス	令和5年11月1日	571,032	・調査目的 ・調査員数	漁業の生産構造、就業構造及び漁村、水産物流通・加工業等の漁業を取りまく実態を明らかにするとともに、水産行政の推進に必要な基礎資料を整備する 5名
令和 5 年経済センサス調査区管理	―	8,000	・管理目的 ・管理対象 ・管理項目	経済センサス基礎調査において設定した調査区を今後の経済センサス調査区として管理し、必要な修正を行うことにより、事業所・企業を対象とする各種統計調査実施の基礎資料として利用に供すること。 宮津市の区域に設定された調査区 調査区修正の有無の確認等
令和5年度統計調査員確保対策事業	通　年 (毎　年)	22,000	・事業目的 ・登 録 者	統計調査員希望者をあらかじめ登録しておき、その資質の向上を図ることによって、各種統計調査の実施に際して必要とする統計調査員を容易に確保すること。 41名（令和5年度末時点）
令和7年国勢調査準備	―	800	・事業目的	令和7年国勢調査の実施に先立ち、調査員が担当する調査区域を明確化する事務の円滑な実施と結果精度の向上を図ること。
2025年農林業センサス調査準備	―	3,800	・事業目的	2025年農林業センサス調査の実施に先立ち、農業集落の区域及び調査区を明確にし、調査の円滑な実施と結果精度の向上を図ること。
合　計		3,147,965		

第2章　消防防災課

第１節　消防団

１　宮津市消防行政機構



団　本　部
宮 津 分 団
由 良 分 団
栗 田 分 団（新宮・島陰地区支援隊含む）
吉 津 分 団
府 中 分 団
日 置 分 団（世屋地区支援隊含む）
養 老 分 団（日ヶ谷・田原・外垣地区支援隊含む）

※地区支援隊　過疎高齢化等で「分団」または「部」による消防団機能が維持できなくなった地域において、火災出動等の限定的な活動を行う支援団員によって設置するもの。

※常備消防については、宮津市・伊根町・与謝野町において宮津与謝消防組合（一部事務組合）を設置

２　消防団員数

（単位：人）

階級別	実員	
	R5.4.1 現在	R6.4.1 現在
団　　長	1	1
副 団 長	3	2
分 団 長	11	12
副分団長	14	13
部　　長	34	34
班　　長	55	50
団　　員	199（47）	170（43）
計	317（47）	282（43）

※（うち支援団員）

３　表彰

（１）消防出初式における表彰　（単位：人）

①京都府消防協会長　功績章	1
②京都府消防協会長　勤功章	2
③京都府消防協会長　精績章	2
④京都府消防協会長　精勤章	5
⑤宮津市長表彰	6
⑥両丹都市消防協議会長表彰	7
⑦京都府消防協会丹後ブロック消防連絡協議会長表彰	3
⑧京都府消防協会宮津与謝支部長表彰	10
⑨宮津市消防団長特別 20 年勤続表彰	8
⑩宮津市消防団長表彰	6

（２）その他の表彰

①京都府知事　功労章	1
②京都府知事　永年勤続功労章	4
③日本消防協会長　功績章	0
④日本消防協会長　精績章	3
⑤日本消防協会長　勤続章	2
⑥京都府知事　精励章	4
⑦消防庁長官表彰　永年勤続功労章	2
⑧四世代消防団員表彰	0

4　消防団活動

訓練・大会等	場所	実施日	備考
宮津与謝支部教養訓練	宮津小学校Ｇ	6/4	団本部・警防指導員・新入団員
団長点検	吉津分団：吉津小学校Ｇ 府中分団：府中運動公園Ｇ 日置分団：日置小学校Ｇ 養老分団：旧養老中学校Ｇ	7/2	団本部・各分団
	由良分団：はまの子Ｇ 栗田分団：栗田中学校Ｇ 宮津分団：島崎公園Ｇ	7/9	団本部・各分団
宮津燈籠流し花火大会警備	島崎公園付近	8/16	団本部・宮津分団
宮津市消防団PRイベント	島崎公園Ｇ	9/24	団本部・宮津分団・吉津分団
備品点検	各分団各部車庫	9月～11月	各分団
年末警戒	市内全域	12/28、29	団本部・各分団
宮津市消防出初式	島崎公園付近一帯	1/7	団本部・各分団・消防組合等

教育・研修等	場所	実施日	備考
本部付警防指導員訓練	吉津小学校Ｇ	5/26	団本部・本部付警防指導員
庶務部長会		4/21	書面会議
警防指導員操法訓練	吉津小学校Ｇ	6/4	団本部・警防指導員
幹部教養訓練	吉津小学校Ｇ	6/9	団本部・幹部団員
宮津与謝消防署による講習	宮津市福祉・教育総合プラザ第１コミュニティルーム	10/2	宮津分団
丹後ブロック消防大会	舞鶴市商工観光センター	10/14	団本部・各分団幹部
予防部長会	宮津市防災拠点施設	10/20、2/16	団本部・予防部長
小隊訓練	宮津小学校Ｇ	10/22	団本部・各分団幹部
消防学校入校分団指揮課程	府立消防学校南部訓練拠点施設	11/18	分団長
宮津与謝消防署による訓練指導	宮津市役所	11/19	団本部・宮津分団
普通救命講習受講	日置地区公民館	1/28	団本部・日置分団・養老分団
普通救命講習受講	府中地区公民館	2/18	団本部・府中分団

予防運動	内容	実施期間	備考
秋季火災予防運動	防火広報、看板掲出等	11/9～11/15	団本部・各分団
春季火災予防運動 （山火事予防運動含む）	防火広報、看板掲出等	3/1～3/7	団本部・各分団

5　消防団員出動状況

出動種別		延回数（回）	延出動人員（人）
非常出動	火災出動	5	114
	風水害出動（警戒含む）	1	11
	捜索	1	21
	除雪出動	2	129
	小　計	9	275
訓練出動等	消防訓練等	166	2,261
	防火広報	178	1,140
	警防調査（消防水利・放水想定確認等）	8	53
	機械器具点検	148	917
	訓練指導（自衛消防隊等）	101	624
	イベント警備（花火大会等）	15	79
	各種会議等（消防団会議・出初式・表彰式・年末警戒等）	56	318
	小　計	672	5,392
合　計		681	5,667

6　消防機械配置現勢表

（令和６年３月 31 日現在）

所　　属	機　　種	ポンプ性能	車両登録年月	備　　考
団 本 部	消防指令車	―	H21.2	
	防災広報車	―	H26.12	
宮津分団 第１部	CD-Ⅰ型消防ポンプ自動車	A-2 級	H24.4	
〃　　第２部	CD-Ⅰ型消防ポンプ自動車	A-2 級	H10.3	水槽付(900 ﾘｯﾄﾙ)
〃　　第３部	CD-Ⅰ型消防ポンプ自動車	A-2 級	H31.3	多機能型
〃　　第４部	CD-Ⅰ型消防ポンプ自動車	A-2 級	H30.3	多機能型、操法仕様
	小型動力ポンプ	B-3 級		ポンプ H18 年式
由良分団 第１部	CD-Ⅰ型消防ポンプ自動車	A-2 級	H26.12	総務省無償貸与
〃　　第２部	小型動力ポンプ付積載車	B-3 級	H22.9	総務省無償貸与、多機能型
栗田分団 第１部	CD-Ⅰ型消防ポンプ自動車	A-2 級	H29.3	多機能型
〃　　第２部	BD-Ⅰ型消防ポンプ自動車	A-2 級	H14.3	
〃　　第３部	小型動力ポンプ付積載車	B-3 級	H26.3	総務省無償貸与、多機能型
〃　　第４部	小型動力ポンプ付積載車	B-3 級	H28.3	軽四、多機能型
〃　　第５部	小型動力ポンプ付積載車	B-3 級	H22.1	軽四、多機能型
〃　　新宮支援隊	小型動力ポンプ付積載車	B-3 級	H3.10	軽四、ポンプ H8 年式
〃　　島陰支援隊	小型動力ポンプ付積載車	B-3 級	H3.10	軽四、ポンプ H8 年式
吉津分団 第１部	CD-Ⅰ型消防ポンプ自動車	A-2 級	H11.6	
〃　　第２部	小型動力ポンプ付積載車	B-3 級	R5.12	軽四、多機能型
〃　　第３部	小型動力ポンプ付積載車	B-3 級	R3.11	軽四、多機能型
府中分団 第１部	小型動力ポンプ付積載車	B-3 級	H29.3	軽四、多機能型
〃　　第２部	CD-Ⅰ型消防ポンプ自動車	A-2 級	H26.3	多機能型
	小型動力ポンプ	B-3 級		ポンプ H9 年式
日置分団 第１部	小型動力ポンプ付積載車	B-3 級	R5.2	軽四、多機能型
〃　　第２部	救助資機材搭載型消防ポンプ自動車	A-2 級	R2.2	総務省無償貸与、多機能型
〃　　世屋支援隊	小型動力ポンプ付積載車	B-3 級	H9.3	ポンプ H8 年式
養老分団 第１部	CD-Ⅰ型消防ポンプ自動車	A-2 級	H28.3	多機能型
〃　　第１部１斑	小型動力ポンプ付積載車	B-3 級	H26.3	軽四、多機能型
〃　　第２部	小型動力ポンプ付積載車	B-3 級	R 元.12	軽四、多機能型
〃　　外垣支援隊	小型動力ポンプ付積載車	B-3 級	H9.3	ポンプ H8 年式
〃　　田原支援隊	小型動力ポンプ付積載車	B-3 級	H8.3	ポンプ H3 年式
〃　　日ヶ谷支援隊	BD-Ⅰ型消防ポンプ自動車	A-2 級	H6.3	

機種内訳	消防指令車	防災広報車	消防ポンプ自動車	小型動力ポンプ付積載車	小型動力ポンプ
	１台	１台	12 台	15 台	２台

7　消防水利の状況

（1）消火栓　　（令和6年3月31日現在）

種別／地区	地上式（基）			地下式（基）		計
	65㎜	50㎜	40㎜	65㎜	65㎜（町野式※）	
宮　津	104	―	3	99	24	230
上宮津	37	―	―	6	―	43
栗　田	81	―	―	15	1	97
由　良	62	―	8	4	―	74
吉　津	40	―	―	17	11	68
府　中	41	―	―	25	1	67
日　置	57	―	―	4	5	66
世　屋	6	6	10	―	―	22
養　老	53	―	18	3	―	74
日ケ谷	12	―	9	1	―	22
計	493	6	48	174	42	763

※地下式消火栓の町野式はスタンドパイプが付いていないタイプ

（2）防火水槽　　（令和6年3月31日現在）

種別／地区	防火水槽(基)										
	公設					私設					計
	40㎥以上		20㎥以上40㎥未満		小計	40㎥以上		20㎥以上40㎥未満		小計	
	有蓋	無蓋	有蓋	無蓋		有蓋	無蓋	有蓋	無蓋		
宮　津	24	9	5	7	45	3	1	―	―	4	49
上宮津	3	1	―	4	8	―	―	―	―	―	8
栗　田	1	6	2	4	13	2	―	―	1	3	16
由　良	3	1	1	14	19	―	―	―	―	―	19
吉　津	2	6	2	2	12	2	7	1	―	10	22
府　中	8	―	―	7	15	4	―	1	―	5	20
日　置	5	3	―	5	13	3	―	―	―	3	16
世　屋	3	2	―	9	14	―	―	―	―	―	14
養　老	7	3	1	10	21	3	―	―	―	3	24
日ケ谷	2	7	1	4	14	―	―	―	―	―	14
計	58	38	12	66	174	17	8	2	1	28	202

8　自主防災組織

（令和5年4月1日現在）

地　区		宮津	上宮津	栗田	由良	吉津	府中	日置	世屋	養老	日ケ谷	計
組織数		21	11	15	6	5	7	2	4	4	3	78
人員	男（人）	424	156	132	121	90	251	33	14	106	44	1,371
	女（人）	89	148	112	192	32	43	0	10	43	21	690
	合　計(人)	513	304	244	313	122	294	33	24	149	65	2,061
小型ポンプ（台）		1	3	8	0	2	3	0	2	1	0	20

※令和5年度自主防災組織助成金交付申請における組織概要

第２節　災害対策

１　災害警戒対応等

（１）防災パトロール

実施日	参加機関	点検箇所
R5.6.23	丹後広域振興局、丹後土木事務所、宮津警察署、宮津与謝消防組合、宮津市担当課［5 機関 18 名］	2 地区（日吉、日ヶ谷）3 か所 地滑りや急傾斜地の現地において、危険性の確認及び情報共有を行った。
R5.10.5	丹後広域振興局、丹後土木事務所、宮津市担当課［3 機関 9 名］	1 地区（上世屋）1 か所 地滑りや急傾斜地の現地において、危険性の確認及び情報共有を行った。

（２）気象警報等による警戒対応

ア　令和 5 年 7 月豪雨（発生年月日等：令和 5 年 7 月 13 日）

（ア）気象情報と災害警戒等の状況

日　時		気象情報等	災害警戒等
13 日	17:43	大雨警報発表	災害警戒本部（基本配備）設置
	18:45	洪水警報発表	
	19:30		災害警戒本部（1 号配備）設置 高齢者等避難発令（市全域） 指定避難所開設（12 施設）
	20:44	洪水警報解除	
	21:12	大雨警報解除	高齢者等避難解除（市全域） 指定避難所閉鎖（12 施設） 災害警戒本部解散

（イ）避難者の状況（市指定避難所）

地　区	開設場所	避難者数		地　区	開設場所	避難者数	
		世帯	人			世帯	人
宮　津	市民体育館			吉　津	吉津地区公民館		
	宮津天橋高等学校			府　中	府中地区公民館		
	城東会館	1	1	日　置	日置地区公民館		
	杉末会館			養　老	養老地区公民館		
上宮津	旧上宮津小学校			日ヶ谷	日ケ谷地区公民館	1	1
栗　田	栗田地区公民館			計	12 施設	2	2
由　良	由良地区公民館			※ピーク時（7 月 13 日 20:25）の状況			

（ウ）被害状況

農林水産	○農地農業用施設　下世屋

イ　令和 5 年台風第 7 号（発生年月日等：令和 5 年 8 月 14 日～16 日）

（ア）　気象情報と災害警戒等の状況

日　時		気象情報等	災害警戒等
14 日	18:00		災害警戒本部（1 号配備）設置
15 日	00:18	大雨警報発表	
	03:15	洪水警報・暴風警報発表	
	08:30		災害警戒本部会議（第 1 回）
	09:00		高齢者等避難発令（市全域） 指定避難所開設（12 施設）
	16:10	暴風警報解除	
	17:00		災害警戒本部会議（第 2 回）
	23:13	洪水警報解除	

16 日	05:57	大雨警報解除	
	06:00		災害警戒本部会議（第 3 回）
	06:30		高齢者等避難解除（市全域） 指定避難所閉鎖（12 施設） 災害警戒本部解散

通行止め	○山陰近畿自動車道「宮津天橋立 IC～京丹後大宮 IC」 規制雨量(160mm)超過　全面通行止め　8/15(15:35)～8/16(6:20) ○綾部大江宮津線「福知山市大江町毛原～宮津市岩戸」 規制雨量(150mm) 超過　全面通行止め　8/15(13:00)～8/16(11:00) ○宮津野田川線「宮津市関ヶ淵～与謝野町香河」 土砂流出　全面通行止め　8/15(14:15)～8/16(11:00) ○天の橋立線「京都府宮津市文珠～京都府宮津市大垣」 路面冠水　全面通行止め　8/15(15:00)～8/17(0:00)

（イ）　避難者の状況（市指定避難所）

地　区	開設場所	避難者数		地　区	開設場所	避難者数	
		世帯	人			世帯	人
宮　津	市民体育館	2	2	吉　津	吉津地区公民館		
	宮津天橋高等学校			府　中	府中地区公民館		
	城東会館	2	3	日　置	日置地区公民館		
	杉末会館			養　老	養老地区公民館		
上宮津	旧上宮津小学校			日ヶ谷	日ケ谷地区公民館	1	1
栗　田	栗田地区公民館			計	12 施設	8	9
由　良	由良地区公民館	2	2	※ピーク時（8 月 15 日 13:10）の状況			

（ウ）被害状況

人的被害	－
住家被害	床下浸水：5 棟
非住家被害	－
道路河川	○河川（10 河川　12 箇所）…滝馬川、辻川、生河川、札場川、足谷川、和野川、仏川、如願寺川、神子川、荒田川 ○道路（7 路線　9 箇所）…木の部喜多線、惣宮村線、馬場先辻町線、波路上司線、栃本線、夕ヶ丘線、小松原由振谷線 ○都市下水路（13 下水路）…竹ノ本 1･2、須津、辛皮、池ノ谷、吹屋谷、柿ヶ成、東波路、吉原、金山、福田、宮村、脇 ○その他（1 箇所）…金山里道
農林水産	○農地・農業用施設関係被害…農地（畦畔崩壊）、農業用施設（水路、道路、橋梁） ○林業関係被害…林道施設 2 件 ○水産関係被害…漁港 1 件、施設 2 件、漁船 1 件、主要定置網（一部破網）1 件
その他被害	○学校施設（3 箇所）…府中小学校（校舎屋根防水シート一部剥離）、旧養老中学校（屋根防水シート一部剥離）、宮津天橋高等学校（砂塵対策吹き流し・防球ネット破損） ○文化財…旧永島家住宅 妻飾り（懸魚）の落下

ウ　令和 6 年石川県能登半島地震（発生年月日等：令和 6 年 1 月 1 日～2 日）

（ア）　気象情報と災害警戒等の状況

日　時		気象情報等	災害警戒等
1 日	16:10	地震発生　震源地：石川県能登地方　震度 7（M7.6、深さ 16km） 京都府北部：震度 3　宮津市柳縄手：震度 3	
	16:13	津波注意報発表	緊急速報メール、防災行政無線（自動）「サイレン吹鳴・屋外放送」

	16:44		災害警戒本部（2 号配備）設置
	17:45		災害警戒本部会議（第 1 回）
2 日	10:00	津波注意報解除	災害警戒本部閉鎖

道路・港の規制状況	○宮津港　津波注意報発表に伴う船舶への勧告（港則法第 39 条第 4 項） 第 1 体制（警戒体制）　1/1(16:23) ～1/2(10:00) ○一般府道「天の橋立線」　通行止め　1/1(20:30)～1/2(10:50)

（イ）　避難者の状況（市指定避難所）

市指定避難所の開設なし。

（ウ）被害状況

道路河川	被害なし
農林水産	被害なし

（3）令和 6 年能登半島地震に対する支援状況

支援先	支援内容
―	・義援金の受付開始（1/5(金)～）　募金額：890,936 円（R6.3 月末）
―	・被災者の生活支援として、市営住宅を一定期間無償で 4 戸提供（問合せ等なし）
石川県七尾市	・避難所支援員の派遣 1/17(水)～1/21(月)：2 名、1/26(金)～1/29(月)：2 名 ・罹災証明書発行支援 2/18(日)～2/22(木)：1 名、3/1(金) ～3/5 日(火)：1 名
石川県能登町	・日本水道協会京都府支部からの要請に基づき、応急給水活動を実施 2/4(日)～2/7(水)：2 名、3/23(土)～3/26(火)：2 名
石川県珠洲市	・京都府の要請により保健師を派遣 2/13(火)～2/19(月)：1 名
	・緊急消防援助隊を派遣　宮津与謝消防組合　1/4 日(木)～1/31(水) 第 2 次隊～第 9 次隊（延べ 40 名）

2　防災啓発

（1）宮津市防災のつどい

日時・場所	令和 5 年 10 月 20 日（木）10：00～ 宮津市福祉・教育総合プラザ第 1 コミュニティルーム
内　容	「災害に強いまちづくり“市民宣言”」宮津市自治連合協議会会長 防災に関する講話「マイタイムライン（災害時の避難行動）について」 講師：福知山公立大学　地域経営学部　准教授　大門　大朗　氏
参加者	自治会長、自主防災組織代表、防災会議委員、市議会議員、市理事者等約 50 人

（2）住民参加型防災訓練の実施

訓　　練	内　　容	実施日	備　考
風水害を想定した防災訓練	避難情報の訓練放送等、自治会防災訓練	5/28、9/3	全市域
緊急地震速報訓練	全国一斉訓練放送等、安全行動	6/15、11/2	全市域
京都府原子力総合防災訓練	住民避難訓練、避難退域時検査訓練	11/26	栗田地区

3　防災施設の整備運用

（単位：円）

事　業　名	事業費	左　の　財　源　内　訳				備　考
		国府支出金	地方債	その他	一般財源	
防災情報一斉配信システム運用管理業務	957,000	478,500	－	－	478,500	みやづ情報メール配信 560 件/年
防災行政無線施設保守点検業務	5,390,000	2,695,000	－	－	2,695,000	親局　1 局 中継局　1 局 再送信子局　4 局 拡声子局　30 局
放射線防護施設整備事業	271,579,590	271,559,210	－	－	20,380	養老地区公民館

（放射線防護施設整備事業）

土木・建築工事費	260,788,000	気密整備公民館施設内（建具取替、空気清浄機室整備等）、放射線防護空気清浄装置設置、災害時用発電機新設、空調機増設
施工管理費	6,050,000	上記工事の施工管理
資機材	1,062,600	線量計、防護服
水、非常食等	1,753,743	非常用保存水、非常食（アルファ米など）
生活物資	1,904,867	毛布、トイレ凝固剤、衛生用品ほか
その他	20,380	普通旅費
計	271,579,590	

○想定収容者…養老・日ケ谷地区の要配慮者とその付き添い介添者 220 人

○想定退避期間…7 日間

第3章　企画課

第１節　第７次宮津市総合計画の推進

（１）宮津市総合計画等有識者会議の設置

第７次宮津市総合計画(R3.5 策定)及び第２期宮津市まち・ひと・しごと創生総合戦略(R3.3 策定)の推進に当たり、本市のまちづくりに関する識見を有す市民等を委員とする宮津市総合計画等有識者会議を設置し、実施計画の進捗状況の点検・評価を実施し、進捗管理を行った。

・構成　住民、産業、大学、金融、労働、社会福祉、報道関係機関、子育て・教育、女性団体、国府等関係機関　16 人

・令和５年度開催状況

日時：令和５年 11 月 13 日

議事：・第７次宮津市総合計画・第２期宮津市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況及び見直しについて

・エリア連携構想について

（２）第７次宮津市総合計画の変更

令和５年度が第７次宮津市総合計画基本計画の中間年となることから、数値目標の達成度や社会情勢を加味し、基本計画に定める令和７年度目標数値について必要な見直しを行った。(議会提出：令和５年 11 月 28 日、議決：令和５年 12 月 22 日)

変更点は、下記のとおり。　※( )内は変更又は追加する目標数

・下記テーマ別戦略の令和７年度目標数値を変更した。

テーマ別戦略３(1)、テーマ別戦略５(1)

・下記施策分野の令和７年度目標数値を変更した。

テーマ別戦略１　観光振興(2)、商工業振興(1)、農林水産業振興(2)、海の活用(1)

テーマ別戦略２　子育て支援(1)、関係人口創出・拡大(1)、男女共同参画・女性活躍(1)、シティプロモーション(1)

テーマ別戦略３　社会基盤・防災減災(2)、公共交通(4)

テーマ別戦略４　地域福祉(1)、障害福祉(1)

テーマ別戦略５　学校教育(1)、文化・スポーツ振興(1)

・下記施策分野に新たな数値目標を追加した。

テーマ別戦略２　移住・定住促進(1)

（３）エリア連携構想の推進

地域を維持・発展させていくために、地域コミュニティや交通の維持等の様々な課題や地域振興策等について、地域を越えた連携（エリア連携）を図ることが必要であり、地域住民と一緒に話し合い、様々な課題の把握とその解決に向けた、エリア連携のあり方・方法等を構築するため、「市民の多様な声をしっかりと聴き、対話を深めるために、市長自らが各地域に出向く『市民と市長との座談会』」を開催し、各地区の人口推計や移住・定住に向けた取組等を説明した上で、意見交換を実施した。

地区名	日時	参加者数
日　置	令和５年７月 14 日　19:00～21:00	24 人
宮　津	令和５年７月 18 日　19:30～21:00	24 人
吉　津	令和５年７月 28 日　19:00～21:00	７人

栗　田	令和５年８月 10 日　19:00～21:00	10 人
日ヶ谷	令和５年 10 月 27 日　19:00～21:00	13 人
由　良	令和５年 10 月 30 日　19:00～21:00	21 人
養　老	令和５年 11 月６日　19:00～21:00	10 人
世　屋	令和５年 12 月 12 日　19:30～21:30	6 人
上宮津	令和５年 12 月 13 日　19:00～21:10	20 人
府　中	令和５年 12 月 19 日　19:30～21:30	11 人
計		146 人

第２節　宮津市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン／第２期総合戦略の推進

「宮津市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン／第２期総合戦略」の推進に向け、各種事業を行った。

（１）第２期宮津市まち・ひと・しごと創生総合戦略の改訂

第２期宮津市まち・ひと・しごと創生総合戦略は、総合計画の将来像の実現に向け、総合計画基本計画に定める地方創生に係る施策・数値目標を反映したものであることから、国の総合戦略の改訂及び総合計画の変更に合わせ、改訂を行った。

主な改訂は、下記のとおり。

・名称を「宮津市デジタル田園都市国家構想の実現に向けたまち・ひと・しごと創生総合戦略」とした。

・具体的な施策に「宮津市 DX 推進計画」に基づくデジタルを活用した施策や KPI 等を追加した。

・第７次宮津市総合計画の変更を踏まえ、関係する数値目標を変更した。

（２）デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ)の活用

「人口ビジョン」「第２期総合戦略」の推進にあたり、デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ)を活用し、次の事業を実施した。

事　業　名	事業費（円）	デジタル田園都市国家構想交付金交付額（円）
「子育て、子育ちにやさしい」京都創生プロジェクト事業	10,340,737	5,170,368
ポストコロナを見据えた「持続可能な観光地域づくりモデル市町村」形成事業	7,670,400	3,835,199
「海の京都連携都市圏」形成推進事業	22,725,561	11,362,780
「文化×観光」のまちづくりプロジェクト	4,698,350	2,349,175
移住促進により地域を元気にするプロジェクト「移住するなら京都」	17,039,358	8,525,679
文化庁京都移転を契機とした京都からの文化創造・発信事業	1,397,308	698,654
大阪・関西万博きょうとの力創出・発信プロジェクト	4,324,500	2,162,250
合　　計	68,196,214	34,104,105

（３）アンケート調査の実施

・転入・転出者アンケート調査

令和４年 10 月１日から令和５年９月 30 日までに転入転出した、20 歳から 49 歳までの方を対象にアンケートを実施した。

調査期間：令和5年11月～12月8日　／　回答件数：125件（410件中）

調査目的：宮津市への転入出者（主に結婚世帯や子育て世代）がどのようなきっかけや理由で転居をしているのかを把握し、移住定住施策の企画立案を行うため。

第３節　総合企画

１　地域再生計画の策定

地域再生法の一部を改正する法律（平成28年法律第30号）の施行を受け、地方創生に係る自主的・主体的な取組について、複数年度にわたる地域再生計画を策定し、内閣総理大臣の認定を受けるとともに、デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ)等の活用により各事業を推進した。

〇認定を受けた地域再生計画（第59回・60回・63回・67・70回認定）

地域再生計画の名称	計画期間	策定主体	概　　要
宮津市まち・ひと・しごと創生推進計画	R2～R6 (5か年)	宮津市	企業版ふるさと納税を活用し、宮津市まち・ひと・しごと創生総合戦略の事業に取組むことで、「地域経済力を高め、人口減少に歯止めをかける」の実現を目指す。
「一人ひとりの夢や希望が全ての地域で実現できるまちづくり実現」プロジェクト	R3～R7 (5か年)	京都府及び府内14市町	各市町村の中心部にまちの核となるエリアを形成し、地域での仕事づくり、まちのファンづくりを一体的に進めるとともに、各市町村の特性を活かした子育てにやさしいまちを選択できる京都を実現させ、人口の転入出の均衡を目指す。
ポストコロナを見据えた「持続可能な観光地域づくりモデル市町村」形成事業	R3～R5 (3か年)	岩手県釜石市及び全国 7 市町	持続可能な観光による地域づくりを実践することで、「新型コロナウイルス終息後のインバウンド観光の回復時の優良な旅行者の呼び込み(訪れてよし)」「地域住民の満足度の向上(住んでよし)」の実現を目指す。
「海の京都連携都市圏」形成推進プロジェクト	R3～R7 (5か年)	北部7市町	相互の連携と役割分担により、北部地域が一つの経済・生活圏を形成し、中核市にも匹敵する公共サービスや産業・商業規模、観光拠点や受け入れ態勢、交通機能等の都市機能を備える仮想的 30 万人都市圏の実現に向けた取組を推進する。
「文化×観光」のまちづくりプロジェクト	R3～R5 (3か年)	宮津市	本市の有する豊富な歴史文化資源を活かし、国内外に発信するとともに、文化活動の担い手と観光事業者が連携して「文化×観光」コンテンツを開発するなど市民を中心とした「文化×観光」を通じたまちの賑わいづくりを進め、文化活動の担い手を増やすとともにまちや地域経済の活性化を目指す。
移住促進により地域を元気にするプロジェクト「移住するなら京都」	R4～R8 (5か年)	京都府及び府内12市町	京都を訪れた様々な知識・経験・技能等を持った人が、自分の実現したい生き方や追いかけたいテーマに合った府内各地の生活やダイバーシティに惹かれ、訪れ、活動し、暮らすことができ、多くの移住検討者

			に選ばれる「移住するなら京都」への取組が地域の活性化に繋がるという好循環を目指す。
文化庁京都移転を契機とした京都からの文化創造・発信プロジェクト	R5～R7 (3か年)	京都府及び府内11市町	文化庁京都移転を新たな契機とし、「音楽」と「伝統芸能・舞台芸術」の分野を中心として、京都から全国へ文化芸術活動を強く発信する事業を実施することで、地域経済の活性化と観光誘客、府民が京都文化を身近に感じる環境の構築、京都の伝統文化・生活文化等の次世代への継承を図る。
大阪・関西万博きょうとの力創出・発信プロジェクト	R5～R7 (3か年)	京都府及び府内6市町	大阪・関西万博に向けて国内外、特に海外から多くの人や企業が関西を訪れることを最大限活用し、京都が誇る最先端の技術や研究開発などの「産業」の強み、府内各地の「文化」や「観光資源」の魅力を、万博会場からだけでなく府内各地からも国内外に広くアピールし、府外、特に海外から府内各地に継続的な人や投資の流れを呼び込むことで、万博会期後にも人や仕事が集まる持続可能な京都の発展を目指す。
環境にやさしい観光地“みやづ”推進事業	R6～R8 (3か年)	宮津市	宮津市の中心産業である観光産業において、天橋立をはじめとする美しく豊かな自然環境を次世代に継承できるよう、環境に配慮した取組を通じて観光地としての魅力を向上させることにより、観光を核とした地域経済の活性化を図り、1人あたりの市民所得を増やしていくとともに、移住・定住や産業の活性化につなげる。

2　宮津市過疎地域持続的発展計画の策定・推進

「宮津市過疎地域持続的発展計画」（計画期間：令和3年度～令和7年度）に基づき、過疎対策事業を実施した。

（1）過疎対策事業の実施状況　　（単位：千円）

事　業　名	事　業　費	過疎対策事業債充当額
宮津湾にぎわいづくり促進事業	4,344	4.300
KTR支援事業	59,839	59,800
KTR支援事業（ソフト）	86,441	54,100
地方バス路線運行維持対策事業（ソフト）	52,467	4,100
浄化槽補助事業	8,440	8,400
海岸保全施設整備事業	30,584	10,100
まちなか地域振興拠点施設管理運営事業	106,029	106,000
道路新設改良事業（過疎）	59,833	27,900
定住促進住宅整備事業	23,441	17,500
中学校施設整備事業	57,882	39,800
公民館整備事業	139,698	101,200

認定子ども園整備事業	13,970	3,400
小　　計	642,968	436,600
＜令和４年度繰越事業＞		
海岸保全施設整備事業	51,901	17,300
道路新設改良事業（過疎）	20,696	8,900
小　　計	72,597	26,200
合　　計	715,565	462,800

（２）過疎地域持続的発展特別事業基金の運用状況　　（単位：円）

令和４年度末基金残高		36,447,898	
令和５年度	基金積立額	5	基金利子　5
	基金取崩額	0	
令和５年度末基金残高		36,447,903	

３　広域行政

（１）丹後広域連携会議

令和５年度は開催なし

（２）京都府北部地域連携都市圏形成推進協議会

京都府北部地域（福知山市、舞鶴市、綾部市、宮津市、京丹後市、伊根町、与謝野町）が一つの経済・生活圏を形成し、中核市にも匹敵する公共サービスや都市機能を備えることで圏域全体の活性化を図るため、「京都府北部地域連携都市圏形成推進協議会（会長：綾部市長）」を組織している。令和５年度は、京都府北部地域連携都市圏の第２期ビジョンに基づき、各部会での取組や連携深化プロジェクトチーム会議において、様々な取組を実施した。宮津市が部会長を務める観光・交通部会では、海の京都 DMO の事業に取り組んだほか、令和３年度に策定した京都府北部地域連携都市圏公共交通計画に基づき、自家用車に過度に頼ることなく、公共交通利用者の満足度を高めるとともに、利用機会などをつくりながら、公共交通へのマインドセット（固定観念）の転換を図るための取組として、各市町で公共交通の乗り方教室を実施するとともに、公共交通人材確保事業としてバス運転手確保に向けた PR チラシ原稿を作成した。協議会全体の取組としては、産官学連携プラットフォームとして、福知山公立大学を中心とした「北近畿コラボスペース」の活用推進やふるさとへの関心や愛着を醸成することによる若者の市外流出抑制やＵターン促進を目的とした「高校生みらい会議」の開催、住民サービスの利便性の向上と自治体業務の効率化に向け、公共施設の共同利用に向けた基礎データの整理等を実施した。

事業内容	協議会経費（円）	うち宮津市負担金（円）	財源内訳（円）		
			国府支出金	その他	一般財源
協議会職員人件費、事務費等	7,527,970	532,761	53,947	―	478,814
京都北部５市２町合同企業説明会等	12,244,377	897,401	382,057	―	515,344
合　計	19,772,347	1,430,162	436,004	―	994,158

※財源：デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ)

（３）山陰新幹線の誘致活動

平成 25 年６月に設立された「山陰縦貫・超高速鉄道整備推進市町村会議」及び平成 28 年３月に設立された「北陸新幹線京都府北部ルート誘致促進同盟会」に加盟しており、新幹線の整備による京都府北部地域の発展に寄与する山陰新幹線並びに北陸新幹線の誘致活動を行ってきた。なお、「北陸新

幹線京都府北部ルート誘致促進同盟会」については、平成28年12月に北陸新幹線敦賀以西ルートが「小浜京都ルート」に決定されたことを受け、平成29年8月に「山陰新幹線京都府北部ルート誘致・鉄道高速化整備促進同盟会」に改称し、山陰新幹線京都府北部ルートの誘致と山陰本線をはじめとする在来線の高速化等の実現を目指すこととなった。

ア　山陰縦貫・超高速鉄道整備推進市町村会議

山陰新幹線の整備にかかる要望活動を実施した。

実施日　令和5年6月6日、7日

提出先　「山陰新幹線を実現する国会議員の会」加盟議員、

国土交通大臣、副大臣、鉄道局長等

イ　山陰新幹線京都府北部ルート誘致・鉄道高速化整備促進同盟会

キハ189系団体臨時列車の運行に合わせ、山陰新幹線の誘致啓発を実施した。

実施日・場所　令和5年10月7日　宮津駅

8日　天橋立駅

4　人材育成

（1）市内高校との連携事業

将来のみやづを担う人材育成を目的として、宮津市内の高校と連携し、生徒が「しごと」等に対して向き合う講座等を実施した。

ア　京都府立宮津天橋高等学校

宮津天橋高等学校宮津学舎の総合学習の時間に実施されている自立するキャリア人の育成カリキュラム「Realize!」「Safari」において、生徒たちの探究に対してアドバイス等を実施した。

・実施日　令和5年7月13日、令和5年10月4日、令和6年2月2日

・助言者　市職員

イ　京都府立海洋高等学校

航海船舶コース3年生を対象に、市内事業者等が参加する産学官意見交流会を実施し、同高校の研究テーマに対し、解決手法等のアドバイスを行った。

・実施日　令和5年10月26日、令和6年1月22日

・講　師　株式会社やまいち、京都府漁業協同組合、宮津商工会議所

5　「大阪・関西万博」に向けた機運醸成

（1）大阪・関西万博きょうと推進委員会に向けた取組案（アクションプラン）の作成

大阪・関西万博に向けて、会期前から会期中にかけて宮津市で実施する予定の取組についての案（①万博会場から府域への誘客のための取組 ②万博に向けた機運醸成のための取組）の作成を実施。

（2）大阪・関西万博開幕500日前SNS連携

公益社団法人2025年日本国際博覧会協会より、各自治体に対して大阪・関西万博機運醸成のためキービジュアルを使った500日前のSNS連携の協力依頼があり、宮津市公式Facebook・Instagramから投稿を実施。

・日　時　　令和5年11月30日（木）

（3）大阪・関西万博きょうと推進委員会主催500日前イベント「MEET＃EXPO KYOTO」

様々なステークスホルダーを一同に集め、京都が万博に向けて取り組むこと、万博で発信することのイメージを共有するためのイベントが開催された。ステークスホルダーによるトークセッションの

【地域】部門で城﨑宮津市長が登壇。

・日　時　　令和５年12月１日（金）15:00～20:00

・場　所　　京都市勧業館　みやこめっせ

（４）大阪・関西万博開幕400日前SNS連携

公益社団法人2025年日本国際博覧会協会より、各自治体に対して大阪・関西万博機運醸成のためキービジュアルを使った400日前のSNS連携の協力依頼があり、宮津市公式Ｘからリポストを実施。

・日　時　　令和６年３月９日（土）

（５）大阪・関西万博400日前機運醸成イベント「MEETS #EXPO MIYAZU ～いのち輝く“ワクワク”の未来社会のデザイン～」の開催

大阪・関西万博500日前機運醸成イベント「MEETS #EXPO KYOTO」番外編として、「いのち輝く未来社会の生き方」をテーマに講演とクロストークセッションを実施した。

・日　時　　令和６年３月７日（木）16:00～18:05

・場　所　　前尾記念クロスワークセンターＭＩＹＡＺＵ

・内　容　　①イントロダクション「大阪・関西万博について」

②講演（話題提供）「人間一人一人が、自らの望む生き方を考え、それぞれの可能性を最大限に発揮できるために」

③クロストークセッション「地域でのワクワクする生き方、地域の中でチャレンジするということ」

・参加者　　40名（オンライン参加含む）

事業費（円）	財源内訳（円）		
	国府支出金	そ　の　他	一　般　財　源
178,440	―	―	178,440

第４節　市民協働等

１　地域会議

（１）地域会議の設立状況

全14 地区（地区自治連単位）で設立済み

（宮津中部／宮津西部／宮津東部／宮津城南部／宮津城東部／上宮津／栗田／由良／吉津／府中／日置／世屋／養老／日ケ谷）

（２）地域会議の活動支援

地域会議補助金等

・市民との協働を推進するため、1地域会議当たり、地域会議の会議等運営に充てる交付金５万円及び地域会議主体の活動を支援する補助金10万円を上限に交付した。

・交付金500千円

（10地域会議分：宮津中部／西部／城南部／上宮津／由良／府中／日置／世屋／養老／日ケ谷）

・補助金723千円

（8地域会議分：宮津中部／西部／城南部／上宮津／由良／府中／日置／日ケ谷）

２　市民まちづくり活動への支援

（１）宮津市まちづくり補助金

宮津市まちづくり基金を財源とする「宮津市まちづくり補助金」による助成を通じて、市民が主体

的に参画する団体が実施する５件のまちづくり活動を支援した。

（単位：円）

事　業　名	実 施 団 体	事　業　内　容	総 事 業 費 （補助対象経費）	補助金額
宮津町家再生と新浜拠点化事業	宮津地域創生ネット	新浜地区内の空き家「稲葉邸」を活用し、アーバンツーリズムとしての地域の魅力増進に繋げるほか、地域の多世代の人々が集える居場所として整備し、地域の活性化を図るため、以下の事業を行った。 ○町家現状調査の実施 ○町家整備、耐震補強に向けての調査及び学生交流ワークショップ ○耐震補強に向けての調査、住民交流・情報共有	435,703 (145,703)	70,000
「人生100年時代」みやづ健康フェスティバル	宮津市地域女性の会	健康をテーマにしたイベントを開催し、多くの市民に対し健康増進意識の向上に向けた啓発を実施した。	861,200 (239,300)	110,000
TO SEE LIFE,TO SEE MIYAZU	一般社団法人MITEMI	宮津の文化や習慣、暮らしなどをWeb記事で発信することで、宮津のファン獲得を目的として以下の事業を行った。 ○市民ライター育成講座 ○フォトスクールの開催 ○HP・SNS等での情報発信	1,463,482 (129,482)	60,000
丹後由良駅から始める持続可能な活気ある地域づくり	丹後由良さくら祭り実行委員会	地域住民の方々に交流の場を提供すると共に、丹後由良地域以外からの来訪者の方々にも由良の魅力を伝えるきっかけを提供するイベントとして「丹後由良さくら祭り」を開催した。	379,562 (286,399)	140,000
女性参画による住民ぐるみでの祭り継承と地域の元気づくり事業	上司太刀振保存会	女子児童・生徒の太刀振り参加に伴い、祭り衣装となる着物、タッツケ及び太刀を保存会備品として製作・配備し、女子の参加者に貸与した。結果、太刀振り連への女子16名の参加につながった。	810,150 (795,850)	390,000
合　　計	５件		3,950,097 (1,596,734)	770,000

※事業募集期間：令和５年４月１日～６月30日

○宮津市まちづくり補助金申請事業審査会

・委　　員　４人

・開 催 日　令和５年８月28日

・審査件数　５件（採択５件）

（２）コミュニティ事業補助金

コミュニティ活動を実施した住民団体に補助金を交付した。

○一般コミュニティ助成事業　（単位：円）

事 業 名	実 施 団 体	事 業 内 容	総 事 業 費 （補助対象経費）	補 助 金 額
エアコン他コミュニティ活動備品の整備	宮本自治会	会議用テーブル、イス、空調設備の整備	2,150,302 (2,150,302)	2,100,000
エアコン他コミュニティ活動備品の整備	銀丘自治会	会議用テーブル、イス、空調設備等の整備	2,500,000 (2,500,000)	2,500,000

合　　計	2件		4,650,302 (4,650,302)	4,600,000

※財源：一般財団法人自治総合センター　コミュニティ助成金（10／10）

3　ふるさと宮津応援寄附・宮津市まちづくり基金

（1）ふるさと宮津応援寄附

ア　寄附の受入

個人住民税の寄附金税制、いわゆる「ふるさと納税」制度を活用し、市内外からの寄附を受け入れた。

納税サイトへの業務委託、クレジットカード決済、ふるさと納税ワンストップ特例制度等を実施し、ふるさと宮津応援寄附の推進を行った。

また、寄附者に贈呈する返礼品の新規造成を強化、返礼品の商品画像変更による魅力化、ふるさと産品の情報発信による魅力発信や検索対策を実施した。

（ア）施策別内訳

施　策　等		受入基金	寄附の状況	
			件数(件)	金額(円)
教　育	恵まれた自然環境を活かした特色ある学校・地域づくりにより、人がすこやかに育つまちづくりのための施策	宮津市教育基金	636	15,220,000
環境保全	特別名勝「天橋立」の保全、緑豊かな森づくりなど、風光明媚な自然環境を後世に受け継いでいくための施策	宮津市自然環境保全基金	1,484	39,034,000
市民によるまちづくり	市民団体の多彩なまちづくり活動を支援し、元気な宮津づくりを推進するための施策	宮津市まちづくり基金	974	36,265,000
福　祉	乳幼児から高齢者まで、誰もが安心して健康に暮らせる地域づくりを進めるための施策	宮津市福祉基金	622	14,824,000
こども・若者の未来を応援	選ばれるまちづくりに向けた少子化対策・子育て環境の充実、教育の充実、総合的な移住定住対策を充実させるための施策	子ども若者未来応援基金	4,923	116,760,300
合　　計			8,639	222,103,300

（イ）寄附者属性別内訳

区　分	個　人		合　計	
	件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)
市　内	3	80,000	3	80,000
市　外	8,636	222,023,300	8,636	222,023,300
合　計	8,639	222,103,300	8,639	222,103,300

（ウ）納税サイト別内訳

サイト名	契約主体	運用開始日	寄附件数（件）	寄附金額（円）
ふるさとチョイス	㈱トラストバンク	平成27年10月	1,771	55,535,000
さとふる	㈱さとふる	平成27年12月	2,409	40,838,000
楽天市場	楽天グループ㈱	平成28年7月	2,941	59,635,000
ふるなび	㈱アイモバイル	平成30年9月	1,103	39,238,300
ふるさとプレミアム	㈱ユニメディア	平成30年12月	87	2,353,000

海の京都コイン旅先納税	一般社団法人京都北部地域連携都市圏振興社	令和４年11月	106	6,515,000
ふるさと本舗	㈱ふるさと本舗	令和４年11月	15	376,000
ANAのふるさと納税	全日空商事㈱	令和４年12月	156	5,275,000
納税サイト以外		－	51	12,338,000
計			8,639	222,103,300

イ　ふるさと産品

寄附者に贈呈するふるさと産品について、市内事業者から募集し、ふるさと産品の充実を図った。

（ア）産品の種類

	産品の価格設定	１事業者当たりの産品数
平成27年４月１日～	・10,000円寄附 ⇒ 2,000円程度の産品	１品
平成27年10月１日～	・10,000円寄附 ⇒ 3,000円程度の産品	３品まで
平成28年１月22日～	・10,000円寄附 ⇒ 3,000円程度の産品 ・30,000円寄附 ⇒ 10,000円程度の産品 ・50,000円寄附 ⇒ 17,000円程度の産品	制限なし
平成29年６月１日～	・10,000円寄附 ⇒ 2,500円～3,000円の産品 ・15,000円寄附 ⇒ 3,700円～4,500円の産品 ・30,000円寄附 ⇒ 7,500円～9,000円の産品 ・50,000円寄附 ⇒12,500円～15,000円の産品 ・100,000円寄附⇒25,000円～30,000円の産品	制限なし
令和元年10月１日～	・寄附金額の３割以内の産品	制限なし

（イ）取扱産品数

427品（67事業者）

ウ　事業費

事業内容	事業費（円）	財源内訳（円）		
		国府支出金	その他	一般財源
・納税サイト業務委託料等	32,809,990	―	62,130,000	43,823,071
・クレジットカード決済等手数料	3,253,638			
・産品調達に係る費用等	69,889,443			
合　　計	105,953,071	―	62,130,000	43,823,071

（２）宮津市まちづくり基金

○基金の運用状況　（単位:円）

令和４年度末基金残高		193,067,173	
令和５年度	基金積立額	40,122,275	市民等からの寄附金　40,120,196 基金利子　2,079
	基金取崩額	14,850,000	
令和５年度末基金残高		218,339,448	

４　企業版ふるさと納税・宮津市まち・ひと・しごと創生基金

（１）企業版ふるさと納税

○　寄附の受入

国が認定した地方公共団体の地方創生プロジェクトに対して企業が寄附を行った場合に、法人関係税から税額控除する仕組み、いわゆる「企業版ふるさと納税」制度を活用し、企業からの寄附を受け入れた。

寄附件数（件）	企業名	寄附金額（円）
2件	People Trees 合同会社	200,000
	オリカ株式会社	5,000,000
寄附額合計		5,200,000

（2）宮津市まち・ひと・しごと創生基金

○基金の運用状況　（単位:円）

令和4年度末基金残高		11,774,000	
令和5年度	基金積立額	5,200,001	企業からの寄附金　5,200,000 基金利子　1
	基金取崩額	5,351,000	
令和5年度末基金残高		11,623,001	

5　高校・大学・地域協働

（1）大学との連携

市と包括協定を締結している大学等と連携し、市が重点的に取り組んでいる施策の事例や、自治体等職員としての心構え等をテーマとする講義に協力するとともに、第7次宮津市総合計画に示す将来像の実現に向けた取組などについて、市長又は職員が講義を行った。

大学名	講義名	実施日	対応者
京都府立大学	京都府域フィールドワーク演習 「「橋をつなごう」共創のまちづくり」	令和5年5月8日	職員
	公共政策特殊講義Ⅰ 「「選ばれるまちづくり」に向けて」	令和5年12月18日	職員
福知山公立大学	グローカル特講Ⅱ(北近畿の地域創生Ⅰ) 「「橋をつなごう」共創のまちづくり」	令和5年10月25日	市長
京都工芸繊維大学	地域課題導入セミナーⅠ 「ごみの減量化と資源化を進めるため、本市を訪れる観光客をターゲットとしたごみの分別を促す仕組み・仕掛けについて」	令和5年8月23日	職員

（2）京都府立大学と市内高校との連携（MIYAZUクロスキャンパス事業）

学生等の活動やフィールドワーク等における滞在拠点を活用し、前尾記念クロスワークセンターMIYAZUに入居する京都府立大学と市内高校との連携による交流創出や大学を体感できる取組を実施し、高大連携の取組を進めるとともに、人材育成を図った。

○MIYAZUクロスキャンパス事業の展開

事　業　内　容	事業費（円）	財源内訳（円）		
		国府支出金	その他	一般財源
(1)京都府立大学と市内高校との連携強化の取組 ・京都府立大学を体験できる機会として「出前キャンパス in 宮津」の実施 ・京都府立大学と市内高校の具体的な交流・連携に向けた調整、市内でのフィールドワーク等の実施 ・フィールドワーク等における滞在拠点（城東タウンC棟）の運営等	1,036,128	517,714	500,000	18,414

(2)市内高校と事業者等との連携による課題解決型の人材育成の取組 京都府立海洋高校と市内事業者等が参加する産学官意見交流会を実施 ・実施日　令和5年10月26日 令和6年1月22日 ・講　師　株式会社やまいち、京都府漁業協同組合 宮津商工会議所 ・対　象　航海船舶コース3年生	20,000	10,000	―	10,000
合　　計	1,056,128	527,714	500,000	28,414

※財源：デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ)、子ども若者未来応援基金繰入金

6　地域課題解決型地域おこし協力隊員の活動支援等

地域などが主体となって行う地域課題の解決に係る取組の支援活動を行う「地域課題解決型地域おこし協力隊員」1人を引き続き委嘱した。

・委嘱期間：令和5年4月1日～令和6年3月31日

・活動受入地域（団体）：上宮津地域会議

・活動内容：ホンモロコ養殖、e-bikeを活用したツアー造成準備、地域の情報発信等

第5節　公共交通

1　京都丹後鉄道

北近畿タンゴ鉄道の抜本的な経営改善や収支構造の見直しなどを図るため、上下分離方式による鉄道事業再構築事業の実施により平成27年4月1日から京都丹後鉄道が運行を開始したことにともない、沿線自治体においては、北近畿タンゴ鉄道に対し、平成26年12月に策定した「北近畿タンゴ鉄道沿線地域公共交通網形成計画」に基づき、鉄道の利用促進を図るとともに、鉄道施設の維持管理、更新等に対する支援を行った。

○ 輸送人員　　（単位：千人）

区　分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
宮　福　線	514	269	323	385	486
宮舞線・宮豊線	1,065	796	795	930	872
合　　計	1,579	1,065	1,118	1,315	1,358

（1）京都丹後鉄道利用促進協議会

京都丹後鉄道の利用促進を図るため、次の事業が実施された。

事　業　名	実　施　内　容　等
利用啓発に関する取組	■たんてつこども新聞の発行 沿線地域の小学生向けに、ウィラートレインズが発行するこども新聞の印刷経費の1/2を負担 ○時期　2回発行（夏号：7月、冬号：12月） ○内容　鉄道に関する情報や、沿線スポットの紹介、クイズプレゼント企画などを掲載 ○配布先　沿線自治体の各小学校 ○実績　　プレゼント応募者：夏号 100名/冬号 142名 ■中学校・高校利用団体助成 中学校・高校がクラブ活動や校外活動で京都丹後鉄道を利用した場合の乗車

	運賃の一部を助成 ○実績　4校32件(338名)※令和4年度実績：4校4件(186名) 利用実績のあった高等学校、中学校は以下のとおり ・宮津市立宮津中学校 ・京都府立福知山高等学校附属中学校 ・舞鶴市立加佐中学校 ・京都府立工業高等学校 ■利用啓発にかかる物品の作成 ○あかまつ号・あおまつ号10周年記念缶バッジ(250個) ○あかまつ号・あおまつ号10周年記念タオルコースター(500枚) ○宮津線100周年記念缶バッジ(500個) ○宮津線100周年記念クリアファイル(300枚) ○くろまつ号乗車記念手持ち看板
鉄道の利便向上に関する取組	■ＪＲ西日本への要望活動 ○期　日　10月17日(月) ○場　所　JR西日本京滋支社福知山支店5階　大会議室 ○要望者　丹鉄利用促進協議会会長(宮津市長) ○要望内容 ・特急列車の運行について ・「WESTER」を中心とした、京都丹後鉄道との連携深化について ・新たな観光列車の運行について
沿線の環境美化等の魅力向上に関する取組	■清掃・美化活動団体助成 鉄道沿線や駅周辺等の清掃・美化活動を行った団体に対して、1回につき上限2万円(上限2回まで)の助成を行った。 ○対象団体　駅所在の地域団体 ○実　　績　7団体10件　※令和4年度実績：7団体12件 須津自治会(岩滝口駅)、須津第7組(岩滝口駅)、吉津地区自治協議会(岩滝口駅)、由良環境づくり推進会(丹後由良駅)、栗田自治連合会(栗田))、峰山高等学校(峰山駅)、上福井区自治会(四所駅) ■駅の賑わいづくり創出イベントへの協力 ◆ウィラートレインズ社と連携し、丹後あかまつ号・あおまつ号10周年記念「丹鉄フェスタ」に京都丹後鉄道利用促進協議会ブースを出展。あかまつ・あおまつ10周年の記念列車の運行も実施されることから、始発の西舞鶴駅と終着の天橋立駅において乗客向けのおもてなしを実施 ○期　日　令和5年4月15日(土)、16日(日) ○場　所　西舞鶴駅・天橋立駅 ○内　容　西舞鶴駅：ノベルティグッズの配布、ゆるキャラによるおもてなしを実施 天橋立駅：あかまつ・あおまつ10周年を記念した、ゆるキャラや宮津天橋高校による吹奏楽部の演奏のおもてなしを実施 ◆ウィラートレインズ社と連携し、舞鶴市公共交通フェスティバル「のり乗りフェスタ」に京都丹後鉄道利用促進協議会ブースを出展 ○期　日　令和5年5月20日(土) ○場　所　西舞鶴駅 ○内　容　会場使用料の支援とノベルティグッズの配布を実施。 ◆ウィラートレインズ社と連携し、「丹鉄鉄印フェスティバル2023」に京都丹後鉄道利用促進協議会ブースを出展 ○期　日　令和5年10月7日(土)、8日(日) ○場　所　西舞鶴駅 ○内　容　ノベルティグッズの配布を実施
その他協議会の目的	■ウィラートレインズ社と連携した地域の情報発信

達成に必要な事業	沿線地域の魅力発信や観光誘客のため、ウィラートレインズ社と連携し「万博鉄道まつり 2023」に京都丹後鉄道ブースを出展 ○期　日　12 月 9 日(土) ○場　所　万博記念公園 ○実　績　京都丹後鉄道の物販補助を実施(事務局(宮津市)から 2 名出役) ■敦賀駅～城崎温泉駅間を運行する団体臨時列車運行に合わせた各駅や車内でのおもてなしの実施 10 月～11 月の土日に敦賀駅～城崎温泉駅間に運行されたキハ 189 系団体臨時列車に合わせ、沿線市町とともに、臨時列車内や西舞鶴駅・宮津駅・天橋立駅・夕日ヶ浦木津温泉駅での乗客向けのおもてなしを実施 ○期　日　10 月 7 日(土)、8 日(日)、21 日(土)、22 日(日) 11 月 4 日(土)、5 日(日)、18 日(土)、19 日(日) ○場　所　西舞鶴駅・宮津駅・天橋立駅・夕日ヶ浦木津温泉駅 ○実　績　車内での沿線 PR や物販、駅でのおもてなしを実施

（2）北近畿タンゴ鉄道株式会社への支援

・宮津市の北近畿タンゴ鉄道（株）への支援総額：154,061,658 円（前年度 146,162,530 円）

ア　鉄道軌道安全輸送設備等整備事業補助金

線路設備の更新、車両更新、車両検査など軌道輸送対策に係る設備投資経費を支援した。

総事業費	国庫補助	府、県及び沿線自治体補助		
	補 助 額 (円)	補　助　団　体	補助総額 (円)	うち宮津市 補助額
808,611,557	316,218,925	京都府、宮津市、舞鶴市、福知山市、京丹後市、伊根町、与謝野町、兵庫県、豊岡市	400,204,060	59,926,032

※財源：過疎対策事業債

イ　北近畿タンゴ鉄道支援費基盤管理補助金

鉄道の安全運行を維持するため、基盤施設（線路・電路・車両）の維持管理等に係る経費を支援した。

（単位：円）

総事業費	兵庫県域補助額	京都府域補助額	うち宮津市補助額
771,440,318	39,202,000 (宮舞線・宮豊線×7.6%)	732,238,000 (宮福線＋宮舞線・宮豊線×92.4%)	86,441,000

※財源：過疎対策事業債

ウ　北近畿タンゴ鉄道基盤整備事業補助金

老老朽化した発動発電機の更新、それに付随する分電盤信号ケーブルの取り替えにかかる経費について支援した。

（単位：円）

総事業費	兵庫県域補助額	京都府域補助額	うち宮津市補助額
53,118,560	2,960,474 (宮舞線・宮豊線×7.6%)	50,158,086 (宮福線＋宮舞線・宮豊線×92.4%)	7,694,626

※財源：過疎対策事業債

（3）利用促進事業

ア　高齢者片道上限 200 円レール事業　5,499,150 円

65 歳以上の高齢者の方を対象として、京都丹後鉄道の快速・普通列車を片道上限運賃 200 円とする支援を行った。（丹後 2 市 2 町連携事業として実施）

・期　　間　　令和 5 年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月 31 日まで

・利用実績　　14,469 人

２　地方バス路線運行維持対策

○ 輸送人員（実数）　（単位：人）

区　　分		R2.10 ～R3.9	R3.10 ～R4.9	R4.10 ～R5.9
幹線（国制度）	伊根線	103,870	102,023	136,541
	蒲入線	31,378	38,271	107,599
	経ヶ岬線（～R4.9）	27,612	38,898	－
	与謝線	55,272	58,956	55,350
	福知山線	－	－	－
合　　計		218,132	238,148	299,490

※令和元年10月より与謝線、福知山線を再編し、福知山線は国庫補助対象路線ではなくなり、与謝野町及び福知山市において維持することとなった。
※経ヶ岬線は、令和4年9月末で運行終了し、令和4年10月から蒲入線に経ヶ岬を起終点とする系統を新設する形で統合

区　　分		R2.4 ～R2.9	R2.10 ～R3.9	R3.10 ～R4.9	R4.10 ～R5.9
枝線（スクールバス一般混乗型）	上宮津線２	2,377	5,535	5,119	4,545
枝線(府制度)	上宮津線	－	－	－	－
	日ヶ谷線	－	－	－	－
	養老線	－	－	－	－
	田井線	602	4,123	7,138	9,723
	島陰新宮由良線	650	－	－	－
	日置世屋線	252	－	－	－
合　　計		3,881	9,658	12,257	14,268

※枝線（スクールバス一般混乗型）の輸送人員は、通学生徒も含む。
※平成31年4月1日より、枝線の再編を実施。スクールバスと路線バスを分離
※令和2年4月1日より、上宮津線、日ヶ谷線、養老線を廃止し、上宮津地区、養老・日ヶ谷地区における地域主体の交通空白地有償運送に再編
※令和2年10月1日より、栗田地区では、島陰新宮由良線を廃止し、田井線を再編、また、栗田地区の東側において200円タクシー事業を実施。
※令和3年4月1日より、日置世屋線を廃止し、養老・日ヶ谷地区における交通空白地有償運送を世屋地区まで拡大

（１）運行補助

丹後海陸交通株式会社が運行する自主運行路線に対して、国の地方バス路線運行維持費補助金交付要綱等に基づき次のとおり補助金を交付した。

区　　分	対象路線数	補助金額（円）	左の特定財源（円）
幹線（国制度）	6	43,295,800	0
枝線（府制度）	1	9,171,000	3,726,000
合　　計	7	52,466,800	3,726,000

※補助金、特定財源とも、対象期間は令和4年10月1日から令和5年9月30日まで
※枝線（府制度）の特定財源は、市町村運行確保生活路線維持費補助金
※特定財源以外の財源は、過疎対策事業債

※その他、スクールバス一般混乗型として運行を委託している上宮津線２は、教育費で計上

３　交通空白地有償運送等への支援

（１）交通空白地有償運送実施団体への支援

枝線６路線の再編に伴い、令和２年度から地域主体の運送サービスである、「交通空白地有償運送」を開始した上宮津有償運送運営協議会、橋北移送サービス運営協議会、由良有償運送運営協議会の組織運営にかかる経費について支援を行った。

・交通空白地有償運送実施団体への支援総額：4,683,267 円

実施団体	運行地区	実施方式	支援額(円)	令和５年度 利用実績(人)
上宮津有償運送 運営協議会	上宮津地区	停留所を定めた デマンド方式	2,072,376	1,840
橋北移送サービス 運営協議会	養老・日ヶ谷 ・世屋・日置地区	ドア to ドア デマンド方式	1,626,591	1,317
由良有償運送 運営協議会	由良地区	停留所を定めた デマンド方式	984,300	422

（２）栗田地区 200 円タクシー運行

令和２年 10 月１日より栗田地区東側における島陰新宮由良線の廃止代替として、交通結節点である京都丹後鉄道「栗田駅」及び丹海バス田井線「獅子バス停」と栗田地区の東側を 200 円でタクシー利用できる制度を開始した。

委託事業者	委託料(円)	利用件数(件)
日本交通（株）	892,550	814

４　宮津市地域公共交通計画の推進

「宮津市地域公共交通計画」(R4.3 策定)の目指すべき将来像「サステナブル＆シームレスなモビリティシティ MIYAZU」の実現に向けて、下記のとおり事業を実施した。

方策		令和５年度の取組内容
目標１　公共交通利用者の満足度がより高まるサービスの実現		
方策１	交通結節点での乗り継ぎを考慮した運行ダイヤの調整	橋北地区交通空白地有償運送の日置地区への延伸(R5.11.1 実施)及び乗降場所等の追加(R6.4.1 実施) 由良地区交通空白地有償運送の利用者ニーズに応じた運行形態及びダイヤ変更(R6.4.1 実施)
方策２	バス路線再編後の交通空白地有償運送等の利用者ニーズを踏まえた満足度向上への取組	
方策３	待合施設の環境整備（Wi-Fi や多言語表示の整備など）	宮津駅待合室環境改善のためのリニューアルに向け、入札を実施し、業者を選定。令和 6 年度秋頃の事業完了を予定。
方策４	公共交通の利活用についての積極的な情報発信	宮津市内総合時刻表を作成し、市役所及び各地区連絡所への配架及び HP に掲載。 広報みやづ令和５年５月号に「宮津市内枝線６路線再編から 3 年目を迎え」と題し、市内公共交通の現在の状況を掲載。
方策５	MaaS など利用者目線での利用促進や新たな利用者の掘り起こし	交通空白地有償運送を除き、市内バス路線及び鉄道路線は GTFS に対応済
目標２　だれもが公共交通の使い方を理解し、移動することが楽しくなるまちの実現		
方策６	高齢者や低年齢層を対象とした公共交通のお試し乗車会等の実施	各種イベントに合わせて、丹後海陸交通の協力のもと、計 2 回バスの乗り方教室を実施し、参加者には今後の利用につながるよう、回数券 200 円分を配布。 ・R5.10.9 みやづ健康フェスティバル
方策７	運転免許証返納前の段階における高齢者の利用促進	

		・R5.10.12 ドラともin宮津 ※啓発動画活用 延べ91名参加（大人54人・小人37人）
目標3　自家用車に過度に頼らないまちづくりや観光と連携する公共交通の実現		
方策8	鉄道・高速バスとの連携強化による宮津市外とのアクセス利便性向上	令和 4 年度に丹後海陸交通(株)運行の高速バス「京都線」が増便済
方策9	観光地へのアクセスなど公共交通による周遊性の向上	府中地区でグリーンスローモビリティ実証(日常デマンド運行・観光ガイドツアー・周回シャトル)を実施(10/16～11/12)し、令和 6 年度実施に向けた調整を進めた。
方策10	自動運転など先進モビリティを活用したラストワンマイル確保の検討	
方策11	公共交通事業者の人材不足の解消	海の京都宮津就職フェア（令和5年9月、令和6年2月）、京都府北部5市2町合同企業説明会（令和5年5月に京都市内で実施）に交通事業者2者が出展 ・海の京都宮津就職フェア － 参加者　85人(R5) ・京都北部5市2町合同企業説明会 － 参加者　88名(R5) 宮津市内総合時刻表(R6.3 改正版)に丹海バス運転手募集広告を掲載

5　宮津ターミナルセンターの長寿命化対策と待合室の利用環境改善

宮津ターミナルセンター改修工事については、4回の入札不調の後、工期を令和6年3月14日から令和6年10月3日までとする第5回目の条件付一般競争入札で落札、契約となったことから、令和6年度に事業を繰り越し、工事を実施

施工事業者：株式会社いとう

第６節　宮津湾のにぎわいづくり

1　田井宮津ヨットハーバー

宮津湾東側「田井臨海エリア」を新たな集客エリアと位置付け、令和3年10月から10年間、株式会社にしがきに財産（施設一式）を有償貸付し、宮津の海の資源を活かした魅力的な海の観光まちづくりを進めた。また、老朽化が著しく機能復旧が必要な設備の修繕について、施設保有者（賃貸者）として工事費用を負担した。

〇改修内容　　揚降機ウインチ操作盤取替、旧水産加工販売施設撤去

〇工事負担金　　4,344,120円（※財源：過疎対策事業債）

2　田井臨海エリアにぎわいづくり実行委員会

「住民や観光客、家族や若者、誰もが気軽に訪れるにぎわい創出エリア」となるよう、官民連携プラットフォーム「田井臨海エリアにぎわいづくり実行委員会」において、エリア一体となったにぎわいづくりを行うため「第3回宮津田井海まちフェスタ」を開催したほか、エリアのにぎわい創出を共創するための具体化に向けた企画・実施等について検討・意見交換等を行った。

（1）実行委員会の開催

開催日		内容
第1回	令和6年3月29日	宮津臨海エリアにぎわいづくり実行委員会令和5年度活動報告、令和5年度歳入歳出決算（案）の報告・承認、令和6年度の動きについてなど

〈参加団体〉

（一社）港まちづくり協議会大阪、㈱にしがき、サラヤ㈱、Hotel＆Resorts 京都宮津、宮津市ヨット協会、丹後海陸交通㈱、（一社）京都府北部地域連携都市圏振興社 天橋立地域本部、関西電力㈱宮津エネルギー研究所、京都府立宮津天橋高等学校、京都府立海洋高等学校、田井自治会、京都府立青少年海洋センター、京都府水産事務所、京都府港湾局、京都府丹後広域振興局、宮津市

（２）企画連絡調整部会の開催

開催日		内容
第１回	令和５年９月 20 日	当会について再説明、近況報告、今年度の宮津田井海まちフェスタ開催について意見交換（実施日・イベントのテーマ・内容について）など
第２回	令和５年 10 月 16 日	第３回宮津田井海まちフェスタの概要について意見交換、京都府内のみなとオアシスイベントに出展（舞鶴ベイサイドフェスタ・ふしみなーとフェスタ）について報告など
第３回	令和５年 11 月 22 日	第３回宮津田井海まちフェスタの実施内容（イベント・レイアウト・今後の進行予定・周知方法）について意見交換

（３）宮津田井海まちフェスタの開催

	開催日	主な内容	来場者数
第３回	令和５年 12 月 17 日	＜マリーンピアの内＞ B&G 体育館 de コンサート、B&G 体育館 de PR・体験、講堂 de ワークショップ、海蔵寺住職のクレープ、マリーンピアのカレー 菊水食品、ホテル＆リゾーツ京都宮津セレクション、ゆるきゃら集合！、ボルタリング・トレーニング場無料開放 ＜マリーンピアの外＞ とれたて鮮魚販売 栗田漁業生産組合田井事業所、キッチンカー、フィールドアスレチックコース無料開放　など	約 400 人

事業費（円）	財源内訳（円）		
	国府支出金	そ　の　他	一　般　財　源
509,553	254,776	―	254,777

※財源：デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ)

３　多様な連携による「宮津・人流の港」づくり

地元関係者や港湾管理者による「第２回宮津港を活かした地域振興にかかる勉強会」に参加し、クルーズ船の寄港拡大及び江尻地区におけるテンダーボート等の着岸についての検討を現地視察も交え「宮津・人流の港」づくりについて意見交換を行った。また、「京のみなとオアシス連絡調整会議」に参加し、京都府内の各みなとオアシス関係者と意見交換を行い、10/21(土)京都舞鶴ベイフェスタ・11/11(土)ふしみなーとフェスタ 2023 に出展し宮津港の PR を実施した。

４　宮津市Ｂ＆Ｇ海洋センター

指定管理者に、「京都府青少年育成協会」を指定し、管理運営を委託した。

指定管理料(円)	管理経費(円)	利用料金等(円)
7,600,000	8,207,414	575,314

○体育館利用状況

区　分	利用件数(件)	利用人数(人)	使用料金等(円)

体育館	284	15,247	330,000
冷暖房	88	－	211,090
合　計	372	15,247	541,090

第７節　定住促進

１　ＵＩターン

定住人口の増加と地域の活性化を図るため、令和５年７月にみやづ移住コンシェルジュを設置し、移住希望者へのサポート体制を強化した。また、京都府北部地域連携都市圏の連携による地域ブランディング戦略に係る各事業の継続実施をしたほか、全市域での京都府移住促進特別区域の指定を目指して、地域とともに取組を進めるとともに、地域が実施するワークショップ等の取組を支援した。

事　　業	事業費（円）	財源内訳（円）		
		国府支出金	その他	一般財源
宮津市空き家等情報バンクシステムの運営等 ・ＵＩターン希望者への情報提供等	3,027,064	1,513,532	－	1,513,532
みやづ移住コンシェルジュの設置 ・移住希望者のニーズに応じた相談対応 ・京阪神地区での移住相談会への参画、PR ・移住希望者と地域とのつなぎ等	7,500,000	1,350,000	1,350,000	4,800,000
京都府北部地域連携都市圏連携事業 ・仕事、生活体験のウェブ配信 ・移住に関するワークショップの実施	354,623	177,311	－	177,312
総合的な空家空地対策の推進 ・空家調査、住まいの将来講座開催経費ほか	661,188	81,000	－	580,188
合　　計	11,542,875	3,121,843	1,350,000	7,071,032

※財源：デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ)、きょうと地域連携交付金、子ども若者未来応援基金繰入金

○登録状況等

		令和４年度末	令和５年度			
			新規登録件数	契 約 成 立	登録抹消等	年度末登録件数
空き家等登録件数	住宅	23 件	12 件	7 件	7 件	21 件
	店舗	1 件	1 件	1 件	0 件	1 件
		令和４年度末	令和５年度			
			新規登録件数	本市への転入	登録抹消等	年度末登録件数
空き家等利用希望者登録件数		312 世帯 619 人	40 世帯 70 人	5 世帯 9 人	11 世帯 23 人	336 世帯 657 人

	令和４年度末	令和５年度	累計
定住実績	154 世帯 298 人	22 世帯 31 人	176 世帯 329 人

2　空家の活用等による移住促進

人口の増加と地域の活性化を図るため、市内への定住を目的に空家等を購入又は賃借し、修繕又は模様替えをする者に対し、その修繕等に要する経費の一部を支援した。

事　業		補助金額（円）	財源内訳（円）		
			国府支出金	その他	一般財源
定住支援空き家等改修事業補助金 （空き家等改修事業・空き家等活用推進事業） 4 件（改修 0 件・家財撤去 4 件）		119,000	59,500	―	59,500
移住促進事業補助金 （移住促進住宅整備事業）					
	移住者への空き家改修支援　1 件	1,800,000	1,350,000	―	450,000
合　計		1,919,000	1,409,500	―	509,500

※財源：デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ)、移住促進事業費補助金、
きょうと地域連携交付金

3　未利用の空き家の流動化に向けた活用モデルの構築

未利用の空き家の利活用の促進による「すまいの確保」につなげるため、「空き家活用モデル」を構築し、空き家の流動化につなげるための補助制度を創設したが、採択事業の実施には至らなかった。

事　業		採択事業者（件）	補助金額（円）
空き家活用モデル事業	サブリース方式部門	0 件（取り下げ）	―
	自由テーマ部門	―	―
合　計		0 件	―

4　つつじが丘団地宅地分譲事業

定住者の確保と住宅投資による地域経済の活性化を図るとともに、分譲地の早期完売を図るため、子育て世帯を対象に住宅新築支援制度（最大 200 万円）を創設したほか、分譲地販売促進に向けてチラシの配架、ハウスメーカー等への紹介・営業等の PR 活動を展開したが、販売には至らなかった。

5　結婚・子育て世帯への住宅確保に向けた支援

若者・子育て世代の定住促進のため、新婚世帯及び子育て世帯に対し補助金を交付し、市内への住まいの確保を支援した。

支援事業内容	補助金額（円）	財源内訳（円）		
		国府支出金	その他	一般財源
結婚新生活支援補助金（6 件）	2,303,000	1,727,000	550,000	26,000
子育て世帯リフォーム支援補助金（3 件）	2,374,000	1,187,000	1,150,000	37,000
合　計	4,677,000	2,914,000	1,700,000	63,000

※財源：地域少子化対策重点推進交付金、京都府結婚・子育て支援総合支援事業費補助金、子ども若者未来応援基金繰入金

６　移住 PR 短編映画の制作

地域とともに取り組む移住・定住人口の増加に向けた対応として、吉津地区住民と市職員の「共創」によるショートムービー形式の移住 PR 短編映画を制作した。

○取組経過

取組実施時期	内容
令和５年７月	移住 PR 短編映画制作を行う地域を「吉津地区」に決定
令和５年７月 27 日	オリエンテーションの開催
令和５年７月 29 日	シナリオ作りワークショップの開催（1 回目）
令和５年８月 25 日	シナリオ作りワークショップの開催（2 回目）
令和５年９月 22 日～23 日	地域住民による撮影
令和５年 11 月 11 日	市民向け、地区住民向け映画上映会、トークセッション

主　題	制作金額（円）	財源内訳（円）		
		国府支出金	その他	一般財源
天橋立のあるまち ～吉津でおくる丁寧な暮らし～	2,750,000	1,375,000	1,375,000	－

※財源：きょうと地域連携交付金、まち・ひと・しごと創生基金繰入金

７　都市部からの副業・兼業人材の受入推進

都市部人材の活用による地元企業の経営力等の向上を図るため、「MIYAZU 未来デザインセンター」による、観光 DX の推進における都市部人材による伴走支援の取組を支援した。

実施内容	参加実績
複業フェローによる観光 DX 推進伴走支援プログラム	・複業フェロー参加者：5 人 ・市内企業：11 社

補助金額(円)	財源内訳(円)		
	国府支出金	その他	一般財源
2,174,083	1,087,041	－	1,087,042

※財源：デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ)

８　関係人口の創出・拡大

（１）前尾記念クロスワークセンターMIYAZU の運営

関係人口の創出や都市部企業等の人材と地域事業者及び住民の交流を図るための拠点施設「前尾記念クロスワークセンターMIYAZU」について、指定管理制度による管理運営を実施した。

・施設運営経費：18,455,996 円

・指定管理委託料：14,000,000 円（利用料金収入：3,646,780 円）

・指 定 管 理 者：株式会社 FoundingBase

・指　定　期　間：令和４年４月１日～令和７年３月 31 日（3 年）

ア　利用状況及び利用料金収入

区　　分	利用状況	利用料金収入
コワーキングスペース （イベントや企画での利用を含む）	6,463 人	742,180 円
レンタルオフィス	9 室（9 法人）	2,904,000 円
その他（温水シャワー利用）	6 件	600 円
合　　計	－	3,646,780 円

イ　関係人口創出等に向けたイベントや企画

関係人口づくりに向けたツアーの実施や都市部と地域との交流イベント、地域内外の方が新たな連携・共創やチャレンジが生まれるための土壌づくりを推進した。

区　　分	開催回数	参加者数
関係人口創出に向けたツアー等	11 回	126 人
各種交流イベントや地域事業者等との共創イベント	167 回	2,587 人
合　　計	178 回	2,713 人

９　未来を担う人財応援奨学金事業

将来、ふるさと宮津の未来を担う人材として宮津にＵターンする若者を増やすため、卒業後本市に居住すると返還免除となる、大学、短期大学、専門学校等への進学に必要な修学資金の一部を貸与する奨学金制度により、11 人（継続４人、新規７人）に貸与を行った。また、複数年にわたる貸与資金に係る財源を確保するため、ふるさと納税等寄附金を受け入れるとともに、基金に積み立てた。

（１）未来を担う人財応援奨学金の貸与

貸与金額(円)	財源内訳(円)		
	国府支出金	その他	一般財源
5,700,000	―	5,700,000	―

※財源：子ども若者未来応援基金繰入金

（２）子ども若者未来応援基金

第７次宮津市総合計画の「若者が住みたいまちづくりプロジェクト」を推進する中、少子化対策・子育て環境、教育、総合的な移住定住対策などを充実させるため、「子ども若者未来応援基金」を積み立てた。

（単位：円）

令和４年度末基金残高		151,468,712	
令和５年度	基金積立額	81,732,320	市民等からの寄附金　81,732,300 基金利子　20
	基金取崩額	21,990,000	
令和５年度末基金残高		211,211,032	

第８節　空家空地対策

第２期宮津市空家空地対策計画(令和４年度～令和 13 年度)に基づき、空家空地対策事業を推進した。

１　宮津市空家空地対策協議会

（１）協議会の開催

・構成　弁護士、司法書士、宅地建物取引業者、土地家屋調査士、建築士、大学、自治連合協議会、民生児童委員、宮津商工会議所、市長　10 人

・令和５年度の開催状況

開催日	主な内容
令和５年６月 28 日	・空家空地対策の令和４年度の実績、令和５年度の取組について
令和６年３月 28 日	・空家空地対策の令和５年度の取組について ・空家等対策の推進に関する特別措置法の一部改正に伴う条例改正及び空家空地対策計画の改定等について ・令和６年度の取組について

２　空家の現状と利用状況等の把握

空家等の推移を把握し、空家等の適切な維持管理の啓発と利活用を促進するために、空家総量追加調査及び利活用等意向調査を実施した。

（１）空家総量追加調査

○調査期間　　令和５年５月 31 日～8 月 31 日

○調査方法　　水道閉栓データによる机上調査を基に空き家と思われる住宅等の外観目視による空家判断

○調査対象　　26 件

（２）利活用等意向調査

○調査期間　　令和５年９月～令和６年１月

○調査対象者　　空家等の状態確認判定の結果、「すぐ利活用可能」「少しの修繕等で利活用可能」と判断された空家所有者等のうち、昨年度調査で無回答及び空き家バンク登録を希望しなかった者

○意向調査発送数　　215 件

○回答数　　40 件（回答率：18.6%）

○バンク登録希望件数　　4 件

３　予防の推進

所有者等の空家等及び空地に対する適正な維持管理に関する意識の醸成と発生抑制に係る啓発に取り組んだ。

（１）広報みやづによる啓発

空家バンク制度の紹介、相続登記の義務化の啓発等をテーマに広報誌に記事を掲載した。

（２）啓発講座の開催

「住まいの将来講座」を開催し、住まいの将来について考えるきっかけづくりに向けた啓発を実施した。

・令和６年１月 23 日　宮津市福祉・教育総合プラザ（参加者　33 人）

・令和６年３月 19 日　日置地区公民館　（参加者　11 人）

（３）空家空地対策相談窓口

・空家空地相談件数　104 件

４　安全・安心の確保

管理不全な状態である空家等及び空地をはじめとする市内の空家等及び空地について、所有者等の適切な管理を促進するため、情報の提供、助言等を行った。

（１）管理不全な空家空地

・管理不全な空家　　令和５年度当初　13 件　対処済　2 件　令和５年度末　11 件

・管理不全な空地　　令和５年度当初　24 件　対処済　2 件　追加　4 件

令和５年度末　　26 件

（２）管理不全な状態の空家等の危険度等の判定調査

委託先	委託料（円）	調査件数（件）
一般社団法人京都府建築士会	44,000	2

第９節　広報・広聴

１　広報活動

事　業　名	内　　容
広報「みやづ」の発行等	【広報みやづの発行】 ・毎月20日発行、各戸配布 ・主な内容　市政の運営状況、市民のまちづくり活動など ■印刷部数　7,300部 ■発行経費　3,577,365円 ※有料広告収入：495,000円（申込み事業者　13社）
ホームページの運用	宮津市ホームページ ・開設日　　平成11年6月1日 ・主な内容　　観光情報、くらしのガイド、計画・施策 ・令和5年度ページビュー数 4月1日～10月4日　506,147PV （シティプロモーションサイト155,924PV） 10月5日～令和6年3月31日　628,641PV （シティプロモーションサイト169,766PV） ※令和5年10月5日に集計基準が変更となったため分けて記載 ・保守管理委託料　979,220円 ※有料広告収入：114,000円（申込み事業者　10社）
デジタルコンテンツの作成	Web記事作成、SNSによる発信を株式会社FoundingBaseに委託。 ・主な内容　地域の催し、子育て情報、暮らしの情報をWeb記事で発信 ・記事作成　10件 ・インスタグラム「ミヤヅマガジン」の配信（投稿数106件）
シティプロモーション活動	宮津天橋高校、前尾記念クロスワークセンターとの連携企画「ずっと忘れたくないもの　フォトコンテスト」及び「宮津今昔まちあるきツアー」の実施

２　広聴活動

（１）どこでも市長室

開催日	申込者	参加人数（人）	主な話し合いのテーマ
4月25日	溝尻地区漁業者	6	阿蘇海について
6月21日	知恩寺檀徒会	15	観光について、保護司会について
合　計		21	

（２）どこでも職員講座

種別	主なテーマ	回数(回)	参加人数（人）
選挙	選挙制度に関する講話、模擬投票	2	369
消防防災	防災減災の基本、災害リスクについて	2	90
ゴミ分別	ごみの分別・リサイクルについて	9	200
消費生活	宮津与謝消費生活センターの紹介、特殊詐欺の啓発	4	45
健康福祉	高齢者福祉について	1	13
	フレイルについての講話等	22	363
	子どもの発達について	2	60
	食中毒・栄養・熱中症予防講話、体力測定、物忘れチェック、口腔体操	4	753
	成年後見制度について	1	9
	認知症サポーター養成講座	3	48
上下水道	浄水場見学	4	106
合　　計		54	2,056

第10節　スポーツ振興

「第3期宮津市スポーツ推進計画」（2023年～2027年までの5ヶ年計画）の基本理念に掲げる「スポーツを通じた人とまちの元気づくり」を目指し、（公財）宮津市民実践活動センター、宮津市スポーツ協会、NPO法人 Sports Club RAINBOW、宮津市スポーツ推進委員などと連携を図り、青少年から高齢者に至るまで幅広い層の市民を対象とした各種スポーツ教室・大会等を計画・実施するとともに、スポーツに親しむ機会となるよう市民スポーツDAYを開催した。

また、競技スポーツの普及・振興を図るため、宮津市スポーツ協会等スポーツ関係団体への活動支援や組織強化に努めるとともに、とりわけジュニアスポーツの育成を図るため、「ジュニアスポーツ育成チャレンジ事業補助金」による支援や、京都サンガF.C.のホームタウン加入後初となる「宮津市ホームタウンデー」の実施や、ホームタウンデーに合わせたサッカー教室・試合観戦などを行った。

1　市民スポーツ事業

日常的なスポーツ活動の充実・促進を図るため、各種スポーツ大会を計画・実施し、スポーツに接する機会の提供に努めた。

（1）スポーツ教室

教　室　名	対　象	参加人員等
巡回ニュースポーツ教室 (宮津市スポーツ推進委員主管事業)	市　民	6地区　計7回実施 参加人数：延べ104人
少年少女ヨット体験教室	小学生 (1～6年生)	令和5年6月 18日 参加人数：17人
少年少女スキー教室	小学生 (4～6年生)	積雪不足により中止

（2）スポーツ大会

大　会　名	対　象	参加人員等
宮津市長杯争奪与謝地方中学校野球大会	中学生	令和5年6月3日・4日 参加人数：6チーム86人
市民スポーツＤＡＹ (共催：スポーツ推進委員、スポーツ協会、市民実践活動センター)	小学生 (1～4年生) ※一部講座は子どもから大人まで	令和5年10月9日 参加人数：約160名

（3）スポーツ推進委員

地域・生涯スポーツの振興を図るため、各種団体からの要請に応じてニュースポーツの普及・指導等の活動を行うとともに、委員の資質向上を図るため、研修会に参加した。

また、第64回全国スポーツ推進委員研究協議会青森大会において、設立以来60年以上にわたる長年の地域での地道なスポーツ振興の取組が認められ、全国優良団体表彰を受賞した。

ア　スポーツ推進委員研修

・第55回京都府スポーツ推進委員研究大会（宮津市）　7人参加

・第64回全国スポーツ推進委員研究協議会（青森県青森市）　1人参加

・近畿スポーツ推進委員研究協議会（大阪府堺市）　5人参加

・丹後スポーツ推進委員連絡協議会

実技講習会（モルック）　8人参加（京丹後市マスタービレッジ　ふれあいスポーツ広場）

講習会（講演「中高年のスポーツ障害」）　6人（アグリセンター大宮　多目的ホール）

イ　協力事業

・天橋立ツーデーウオーク　アンカーマン　4人（各日2人ずつ）参加

ウ　共催事業

・市民スポーツ DAY　　6 人参加（宮津市民体育館・島崎公園芝生広場）

エ　参加事業

・第 1 回モルック北京都オープン　　2 人参加（綾部ピースパーク＆キャンプ）

2　スポーツ大会参加

競技力向上と、市町の親睦を図るため、各種大会へ参加した。

また、全国大会等に出場される選手を激励するため、懸垂幕を掲出し、広報活動を実施した。

（1）四都市スポーツ大会等

大　　会　　名	日　　程
四都市スポーツ大会(春季大会・綾部市[当番市])	令和 5 年 5 月 14 日（日）
京都府民総合体育大会(府下一円)	令和 5 年 10 月 29 日ほか
四都市スポーツ大会(冬季大会・宮津市[当番市])	令和 6 年 1 月 28 日（日） 積雪不足により中止

（2）広報活動

事　　業　　名	内　　容
全国大会等出場選手激励懸垂幕等の掲出	・掲出先　浜町立体駐車場側面・市民体育館広告物掲出施設 ・掲出件数　22 件(激励:スポーツ全国大会等出場) ・事業費　774,950 円

3　スポーツ大会開催支援事業

広域的な大会の誘致及び開催支援により、選手の競技機会の拡充を図るとともに、スポーツを間近に見る機会を創出し、市民がスポーツに触れる環境づくりに努めた。

大　会　名	主催（管）団体	市補助金(円)	参加者数等
“京都府知事杯”第 34 回ビーチバレー京都(天橋立フェスティバル)	京都府ビーチバレーボール連盟	45,000	67 ペア、42 チーム 300 人
2023ＯＰ級関西選手権	宮津市ヨット協会	54,000	11 チーム、42 名
近畿エルデストソフトボール大会	宮津市ソフトボール協会	54,000	10 チーム
第 18 回丹後ベテラン卓球大会	丹後卓球ベテラン会	90,000	124 名
天橋立エルダーソフトボール大会	宮津市ソフトボール協会	54,000	7 チーム
天橋立エルデストソフトボール大会	宮津市ソフトボール協会	54,000	6 チーム
丹後大学駅伝 （関西学生対校駅伝競走大会）	関西学生陸上競技連盟	100,000	23 チーム（オープン参加の青山学院大学を含む）
宮津市長杯少年少女レスリング選手権大会	京都府レスリング協会	90,000	20 団体、197 人

４　スポーツ関係団体運営補助金

団　　体　　名	市補助金(円)
宮津市スポーツ協会（加盟　20 団体）	1,755,000

５　ジュニアスポーツの育成

（１）京都サンガ F.C. ホームタウン活動による子どもたちの競技力向上

京都サンガ F.C. のホームタウンへの加入（R4.4.26 加入）後、初の「宮津市ホームタウンデー」を開催し、ＰＲブースの出展やＰＲ動画の放映、ピッチ行進を行ったほか、京都サンガ F.C. サッカースクールの体験や試合の観戦を通じて子どもたちの競技力向上に繋げた。

・日　時：令和５年６月 18 日　15 時～

・場　所：サンガスタジアム・かめきたスポーツパーク（亀岡市）

・参加者数：約 100 名（スタッフ含む）

・内　容

京都サンガ F.C. サッカースクール	・サンガスタジアム横のかめきたスポーツパーク（芝生フットサル場）において、宮津サッカースポーツ少年団 22 人が、サンガコーチによるサッカーの指導を受けた。
宮津市プロモーションブース出展	・スタジアム敷地内において、特産品の販売や観光等の PR ブースを出展。（市商工観光課・天橋立観光協会（プリンセス天橋立含む）の協力）
ピッチ行進	・宮津サッカースポーツ少年団（コーチ陣含む）が、サンガスタジアムのピッチを行進した。
市長メッセージ・宮津市 PR 動画放映	・スタジアム内の大型ビジョンで、宮津市長からのメッセージ及び宮津市の PR 動画を放映した。
試合観戦	・宮津市と包括連携協定を締結している第一生命(株)と連携した応援バスツアーを実施し、市民、事業者、宮津サッカースポーツ少年団、スタッフ等の総勢約 100 人で京都サンガ F.C. を応援した。

事業費(円)	財源内訳(円)		
	国府支出金	その他	一般財源
389,590	194,795	194,000	795

※財源：デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ)、宮津市まち・ひと・しごと創生基金

（３）ジュニアスポーツ育成チャレンジ事業

競技スポーツに取り組む小・中学生の競技力向上と心身の健全な発達をより一層促し、全国大会や国際大会出場という目標に向かってチャレンジする環境づくりを進めるため、企業版ふるさと納税等を活用した「ジュニアスポーツ育成チャレンジ事業補助金」制度による支援を行った。

団体名	区分	事業内容	総事業費(円) (補助対象経費)	補助金額(円)
京都海洋レスリング教室	全国大会等競技力維持向上事業	令和５年度沼尻杯第 49 回全国中学生レスリング選手権大会への出場（中学生４名）	187,804 (187,804)	100,000
	全国大会等出場チャレンジ事業	全国大会上位入賞に向けての大会遠征（3 大会、延べ 27 名＋指導者 11 名）	155,880 (155,880)	150,000
海洋ジュニアウェイトリフティング教室	全国大会等競技力維持向上事業	令和５年度第 37 回全国男子中学生・第 22 回全国女性中学生ウェイトリフティング選手権大会への出場（中学生２名）	100,410 (100,410)	100,000
	全国大会等出場	全国大会を目指し競技力を向上	172,466	150,000

	チャレンジ事業	させるため、香川県にて中学生・高校生の合同強化練習会（他県強豪校との合同合宿）を実施（中学生４名・高校生（海洋高校）11名＋指導者２名が参加）	(172,466)	
宮津ジュニアヨットクラブ	全国大会等出場チャレンジ事業	競技力向上のため、全国各地の選手権大会への出場（6大会、延べ15名） 環境整備のためOP級ディンギー用コンパスを購入	145,712 (145,712)	100,000
計			762,272 (762,272)	600,000

６　市民体育館利用状況

市民体育館利用状況

（１）指定管理料等

指定管理者に公益財団法人宮津市民実践活動センターを指定し、管理運営を委託した。

指定管理料(円)	利用料金(円)	その他(円)	管理経費(円)
16,259,344	6,318,653	1,679,400	24,257,397

（２）開館日数　360日

（３）宮津市民体育館利用状況

区　分	競技場	剣道場	柔道場	多目的練習場	トレーニング室	会議室	合　計
件数 (単位：件)	922 (859)	424 (402)	398 (380)	496 (568)	4,640 (3,137)	650 (631)	7,530 (6,077)
人数 (単位：人)	31,009 (25,026)	6,725 (6,074)	6,024 (6,117)	6,480 (6,851)	4,640 (3,137)	4,553 (4,354)	59,431 (51,559)

※表中下段(　)書きは、前年度の実績　(公益財団法人宮津市民実践活動センター事業報告書)

（４）宮津市民体育館種目別利用状況

内　容		件数（件）	人数（人）
スポーツ	卓球	599	9,205
	テニス	22	212
	ソフトテニス	31	634
	バレーボール	28	921
	ソフトバレーボール	170	2,264
	バドミントン	85	1,158
	バスケットボール	194	6,505
	エアロビクス	75	750
	太極拳	80	616
	剣道	7	450
	柔道	85	2,175
	合気道	8	40
	空手	130	1,410
	踊り	285	1,755
	体操	86	1,224
	ダンス	225	2,927
	ヨガ	106	1,875
	フットサル	63	1,095
	フォークダンス	45	618
	トレーニング	4,640	4,640
	レクリエーション	8	215

	マーチングバンド	0	0
	その他	278	4,657
	小計	7,250	45,346
文化	文化	0	0
	研修・公演	51	1,900
	その他	229	12,185
	小計	280	14,085
合計		7,530	59,431

（公益財団法人宮津市民実践活動センター事業報告書）

（5）宮津市民体育館利用者別利用状況

区分	件数(件)	人数(人)
児童・生徒	1,022	15,833
一般	6,508	43,598
合計	7,530	59,431

（公益財団法人宮津市民実践活動センター事業報告書）

（6）宮津市民体育館利用料金収入状況

区分		収入	
		件数(件)	金額(円)
施設	アリーナ	372	2,392,093
	剣道場	136	509,309
	柔道場	118	425,972
	多目的練習場	70	417,111
	トレーニング室	601	1,189,140
	会議室	325	416,448
	小計	1,622	5,350,073
設備	付属設備	654	614,695
	冷暖房料	311	353,885
	小計	965	968,580
合計		2,587	6,318,653

（公益財団法人宮津市民実践活動センター事業報告書）

第11節　文化振興

宮津市文化団体協議会への活動支援や宮津市民文化祭の開催、文化芸術活動への補助金による支援を通じて、各文化団体等の自主的な活動の活性化や、市民が身近に文化・芸術に触れる機会の提供に努めた。

1　宮津市文化団体協議会（加入35団体）の活動支援

宮津市文化団体協議会補助金の交付により活動支援を行い、市民が主体となった自主的、創造的な文化芸術活動の促進に努めた。

事業内容	事業費(円)	交付額(円)
・宮津市民文化祭の開催 ・広報誌「文化の潮」の発行 ・宮津市文化団体協議会構成団体の活動支援　等	469,102	300,000

2　宮津市文化芸術活動振興事業補助金

多様な文化芸術活動を促進し、こころ豊かな市民生活に寄与するため、補助金を交付し、大規模な発表やコンサートの開催を支援するとともに、文化芸術との触れ合いの機会を創出する活動を推進した。

区分	事業内容	総事業費(円) (補助対象経費)	補助金額(円)
市外での文化芸術活動の開催に対する支援	―	―	―
まちかどコンサート等の開催に対する支援	・浜町ギャラリーにおいて、地域の方々を対象とした絵画展を開催	97,342 (97,342)	50,000
	・とときーと及びみやづ歴史の館文化ホールにおいて、地域の方々を対象としたピアノコンテスト及び記念コンサートを開催	50,932 (50,932)	50,000
	・浜町ギャラリーにおいて、地域の方々を対象とした絵画展を開催	65,841 (49,638)	49,000
	・みやづ歴史の館文化ホールにおいて、地域の方々を対象とした創作劇の上演を開催	338,895 (156,895)	50,000
	・浜町ギャラリーにおいて、地域の方々を対象とした絵画展を開催	68,700 (68,700)	50,000
	・前尾記念クロスワークセンターMIYAZU及び島崎ちしやにおいて、地域の方々を対象とした絵画展を開催	135,675 (135,675)	50,000
	・浜町ギャラリーにおいて、地域の方々を対象とした絵画展(絵画教室の生徒等の作品の展示）を開催	47,740 (47,740)	47,000
	・浜町ギャラリーにおいて、地域の方々を対象とした古布創作の作品展を開催	50,000 (50,000)	50,000
	・みやづ歴史の館文化ールにおいて、地域の方々等を対象としたピアノ演奏会（発表会）を開催	61,616 (61,616)	50,000

※財源：デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ)

３　第50回宮津市民文化祭の開催（11月3日～11月5日）

（宮津市文化団体協議会、（公財）宮津市民実践活動センター、宮津市の共催）

	開催日	会　　場	出演及び出品種別	出演団体・出品者数	観覧者数
音楽祭	11月3日	みやづ歴史の館文化ホール	吹奏楽、ピアノ演奏、合唱、オカリナ、箏	11団体 (10団体)	385人 (403人)
芸能祭	11月5日		大正琴、郷土芸能、箏、尺八、太極拳、民謡、民踊、日本舞踊、歌謡曲、ダンス	16団体 (12団体)	596人 (329人)
美術展	11月3日 ～5日	市民体育館	書、絵画、工芸、写真、いけばな、自由作品 出品点数197点　(182点)	109人 (95人)	882人 (609人)
宮津市歴史資料館特別開館	11月3日 ～5日	みやづ歴史の館4階	スポット展示「故郷に伝わる新宮涼庭の医」	―	94人 (48人)

※観覧者数等の(　)書きは、前年度の実績

※美術展会場で「宮津市教育美術展」が同時開催された。

４　文化芸術ブランドアンバサダー交流事業

舞鶴市出身の国際的ソプラノ歌手で、令和4年の「モノオペラ『ガラシャ』天橋立公演」に出演された「宮津市文化芸術ブランドアンバサダー」の田中彩子氏を迎え、市内の中学生及び市民合唱団体

との交流事業を開催した。

（1）中学生との交流事業

・日　時：令和5年5月29日　13時50分～15時頃

・場　所：宮津中学校体育館

・内　容：田中氏の活動密着映像鑑賞、田中氏による講話及び生徒とのトークセッション

・参加者：264人（宮津中学校223人/栗田中学校41人）

（2）市民合唱団体との交流事業

・日　時：令和5年5月29日　18時30分～20時30分

・場　所：みやづ歴史の館文化ホール

・内　容：各団体の合唱披露、田中氏によるアドバイス・交流

・参加者：みやづkidsハーモニー（18人）、宮津女声合唱団（9人）、宮津混声合唱団（13人）

事業費(円)	財源内訳(円)		
	国府支出金	その他	一般財源
115,000	57,500	―	57,500

※財源：デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）

５　文化庁京都移転記念事業「きょう　ハレの日、」の開催（※京都府連携事業）

京都に文化庁が移転したことを記念して、未来に伝えたい「日本の美と心」をテーマに、記念式典や記念コンサート、文化体感イベントが展開される中、宮津市においては北部会場として以下のイベントを開催した。

・日　時：令和5年9月8日　16時～20時30分／令和5年9月9日　10時～20時

・場　所：島崎公園

・来場者数：延べ約4,500人（2日間合計）

・内　容

パブリックビューイング	（9月8日） ・ロームシアター京都で開催の記念式典及び音楽ステージのパブリックビューイングを、会場大型モニターで中継放映。
食文化魅力発信ブース	（9月8日・9日） ・地元グルメ、京都の郷土料理などのグルメブース17店が出店。 ※宮津市からは、ととカフェ（宮津カレー焼き）が出店
パフォーマンスステージ	（9月9日） ・地域の伝統芸能、地元学生など5団体が出演。 ※宮津市からは、宮津おどり振興会が出演
ライブステージ	・有名アーティストによるライブステージ （9月8日）花＊花、元ちとせ （9月9日）つじあやの
ラジオイベント	（9月9日） ・FM京都（α-STATION）J-AC TOP40の公開生放送イベントを開催 (DJ:谷口キヨコ)
WE ラブ赤ちゃんプロジェクトブース	（9月8日・9日） ・子ども達が楽しめる巨大迷路や伝統文化体験ブース（和ろうそく絵付け体験ワークショップ）を開催。
その他（※1）	（9月8日・9日）※熱気球は8日のみ ・フィナーレ花火、熱気球の演出（係留飛行）の実施

※1については宮津市負担

事業費(円)	財源内訳(円)		
	国府支出金	その他	一般財源
1,028,808	514,404	―	514,404

※財源：デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）

６　郷土芸能保存伝承補助事業

地方衆や踊り手の養成や、宮津おどりの演奏を支える地方の担い手の人材育成の取組に支援した。

・事業費：668,328 円（市補助金：300,000 円）

第 12 節　原油価格高騰への対応

長期的な原油価格高騰の影響を受け、厳しい経営状況が続く中、運行を維持している京都丹後鉄道に対して、安定した輸送サービスを確保するため、鉄道の運行に係る燃油・電力費の燃料価格高騰前との差額相当額を沿線自治体が協調して支援した。

総支援額(円)	補　助　団　体	うち宮津市 補助額(円)
35,657,000	京都府、宮津市、舞鶴市、福知山市、京丹後市、伊根町、与謝野町、兵庫県、豊岡市	3,977,000

※財源：地方創生臨時交付金

第４章　財　政　課

第１節　財政運営

１　財政健全化に向けた取組み

本市の財政運営は、令和３年度～令和12年度までの10年間における行財政運営の基本的な指針として令和２年度に策定した「宮津市第２期行財政運営指針」の３年目として、「中長期的な視点による行財政運営と高コスト体質の改善」「安定した行財政運営に向けた財政規律の強化」「重要課題への着実な対応と優先的な財源配分」の３点の指針に基づき、DXの推進、総枠キャップによる建設地方債の発行抑制、財政調整基金や庁舎整備基金への積立など、安定した行財政基盤の構築に取組むとともに、令和元年度から令和５年度までの５年間における約41億円の収支不足を解消するため、平成30年度に策定した「財政健全化に向けた取組み」の着実な実施に努めた。

第２節　財産管理

１　財産の取得及び処分

（１）土地の取得

	土　地　の　所　在	地　目	筆数	面積(㎡)	金　額(円)	備　考
一般会計	中野小字弁才天700番２他	畑	6	424.00	－	譲与
	上司小字浜畑1245番７	宅地	1	44.15	－	法定外公共物用途廃止
	上司小字為成652番２	雑種地	1	87.00	－	
	波路2234番２	宅地	1	7.66	－	
	波路2228番１他	宅地	2	4.25	－	
	計		11	567.06	－	

（２）土地の処分

	土　地　の　所　在	地　目	筆数	面積(㎡)	金　額(円)	備　考
一般会計	上司小字浜畑1245番７	宅地	1	44.15	375,275	売却
	上司小字為成652番２	雑種地	1	87.00	587,925	
	波路2234番２	宅地	1	7.66	134,050	
	波路2228番１他	宅地	2	4.25	74,375	
	漁師1775番56	雑種地	1	28.00	555,360	
	安智2454番３	宅地	1	202.84	3,930,000	
	魚屋907番１他	宅地	3	421.97	1,011,000	
	鶴賀小字鶴賀2084番６他	宅地	4	633.12	17,100,000	
	計		14	1,428.99	23,767,985	

※(1)、(2)は市道（橋梁を含む）、農道及び林道等インフラ資産並びに水道事業会計に係る用地を除く。

（３）建物の取得

	建　物　の　所　在	構　　造	面積(㎡)	金　額(円)	備　考
一般会計	－	－	－	－	－
	計		－	－	

（４）建物の処分

	建　物　の　所　在	構　　造	面積(㎡)	金　額(円)	備　考
一般会計	魚屋908番	木造	328.90	土地売却価格に含む	売却
	鶴賀2085番	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ造	598.92	同上	
	江尻245番１	ｺﾝｸﾘｰﾄﾌﾞﾛｯｸ	16.72	－	解体
	江尻245番１	軽量鉄骨造	16.50	－	
	島陰52番８	木造	44.84	－	
	計		1,005.88	－	

（５）物品の処分

官公庁オークション実施回数	出品件数	売却件数	売却額合計
1回	1件	1件	802,500円

※　紀尾井町戦略研究所が提供するKSI官公庁オークションに出品し、1件（1品）を売却した。

（６）有価証券

出　資　先	令和4年度末		令和5年度末		増減額(円)
	株　数(株)	現在額(円)	株　数(株)	現在額(円)	
(株) 大林組	54,000	54,702,000	54,000	100,575,000	45,873,000
(株) みずほﾌｨﾅﾝｼｬﾙｸﾞﾙｰﾌﾟ	1,568	2,944,704	1,568	4,776,128	1,831,424
丹後海陸交通（株）	55,000	2,750,000	55,000	2,750,000	―
北近畿タンゴ鉄道（株）	2,495	124,750,000	2,495	124,750,000	―
計	113,063	185,146,704	113,063	232,851,128	47,704,424

※　株式上場企業である㈱大林組及び㈱みずほﾌｨﾅﾝｼｬﾙｸﾞﾙｰﾌﾟについては、年度末現在の株価の終値をもとに算出した額を、また、その他のものについては、取得価格（額面金額）を記載した。

２　車両

（１）車両の保有状況

区　分	令和5年3月31日現在	令和5年度中の増減		令和6年3月31日現在
		増	減	
普通乗用自動車	2(1)　台	―	―	2(1)　台
普通貨物自動車	2	―	―	2
小型乗用自動車	9(1)	―	―	9(1)
小型貨物自動車	4(1)	1	(1)	5
軽乗用自動車	15(1)	1	(1)	16
軽貨物自動車	16(1)	1	1(1)	16
大型特殊自動車	2	―	―	2
普通特殊自動車	2	1	1	2
小型特殊自動車	4	―	1	3
普通乗合自動車	4	―	―	4
計	60(5)	4	3(3)	61(2)

※　消防関係車両を除く。（　）内の数値はリース車両等で、外数である。

（２）車両の購入及び廃車等

区　分	車両登録番号	所　属　部	異動内容	異動年月日
小型貨物	京都400ぬ8867	建設部	リース終了及び所有権移転	R5. 9. 5
軽乗用	京都581ひ3835	産業経済部	リース終了及び所有権移転	R5. 7. 9
軽貨物	京都480の8852	産業経済部	リース終了及び所有権移転	R5. 4. 1
	京都480か5993	市民環境部	廃車	R5. 9. 2
小型特殊	京都 88 に4097	市民環境部	廃車	R5. 4. 1
普通特殊	京都800す9516	健康福祉部	廃車	R6. 3.14
	京都800そ4255	企画財政部	購入	R6. 3.14

※　消防関係車両を除く。

（ア）住民活動用バス（旧福祉バス）の購入

近年、福祉バスの老朽化が著しく、新型コロナウイルス感染状況の落ち着きによりバスの利用回数が増加傾向になる中、コミュニティ助成金の採択を受け、住民活動の継続及び活性化を図るためにバスの更新を行った。

（単位：円）

事業費	財　源　内　訳			
	国府支出金	地方債	その他	一般財源
10,545,420	―	―	10,000,000	545,420

3　保険

（1）全国市有物件災害共済会加入及び受給の状況

	災害共済会加入状況			災害共済金受給状況	
	件　数	共済金額	分 担 金	件　数	受 給 額
建物総合損害共済	棟 81 (7)	万円 1,523,445 (17,207)	円 2,041,262 (17,031)	件 1	円 49,500
自動車損害共済	台 82 (10)	46,586 (5,250)	1,160,634 (137,703)	6	1,398,253
道路賠償責任保険	450km	11,000	167,400	1	28,785
計	－	1,581,031 (22,457)	3,369,296 (154,734)	8 (0)	1,476,538 (0)

※　（　）内の数値は、特別会計及び水道事業会計に係るもので外数である。

（2）全国市長会の損害保険の加入及び受給の状況

	加入状況			受給状況	
	件　数	支払限度額	分 担 金	件　数	受 給 額
市民総合賠償補償保険	件 1	万円 死亡補償　500 入院・通院補償　15 身体賠償10,000 財物賠償 2,000	円 277,572	件 0	円 0
防災・減災費用保険	1	1,500	1,129,898	2	332,103
計	－	－	1,407,470	2	332,103

4　登記

（1）市有財産（ほ場整備関係を除く。）の所有権移転登記状況

		前年度繰越数		本年度発生数		本年度処理数	
		所有者数	件数	所有者数	件数	所有者数	件数
全　体		人 384	件 598	人 (5) 17	件 (9) 37	人 (5) 17	件 (9) 37
内訳	道路関係	374	570	(0) 4	(0) 4	(0) 4	(0) 4
	その他	10	28	(5) 13	(9) 33	(5) 13	(9) 33

次年度繰越数		左の未登記の主な原因
所有者数	件数	
人 384	件 598	
374	570	残地測量、相続関係
10	28	相続関係

※1　土地は筆毎、建物は棟毎にそれぞれ１件とした。
　2　（　）内の数値は、処分に係るもので内数である。

（2）目的別登記処理件数（市有財産以外のものを含む。）　（単位：件）

		所有権移転	分　筆	地目変更・その他	計
市有財産	財政課処理	(9) 37	(0) 14	(1) 8	(10) 59
その他	財政課処理	－	－	(0)	(0)

				3	3
計		(9) 37	(0) 14	(1) 11	(10) 62

※1　土地は筆毎、建物は棟毎に登記の目的毎に１件とした。
　2　（　）内の数値は、処分に係るもので内数である。

５　庁舎の整備等

（単位：円）

事業名	概要	事業費	財源内訳		
			国府支出金	地方債	一般財源
波路倉庫側溝立上げ工事	土留めブロック設置（3段積） L=19.0m	505,890	252,500	―	253,390
木ノ部団地地中埋設管補修工事	既設ヒューム管撤去　1式 排水管(VU)布設　L=3.5m	475,200	―	―	475,200
庁舎別館第５会議室空調機取替工事	三相200V　11.2kW　1台	1,105,500	552,500	―	553,000
合　計		2,086,590	805,000	―	1,281,590

６　公共施設マネジメントの推進

（１）再編方針に基づく対策の進捗状況

（単位：件）

施設類型	フェーズ１(概ね令和7年度まで)を目標とする対策の進捗状況			
	対象施設	達成した施設　［延べ床面積の減少］		
		令和４年度末	令和５年度中	令和５年度末
(1)地域コミュニティ施設	12	2	2	4
(2)学校教育施設及び子育て支援施設	3	1	0	1
(3)市民文化系施設	3	1	0	1
(4)スポーツ施設	1	0	0	0
(5)観光関連施設	5	4	0	4
(6)産業系施設	11	1　［△453㎡］	3	4　［△453㎡］
(7)市営住宅				
(8)保健・福祉系施設	6	4　［△1,298㎡］	2	6　［△1,298㎡］
(9)①庁舎関係	4	0	0	0
②地区連絡所	2	2	0	2
③公共交通関係	3	1	0	1
④生活衛生関係	3	0	0	0
⑤公衆便所	7	2　［△15㎡］	1　［△45㎡］	3　［△60㎡］
⑥公園関係	2	0	0	0
⑦消防関係	2	2　［△47㎡］	0	2　［△47㎡］
⑧遊休施設	26	13　［△830㎡］	5　［△907㎡］	18　［△1,737㎡］
(10)児童遊園	13	1	1	2
合計	103	34　［△2,643㎡］	14　［△952㎡］	48　［△3,595㎡］
達成率		33.0%	13.6%	46.6%

（２）公共施設マネジメント推進会議の運営

ア　推進会議の開催状況

開　催　日	内　容
令和５年７月28日	・再編方針に基づく取組状況と成果等の報告 ・施設見学 ・意見交換

イ　推進会議委員：9 人

座長　谷口　知弘（福知山公立大学地域経営学部地域経営学科教授）

（3）島崎・浜町ウォーターフロントエリア民間資金等活用事業

日本三景天橋立を臨む眺望に優れ、アクセスも良い「島崎・浜町ウォーターフロントエリア」の公共施設や未利用公的不動産において、民間資金等の活用を進め、地域経済の活性化を図るため、民間資金等の活用を検討するエリアを、従来の宮津会館等とみやづ歴史の館から、立地条件の良い道の駅を中心に島崎公園を含むエリアまで拡大した上で、123 社に対してヒアリングを行い、エリアの事業化の可能性と活性化の方向性（民間意向）を把握した。

業務名	概　要	事業費	財源内容		
			国府支出金	その他	一般財源
島崎・浜町ｳｫｰﾀｰﾌﾛﾝﾄｴﾘｱ民間資金等活用事業可能性調査業務	民間意向に基づく事業化の可能性を把握するためのヒアリング調査等 受注者:㈱エム・エス・シー	7,474,500	7,474,500	0	0

（4）遊休市有財産の処分

ア　公募案件

財産名称	物件概要	公募方法	結果
旧福祉センター跡地	鶴賀小字鶴賀 2084 番 6 他　633.12 ㎡ 鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ造　床面積　598.92 ㎡	先着順 随意契約	京都府教科図書販売株式会社へ売却 代金　17,100,000 円
宅地　1 区画	安智 2454 番 3　　202.84 ㎡	先着順 随意契約	個人へ売却 代金　3,930,000 円
雑種地	須津小字田尻 2649 番 3　183.00 ㎡	先着順 随意契約	不調
旧互助会館跡地	魚屋 907 番 1 他　421.97 ㎡ 木造等 4 棟　床面積　328.90 ㎡	条件付一般 競争入札	有限会社千賀不動産へ売却 代金　1,011,000 円
宅地　2 区画	惣小字左惣鼻 427 番 3 他　194.95 ㎡	条件付一般 競争入札	不調
	喜多小字禮場 1291 番 3　133.86 ㎡		
宅地　1 区画	須津 2665 番 19　　236.19 ㎡	一般競争 入札	不調

7　指定管理者選定委員会の運営

（1）委員会の開催状況

開　催　日	協　議　内　容
令和 5 年 9 月 15 日	・宮津市指定管理者制度導入施設の状況について ・令和 5 年度末で指定管理期間を満了する施設のうち、引き続き指定管理者制度を導入する施設の導入方法（公募/非公募）の選定
令和 6 年 1 月 31 日	・令和 5 年度末で指定管理期間を満了する施設のうち、引き続き指定管理者制度を導入する施設の指定管理者候補者の選定

（2）指定管理者選定委員会：6 人

委員長　遠藤　尚秀(大阪公立大学大学院 都市経営研究科 教授　公認会計士)

第３節　土地開発公社の運営

１　総括

宮津市から依頼を受けて宮津市土地開発公社が令和 5 年度中に実施した事業はなく、2 事業、297,467,214 円を次年度に繰り越した。

なお、令和 5 年 9 月 30 日に、設立団体である京丹後市、与謝野町及び伊根町が退会し、宮津市の単独公社へ移行したことで、同年 10 月 1 日に、「丹後地区土地開発公社」は「宮津市土地開発公社」に名称を変更している。

２　宮津市の業務依頼と実績

（単位：円）

	期首残高	当期増加高	当期減少高	期末残高
図書館等複合施設建設事業用地（柳縄手）	252,424,277	522,691	522,691	252,424,277
公共及び公共用地等取得事業（暁星）	45,042,937	－	－	45,042,937
計	297,467,214	522,691	522,691	297,467,214

※図書館等複合施設建設事業用地(柳縄手)及び公共及び公共用地等取得事業(暁星)における㈱ローソンの賃貸料等に係る利益は、公社定款等の規定に基づき「土地売却損失引当金」に計上されており、当該引当金の期末残高は 83,514,539 円である。

（宮津市土地開発公社経営状況説明書）

３　期末残高の財源明細

（単位：円）

	期末残高	財源明細		
		京都府信用漁業協同組合連合会借入金	土地開発基金借入金	土地売却損失引当金
図書館等複合施設建設事業用地（柳縄手）	252,424,277	164,205,268	12,828,840	75,390,169
公共及び公共用地等取得事業（暁星）	45,042,937	－	36,918,567	8,124,370
計	297,467,214	164,205,268	49,747,407	83,514,539

第４節　地方債目的別現在高の状況

（単位：千円）

		令和3年度末 現　在　高	令和4年度中の増減 当該年度中 起　債　額	令和4年度中の増減 当該年度中 元金償還額	令和4年度末 現　在　高	令和5年度中の増減 当該年度中 起　債　額	令和5年度中の増減 当該年度中 元金償還額	令和5年度末 現　在　高
一般会計	1　普通債	11,712,721	544,900	984,429	11,273,192	581,200	985,458	10,868,934
	(1)　総務債	1,036,490		64,997	971,493		68,080	903,413
	(2)　民生債	143,545		37,180	106,365		33,763	72,602
	(3)　衛生債	332,919	10,200	23,680	319,439	10,500	27,941	301,998
	(4)　農林水産業債	146,783	200	27,899	119,084	900	23,220	96,764
	(5)　商工債	47,259		14,353	32,906		3,743	29,163
	(6)　土木債	1,675,464	242,100	192,371	1,725,193	70,700	127,730	1,668,163
	(7)　消防債	358,423	2,800	23,888	337,335	4,400	27,039	314,696
	(8)　教育債	466,009		60,630	405,379	16,600	40,981	380,998
	(9)　諸支出債	20,068		20,068	0			0
	(10) 辺地債	62,367	24,500	14,072	72,795	15,300	13,742	74,353
	(11) 過疎債	7,379,494	265,100	487,731	7,156,863	462,800	601,659	7,018,004
	(12) 第三セクター等改革推進債	43,900		17,560	26,340		17,560	8,780
	2　災害復旧債	954,846	1,200	132,227	823,819	18,900	124,932	717,787
	(1)　農林水産業債	107,863		21,306	86,557	6,300	17,920	74,937
	(2)　土木債	803,515	1,200	105,054	699,661	12,600	101,500	610,761
	(3)　教育債	4,288		613	3,675		612	3,063
	(4)　その他	39,180		5,254	33,926		4,900	29,026
	3　その他	4,080,108	88,397	403,232	3,765,273	14,927	384,638	3,395,562
	(1)　市民税等減税補てん債	24,177		8,824	15,353		6,815	8,538
	(2)　臨時財政対策債	3,941,857	88,397	386,192	3,644,062	14,927	369,607	3,289,382
	(3)　減収補てん債	101,274		8,216	93,058		8,216	84,842
	(4)　特別減収対策債	12,800			12,800			12,800
	一　般　会　計　合　計	16,747,675	634,497	1,519,888	15,862,284	615,027	1,495,028	14,982,283
特別会計	1　休日応急診療所事業	9,415		2,236	7,179		2,313	4,866
	特　別　会　計　合　計	9,415		2,236	7,179		2,313	4,866
公営企業	1　水道事業	4,010,110	411,300	245,087	4,176,323	227,100	249,026	4,154,396
	2　下水道事業	9,120,921	386,900	700,286	8,807,535	284,000	682,578	8,409
全　会　計　合　計		29,888,121	1,432,697	2,467,497	28,853,321	1,126,127	2,428,945	19,149,954

第５章　市民環境課

第１節　戸籍・住民基本台帳等関係

１　戸籍・住民基本台帳人口及び世帯数

（令和６年３月 31 日現在）

本　籍　数	本　籍　人　口	住　民　基　本　台　帳	
		人　口	世　帯　数
12,073 戸籍	27,355 人	16,151 人	8,187 世帯

・地区別住民基本台帳人口・世帯数

地 区 名	世帯数	人　口（人）			地 区 名	世帯数	人　口（人）		
		男	女	計			男	女	計
宮津地区	4,153	3,873	4,270	8,143	府中地区	752	725	869	1,594
上宮津地区	486	444	480	924	日置地区	401	324	383	707
栗田地区	763	747	840	1,587	世屋地区	47	43	42	85
由良地区	500	420	479	899	養老地区	364	363	361	724
吉津地区	644	653	704	1,357	日ヶ谷地区	77	59	72	131
					総 合 計	8,187	7,651	8,500	16,151

２　諸届取扱件数

（１）戸籍届書（戸籍事件数）

（単位：件）

種　別	出　生	死　亡	婚　姻	離　婚	その他	合　計
件　数	142	539	242	55	244	1,222

※その他……養子縁組・離縁、入籍、転籍、分籍、不受理申出ほか

（２）住民基本台帳処理件数

（単位：件）

種　別	件　数	種　別	件　数
出　生	58	世帯主変更	8
死　亡	350	世帯合併	10
転　入	396 (483)	世帯分離	29
		世帯構成変更	10
転　出	482 (576)	個人項目変更	350
		職権記載	0
転出取消	5	失踪宣告	1
国籍取得	0	職権消除	0
国籍喪失	0	帰　化	0
転　居	169	合　計	1,868

※（　）内は人数

3　外国人住民に係る国籍別人口

（令和６年３月 31 日現在）

国　籍　別	人　口（人）			国　籍　別	人　口（人）		
	男	女	計		男	女	計
オーストラリア	1	1	2	マレーシア	0	1	1
ベルギー	1	0	1	ネパール	9	7	16
ミャンマー	0	3	3	ニュージーランド	1	1	2
ベラルーシ	0	1	1	フィリピン	1	34	35
カ ナ ダ	1	0	1	ポルトガル	1	0	1
中　　国	1	6	7	ロシア	1	0	1
台　　湾	1	1	2	タイ	0	1	1
インドネシア	6	5	11	英　　国	1	0	1
朝　　鮮	1	0	1	米　　国	5	4	9
韓　　国	18	25	43	ベトナム	3	54	57
				合　　計	52	144	196

4　マイナンバーカード交付状況

（令和６年３月 31 日現在）

交　付	交　付　率 （交付/人口）
1,402 件 （13,438 件）	8.7 ％ （83.2 ％）

※（ ）内は累計

第２節　市民相談等・交通安全対策

1　市民相談

（単位：件）

項　目	件　数	内　訳	
		来　庁	電 話 等
家　庭　関　係	13	5	8
住宅・土地関係	8	2	6
近　隣　関　係	18	5	13
商 取 引 関 係	0	0	0
そ　の　他	13	4	9
合　計	52	16	36

2　交通安全対策

（１）宮津市内における人身事故発生状況

件　数	21 件
負傷者	28 人
重傷者	7 人
死　者	1 人

（２）高齢者運転免許証自主返納支援事業　560,000 円

・対象　65 歳以上の宮津市民　（単位：人）

利用実績	京都丹後鉄道 (6 か月無料パス)	丹後海陸交通 (6 か月無料パス)	丹後海陸交通 (バス回数券)	日交タクシー (利用券)	交通空白地有償 運送利用券
28	0	0	4	24	0

※令和 5 年 6 月末で終了

第３節　人権啓発

１　杉末会館運営事業

事業区分	内　　容	実施回数（回）	利用人数等（人）
相談事業	健康・生活相談	16	36
	職業相談	2	9
クラブ活動	子供会	7	84
	学習相談	0	0
	スポーツ教室	1	7
	その他	5	123
教養・文化活動	料理教室	0	0
	人形劇・コーラス活動	0	0
	地区運動会	0	0
	伝統芸能の保存	14	336
その他	広報活動	93	2,799
	研修活動	4	57
	福祉活動	9	104
	諸会議	60	711
	社会調査	12	－
	遊戯室自由来館	68	233
	その他	3	27
合　　計		294	4,526

第４節　男女共同参画

１　男女共同参画推進事業

働く場（市内事業所）において、いきいきと働く女性が増え、更に活躍していくため、市内事業所の女性社員を対象に女性活躍応援塾を開催した。

（１）女性活躍応援塾の開催（10 事業所 19 人参加）

〇全 5 回連続講座

・イントロダクション「自己認識・マインドセット・チームビルディング」

・講演＆ワークショップ「ジェンダーギャップ・地域社会を考える」

・講演＆ワークショップ「女性のキャリア形成・働きがいとは」

・対話・自己実現「自分の思いを伝えよう」

・最終発表「働きたい、住み続けたいまちへ」

２　ＤＶ防止対策

相談対応　（単位：人）

区　分	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
相談者数	1	0	2	1	2

第５節　ＳＤＧｓ

１　ＳＤＧｓの推進

（１）「ＳＤＧｓ未来都市」選定及び宮津市ＳＤＧｓ未来都市計画策定

選定書証授与式：令和５年５月 22 日（場所：東京都千代田区中央合同庁舎）

計 画 表 題：日本三景天橋立のあるまち宮津の未来へつなぐチャレンジ

～ＳＤＧｓな観光地づくり、若者から選ばれるまちづくり、資源循環の促進～

（２）セミナー等の開催

みやづＳＤＧｓ企業フォーラム （宮津商工会議所共催）	日　時：令和５年 12 月３日（日） 内　容：基調講演　京都の一地域企業としての SDGs 実践 （シンク･アンド･アクト(株)　伊澤慎一氏） 市内事業者の SDGs 取組事例紹介及びパネルディスカッション 参　加：55 人
中小企業のためのＳＤＧｓセミナー	日　時：令和６年２月 14 日（水） 内　容：セミナー、個別相談会 （第一生命保険(株)生涯設計教育部フェロー　大澤直之氏） 参　加：60 人
市職員対象ＳＤＧｓ　研修	日　時：令和６年３月８日（金） 内　容：講義　行政実務で SDGs を活用する ワークショップ　地域課題のつながりを可視化する （慶應義塾大学　高木超特任助教） 参　加：37 人

（３）プラットフォームの運営等

・プラットフォーム会員　51 企業･団体等（R6.3.31 現在）

第６節　環境

１　持続可能な環境づくりの推進

（１）脱炭素社会の構築に向けた再生可能エネルギーの普及・活用に関する調査等

ア　調査内容・成果

・　再生可能エネルギーを活用したエコ観光地づくり

府中地区でのグリーンスローモビリティ実証実験の詳細内容や地域関係者との連携事項について調整を図り、グリーンスローモビリティ車両を用いた実証実験を 10 月 16 日～11 月 12 日まで実施した。利活用の結果からニーズや運行上の課題について確認するとともに、利用者へのアンケート調査や地域の関係者との意見交換をするなど、実装に向けた意識醸成を行った。

・　温泉熱の観光地づくり等産業への活用

天橋立温泉の温泉熱利活用のための水源探査や現地調査を実施した。

・　公共施設への再生可能エネルギーの導入と脱炭素社会の理解促進

小中学校や駅舎、地区公民館などを中心とした 13 か所の公共施設について、最適な太陽光発電の容量の検討を行い、構造耐力も含めた基本設計を行った。また、これらの施設の導入の優先順位について波及効果を含めて検討を行った。

・　再生可能エネルギーを活用した企業誘致による経済活性化

水源調査及び既存水源の活用調査を実施した。

イ　事業費　　62,059,300 円

２　阿蘇海の環境保全

（１）阿蘇海フェスタの開催

（期日:7 月 17 日(海の日)　主催:宮津市　共催:与謝野町　参加者:約 400 人）

・阿蘇海こども会議取組発表（吉津小学校及び海洋高等学校の共同発表）

・講演会　「阿蘇海の色はどんな色？」(京都府立海洋センター　船越裕紀氏)

・体験会　水中ドローン操作体験、環境すごろく、循環資源粘土体験、海ごみアート、紙アクアリウム

・展　示　阿蘇海清掃活動などの取組写真･メッセージボード､みやづＳＤＧｓプラットフォーム会員の取組紹介パネル、デロリアン（ごみを燃料にして走る車）の展示及び撮影会

（２）海岸漂着ごみ清掃実施（府中地区大垣海岸）

・阿蘇海環境づくり協働会議構成団体との実施　２回(7 月 4 日、10 月 10 日)

・クリーンはしだて一人一坪大作戦での実施　　２回(4 月 16 日、12 月 10 日)

（３）みんなでカキ殻拾う Day の開催

・NPO 法人国際ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ学生協会（IVUSA)と連携し実施　２回（9 月 3 日、3 月 3 日）

第７節　衛生

１　火葬場

利用件数　　274 件　（市内　261 件、市外　13 件）

２　畜犬の登録状況

登録頭数　　691 頭（令和６年３月 31 日現在）

第８節　じん芥処理

１　ごみ処理の状況

（１）ごみ収集状況及び収集量　（宮津与謝クリーンセンター搬入量）　　（単位：ｔ）

区分	市直営	収集（市委託）	許可業者搬入	市民の直接搬入	官公庁（市以外）	合　計
燃やすごみ	18.0	3,479.9	553.5	718.0	16.2	4,785.6
燃やさないごみ	2.5	681.7	34.5	96.5	1.4	816.6
資源ごみ	0	599.2	0.3	4.2	0	603.7
大型ごみ	0.3	11.4	26.5	108.7	0	146.9
有害ごみ	0	13.1	0	0	0	13.1
合　計	20.8	4,785.3	614.8	927.4	17.6	6,365.9

（２）東部不燃物処理場搬入量　　（単位：ｔ）

市有車		私有車	合　計
土砂類	残渣類	土砂・瓦類	
438.9	829.6	48.4	1,316.9

（3）宮津与謝クリーンセンターの再資源化の状況（1 市 2 町）　（単位：ｔ）

大区分	小区分	収集量	大区分	小区分	収集量
びん	白カレット	111.9	その他	紙類	127.1
	茶カレット	97.9		プラスチック類	637.1
	その他	45.5		発泡スチロール	14.4
	小　計	255.3		ペットボトル	142.9
かん・金属類	スチール	45.1		有害ごみ	15.3
	アルミ	57.4		電線くず	6.4
	鉄くず	43.7		破砕磁性物	107.2
	ステンレスくず	2.6		ダンボール	17.6
	アルミくず	10.6		紙パック	3.0
	真鍮くず	0		新聞・雑誌	21.8
	銅くず	0		小型家電	79.6
	破砕アルミ	10.5		衣類	15.3
				有価木	1.1
	小　計	169.9		小　計	1,188.8
				合　計	1,614.0

2　宮津与謝環境組合分担金

1 市 2 町合計負担額	うち宮津市負担額
444,219,000 円	214,860,000 円

3　ごみの減量化・資源化促進に向けた取組

（1）　宮津市廃棄物減量等推進審議会の運営

有識者及び各ステークホルダーを委員とする宮津市廃棄物減量等推進審議会を設置し、一般廃棄物の減量化・資源化等に向け審議した。

開催回数	6 回（全体会 3 回、資源循環検討部会 1 回、し尿手数料検討部会 2 回）
審議事項	宮津市プラスチック等資源循環の促進等に関する条例に基づく基本指針について 宮津市廃棄物の減量化及び適正処理等に関する条例の一部改正について

（2）ごみの減量化及び資源化に向けた実証事業の実施・調査等

ア　観光旅行者等に向けた循環資源の再資源化意識の醸成実証事業

・関係団体との意見交換の実施

イ　観光関連事業者等を対象とした事業系可燃ごみ 生ごみの減量化・資源化調査及び実証事業

・市内宿泊施設における分別用ごみ箱設置実証事業の実施

・コンポスト導入促進に向けた調査・検討（関係団体との意見交換の実施、先進地視察等）

ウ　回収拠点の設置による資源ごみ回収システム構築実証事業

・資源回収拠点の設置に向けた市内小中学校及び資源回収事業者との意見交換

エ　子どもを対象とした環境学習の実施

・阿蘇海フェスタにおける環境教育の実施（環境すごろく 14 組 43 人、循環資源粘土体験 52 人）

・高校、大学等の環境やＳＤＧｓをテーマにしたフィールドワークへの協力

（京都工芸繊維大学、同志社大学、宮津天橋高校）

第９節　浄化槽

１　浄化槽補助事業

（１）浄化槽設置費補助金

下水道事業計画区域以外の区域において、専用住宅及び専用住宅以外の事業所に浄化槽を設置する者に対し浄化槽設置費補助金を交付した。

人槽区分	基 数	補助金額	左の内訳					
			専用住宅（市内事業者施工）		専用住宅（市外事業者施工）		事業所等	
			基数	補助金額	基数	補助金額	基数	補助金額
	基	円	基	円	基	円	基	円
5 人槽	9	4,052,000	2	1,234,000	2	1,058,000	5	1,760,000
6～7 人槽	3	1,875,000	1	772,000	1	662,000	1	441,000
8～10 人槽	1	588,000	0	0	0	0	1	588,000
11～20 人槽	2	2,004,000	0	0	0	0	2	2,004,000
21～30 人槽	0	0	0	0	0	0	0	0
31～50 人槽	0	0	0	0	0	0	0	0
51 人槽～	1	2,429,000	0	0	0	0	1	2,429,000
合　計	16	10,948,000	3	2,006,000	3	1,720,000	10	7,222,000

（２）高齢者世帯排水設備整備費補助金

宮津市に住所を有し 65 歳以上の者で構成される世帯に対し、補助金を交付した。

補助限度額	交付件数	補助金交付総額
10 万円 /件	2 件	200,000 円

（３）浄化槽維持管理費補助金

浄化槽を適正に管理する者に対し、補助金を交付した。

人槽区分	基　数	補助金額
5～10 人槽	381 基	7,620,000 円

２　浄化槽清掃業の許可状況

浄化槽法第 35 条第 1 項の規定による浄化槽清掃業の許可を行った。

名　　称	代 表 者	住　　所
（株）エルバイイー	島　田　政　則	宮津市字獅子崎 108 番地の 29
木　谷　清　掃　社	木　谷　恵　美	宮津市字川向 1491 番地
（株）鶴賀清掃社	富　田　正　浩	宮津市字須津 1974 番地
トミタ環境（株）	城　山　恵　二	宮津市字波路 826 番地

第 10 節　し尿処理

１　し尿処理人口及び年間くみ取り量等

（１）し尿処理人口及び年間し尿くみ取り量等

区　分	世　帯	人　口	し尿くみ取り量	浄化槽汚泥収集量
くみ取り等	2,467 世帯	4,081 人	6,249.06 kl	－

浄化槽処理	755 世帯	1,827 人	－	3,854.27 kl
下水道処理	4,965 世帯	10,243 人	－	－
合　計	8,187 世帯	16,151 人	6,249.06 kl	3,854.27 kl

※ 単独処理浄化槽世帯及び自家処理世帯についてはくみ取り世帯に含む。

（２）し尿処理登録件数　　（令和６年３月 31 日現在）

宮　津	上宮津	栗　田	由　良	吉　津	府　中	日　置	世　屋	養　老	日ヶ谷	計
905	263	646	411	185	462	221	70	368	114	3,645

（３）年間くみ取り件数及び収集量

件　数	収集量
18,169 件	6,249.06 kl

（４）し尿くみ取り手数料

区　分	調定額		収入済額	
	件数	金額	件数	金額
	件	円	件	円
現年度分	17,021	73,733,571	16,677	72,769,433
過年度分	1,919	5,894,877	366	1,307,317
合　計	18,940	79,628,448	17,043	74,076,750

不納欠損額		未収額		収納率
件数	金額	件数	金額	
件	円	件	円	%
0	0	344	964,138	98.7
479	1,642,467	1,074	2,945,093	22.2
479	1,642,467	1,418	3,909,231	93.0

第６章　税務・国保課

第１節　市税の課税状況等

１　市民税

（１）個人市民税

	納税義務者	うち均等割のみを納める者	均等割額	所得割額
給与所得者	5,674 人	452 人	19,859 千円	535,305 千円
営業等所得者	420	95	1,470	46,962
農業所得者	19	9	67	842
その他の所得者	2,004	518	7,014	68,324
計	8,117	1,074	28,410	651,433

（令和５年度市町村課税状況等の調べ）

（２）法人市民税の課税状況

ア　納税義務者数（令和６年３月 31 日現在）　（単位：件）

	１号	２号	３号	４号	５号	６号	７号	８号	９号	計
法人数	456	1	155	5	39	3	48	0	4	711

イ　申告法人数及び賦課額

		申告法人数	均等割額	法人税割額	賦課額　計
現事業年度分	１号法人	414件	24,410,000円	7,830,200 円	32,240,200 円
	２号法人	1	216,000	1,743,400	1,959,400
	３号法人	162	24,648,000	15,855,600	40,503,600
	４号法人	5	900,000	1,989,200	2,889,200
	５号法人	39	7,392,000	2,567,600	9,959,600
	６号法人	5	2,000,000	570,200	2,570,200
	７号法人	52	27,481,000	8,184,700	35,665,700
	８号法人	1	2,100,000	4,790,900	6,890,900
	９号法人	4	10,800,000	38,672,600	49,472,600
	計	683	99,947,000	82,204,400	182,151,400
過事業年度分	１号法人	19	330,000	230,800	560,800
	２号法人	0	0	0	0
	３号法人	7	0	563,700	563,700
	４号法人	0	0	0	0
	５号法人	7	288,000	56,700	344,700
	６号法人	1	0	0	0
	７号法人	11	451,000	942,600	1,393,600
	８号法人	0	0	0	0
	９号法人	0	0	0	0
	計	45	1,069,000	1,793,800	2,862,800
計		728	101,016,000	83,998,200	185,014,200

※　「現事業年度分」は、令和５年度に予定、確定又は修正申告があったもの。
　　「過事業年度分」は、前事業年度以前に係る修正申告等があったもの。

２　固定資産税

（１）課税状況

ア　納税義務者数

土地	家屋	償却資産
7,435 人	7,319 人	290 人

（令和５年度固定資産に関する概要調書）

イ　土地（法定免税点以上）

	筆数	地積	評価額	課税標準額
田	10,686 筆	6,837,823 ㎡	802,134 千円	802,129 千円
畑	10,247	2,780,385	171,863	171,826
宅地	22,524	3,878,613	51,683,697	20,513,301
山林	25,275	15,398,688	274,244	274,241
原野	12,638	3,144,379	54,612	54,611
雑種地 他	5,978	1,811,437	8,477,464	5,634,405
計	87,348	33,851,325	61,464,014	27,450,513

（令和５年度固定資産に関する概要調書）

ウ　家屋（法定免税点以上）

	棟数	床面積	評価額	課税標準額
木造	17,561 棟	1,272,930 ㎡	16,707,571 千円	16,678,935 千円
非木造	2,813	620,778	24,825,562	24,533,909
計	20,374	1,893,708	41,533,133	41,212,844

（令和５年度固定資産に関する概要調書）

エ　償却資産

	評価額	課税標準額
市長決定分	9,590,579 千円	9,424,968 千円
総務大臣配分	18,428,495	15,682,859
計	28,019,074	25,107,827

（令和５年度固定資産に関する概要調書）

オ　国有資産等所在市町村交付金

	評価額	算定標準額	交付金額
国有資産	348,607 千円	228,230 千円	3,195,000 円
公有資産	768,637	286,280	4,007,900
計	1,117,244	514,510	7,202,900

（令和５年度固定資産に関する概要調書）

３　軽自動車税

（１）課税台数

			賦課期日 現在台数(A)	官公署分の 非課税台数 (B)	身体障害者等 の減免台数(C)	課税台数 (A)－(B)－(C)
原動機付 自 転 車	50cc 以下		840 台	0 台	11 台	829 台
	50cc 超～90cc 以下		105	0	1	104
	90cc 超～125cc 以下		169	7	0	162
	ミニカー		35	0	0	35
	計		1,149	7	12	1,130
軽自動車	二輪車		233	6	0	227
	三輪車		0	0	0	0
	四輪 乗用	営業用	0	0	0	0
		自家用	4,935	20	276	4,639
	四輪 貨物	営業用	40	0	0	40
		自家用	2,455	33	36	2,386
	専ら雪上を走行するもの		0	0	0	0
	計		7,663	59	312	7,292
小型特殊 自動車	農耕用		344	5	1	338
	特殊作業用		91	4	0	87
	計		435	9	1	425
二輪の小型自動車			211	1	2	208
計			9,458	76	327	9,055

（令和５年度市町村課税状況等の調べ）

４　市たばこ税

特別徴収義務者	売渡本数	税　額
2 人	15,085,963 本	98,843,229 円

５　入湯税

特別徴収義務者	入湯人員	税　額
31 人	227,678 人	34,151,700 円

６　都市計画税

（１）課税状況（法定免税点以上）

	筆・棟数	面積	評価額	課税標準額
土　　地	33,485 筆	9,492 ㎡	60,333,922 千円	33,577,674 千円
家　　屋	20,374 棟	1,893,707	41,533,133	41,229,706
計	－	－	101,867,055	74,807,380

（令和５年度固定資産に関する概要調書）

令和５年度市税収納状況

		調定額		収入済額		不納欠損額		収入未済額		収納率
		件数	税　額	件数	税　額	件数	税　額	件数	税　額	
		件	円	件	円	件	円	件	円	%
現年課税分	1 市民税	31,688	870,285,561	31,467	866,981,995	0	0	221	3,303,566	99.62
	(1)個人	30,999	686,482,661	30,782	683,443,895	0	0	217	3,038,766	99.56
	(2)法人	689	183,802,900	685	183,538,100	0	0	4	264,800	99.86
	2 固定資産税	10,533	1,374,722,900	10,416	1,368,930,924	1	315,300	116	5,476,676	99.58
	(1)固定資産税	10,528	1,367,520,000	10,411	1,361,728,024	1	315,300	116	5,476,676	99.58
	ア 土地家屋	10,237	1,010,048,100	10,122	1,004,291,868	1	315,300	114	5,440,932	99.43
	イ 償却資産	291	357,471,900	289	357,436,156	0	0	2	35,744	99.99
	(2)交付金	5	7,202,900	5	7,202,900	0	0	0	0	100.00
	3 軽自動車税	9,054	69,814,200	9,007	69,471,163	0	0	47	343,037	99.51
	4 市たばこ税	24	98,843,229	24	98,843,229	0	0	0	0	100.00
	5 入湯税	307	34,151,700	307	34,151,700	0	0	0	0	100.00
	6 都市計画税	10,242	73,228,400	10,134	72,806,383	1	21,000	107	401,017	99.42
	計	61,848	2,521,045,990	61,355	2,511,185,394	2	336,300	491	9,524,296	99.61
滞納繰越分	1 市民税	380	18,636,837	128	6,091,466	41	2,051,454	211	10,493,917	32.69
	(1)個人	362	17,741,971	120	5,607,695	36	1,901,024	206	10,233,252	31.61
	(2)法人	18	894,866	8	483,771	5	150,430	5	260,665	54.06
	2 固定資産税	398	25,931,673	157	7,692,739	31	2,689,422	210	15,549,512	29.67
	(1)固定資産税	398	25,931,673	157	7,692,739	31	2,689,422	210	15,549,512	29.67
	ア 土地家屋	394	25,732,344	154	7,577,410	30	2,605,422	210	15,549,512	29.45
	イ 償却資産	4	199,329	3	115,329	1	84,000	0	0	57.86
	(2)交付金	0	0	0	0	0	0	0	0	－
	3 軽自動車税	280	1,936,352	70	486,315	44	287,300	166	1,162,737	25.12
	4 市たばこ税	0	0	0	0	0	0	0	0	－
	5 入湯税	0	0	0	0	0	0	0	0	－
	6 都市計画税	371	1,814,061	149	539,888	31	174,102	191	1,100,071	29.76
	計	1,429	48,318,923	504	14,810,408	147	5,202,278	778	28,306,237	30.65

現年課税分・滞納繰越分	1 市民税	32,068	888,922,398	31,595	873,073,461	41	2,051,454	432	13,797,483	98.22
	(1)個人	31,361	704,224,632	30,902	689,051,590	36	1,901,024	423	13,272,018	97.85
	(2)法人	707	184,697,766	693	184,021,871	5	150,430	9	525,465	99.63
	2 固定資産税	10,931	1,400,654,573	10,573	1,376,623,663	32	3,004,722	326	21,026,188	98.28
	(1)固定資産税	10,926	1,393,451,673	10,568	1,369,420,763	32	3,004,722	326	21,026,188	98.28
	ア 土地家屋	10,631	1,035,780,444	10,276	1,011,869,278	31	2,920,722	324	20,990,444	97.69
	イ 償却資産	295	357,671,229	292	357,551,485	1	84,000	2	35,744	99.97
	(2)交付金	5	7,202,900	5	7,202,900	0	0	0	0	100.00
	3 軽自動車税	9,334	71,750,552	9,077	69,957,478	44	287,300	213	1,505,774	97.50
	4 市たばこ税	24	98,843,229	24	98,843,229	0	0	0	0	100.00
	5 入湯税	307	34,151,700	307	34,151,700	0	0	0	0	100.00
	6 都市計画税	10,613	75,042,461	10,283	73,346,271	32	195,102	298	1,501,088	97.74
	計	63,277	2,569,364,913	61,859	2,525,995,802	149	5,538,578	1,269	37,830,533	98.31

第２節　福祉医療

１　老人医療費支給事業

事業の内容		支給の内訳			
		区分	件数	給付額	1件当たり支給額
対象者	65歳～69歳の高齢者	現物給付	2,689件	5,659,614円	2,105円
受給者数	204名（2月末現在）				
支給割合	自己負担分の1/3の額	現金給付	143	223,687	1,564
診療月	令和5年3月～令和6年2月	合計	2,832	5,883,301	2,077

第３節　国民健康保険

１ 被保険者

（令和6年3月31日現在）

区分			世帯数	人口	加入割合（対人口）
市の状況		A	8,187世帯	16,151人	―
加入者の状況		B	2,576	3,838	B/A　23.8％
内訳	一般被保険者	C	2,576	3,838	C/B　100.0
	退職被保険者等	D	0	0	D/B　―
	介護保険第2号被保険者	E	(1,055)	(1,228)	E/B　(32.0)
	前期高齢者	F	―	(1,978)	F/B　(51.5)

２　保険給付等

給付内容	支出済額	前年度比	給付内容	支出済額	前年度比
	(円)	(%)		(円)	(%)
療養の給付	1,273,564,197	99.0	出産育児一時金	3,260,000	195.4
療養費	11,183,670	84.2	移送費	－	－
高額療養費	189,837,266	104.6	葬祭費	1,550,000	106.9
			精神・結核医療付加金	1,846,360	100.4
			傷病手当金	－	皆減
計	1,474,585,133	99.6	計	6,656,360	126.5

３　国民健康保険税の賦課状況

（１）保険税率

区分	所得割額	資産割額	均等割額	平等割額
医療分	5.0%	26.8%	23,700円	15,500円
後期高齢者支援金分	2.4%	12.4%	10,900円	7,200円
介護分（40～64歳まで）	2.2%	16.9%	12,300円	6,200円

（２）賦課状況

区分	医療分	後期高齢者支援金分	介護分	計
所得割額	103,887千円 (38.4%)	48,829千円 (38.9%)	17,363千円 (39.1%)	170,079千円 (38.6%)
資産割額	24,081千円 (8.9%)	10,910千円 (8.7%)	4,190千円 (9.5%)	39,181千円 (8.9%)
均等割額	99,350千円 (36.8%)	45,693千円 (36.5%)	15,948千円 (35.9%)	160,991千円 (36.6%)
平等割額	42,997千円 (15.9%)	19,973千円 (15.9%)	6,870千円 (15.5%)	69,840千円 (15.9%)

計　①	270,315 千円	125,405 千円	44,371 千円	440,091 千円
低所得者軽減額　②	46,847 千円	21,612 千円	7,382 千円	75,841 千円
異動増減額等　③	△7,053 千円	△3,386 千円	△610 千円	△11,049 千円
調定額　①-②+③	216,415 千円	100,407 千円	36,379 千円	353,201 千円

区分	医療分	後期高齢者支援金分	介護分	計
1 世帯当たり	80,362 円	37,284 円	33,437 円	131,155 円
1 人当たり	53,396 円	24,774 円	28,533 円	87,146 円
平均世帯数	2,693 世帯	2,693 世帯	1,088 世帯	2,693 世帯
平均被保険者数	4,053 人	4,053 人	1,275 人	4,053 人

※平均世帯数、平均被保険者数は、3 月～2 月の平均

（３）収納状況

	調定額		収入済額	
	件数	税額	件数	税額
	件	円	件	円
現年課税分	3,029	353,201,100	2,988	346,878,276
滞納繰越分	230	38,745,668	168	11,646,701
計	3,259	391,946,768	3,156	358,524,977

不納欠損額		収入未済額		収納率
件数	税額	件数	税額	
件	円	件	円	%
0	0	132	6,322,824	98.2
23	2,911,600	111	24,187,367	30.1
23	2,911,600	243	30,510,191	91.5

４　保健事業

事業名	事業内容	受診者数
特定健康診査等事業	特定健康診査	1,416 人
	特定保健指導	48
健康診査事業	人間ドック費用補助	330

※人間ドック受診者のうち、特定健康診査該当者は 322 人

第４節　後期高齢者医療制度

１　被保険者数（宮津市）

（令和６年３月 31 日現在）

区分		負担割合			年度末現在
		１割証（一般）	２割証（一般）	３割証（現役並み所得者）	
被保険者数	65 歳～74 歳	32 人	2 人	0 人	34 人
	75 歳～	3,386	738	146	4,270
合計		3,418	740	146	4,304

※65 歳～74 歳は、一定の障害があると広域連合で認定を受けた被保険者
※平均被保険者数（3 月～2 月）は、4,222 人（65～74 歳：38 人、75 歳～：4,184 人）

２　収納状況

	調定額		収入済額	
	件数	税額	件数	税額
	件	円	件	円
現年課税分	27,027	283,014,835	27,008	283,130,843
滞納繰越分	139	1,720,569	66	630,697
計	27,166	284,735,404	27,074	283,761,540

不納欠損額		収入未済額		収納率
件数	税額	件数	税額	
件	円	件	円	%
0	0	64	△116,008	100.0
8	169,276	57	920,596	36.7
8	169,276	121	804,588	99.66

３　保健事業

事業名	事業内容	受診者数
人間ドック助成事業	人間ドック費用補助	107 人

第７章　社会福祉課

第１節　地域福祉

だれもが住み慣れた地域で、安心して、生きがいを持って生活できる地域の実現を目指し、地域福祉活動の中核的役割を担う宮津市社会福祉協議会、地域に密着した活動を担う宮津市民生児童委員協議会及び宮津市老人クラブ連合会の運営にそれぞれ助成を行ったほか、令和元年度に開設した宮津市地域ささえあいセンターの指定管理者として宮津市社会福祉協議会に運営を委託した。

１　宮津市地域ささえあいセンター管理運営事業

（１）指定管理料　　（単位：円）

	指定管理料	管理経費			その他収入
			事業費	事務費	
通　常　分	2,840,000	2,840,000	135,000	2,705,000	0

（２）自主事業

自主事業の名称	自主事業の内容	開催回数	参加人数
ボランティア講座	楽しみ×スキルアップ ＝「何かはじめてみよう」 体験講座・実践編（ハンドマッサージ、バルーンアート）ほか	6 回	111 人
	オヤジの活きざま講座	1 回	17 人
居場所づくり事業（みんな、おいでぇなぁ）	ぶらぶら体操	68 回	1,064 人
	お茶の間サークル	47 回	428 人
	パソコン教室	8 回	33 人
	スローエアロビック	40 回	279 人
	ラインダンス	18 回	71 人
	ちょこボラ	10 回	18 人
合計		198 回	2,021 人

２　福祉・教育総合プラザのコミュニティルーム及びクッキングルームの利用状況

子育て支援をはじめ市民の健康及び福祉の増進並びに教育・文化の振興を図るため、宮津市福祉・教育総合プラザのコミュニティルーム等を貸し出した。

区　分		コミュニティルーム					クッキングルーム	合計
		第１	第２	第３	第４	第５		
件数（単位：件）		387	373	376	322	198	167	1,823
収入金額（単位:円）	使用料	467,230	199,940	165,335	303,375	116,965	29,050	1,281,895
	冷暖房料	226,090	105,755	31,395	88,540	42,775	6,605	501,160
	合計	693,320	305,695	196,730	391,915	159,740	35,655	1,783,055

３　民生児童委員協議会事業

（１）補助金の交付

地域に密着した活動を行い、地域福祉の推進を担う民生児童委員協議会に助成した。　（単位：円）

補助金の名称	補助金額	財源内訳	
		国･府支出金	一般財源
民生委員・児童委員活動費補助金	6,321,000	5,056,800	1,264,200
民生児童委員協議会会長活動費補助金	11,920	11,920	0
民生委員地域福祉活動促進費補助金	285,800	285,800	0
合計	6,618,720	5,354,520	1,264,200

（２）民生委員・児童委員の活動状況

ア　内容別相談・支援件数　（単位：件）

内容別事項	在宅福祉	介護保険	健　康・保健医療	子育て母子保健	子どもの地域生活	子どもの教育・学校生活	生活費
相談･支援件数	56	26	24	12	8	4	10

年　金・保険	仕　事	家族関係	住　居	生活環境	日常的な支　援	その他	合　計
5	3	27	28	101	426	404	1,134

イ　分野別相談・支援件数　（単位：件）

分野別事項	高齢者関　係	障害者関　係	子ども関　係	その他	合計
相談・支援件数	533	42	83	476	1,134

ウ　その他の活動件数　（単位：件）

活動事項	調査・実態把握	行事･事業･会議への参加協力	地域福祉活動・自主活動	民児協の運営・研修	証明事務	要保護児童の発見の通告･仲介	合　計
件　数	1,472	1,662	2,671	2,212	146	4	8,167

エ　訪問・連絡調整回数　（単位：回）

内　容	訪問・連絡活動	その他訪問	委員相互の連絡	関係機関との連絡	合　計
回　数	9,350	3,962	2,700	1,619	17,631

オ　活動延日数

活動延日数	11,238 日

４　社会福祉協議会補助事業

（１）社会福祉協議会運営事業等補助金

地域福祉活動の中核的役割を担う宮津市社会福祉協議会が行う事業に対して助成を行った。

（単位：円）

補助金名	補助金額	財　源　内　訳			備　　考
		国･府支出金	福祉基金	一般財源	
宮津市社会福祉協議会運営補助金	17,153,000	―	8,000,000	9,153,000	法人運営事業補助 暮らしのかけ橋事業補助 地域サロン運営事業補助 高齢者見守り支援事業補助 ボランティア振興事業補助 福祉有償運送事業補助 市老人クラブ連合会事業補助

５　京都府北部福祉人材養成システム総合実習センター「マ・ルート」

（１）実習センターの概要

対象施設	事業名	実施内容	学校名	延　べ 参加者
マ・ルート	実習・研修等	介護福祉士等の資格取得に向けた実習の実施、現場実習用プログラムの作成等	同志社大学、舞鶴ＹＭＣＡ	94 名
	高校生ボランティア・授業	授業の延長線上での福祉体験ほか	京都暁星高等学校ほか	102 名

６　介護人材確保推進事業

恒常的に不足が生じている介護人材の育成確保を図るため、民間事業者が実施する講習を受講した費用の一部について助成を行った。

（１）資格取得のための研修受講費の補助及び介護福祉士修学資金の貸与　　（単位：円）

補助金(修学資金)名	補助(貸与)金額	財　源　内　訳			備　　考
		国･府支出金	その他	一般財源	
介護員養成研修受講費補助金（初任者研修）	43,000	108,500	—	3,108,500	〔初任者研修〕 申請者 1 名 (2/3 補助) 上限 100,000 円
介護福祉士資格取得講習等受講費補助金（実務者研修）	174,000				〔実務者研修〕 申請者 4 名 (1/2 補助) 上限 67,000 円
介護福祉士資格取得講習等受講費補助金（介護技術講習）	0				〔介護技術講習〕 申請者 － 名 (1/2 補助) 上限 33,000 円
介護福祉士資格取得講習等受講費補助金（受験対策講座）	0				〔受験対策講座〕 申請者 － 名 (1/2 補助) 上限 50,000 円
介護支援専門員実務研修受講試験受験対策講座受講費補助金（受験対策講座）	0				〔受験対策講座〕 申請者 － 名 (1/2 補助) 上限 35,000 円
介護福祉士修学資金貸与	3,000,000				申請者 3 名 上限 1,000,000 円

７　福祉事業寄附金

「福祉のために」として、次のとおり寄附金を収納した。

区　　分	件　数	金　　額	備　　考
福祉全般	624 件 (727 件)	19,874,000 円 (18,907,400 円)	福祉基金へ積立等 ※うち 622 件　14,824,000 円は、ふるさと宮津応援寄附

※（ ）は前年度実績

８　福祉バス運行事業

福祉団体等の研修活動などに福祉バス「まつかぜ」を委託運行した。

委託先	委託料	使用件数	走行距離
丹後橋立交通（株）	1,799,820 円 (1,339,250 円)	79 件 (58 件)	8,579km (6,603km)

※（ ）は前年度実績

９　災害時要配慮者支援体制の構築

災害時における要配慮者への情報伝達、避難誘導、安否確認の体制づくりとして、災害時要配慮者名簿を更新し、災害時要配慮者の支援体制を進めた。

（１）災害時要配慮者数（令和５年度末）　（単位：人）

災害時要配慮者数	内訳		
	災害時要配慮者個別計画作成登録者 ［災害時たすけあいネットワーク登録者］ (重度障害者･重度要介護者を含む)	重度障害者 (重度要介護者を含む)	重度要介護者
1,075	667	75	333

※重度障害者･･･・身体障害者手帳１・２級の第１種を所持する者
（心臓、じん臓機能障害のみで該当する者を除く）
・療育手帳Ａを所持する者
・精神障害者保健福祉手帳第１級を所持する者等

※重度要介護者･･･・要介護認定 3～5 を受けている者
・障害高齢者の日常生活自立度のランクがＢ・Ｃの者（寝たきり）
・認知症高齢者の日常生活自立度のランクがⅢ・Ⅳ・Ｍの者等

10　共同募金・日本赤十字社資募集

（１）共同募金

京都府共同募金会及び宮津市社会福祉協議会による赤い羽根共同募金（10 月）、歳末たすけあい募金（12 月）の戸別募金や街頭募金に協力した。　（単位：円）

募金総額		募金配分		宮津市社会福祉協議会の福祉活動
赤い羽根	1,627,987	福祉活動費	1,081,242	地区支会活動助成 暮らしのかけ橋活動費補助 福祉団体活動助成 ふれあいサロン活動補助 買物支援サービス事業 お誕生日訪問事業 地域活動応援助成 子どもと地域つながり助成事業 給食サービス補助事業　等
		募金啓発活動費	163,013	
		府共募運営費等	383,732	
歳末たすけあい	1,420,209	福祉活動費	1,306,593	
		募金啓発活動費	113,616	
合　計	3,048,196	福祉活動費	2,387,835	
		募金啓発活動費	276,629	
		府共募運営費等	383,732	

（２）日本赤十字社活動資金

日本赤十字社京都府支部宮津市地区として、日本赤十字社員増強月間（5 月）の戸別募金に取り組んだ。

（単位：円）

活動資金総額	活動資金使途		交付金使途	
2,181,802	日赤活動資金	1,745,442	－	
	宮津市地区交付金（募金額の20%）	436,360	自治連へ助成	220,000
			事務費	216,360

11　災害救助等

（1）その他の災害における対応

能登半島地震への救援活動を支援するため、市内14箇所の公共施設で災害義援金を募集した。

災　害　名	受付期間	救援金額	備　考
令和6年能登半島地震緊急支援募金	R6.1.5～R6.3.31	890,936円（R6.3月末）	日本赤十字社を通じて被災地へ送金

（2）災害援護資金の回収状況

平成16年の台風23号被災世帯に対して貸し付けた災害援護資金について、回収を行った。

区　分		世帯	金額（円）
災害援護資金	貸付金	24	31,620,000
	利子	24	2,676,872
計		24	34,296,872
前年度末回収額累計		24	30,848,629
本年度回収額		1	72,000
未回収額		4	3,376,243

※本年度末現在の完済は20世帯

12　いのち支える宮津市自殺対策推進計画の推進

「いのち支える宮津市自殺対策推進計画」の円滑な推進を図るため、宮津市自殺対策推進協議会において進行管理を行った。

（1）開催日　　令和6年3月25日（月）

（2）内容　　・自殺者の状況について

・進捗管理表（重点施策）に基づき、宮津市自殺対策推進事業の令和5年度事業実施状況及び令和6年度取組方針について協議した。

（3）主な取組状況　・「自殺予防週間」（9月）及び「自殺対策強化月間」（3月）において、公共施設等の窓口にパンフレット・啓発グッズを配架するとともに、のぼり旗を配置して啓発活動を実施

・街頭啓発の実施（12月・3月、民生児童委員協議会・社会福祉協議会・京都府との合同実施）

・啓発ポスターの配布（市内小中学校・事業所・地区連絡所・公共施設等）

・ゲートキーパー養成研修の実施（10月）

対象：市職員、学校関係職員、保育園等職員、社協職員、障害施設職員、ケアマネジャー

13　第2期宮津市地域福祉計画の策定

社会福祉法第107条に規定する市町村地域福祉計画として、「第2期宮津市地域福祉計画」を策定した。本計画では、地域や地域住民を主体として共通する課題の解決を目指すとともに、成年後見制度の利用の

促進に関する市町村計画としても位置付け、「地域共生社会」の実現に向けた取組を進める。

策定にあたっては、宮津市地域福祉計画推進協議会を開催するとともに、市民アンケートの実施、福祉関係団体等を対象としたヒアリング調査及びパブリックコメントを実施し、市民・関係者の意見を広く聴取した。

（1）計画の概要

ア　計画期間　　令和6年度～令和10年度（5か年）

イ　基本理念　　ささえあい　安全に安心して暮らせる　福祉のまち　みやづ

（2）協議会等の開催状況

開　　催　　日		協　議　等　内　容
第1回	令和5年 6月21日	・前期計画のまとめ、次期計画策定の方向性について ・スケジュールについて
第2回	令和5年9月 21日	・計画の骨子案について
第3回	令和5年11月16日	・計画の中間案について
パブリックコメント	令和6年1月10日 ～ 1月23日	・中間案パブリックコメントの実施
第4回	令和6年 2月22日	・パブリックコメントの実施結果について ・計画（最終案）について

（3）アンケート調査

ア　調査方法　　インターネットにより実施

イ　実施期間　　令和5年8月7日～8月20日

ウ　調査対象　　一般市民

（4）ヒアリング調査

ア　調査方法　　各団体への聞き取りにより実施

イ　実施期間　　令和5年7月4日～8月31日

ウ　調査対象　　民生児童委員協議会、自治連合協議会、社協支会、食生活改善推進員、ボランティア連絡協議会、子育て支援センター「にっこりあ」

（5）事業費　　357,816円（協議会委員報酬、委員費用弁償）

第２節　高齢者福祉

高齢者保健福祉に関する総合的な計画として策定した第9次高齢者保健福祉計画に基づき、事業を行った。

介護保険制度外の高齢者に対しては、高齢者の生活や自立の支援、介護予防、高齢者の生きがいと健康づくりに向けた従来の施策を継続実施し、介護保険制度の高齢者に対しては、介護保険サービスを利用する低所得者に対して引き続き助成を行った。

１　老人ホーム入所措置事業

養護老人ホーム等の入所措置状況

施　設　名	前年度末 実 人 数	本　　年　　度		年度末実人数	措置費
		措置開始人数	措置廃止人数		
	人	人	人	人	円
成相山青嵐荘	25	1	7	19	47,521,021
安岡園	2	0	1	1	3,104,178
満寿園	2	0	0	2	4,776,974
洛南寮	1	0	0	1	2,158,720
萩の苑	1	0	0	1	2,058,484

長生園	1	1	0	2	2,257,185
夕凪の里	－	－	－	－	－
合計	32	2	8	26	61,876,562

２　敬老事業

各地区及び自治会等で行われる敬老会等に対し補助金を交付するとともに、長寿者に記念品を贈呈した。

実施地区（自治会）	対　象　者	補 助 金
3 地区 30 自治会 （4 地区 50 自治会）	2,028 人（75 歳以上） （3,206 人（75 歳以上）	849,800 円 （1,689,300 円）

長寿祝（記念品贈呈）	
米寿（88 歳） 197 人（177 人）	百歳 22 人（5 人）

※（ ）は前年度実績

３　老人クラブ等助成事業

地域社会の中で自らの経験と知識を活かし、積極的に役割を果たそうと自主的に活動する宮津市老人クラブ連合会及び地域の単位老人クラブに対し活動支援を行った。

補　助　金　名	補　助　金　額
老人クラブ連合会活動促進事業費補助金	1,096,176 円（1,094,664 円）

※（ ）は前年度実績

補　助　金　名	クラブ数・会員数	加入率（65 歳以上人口比）	補 助 金 額
単位老人クラブ助成金	24 単位クラブ・933 人 （24 単位クラブ・912 人）	12.97% （12.50%）	759,240 円 （734,160 円）

※「クラブ数・会員数」「加入率（65 歳以上人口比）」（令和 5 年 4 月 1 日現在）

※（ ）は前年度実績

４　高齢者福祉施設整備費等補助事業

（1）社会福祉法人が整備した特別養護老人ホームの建設資金借入金の償還に対して補助金を交付した。

補　助　金　名	補助金額	事　業　概　要
施設整備資金借入金償還補助金	7,781,250 円	実施主体　（福）北星会 整備年度　平成 15～16 年度 事業費　1,524,048 千円 償還補助金総額　169,180 千円 平成 18 年度債務負担行為設定 （平成 18～37 年度）

（2）社会福祉法人が整備した高齢者施設等の職員雇用に対して補助金を交付した。

補　助　金　名	補助金額	事　業　概　要
高齢者福祉施設等整備促進補助金（雇用機会拡大補助金）	400,000 円	実施主体　（福）北星会 対象施設　認知症対応型共同生活介護（グループホーム）「天橋の家」 開 設 日　令和 2 年 12 月 20 日（増床） 対象年度　令和 3～5 年度 対象人数　市民正規職員 1 人×400 千円

（3）京都府地域密着型サービス等整備事業

社会福祉法人が整備した施設等に対して補助金を交付した。　（単位：円）

施設及び法人名	補助金額	財源内訳			整　備　概　要
		国･府支出金	その他	一般財源	
特別養護老人ホーム （福）成相山青嵐荘	1,049,000	1,049,000	―	0	看取り環境の整備（既存の特養等のユニット化改修）

第３節　福祉医療

１　重度心身障害児者医療費支給事業

事業の内容		支給の内訳			
		区分	件数	給付額	1件当たり支給額
対象者	75 歳未満の障害者で身障手帳１級･２級、療育手帳Ａを有する者等	現物給付	件 4,114	円 26,054,655	円 6,333
受給者数	191 名（1 月末現在）	現金給付	136	1,690,983	12,434
支給割合	自己負担分の全額				
診療月	令和５年２月～ 令和６年１月	合計	4,250	27,745,638	6,528

２　重度心身障害老人健康管理費支給事業

事業の内容		支給の内訳			
		区分	件数	給付額	1件当たり支給額
対象者	後期高齢者医療制度の被保険者で身障手帳１級･２級、療育手帳Ａを有する者等	現物給付	件 6,636	円 24,459,208	円 3,686
受給者数	261 名（12 月末現在）	現金給付	211	1,038,187	4,920
支給割合	自己負担分の全額				
診療月	令和５年１月～ 令和５年 12 月	合計	6,847	25,497,395	3,724

３ ひとり親家庭医療費支給事業

事業の内容		支給の内訳			
		区分	件数	給付額	1件当たり支給額
対象者	子どもが 18 歳までのひとり親家庭の親と子等	現物給付	4,034 件	12,416,700 円	3,078 円
受給者数	404 名（1 月末現在）	現金給付	127	308,585	2,430
支給割合	自己負担分の全額				
診療月	令和５年２月～ 令和６年１月	合計	4,161	12,725,285	3,058

４　子育て支援医療費助成事業

京都府制度の拡充に伴い、3 歳から小学校卒業までの入院外の医療費が府制度対象となった。（令和５年９月診療分から適用）

（１）府制度分

事業の内容		支給の内訳			
		区分	件数	給付額	1件当たり支給額
対象	・0 歳～中学校卒業までの入院 ・中学生の入院外で月額 1,500 円を超過した分※	現物給付	件 7,851	円 15,839,487	円 2,018
受給者数	1,316 名（1 月末現在）	現金給付	3,742	11,980,929	3,202
支給割合	自己負担分の 200 円を超過する額				
診療月	令和５年２月～ 令和６年１月				
		合計	11,593	27,820,416	2,400

（2）市単独分

事業の内容		支給の内訳			
		区分	件数	給付額	1件当たり支給額
対象	・中学生の入院外で月額1,500円以下の分※	現物給付	件 8,231	円 4,496,688	円 546
受給者数	288名（1月末現在）				
支給割合	自己負担分の200円を超過する額	現金給付	120	368,778	3,073
診療月	令和5年2月～ 令和6年1月	合計	8,351	4,865,466	583

※　月額1,500円が適用されるのは、令和元年9月診療分から。8月診療分までは月額3,000円

第4節　児童、母子・父子福祉

「第2期宮津市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、各種施策を積極的に推進するなど、総合的な子育て支援策を展開した。

1　子ども・子育て会議運営事業

子ども・子育て支援法第61条に基づく市町村行動計画である「第2期宮津市子ども・子育て支援事業計画」の取組状況について確認するとともに、『みんなで育み みんなが育まれるまち みやづ』を基本理念として、誰もが安心して子どもを生み育てられる環境の実現及び教育・保育、子育て支援サービスの更なる充実を図るための意見を募った。

（1）子ども・子育て会議の開催（委員13人）

開催日：第1回　令和5年8月24日　　第2回　令和6年3月26日

内　容：・第2期宮津市子ども・子育て支援事業計画における個別施策の実績と進捗状況について

・第3期計画策定に向けた子育て支援ニーズ調査の実施について

（2）事業費　　委員報酬：166,200円　　費用弁償：8,251円

（3）子育て支援ニーズ調査の実施

子ども・子育て支援法に基づく「第3期子ども・子育て支援事業計画（令和7年度～令和11年度）の策定に向けて、市民の子育てに関する生活実態、利用したいサービス等の意向や要望等を把握するためアンケート調査を実施した。

・調査地域　宮津市全域

・調査対象　就学前児童をもつ保護者　376名

小学校1年生～4年生までの児童をもつ保護者　345名

・調査期間　令和6年2月～令和6年3月

2　地域子育て支援事業

（1）地域子育て支援拠点事業・利用者支援事業・パパ･ママのゆとり時間応援事業

宮津阪急ビル内に地域子育て支援拠点施設として、宮津市子育て支援センター「にっこりあ」を開設し、子どもと保護者や子育て家庭同士の交流促進を図ったほか、子育て・子育て支援に関する講習会の実施や地域の子育て関連情報の提供などを行った。また、地域の子育てサロンを訪問し、活動を支援した。併せて、利用者支援事業として、利用者の個別ニーズに沿った相談等を行った。

・委託先　　社会福祉法人城東福祉会

・設置場所　宮津市字浜町3012番地　宮津市福祉・教育総合プラザ4階（H29.11.27～）

・開設日及び開設時間　月～水曜日、金～日曜日 9：00～16：30（木曜日及び年末年始は休館）

	事　業　内　容	延利用	前年度
地域子育て支援拠点	保護者等の交流の場の提供及び交流促進、子育てに関する相談及び助言、地域の子育て関連情報の提供、子育て及び子育て支援に関する講習等の実施など	22,251 人	18,236 人
利用者支援事業	利用者の個別ニーズの把握・情報提供	141 件	125 件
パパ･ママのゆとり時間応援事業	託児サービスの実施	313 人	30 人

（2）子育ての輪づくり支援事業

子育てに楽しさを感じられる環境づくりや地域ぐるみでの子育て支援を推進するため、子育て支援センター「にっこりあ」を中心として保護者同士の交流を促進した。また、地域の子育て支援の核となる人材を育成したほか、事業所等の子育て支援の機運を醸成するとともに、男性の家事・育児参加を促進した。

ア　子育て世代の交流促進・人材育成（委託先：社会福祉法人城東福祉会）

	事　業　内　容	回数	参加人数
親子向けワークショップの開催	子どもの救急救命講習会	1 回	7 組・17 人
	おんぶ抱っこ教室	3 回	延べ 17 組・36 人
	おやこヨガ	4 回	延べ 16 組・34 人
	ベビーマッサージ	5 回	延べ 24 組・50 人
	お父さんと一緒にあそぼう	3 回	延べ 26 組・75 人
	ふたごちゃん集まれ	2 回	延べ 13 組・51 人
子育て関係 7 団体との協働による「みやづ子育てフェスタ」の開催		1 回	12 組・40 人

イ　「親子で楽しむ遊びと学びラボ」の開催

子育て支援に取り組む団体に補助金を交付し、市民を講師に子育て中の親子や家庭同士が学び、交流する機会を提供した。

・補助金額 25,000 円×2 団体

①子育てサロンひかり　　塩麹づくり、英語であそぼう（2 講座）　参加延べ 15 組

②あそぼ　　クリスマスリース作り、手型付カレンダーづくりほか（2 講座）参加延べ 10 組

ウ　SNS を活用した情報発信

・「宮津市すくすく子育て LINE」の運用

配信件数：106 件、配信登録者数：393 人（令和 5 年度末現在）

パパママライターからの情報提供による配信：5 件

・「にっこりあ Facebook」の運用

エ　企業や事業所ぐるみの子育て応援の推進

・子育て応援事業所の認定　　11 事業所

・子育て応援環境整備事業費補助金の交付　1 事業所　補助金額 47,000 円（ベビーベッド、おもちゃ等）

3　おやこのひろば

未就園の乳幼児とその保護者を対象に、未就園児童の遊び場として、また、子育て中の保護者同士のコミュニケーションの交流を図る場として開放した。

施　設　名	延利用人数	前年度
日置保育所	0人	4人
養老保育所	5	23
計	5	27

4　子ども家庭総合支援拠点

支援を必要とする子どもとその家庭の把握や情報提供、相談等への対応及び支援内容やサービスの総合調整、関係機関との連携調整を担う機関として「子ども家庭総合支援拠点」を運営し、要保護児童や特定妊婦等への継続した支援を行うとともに、「子育てなんでも相談窓口」として保護者等からの幅広い相談に応じた。

（1）職員体制（子ども家庭支援員）

児童福祉司任用資格をもつ専門職員2人、主任保育士1人（兼務）

（2）相談受付件数

虐待相談【受付経路別】	
受付経路	件数
児童委員	0件
家族・親族	4
庁内	2
関係機関（児童相談所等）	5
学校	11
保育施設・幼稚園	5
本人	4
計	31

その他の相談【内容別】	
内　容	件数
養育相談	8件
引きこもり	0
生活相談	6
就労相談	1
生活困窮	1
計	16

5　要保護児童対策

児童虐待の防止だけでなく、支援を要するすべての子どもを視野に入れ、児童相談体制の充実を図り、虐待の発生予防や早期発見等を促進するため、「要保護児童対策地域協議会」を設置し対応した。

また、要保護児童対策地域協議会では、児童虐待の早期発見及び地域の児童虐待防止に向けて、児童虐待問題に対する関心と理解を得るための取り組みを実施した。

（1）宮津市要保護児童対策地域協議会代表者会議の開催

開催日：令和5年7月14日

構　成：京都府丹後保健所ほか10機関

（2）宮津市要保護児童対策地域協議会実務者会議の開催

開催日：第1回　令和5年　4月 18日　　第2回　令和5年　6月 20日

第3回　令和5年　8月 22日　　第4回　令和5年 10月 17日

第5回　令和5年 12月19日　　第6回　令和6年　2月 20日

構　成：京都府福知山児童相談所、京都府宮津警察署、宮津市（健康福祉部、教育委員会）

（3）児童虐待防止研修会の開催

児童虐待など支援が必要な子どもや保護者への対応が困難なケースが増えており、虐待への適切な対応に努めるため、各関係機関を対象に開催した。

開催日：令和5年7月18日

参加者：就学前施設・小中学校の教職員、主任児童委員等　出席者：47名

講　師：山城こども家庭センターだいわセンター長 早樫一男 氏

（４）児童虐待防止の啓発活動

・広報みやづ11月号への記事掲載

・宮津市ホームページ及びフェイスブック掲載、メール配信

・オレンジリボンの着用(市役所全職員、市議会議員、要保護児童対策地域協議会構成機関他)

・オレンジリボンツリーの設置(市役所ほか2公共施設)

・児童虐待防止推進月間ポスターの掲出(市内公共施設)

・児童虐待防止推進月間チラシの配布(保育所(園)、幼稚園、小学校、中学校)

・児童虐待防止推進月間チラシの自治会回覧

・街頭啓発(オレンジリボン及び啓発グッズの配布)

（５）進行管理台帳登載児童

対応ケースの状況			件数（児童数）	前年度件数(児童数)
受付受理件数（家庭数）			計49件（89人） 新規分15件（31人） 継続分34件（58人）	計68件（123人） 新規分11件（ 18人） 継続分57件（ 105人）
相談種別	虐待	身体的虐待	31人	31人
		性的虐待	1	4
		心理的虐待	32	37
		放置・保護の怠慢(ネグレクト)	8	16
	要支援		17	35
年度末終了児童数			21	65
翌年度継続児童数			68	58
特定妊婦			0	0
個別ケース検討会議開催状況			18回	21回

６　児童手当支給事業

児童手当支給事業として、中学校修了までの児童を対象に、児童手当を支給した。また、所得制限により限度額以上の場合は、特例給付を支給した。

（１）児童手当受給世帯の状況

728世帯(令和6年2月現在)

（２）児童手当の支給状況(対象月　令和5年2月～令和6年1月)

区　　分		手当月額	支給総額	算定基礎延児童数
被 用 者(0歳～3歳未満)		15,000円	21,765,000円	1,451人
非被用者(0歳～3歳未満)		15,000	5,310,000	354
被用者 (3歳以上小学校修了前)	第1・2子	10,000	53,290,000	5,329
	第3子以降	15,000	16,815,000	1,121
非被用者 (3歳以上小学校修了前)	第1・2子	10,000	18,280,000	1,828
	第3子以降	15,000	6,270,000	418
小学校修了後中学校修了前		10,000	36,580,000	3,658
特例給付		5,000	1,675,000	335
合　　計			159,985,000	14,494

７　児童扶養手当支給事業

ひとり親家庭の家計を支援するため、児童扶養手当を支給した。

（１）児童扶養手当受給世帯の状況(令和６年３月 31 日現在)

区　　分	世帯数	児童数
母子世帯	116 世帯	184 人
父子世帯	15	25
合　　計	131	209
(前年度合計)	(130)	(212)

（２）児童扶養手当の支給状況(対象月　令和５年３月～令和６年２月)

区　　分		支給額		支給取消額		差引実支給額	
		支給総額	延受給者数	取消額	延受給者数	実支給額	延受給者数
全部支給者 ※44,140 円/月		円 33,123,730	人 752	円 0	人 0	円 33,123,730	人 752
一部停止者 ※44,130～10,410 円/月		24,254,130	812	0	0	24,254,130	812
加算額	第２子加算	6,169,780	657	0	0	6,169,780	657
	第３子以降加算	1,613,640	275	0	0	1,613,640	275
計		65,161,280	2,496	0	0	65,161,280	2,496

※全部支給者 44,140 円/月、一部停止者 44,130 円～10,410 円/月

第２子加算は全部支給 10,420 円/月、一部支給 10,410 円～5,210 円/月

同じく、第３子以降加算は全部支給 6,250 円/月、一部支給 6,240 円～3,130 円/月

８　中学卒業・夢未来応援事業

中学校等の義務教育を終了し、進学や就職などする方を応援するため、対象児童１人あたり５万円を支給した。

（１）総事業費　13,050,000 円（給付金 12,950,000 円　事務費 100,000 円）

（２）支給内容

対象者区分	対象児童数	支給額
令和４年度中学卒業生	136 人	6,800,000 円
令和５年度中学卒業生	123	6,150,000
合計	259	12,950,000

９　保育所等の状況

（１）保育所等入所児童数の状況（令和５年４月１日現在）

施　設　名　等		定員	入　所　児　童　数（人）							前年度
			０歳児	１歳児	２歳児	３歳児	４歳児	５歳児	計	
公立	日置保育所	20	－	－	3	1	3	0	7	4
	養老保育所	45	－	－	2	1	2	1	6	9
	小　　計	65	－	－	5	2	5	1	13	13
私立	亀ヶ丘保育園	50	1	6	12	7	11	12	49	53
	みずほ保育園	60	4	12	11	12	11	13	63	62
	たんぽぽ保育園	60	4	10	11	14	15	13	67	65
	吉津子ども園	50	2	9	6	8	8(1)	6	39(1)	44(2)

	〃　(分園)	20	1	3	5	2	7	0	18	21
	府中子ども園	50	1	10	9	12(1)	10	11	53(1)	52
	小　　計	290	13	50	54	55(1)	62(1)	55	289(2)	297(2)
広　　域		―	0	0	0	0	0	1	1	1
計		355	13	50	59	57(1)	67(1)	57	303(2)	311(2)

※（　）は内数で、1号認定児童数

（2）保育料収納状況

区　　分		調　定　額		収　入　額		不納欠損額		未　収　額	
		件　数	金　　額	件　数	金　　額	件 数	金　額	件 数	金　　額
現年度分		件 787	円 15,898,840	件 782	円 15,880,340	件 ―	円 ―	件 5	円 18,500
	私立分	753	15,532,440	748	15,513,940	―	―	5	18,500
	公立分	34	366,400	34	366,400	―	―	0	0
滞納繰越分		94	1,462,100	20	261,900	4	16,550	70	1,183,650
	私立分	43	657,900	12	102,700	4	16,550	27	538,650
	公立分	51	804,200	8	159,200	―	―	43	645,000
計		881	17,360,940	802	16,142,240	4	16,550	75	1,202,150

・入所児童の疾病による保育料の減免状況(長期欠席の場合に限る)

減免人数	2人(4件)
減免額計	33,830円

（3）保育料特別徴収

児童手当法に基づき、一定期間現年度分保育料に未納がある方に対して、当該児童分に係る児童手当及び特例給付の支給額範囲内で特別徴収を実施し、令和5年度の保育料に充当した。

	保育料特別徴収月別内訳										合計
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	
特別徴収 世帯数(件)	1	2	0	0	0	0	0	0	1	2	6
特別徴収 児童数(人)	1	2	0	0	0	0	0	0	1	2	6
特別徴収額 (円)	4,400	11,600	0	0	0	0	0	0	3,700	18,700	38,400

（4）民間保育園運営事業

民間保育園3園(亀ヶ丘保育園、みずほ保育園、たんぽぽ保育園)に保育を委託し、保育を必要とする世帯の子育てと仕事等の両立を支援するため、保育サービスの提供を行った。

ア　民間保育園運営委託・補助事業

事　業　費	財　源　内　訳		
	国・府支出金	その他	一般財源
276,129,270円	187,588,641円	15,513,940円	73,026,689円

・事業内訳

名　称	委託料・補助金額	内訳			
		亀ヶ丘保育園	みずほ保育園	たんぽぽ保育園	広域入所
民間保育園運営費委託料	円 266,208,270	円 74,868,660	円 90,221,840	円 100,678,090	円 439,680
延長保育事業費補助金	1,047,000	－	619,000	428,000	－
一時預かり事業費補助金	1,165,000	129,000	106,000	930,000	－
障害児特別保育事業費補助金	2,897,000	829,000	794,000	1,274,000	－
副食費独自減免に係る補助金	305,500	0	169,200	136,300	－
医療的ケア児保育支援事業費補助金	2,142,000	－	－	2,142,000	－
給食費高騰対策支援補助金	555,500	154,500	187,000	214,000	－
保育環境改善等事業補助金	1,809,000	520,000	642,000	647,000	－
計	276,129,270	76,501,160	92,739,040	106,449,390	439,680

イ　延長保育等年間利用児童数　　（上段:延利用児童数、下段:実利用人数）

事業名	施設名	令和5年度	令和4年度	増減
延　長　保　育	みずほ保育園	1,197 (24)	2,013 (26)	△816 (△2)
	たんぽぽ保育園	513 (31)	618 (33)	△105 (△2)
一時預かり保育	亀ヶ丘保育園	22 (5)	23 (4)	△1 (1)
	みずほ保育園	6 (2)	39 (6)	△33 (△4)
	たんぽぽ保育園	128 (7)	90 (9)	38 (△2)

（5）認定こども園運営事業

府中子ども園、吉津子ども園において、教育と保育を必要とする世帯の子育てと仕事等の両立を支援するため、サービスの提供を行った。

ア　施設型給付・補助事業

事　業　費	財　源　内　訳		
	国・府支出金	その他	国・府支出金
206,170,630円	146,973,065円	－	59,197,565円

・事業内訳

名　称	給付費・補助金額	内訳		
		府中子ども園	吉津子ども園	吉津子ども園（分園）
施設型給付費	円 188,015,730	円 78,317,420	円 65,448,680	円 44,249,630
延長保育事業費補助金	343,000	306,000	37,000	0
一時預かり事業費補助金	317,000	210,000	15,000	92,000
障害児特別保育事業費補助金	4,975,000	2,073,000	2,488,000	414,000
副食費独自減免に係る補助金	267,900	145,700	89,300	32,900

医療的ケア児保育支援事業費補助金	658,000	－	658,000	－
給食費高騰対策支援補助金	348,000	179,500	119,500	49,000
保育環境改善等事業補助金	769,000	404,000	365,000	－
認定こども園整備事業補助金	10,477,000	－	10,477,000	－
計	206,170,630	81,635,620	79,697,480	44,837,530

イ　休日保育等年間利用児童数　　（上段:延利用児童数、下段:実利用人数）

事業名	施設名	令和５年度	令和４年度	増減
休　日　保　育	府中子ども園	219 (14)	212 (18)	7 (△4)
延　長　保　育	吉津子ども園	112 (7)	375 (17)	△208 (△5)
	吉津子ども園(分園)	55 (5)		
	府中子ども園	937 (8)	671 (13)	266 (△5)
一時預かり保育	吉津子ども園	149 (11)	199 (13)	△28 (0)
	吉津子ども園(分園)	22 (2)		
	府中子ども園	59 (2)	36 (1)	23 (1)

（６）子育てのための施設等利用給付・補助事業

幼児教育・保育の無償化に伴い認可外保育施設への利用給付を行った。

事　業　費	財　源　内　訳		
	国・府支出金	その他	一般財源
898,000 円	666,000 円	－	232,000 円

・事業内訳

名　称	こどもの森保育園
施設等利用費	888,000 円
給食費高騰対策支援補助金	10,000 円

（７）幼児教育・保育サポート事業

ア　保育コーディネーターの配置（主任保育士１名）

全就学前施設の現状把握のため、全就学前施設を訪問し保育の見学や施設長との懇談を行い、課題の解決支援、関係部署・機関との連携による児童の発達相談・支援を行った。また、施設訪問研修の内容を共有する交流会を全就学前施設長と行うと共に、その内容を各園の職員に紹介するための冊子を作成した。

イ　保育・教育の質向上のための研修実施

就学前施設職員、小中学校教員、子育て支援センター職員、民生児童委員などを対象に、「子ども主体の保育･教育に向けて」をテーマとした講演会を２回開催。また､施設訪問研修を３園で２回ずつ実施し、主体性を育む保育環境作り、発達を意識した保育士の関わりなどについて、各園に合わせた具体的な助言と指導を受けた。午後の座学の参加を学院単位で案内し、学びを共有した。

講師：NPO 法人国際臨床保育研究所　勝山 結夢 氏

参加人数：講演会 延べ 202 人、施設訪問研修 延べ 110 人

ウ　就学前施設の保育サービス拡充･適正化研究会の開催

保育･教育施設の現状と課題、就学前児童数の推移等を踏まえて、本市としてどのような保育サービスの拡充ができるかを検討。全 3 回開催し、就学前施設の利用に係る満足度調査結果、宮津市らしさを活かした保育･教育サービスの拡充、不適切保育への継続的な取り組みについて施設長らが意見交換を行った。

アドバイザー：福知山公立大学　地域経営学部　川島 典子 教授

参加施設：保育所(園)、子ども園、幼稚園、 全 11 施設

エ　就学前施設における紙おむつ及びおしりふき無償提供サービスの実施

市内全ての就学前施設において、保育時間内に使用する紙おむつ及びおしりふきを無償で提供し、保護者と保育士の負担軽減を図った。また、本市から市外の保育施設に通う児童にも、同様のサービスを利用できるようにした。同時に、全就学前施設で、使用済み紙おむつの持ち帰りを廃止した。

利用申込人数：計 188 人　　事業費：4,556,455 円

10　ファミリー・サポート・センター事業

育児の援助を受けたい者(おねがい会員)と育児の援助を行いたい者(まかせて会員)からなる会員組織を設置し、子どもの預かりや習い事への送迎など、会員相互の援助活動を実施した。

（1）ファミリー・サポート・センター会員数(令和 6 年 3 月 31 日現在)

おねがい会員	まかせて会員	うち両方会員	計
48 人	32 人	1 人	80 人

（2）スキルアップ講習会の開催状況

開催日	対　象	内　容	参加
令和 5 年 8 月 8 日	全会員・希望者	子どもの救急救命講習会	親子 10 組

（3）援助活動の実施状況

援　助　活　動　内　容	件数
放課後児童クラブへの送り	1 件

11　児童福祉施設の整備状況

保育所及び児童遊園の老朽化設備等の修繕を実施した。　　(単位：円)

施設の名称	整備概要	事業費	左の財源内訳			
			国・府補助金	地方債	その他	一般財源
日置保育所	ガステーブル取替修繕	239,800	－	－	－	239,800
	保育室エアコン取替修繕	178,530	－	－	－	178,530
	保育室カーテン取付け	85,470	－	－	－	85,470
養老保育所	保育室エアコン取替修繕	178,530	－	－	－	178,530
	遊戯室天井ランプ修繕	60,000	－	－	－	60,000
	浄化槽ブロア取替修繕	258,720	－	－	－	258,720
	漏水修理	18,700	－	－	－	18,700
小　　計		1,019,750	－	－	－	1,019,750

八幡児童遊園	ロープウェイ修繕	34,100				
	砂場用砂・遊具下真砂土補充	61,325				
獅子児童遊園	ステンレス3連低鉄棒	418,000	―	―	―	553,371
タヶ丘児童遊園	鹿侵入防止ネット設置	36,096				
府中ふれあい広場	東屋ベンチねじ止め修繕	3,850				
小　　計		553,371	―	―	―	553,371
合　　計		1,573,121	―	―	―	1,573,121

12　ひとり親家庭等福祉

（1）母子家庭世帯数の推移(18歳以下の児童を養育している母子家庭(各年度3月31日現在))

区　分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
世帯数	142世帯	147世帯	143世帯

（2）母子家庭奨学金支給申請書の府への進達

145件・受給対象児童数230人

受給対象児童区分	人数	支給年額
乳　幼　児	28人	11,000円
小　学　生	68	21,500
中　学　生	66	43,000
高　校　生	68	64,000
計	230	

（3）ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金

対象者	4人
支給月額 および支給月	140,000円×12月×1人
	140,000円×11月×1人
	100,000円×12月×1人
	110,500円×12月×1人
令和5年度支給総額	5,746,000円

（4）ひとり親家庭高等職業訓練修了支援給付金

対象者	3人
支給額	50,000円×2人
	25,000円×1人
令和5年度支給総額	125,000円

（5）母子寡婦福祉団体への助成

名　　称	補助金額
宮津市母子寡婦福祉会	32,000円

13　病児・病後児保育施設運営事業

宮津市、伊根町、与謝野町の連携により、宮津与謝病児保育所「りりふる」を共同運営した。

事業費	3,860,676円
財源内訳	国府支出金2,476,000円、1市2町分担金1,384,676円、 利用料146,250円（18人）
1市2町分担金内訳	宮津市584,767円、伊根町108,093円、与謝野町691,816円 （均等割10%、人口割90%）
利用児童数	宮津市　　7人、延べ 27人 与謝野町　11人、延べ 36人　　計18人、延べ63人

14　入院助産実施事業

実施実績なし。

15　子どもの貧困対策事業

子ども食堂の取組を行っている団体に対して補助金を交付し、低価格での食事提供や相談等を通じて、経済的に困難な家庭の子どもと保護者を支援した。

補助対象団体：みやづ子ども食堂を支える会

補 助 金 額：137,500 円

第５節　障害児（者）福祉

障害者が住み慣れた地域で家族や仲間と生きがいを持ち、自立して暮らすことのできるまちづくりを進めるため「宮津市障害者計画・第 7 期障害福祉計画・第 3 期障害児福祉計画」を策定した。また、障害理解の啓発や障害者の自立と社会参加の促進に努めるなど、障害者福祉施策を展開した。

１　宮津市障害者計画・第 7 期障害福祉計画・第 3 期障害児福祉計画の策定

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律及び児童福祉法に基づき、市の障害児者施策における基本的計画と実施計画を一体的に定めた「宮津市障害者計画・第 7 期障害福祉計画・第 3 期障害児福祉計画」を策定した。

策定にあたっては、宮津市障害者計画等策定委員会を開催するとともに、障害者手帳所持者へのアンケート調査、障害福祉サービス事業所等を対象としたヒアリング調査及びパブリックコメントを実施し、市民・関係者の意見を広く聴取した。

（１）計画の概要

ア　計画期間　　令和 6 年度～令和 8 年度（3 か年）

イ　基本理念　　障害のある人もない人も　ともに生き生きと暮らすまち　みやづ

（２）委員会等の開催状況

開　　催　　日		協　議　等　内　容
第 1 回	令和 5 年 8 月 23 日	・計画の概要について ・第 6 期計画等の検証について
第 2 回	令和 5 年 11 月 6 日	・計画の骨子案について
第 3 回	令和 5 年 12 月 11 日	・計画中間案について
パブリック コメント	令和 6 年 1 月 10 日 ～ 1 月 23 日	・中間案パブリックコメントの実施
第 4 回	令和 6 年 2 月 19 日	・パブリックコメントの実施結果について ・計画（案）について

（３）アンケート調査

ア　調査方法　　郵送によるアンケート調査票の回収又は Web 回答

イ　実施期間　　令和 5 年 9 月 1 日～9 月 22 日

ウ　調査対象　　身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳を所持している本市在住の方又は本市出身の障害福祉施設入所者（無作為抽出 1,000 人）

（４）ヒアリング調査

ア　調査方法　　面談によるヒアリング調査

イ　実施期間　　令和 5 年 11 月 10 日～11 月 24 日

ウ　対象事業所　障害者生活支援センター結、障害者生活支援センターかもめ、ホームぱれっと、サンホーム、ヘルパーステーション結、ヘルパーステーションぱらそる、宮津市社会福祉協議会、天橋訪問介護事業所、be　plus、みやづ作業所、生活介護うぇーぶ、工房シーガル、児童発達支援センターすずらん、マ・ルート

２　宮津市障害者自立支援協議会

障害福祉の関係者による連携及び地域における支援の体制に関する仕組みについて中核的な役割を果たす協議の場として、宮津市障害者自立支援協議会を開催した。

（１）全体会

障害者相談支援事業及び障害福祉計画等の実績報告並びに次年度計画策定に関する意見交換等を行い、障害者福祉に関する施策等を協議した。

第１回　令和５年10月２日開催　　宮津市地域ささえあいセンター

（２）専門部会

障害者の発達・就労支援における部会構成団体の現状の把握と次年度についての確認を行った。

ア　発達部会　　１回開催

部会構成団体の近況報告及び事業実績の振り返りを行い、次年度の事業計画について検討した。

イ　就労部会　　１回開催

部会構成団体の近況報告及び事業実績の振り返りを行い、次年度の事業の方向性について意見交換を行った。

３　身体障害者福祉

（１）特別障害者手当等の支給状況

区　　分	受給者数	支　給　額
特別障害者手当	22 人	6,827,900 円
障害児福祉手当	6	1,150,800
計	28	7,978,700

（２）特別児童扶養手当の受給状況

区　分	受給者数	支給停止者数	支給月額
1 級	11 人	1 人	53,700 円
2 級	30	2	35,760

（３）身体障害者手帳の交付状況　　（単位：人）

区　　分		視　覚	聴覚･平衡機能	音声言語	肢　体	内　部	計
令和５年度末交付者		87	138	14	740	450	1,429
年齢別	18 歳未満	0	1	0	3	1	5
	18 歳～64 歳	9	13	1	105	56	184
	65 歳以上	78	124	13	632	393	1,240

（４）重度障害者給付金の支給状況

受給者	1 人
支給金額	168,000 円

（５）心身障害者扶養共済制度の加入状況

令和４年度末	年　度　中			令和５年度末
加　入　者	加 入 者	脱 退 者	受給者へ移行	加　入　者
21 人	0 人	0 人	1 人	20 人

（6）手話通訳者等の派遣状況

聴覚障害者の社会生活における意思伝達を円滑に行うため、各種会議等に手話通訳者等を派遣し、聴覚障害者の日常活動の援助を行った。

区　　分	派遣対象者	登録員数	派遣回数	金　額
手話通訳者	20 人	5 人	20 回	42,502 円
要約筆記者	31	19	15	150,681
合　　計	51	24	35	193,183

（7）身体障害者巡回更生相談の開催

身体障害者手帳、補装具、日常生活上の相談等が必要な者に対して、医師、専門機関、相談による判定及び更生相談を行った。

開　催　日	種別	相　談　件　数			計
		手帳（聴覚・視覚）	補装具	その他	
令和 5 年 5 月 16 日	肢体	0 件	1 件	0 件	1 件
令和 5 年 11 月 14 日	肢体	0 件	6 件	0 件	6 件
令和 5 年 12 月 8 日	聴覚	0 件	0 件	5 件	5 件
令和 6 年 3 月 12 日	肢体	0 件	4 件	0 件	4 件
令和 6 年 3 月 18 日	視覚	1 件	0 件	6 件	7 件

（8）福祉タクシー利用助成の状況

外出困難な在宅重度障害者の生活行動範囲の拡大と社会参加の促進を図るために、タクシー料金の一部を助成した。

申　請　者	19 人
支払金額	69,300 円

（9）じん臓機能障害者通院交通費助成事業

じん臓機能障害者の経済的負担の軽減と福祉の増進を図るため、慢性透析療法を受けるために医療機関への通院に要した交通費を助成した。

区　　分	助成金額	事　業　概　要
じん臓機能障害者通院交通費助成金	434,740 円	事業内容　じん臓機能障害の障害者手帳を所持し、通院により慢性透析療法を受けている者を対象に、通院交通費の助成を行った。 助成額　通院交通費（鉄道、バス、自家用車、福祉有償運送）の 1/2 ※1 月あたりの通院交通費の上限額 1 万円 対象者　19 人

4　知的障害者福祉

（1）療育手帳の交付状況　（単位：人）

区　　分		重　度（A）	中軽度（B）	計
令和 5 年度末交付者		95	143	238
年齢別	18 歳未満	8	19	27
	18 歳～64 歳	66	91	157
	65 歳以上	21	33	54

（2）障害者サービス事業所等通所交通費補助事業

対　象　者	10 人
補助金額	560,660 円

５　障害児福祉

（１）障害児通所支援事業

児童福祉法に基づき、障害児の通所サービスとして、児童発達支援、放課後等デイサービス等に係る費用を支給するとともにサービス利用者について相談支援を実施した。

種　類	支給決定者数		利用実人員		利用数量	支　給　金　額	
		前年度		前年度			前年度
児童発達支援	人 48	人 44	人 45	人 44	日 915	13,548,212 円 (多　　0)	14,542,833 円 (多　5,808)
放課後等 デイサービス	75	76	65	69	4,110	46,002,654	50,994,799
障害児相談支援	113	109	90	91	－	4,516,040	4,822,830
保育所等訪問支援	35	40	16	14	19	408,662 (多　　0)	321,468 (多　　0)
計	271	269	216	218	5,044	64,475,568 (多　　0)	70,681,930 (多　5,808)

（多）の数は、内数で多子軽減措置を行った額

６　精神障害者福祉

精神障害者保健福祉手帳の交付状況　　（単位：人）

区　　分		1 級	2 級	3 級	計
令和 5 年度末交付者		7	99	64	170
年齢別	20 歳未満	0	0	5	5
	20 歳～64 歳	2	61	52	115
	65 歳以上	5	38	7	50

７　社会参加促進事業

障害者の自立と社会参加を促進するため、スポーツ教室、料理教室、養成事業等を行った。また、精神障害者に対し、創作的活動等のグループワークを実施した。

区　　分	開催回数（回）		参加延人数（人）		開　催　場　所	備　　考
		前年度		前年度		
スポーツ教室	1	1	42	26	宮津市民体育館	ボッチャ大会
料 理 教 室	10	8	130	96	福祉・教育総合プラザ	視覚障害者 10 回
要約筆記現任研修会	0	1	0	5	－	
難聴者教室	0	1	0	10	－	
手話奉仕員養成講座 （基礎課程）	12	15	44	72	与謝郡聴覚言語障害センター	講座全 12 回
精神障害者 グループワーク	7	6	8	6	福祉・教育総合プラザ	創作的活動ほか

８　障害者総合支援法事務事業

（１）宮津市、伊根町及び与謝野町障害支援区分認定審査会

ア　審査会開催状況

開催回数	障害支援区分 判 定 件 数	1 回当たりの平均 審査判定件数	非定型サービスに 対する意見照会
12 回	100 件（40 件）	8.3 件（3.3 件）	0 件

※（　）は、宮津市分で内数

イ　障害支援区分審査の状況

申　請　件　数		令和５年度内訳		
令和５年度	令和４年度	新　規	更　新	変　更
100 件（40 件）	119 件（55 件）	14 件（7 件）	85 件（32 件）	1 件（1 件）

※（　）は、宮津市分で内数

（２）障害支援区分認定状況　　（単位：人）

区 分	非該当	区分１	区分２	区分３	区分４	区分５	区分６	計
身体障害	0	0	0	1	2	4	9	16
知的障害	0	1	0	6	3	2	12	24
精神障害	0	0	3	5	0	2	0	10
計	0（0）	1（1）	3（3）	12（10）	5（4）	8（6）	21（16）	50（40）
構成比	0.0%	2.5%	7.5%	25.0%	10.0%	15.0%	40.0%	100.0%

※重複障害あり。（　）は、実人数

（３）認定調査

区　分	件数（件）	比率（%）	委　託　事　業　者
委託調査	31	73.8	社会福祉法人京都太陽の園 社会福祉法人よさのうみ福祉会
市 調 査	11	26.2	
計	42	100.0	

（４）障害福祉サービス

障害者総合支援法に基づき、障害福祉サービスを利用した障害者に対し、介護給付費及び訓練等給付費を支給するとともに、京都府と協調し、障害福祉サービス等利用支援事業による利用者負担額を緩和した。また、相談支援強化のため、サービス利用者について計画相談支援を実施した。

ア　支給状況

区　分	支給決定者数		利用実人員		利用数量等	支　給　金　額	
	（人）	前年度	（人）	前年度		（円）	前年度
居宅介護	51	52	41	42	5,061 時間	30,724,139	35,019,155
重度訪問介護	1	1	1	1	2,785 時間	9,370,150	9,559,780
同行援護	11	9	7	7	888 時間	3,024,740	2,696,820
行動援護	3	1	1	1	37 時間	207,947	525,399
重度障害者等包括支援	0	0	0	0	0 時間	0	0
生活介護	80	81	72	75	14,589 日	189,121,886	180,589,282
自立訓練（生活訓練）	2	1	2	1	76 日	993,633	2,385,390
自立訓練（機能訓練）	0	0	0	0	0 日	0	0
宿泊型自立訓練	0	0	0	0	0 日	0	0
就労移行支援	2	3	2	2	10 日	52,290	64,740
就労継続支援（A型）	14	15	13	13	2,468 日	17,000,924	18,609,480
就労継続支援（B型）	83	81	76	75	16,517 日	134,104,340	128,826,676
療養介護	3	3	3	3	1,098 日	9,503,170	9,652,310
短期入所	29	30	6	6	393 日	3,451,820	1,214,580
共同生活援助	54	51	35	34	10,299 日	56,325,459	54,246,736
施設入所支援	32	34	31	32	9,727 日	48,811,485	52,385,078
計画相談支援	193	194	180	182		11,084,908	11,024,535
高額障害福祉サービス費	4	0	4	0		311,029	0
特定障害者特別給付費	79	78	60	62		6,199,169	6,585,411

特例特定障害者特別給付費	0	0	0	0		0	0
知的障害者入所施設利用者医療費	0	0	0	0		0	0
やむを得ない事由による措置	1	1	1	1		22,650	109,360
計	642	635	535	537		520,309,739	513,494,732

イ　障害福祉サービス請求内容チェックシステム

障害福祉サービス費等の給付の適正化を図るとともに、計画相談を管理するために、請求審査、計画相談支援管理およびデータ集計を総合的にサポートするシステムを借り上げた。

業　務　名	事　業　概　要
障害福祉サービス請求内容チェックシステム賃貸借業務	契約事業者　㈱ニック 事　業　費　528,000円

（5）自立支援医療

ア　更生医療

区　分	支給決定者数		金　額	
	（人）	前年度	（円）	前年度
心臓機能障害	15	15	657,366 (441,967)	984,654 (515,968)
じん臓機能障害	66	61	29,024,882 (1,622,930)	14,494,752 (1,528,000)
肝臓機能障害	1	2	218,957 (14,994)	240,194 (58,020)
肢体不自由	27	31	4,971,717 (1,867,707)	3,069,274 (1,824,633)
免疫機能障害	1	2	419,722 (78,839)	676,380 (255,556)
計	110	111	35,292,644 (4,026,437)	19,465,254 (4,182,177)

※(　)は内数で、障害者福祉サービス等利用支援事業による負担緩和額

支給決定者数	利用者負担金上限月額階層区分					
	一定所得以上	中間3	中間2	中間1	低所得	生活保護
110人 (68)	0人 (0)	0人 (0)	26人 (12)	34人 (20)	45人 (32)	5人 (4)

※(　)は内数で、重度かつ長期間継続医療が必要な者の人数

イ　育成医療

区　分	支給決定者数		金　額	
	（人）	前年度	（円）	前年度
その他内臓機能障害	1	0	83,492 (5,000)	0 (0)
計	1	0	83,492 (5,000)	0 (0)

※(　)は内数で、障害者福祉サービス等利用支援事業による負担緩和額

支給決定者数	利用者負担金上限月額階層区分					
	一定所得以上	中間3	中間2	中間1	低所得	生活保護
1人 (0)	0人 (0)	0人 (0)	0人 (0)	1人 (0)	0人 (0)	0人 (0)

※(　)は内数で、重度かつ長期間継続医療が必要な者の人数

ウ　療養介護医療

支給決定者数		金　　額	
	前年度		前年度
3 人	3 人	2,495,900 円	2,576,009 円

エ　精神通院医療

支給決定者　数	利用者負担金上限月額階層区分					
	一定所得以　上	中間 2	中間 1	低所得 2	低所得 1	生活保護
338 人 (102)	10 人 (7)	61 人 (46)	69 人 (49)	80 人 (0)	93 人 (0)	25 人 (0)

※(　)は内数で、重度かつ長期間継続医療が必要な者の人数

オ　障害者福祉サービス等利用支援事業による負担緩和額

京都府が実施する精神通院医療の負担軽減を図るため、下記のとおり支出した。

区　　分	延べ対象者	金　　額
精神通院医療	813 人	542,607 円

カ　障害者自立支援医療特別対策事業

障害者総合支援法の更生医療の対象とならない呼吸器機能障害及びぼうこう又は直腸機能障害を対象に、医療費の自己負担軽減を目的として実施した。

区　　分	支給決定者数	金　　額
呼吸器機能障害	4 人	695,934 円
ぼうこう又は直腸機能障害	0	0
計	4	695,934

（6）補装具給付事業

ア　補装具費

区　　分	件　数	金　　額	備　　考
装　具	9 件	879,184 円	(児 2,011 円、緩 14,577 円)
義　肢	2	655,345	
座位保持装置	1	1,908	
視覚障害者用安全つえ	5	29,439	
車椅子	8	360,928	
電動車椅子	1	14,246	
眼　鏡	4	127,200	
補聴器	23	897,053	
合　　計	53	2,965,303	(児 2,011 円、緩 14,577 円)

※（児）の数は、内数で児童補装具費助成額

（緩）の数は、内数で障害者福祉サービス等利用支援事業による負担緩和額

（7）地域生活支援事業

ア　障害者相談支援事業

在宅障害者等に対し在宅福祉サービスの利用援助その他の障害者福祉支援を総合的に行うため、障害者生活支援センター結に委託し、実施した。

（ア）委託先　　社会福祉法人よさのうみ福祉会

委託料　　8,250,000 円

設置場所　宮津市字浜町 3012 番地　宮津市福祉・教育総合プラザ 4 階

（イ）相談支援を利用している障害者等の人数　（単位：人）

区　分	実人員	身体障害	重症心身障害	知的障害	精神障害	発達障害	高次脳機能障害	その他
障害者	27	3	0	6	14	0	1	3
障害児	9	1	0	6	0	0	0	2
計	36	4	0	12	14	0	1	5

（ウ）支援方法

区　分	訪問	来所相談	同行	電話相談	電子メール
件数（件）	71	36	13	207	29

個別支援会議	関係機関	その他	計
16	299	0	671

（エ）支援内容　（単位：件）

区　　分	件　数	区　　分	件　数
福祉サービスの利用等に関する支援	168	家計・経済に関する支援	15
障害や病状の理解に関する支援	116	生活技術に関する支援	14
健康・医療に関する支援	58	就労に関する支援	16
不安の解消・情緒安定に関する支援	97	社会参加・余暇活動に関する支援	32
保育・教育に関する支援	24	権利擁護に関する支援	47
家族関係・人間関係に関する支援	31	その他	53
		計	671

イ　日常生活用具の給付

区分	種目	件数	金　額	区分	種目	件数	金　額
在宅療養等支援用具	ネブライザー（吸入器）	件 1	円 32,400	排泄管理支援用具	ストーマ装具（消化器系）	件 391	円 3,316,214
	電気式たん吸引器	2	107,160		ストーマ装具（尿路系）	103	1,094,097
情報・意思疎通支援用具	視覚障害者用拡大読書器	1	198,000		紙おむつ	124	1,458,710
	盲人用時計	2	19,350	計		626	6,352,111
	人工喉頭	2	126,180				

ウ　移動支援事業

委託法人　社会福祉法人よさのうみ福祉会

社会福祉法人京都太陽の園

特定非営利活動法人虹

区　　分	利用者数（人）				利用時間数（時間）	委託料（円）
	身体	知的	精神	児童		
身体介護を伴う	2	3	0	0	366.5	1,007,560
身体介護を伴わない	0	2	1	1	229.5	342,750
計	2	5	1	1	596.0	1,350,310

エ　日中一時支援事業

委託法人　　社会福祉法人よさのうみ福祉会

社会福祉法人みねやま福祉会

利用者数	利用数量	委託料
50 人	3,045.5 時間	2,757,365 円

オ　身体障害者自動車改造費補助事業

対象者	補助金額	事業費
1 人	100,000 円	287,700 円

カ　地域活動支援センター

委託法人　　社会福祉法人京都聴覚言語障害者福祉協会

利用者数	利用延人数	開催日数	委託料
3 人	101 人	95 日	1,462,520 円

キ　障害者等サロン運営事業

委託法人　　社会福祉法人よさのうみ福祉会

利用者数	利用延人数	開催日数	委託料
20 人	521 人	167 日	1,500,000 円

（8）障害者インフルエンザ予防接種助成事業（任意接種）

障害により重症化のおそれのある者、重度障害のためインフルエンザ罹患後の受診困難な者、知的障害等により自ら体調不良を訴えにくい者のインフルエンザ発病や重症化予防を目的として、予防接種費用の助成を行った。

・実施期間：令和 5 年 10 月 16 日～令和 5 年 12 月 22 日

助成対象者	回　数	接種者数		補助金額
13 歳未満	2 回	7 人	146 人	527,000 円
13 歳以上 65 歳未満	1 回	139 人		

（9）障害者福祉システム保守・改修

区　　分	委託先	事　業　概　要
障害者福祉システム保守業務	㈱アール・シー・エス	事業内容　障害者福祉システムの保守 事 業 費　300,960 円
障害者福祉システム改修業務		事業内容　令和 6 年度報酬改定に伴うシステム改修 事 業 費　990,000 円

9　宮津市障害者就労施設等優先調達

国等による障害者就労施設等からの物品等の調達の推進等に関する法律に基づき、宮津市障害者就労施設等優先調達方針を策定し、障害者就労施設等からの物品及び役務の調達に努めた。

令和 5 年度目標額	実　績　額	内　　容
1,252,000 円	1,622,272 円	物品　1,401,912 円（金杯、クッション等） 役務　220,360 円（清掃、印刷製本）

10　障害者福祉施設運営補助事業

区　　分	補助金額	事　業　概　要
京都歯科サービスセンター 北部診療所運営事業補助金	49,922 円	対象事業所　京都歯科サービスセンター 北部診療所 （一般社団法人京都府歯科医師会） 補助対象事業費　4,000,000 円

11　福祉施設運営支援事業

区　　分	金　額	事　業　概　要
元京都府水産事務所土地建物賃借料	1,958,000 円	事業内容　元水産事務所（京都府施設）を活用した社会福祉法人よさのうみ福祉会の事業展開に対する支援 物件の表示　宮津市字鶴賀小字鶴賀町 2062 番地 土地：1,860.13 ㎡ 建物：建築面積　513.39 ㎡ 延床面積 1,267.53 ㎡

12　各種団体への助成事業

補 助 金 等 の 名 称	補助金額
丹後視力障害者福祉センター負担金	10,000 円
宮津市身体障害者団体連合会運営事務費補助金	72,000 円

13　障害者虐待防止事業

（1）相談・通報対応件数等　　5 件

養護者による障害者虐待に関する相談・通報対応件数	3 件
うち、事実確認により、虐待の事実が認められた件数	1 件
障害者福祉施設従事者等による障害者虐待に関する相談・通報対応件数	2 件
うち、事実確認により、虐待の事実が認められた件数	0 件
使用者による障害者虐待に関する相談・通報対応件数	0 件
うち、事実確認により、虐待の事実が認められた件数	0 件

（2）障害者虐待の対応状況等　　被虐待者数　1 人（虐待認定事例のみ）

虐待の種別・類型	身体的虐待	1 人
	性的虐待	0 人
	心理的虐待	1 人
	放棄・放置虐待	0 人
	経済的虐待	1 人

※2 件の重複あり

第６節　戦没者遺族援護

1　慰霊事業

事　業　名	宮津市戦没者追悼式	京都府戦没者追悼式	全国戦没者追悼式
開　催　日	令和 5 年 10 月 26 日	令和 5 年 10 月 19 日	令和 5 年 8 月 15 日
場　　所	みやづ歴史の館文化ホール	国立京都国際会館	日本武道館
参　列　者	70 人	25 人	0 人

2　戦没者等の遺族に対する特別弔慰金の進達状況

国債種別	進達件数	裁定件数	取下件数
第十一回い号	3 件	8 件	0 件

第７節　低所得者福祉

生活保護法に基づく最低限度の生活を保障するため、生活困窮世帯に対して必要な援助を行うとともに、自立に向けた支援を行った。

1　被保護者世帯数及び被保護人員の状況

（単位：世帯、人、‰）

区　　分	令和４年度末	令和５年度中の開始・廃止の状況					令和５年度末
		保　護　の　開　始			世帯分離	保護の廃止決定件数	
		申請件数	取下げ・却下件数	決定件数			
世帯数	100	15	0	14	0	10	104
人　員	112	18	0	17	0	17	112
保護率	6.77	－	－	－	－	－	6.93

2　世帯の類型別被保護世帯数

（単位：世帯）

区　　分		世帯数	単　身　世　帯			2　人　以　上　の　世　帯				医療扶助単給世帯（再掲）
			高齢者世帯	傷病障害者世帯	その他世帯	高齢者世帯	母子世帯	傷病障害者世帯	その他世帯	
令和４年度末		100	64	24	0	2	1	8	1	5
年度中	開始	14	2	8	1	3	0	0	0	0
	廃止	10	6	2	0	0	0	2	0	△1
	変更	－	8	△4	1	△3	0	△2	0	3
令和５年度末		104	68	26	2	2	1	4	1	7

※　行旅人を除く

3　生活保護費扶助別支出状況

（単位：人、円、％）

区　　分		延人数		支出額		扶助費構成比率	
			前年度		前年度		前年度
保護費	生活扶助	1,032	965	45,088,133	42,334,547	21.86	19.63
	住宅扶助	934	862	21,684,949	19,714,410	10.52	9.14
	教育扶助	12	12	96,430	94,390	0.05	0.04
	介護扶助	454	475	9,695,328	9,425,808	4.70	4.37
	医療扶助	1,134	1,123	128,863,136	143,642,269	62.49	66.60
	出産扶助	0	0	0	0	0	0
	生業扶助	0	0	0	0	0	0
	葬祭扶助	8	3	789,166	462,860	0.38	0.22
	保護施設事務費	0	0	0	0	0	0
	就労自立給付金	0	0	0	0	0	0
計		3,574	3,440	206,217,142	215,674,284	100.00	100.00

4　生活保護費医療扶助の給付状況

（単位：件、日、円）

区　　分		件　数	日　数	給　付　額	1件当たり日　数	1件当たり給付額	1日当たり給付額
医療費	入　院	172	3,671	91,932,736	21.34	534,493	25,043
	入院外	1,017	1,906	22,860,404	1.87	22,478	11,994
	歯　科	90	150	1,464,692	1.67	16,274	9,765
	調　剤	556	803	11,418,485	1.44	20,537	14,220
	施設入所	0	0	0	0	0	0
	訪問看護	10	53	610,650	5.3	61,065	11,522
	小　計	1,845	6,583	128,286,967	－	－	－
治療材料費等		257	－	576,169	－	2,242	－
合　　計		2,102	6,583	128,863,136	－	－	－

5　生活保護費返還状況

（1）法 63 条による返還金の収納状況　（単位：件、円）

区　分	調　定　額		収　入　額		不納欠損額		未　収　額	
	件 数	金　額	件 数	金　額	件 数	金 額	件 数	金　額
現年度分	－	－	－	－	－	－	－	－
滞納繰越分	4	388,640	2	70,000	－	－	4	318,640
計	4	388,640	2	70,000	－	－	4	318,640

（2）法 78 条による徴収金の収入状況　（単位：件、円）

区　分	調　定　額		収　入　額		不納欠損額		未　収　額	
	件 数	金　額	件 数	金　額	件 数	金 額	件 数	金　額
現 年 度 分	－	－	－	－	－	－	－	－
滞納繰越分	3	2,948,588	3	240,000	－	－	3	2,708,588
計	3	2,948,588	3	240,000	－	－	3	2,708,588

6　生活困窮者自立相談支援の状況

生活困窮者自立支援法に基づく「宮津市生活困窮者自立相談支援事業」を宮津市社会福祉協議会に継続して委託するとともに、「くらしの相談窓口」を開設し、相談内容に応じた寄り添いや自立に向けた支援を実施した。

（1）相談受付状況　（単位：件）

受付年度	継続支援	月別件数												計
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
令和 5 年度	13	5	7	5	2	6	8	2	3	2	5	3	2	50
令和 4 年度	11	6	4	2	3	1	3	1	4	2	3	3	5	37

（2）支援の実施状況　（単位：件）

区分	支援終結内容（件）					継続	計
	就労	生活保護（つなぎ含む）	権利擁護事業	生活福祉資金特例貸付	生活相談他		
令和 4 年度	2	0	0	12	12	11	37
前年度継続分	0	1	1	0	3	8	13
令和 5 年度	0	3	0	2	30	15	50

（3）相談者年代・男女別件数　（単位：件）

	区分	年　代									計
		10 代	20 代	30 代	40 代	50 代	60 代	70 代	80 代以上	不明	
令和 5 年度	男	0	0	2	7	6	8	2	2	0	27
	女	0	2	2	2	3	4	5	3	2	23
令和 4 年度	男	1	1	0	6	4	4	2	1	1	20
	女	0	0	1	7	2	4	2	0	1	17

7　くらしの資金

生活が不安定な世帯に対する生活相談や生活指導をするとともに、くらしの資金の貸付を行い、経済的自立のための支援と生活意欲の向上を図った。なお、経済不況から、雇用主の理由による解雇者（失

業者）に対しては、貸付限度額を 20 万円に引き上げて貸し付ける制度を継続した。また、令和２年１月 16 日以後に事業主の都合等により解雇又は休業等によって著しく生活が不安定になった方に対する貸付限度額を 20 万円に引き上げて貸し付けする制度について継続実施した。

（１）貸付状況　（単位：件、円）

区　分	申込件数		貸付件数		貸付金額		１件当たりの貸付金額	
		前年度		前年度		前年度		前年度
夏　期	2	1	2	1	155,000	100,000	77,500	100,000
年　末	1	1	1	1	30,000	100,000	30,000	100,000
随　時	12	8	12	8	920,000	610,000	76,666	76,250
	15	10	15	10	1,105,000	810,000	－	－

（２）　貸付理由　（単位：件、%）

区　　分	生 活 費	失　　業	事　　故	医　　療	そ の 他	計
理由別件数	11 (73.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (13.3)	2 (13.3)	15 (100)
前　年　度	6 (60.0)	2 (20.0)	0 (0.0)	2 (20.0)	0 (0.0)	10 (100)

※　（ ）は構成比

（３）　くらしの資金回収状況　（単位：件、円）

区　　分		調定額		回収額	不納欠損額		未回収額	
		件数	金　　額	金　　額	件数	金　　額	件数	金　　額
令和５年度	現年度分	28	1,024,000	701,000	－	－	14	323,000
	滞納繰越分	120	8,705,450	886,500	7	556,000	107	7,262,950
	計	148	9,729,450	1,587,500	7	556,000	121	7,585,950
令和４年度	現年度分	27	779,500	545,500	－	－	13	234,000
	滞納繰越分	152	9,285,450	347,000	5	467,000	113	8,471,450
	計	179	10,064,950	892,500	5	467,000	126	8,705,450
前年度比較	現年度分	1	244,500	155,500	－	－	1	89,000
	滞納繰越分	△32	△580,000	539,500	2	89,000	△6	△1,208,500
	計	△31	△335,500	695,000	2	89,000	△5	△1,119,500

第８節　電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援、物価高騰対策

エネルギー・食料品等の価格高騰により影響を受ける住民税非課税世帯等や低所得者の子育て世帯に対し支援給付金を支給した。

１　電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金

令和５年度住民税非課税世帯等に対して１世帯当たり３万円の給付金を支給した。

ア　総事業費　　76,740,000 円（給付金　74,040,000 円、事務費　2,700,000 円）

イ　支給内容　（単位：世帯、円）

対象者区分	世帯数	支給額
住民税非課税世帯	2,462	73,860,000
家計急変世帯	6	180,000
合計	2,468	74,040,000

２　電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金の追加

令和５年度住民税非課税世帯等に対して１世帯当たり７万円の給付金を追加支給した。

ア　総事業費　177,979,363 円（給付金　175,980,000 円、事務費　1,999,363 円）

イ　支給内容　（単位：世帯、円）

対象者区分	世帯数	支給額
住民税非課税世帯	2,506	175,420,000
家計急変世帯	8	560,000
合計	2,514	175,980,000

３　物価高騰対応重点支援給付金

（１）低所得者世帯への支援給付金

令和５年度住民税均等割のみ課税世帯に対して１世帯当たり 10 万円と、当該世帯で扶養されている 18 歳以下（H17.4.2 以降生まれ）の児童に対して１人当たり５万円の給付金を支給した。

ア　総事業費　55,744,611 円（給付金　55,000,000 円、事務費　744,611 円）

イ　支給内容　（単位：世帯、人、円）

対象者区分	世帯数･人数	支給額
住民税均等割のみ課税世帯	508	50,800,000
当該世帯の子ども加算	84	4,200,000
合計		55,000,000

（２）非課税の子育て世帯への支援給付金

令和５年度住民税非課税世帯に扶養されている 18 歳以下（H17.4.2 以降生まれ）の児童に対して１人当たり５万円の給付金を支給した。

ア　総事業費　8,929,000 円（給付金　8,900,000 円、事務費　29,000 円）

イ　支給内容　（単位：人、円）

対象者区分	人数	支給額
住民税非課税世帯の子ども加算	178	8,900,000

４　物価高騰対策給付金

（１）子育て世帯生活支援特別給付金事業（ひとり親世帯分）

コロナ禍において物価の高騰等に直面する低所得のひとり親世帯への生活支援として、児童扶養手当を受給する世帯等を対象に高校生までの児童１人当たり５万円を給付した。

ア　総事業費　12,547,130 円（給付金 11,950,000 円、事務費 597,130 円）

イ　支給内容　（単位：人、円）

対象者区分	対象児童数	給付額
①児童扶養手当受給者	133	6,650,000
第2子以降	93	4,650,000
②公的年金等受給者	2	100,000
第2子以降	0	0
③家計急変者	9	450,000
第2子以降	2	100,000
合計	144世帯 239人	11,950,000

（2）子育て世帯生活支援特別給付金事業（ふたり親世帯分）

コロナ禍において物価の高騰等に直面する低所得のふたり親世帯への生活支援として、住民税非課税世帯等を対象に高校生までの児童1人当たり5万円を給付した。

ア　総事業費　8,347,140円（給付金8,250,000円　事務費97,140円）

イ　支給内容　（単位：人、円）

給付世帯	対象児童数	給付額
91	165	8,250,000

（3）多子世帯子育て応援給付金事業

中学生までの第3子以降の児童に対して、1人あたり月額1万5千円～3万円（現行児童手当と3万円との差額）を支給した。

ア　総事業費　28,180,000円（給付金28,080,000円　事務費100,000円）

イ　支給内容　（単位：人、円）

給付世帯	対象児童数	給付額
190	227	28,080,000

（4）子育て世帯等支援商品券事業

食料品や電気・ガス料金をはじめとする急激な物価高騰の影響を受けている子育て世帯や出産を迎える世帯を支援するとともに、地域内の経済循環と消費喚起を図るため、高校生までの児童及び妊婦（母子健康手帳の交付を受けている方）1人当たり5千円の商品券を配布した。

ア　総事業費　10,577,518円（商品券換金資金8,852,000円、事務費1,725,518円）

イ　配布内容　（単位：世帯、人、円）

区分	給付世帯	対象者数	商品券配布額
高校生までの児童	1,093	1,902	9,510,000
母子健康手帳交付者	35	35	175,000
計	1,128	1,937	9,685,000

※　換金率91.7%

第８章　健康・介護課

第１節　高齢者福祉

１　宮津市高齢者保健福祉計画の策定

宮津市における高齢者保健福祉に関する総合的な計画として、令和３年３月に策定した計画を見直し、「第 10 次宮津市高齢者保健福祉計画・第９期宮津市介護保険事業計画」を策定した。策定にあたっては、宮津市高齢者保健福祉計画推進協議会を開催し、意見を聴取した。

（１）計画期間　令和６年度～令和８年度（3 か年）

（２）基本理念　「みんながともにつながり支え合い　高齢者も幸せに暮らせるまち　みやづ」

（３）協議会の開催状況

開　催　日		協　議　内　容
第１回	令和５年６月 29 日	・ 第９次高齢者保健福祉計画・第８期介護保険事業計画の進捗状況について ・ 介護保険事業の状況について ・ 次期計画策定に向けたアンケート調査の結果概要について ・ 次期計画の方向性について ・ 今後のスケジュールについて
第２回	令和５年 11 月２日	・ アンケート調査結果等について ・ 次期計画の骨子案について
第３回	令和５年 12 月 11 日	・ 次期計画の骨子案について ・ 次期計画の中間案について
	令和６年１月	・中間案パブリックコメントの実施 （意見の募集期間：令和６年１月 10 日から１月 23 日まで）
第４回	令和６年２月９日	・ 次期計画（案）について ・ 第９期介護保険給付費の見込み及び介護保険料について ・ 令和６年度介護報酬の改定について

（４）事業費（報酬、委託料等）　3,434,404 円

２　介護保険低所得者対策事業

低所得により生計が困難な高齢者等を対象に介護保険サービス利用に係る利用者負担の軽減を行った社会福祉法人に対して、「社会福祉法人による介護保険利用者負担金軽減措置補助金」を交付した。

実　施　法　人	サービスの種類	軽減対象者	軽減総額	市補助金額	備　考
(福)北星会	訪問介護	6 人	39,354 円	0 円	
	通所介護	7	171,955	19,392	3 事業所
	認知症対応型通所介護	2	64,220	5,578	
	短期入所生活介護	5	152,590	0	
	介護老人福祉施設	11	1,351,464	222,375	
(福)成相山青嵐荘	通所介護	9	228,821	79,165	
	短期入所生活介護	5	24,626	0	
	介護老人福祉施設	4	129,099	0	
	通所介護相当サービス	2	21,729	702	
(福)よつば会	短期入所生活介護	7	225,875	9,095	
	介護老人福祉施設	9	1,319,149	287,470	

(福)香南会	短期入所生活介護	3	12,153	3,790	
	介護老人福祉施設	5	1,135,160	295,726	
(福)宮津市社会福祉協議会	訪問介護	1	9,780	0	
(福)みねやま福祉会	小規模多機能型居宅介護	3	193,723	63,888	
	介護老人福祉施設	2	216,141	0	
(福)与謝郡福祉会	通所介護	1	26,219	49	
	短期入所生活介護	2	35,462	8,335	
	介護老人福祉施設	7	935,603	339,723	3事業所
(福)長生園	短期入所生活介護	1	3,395	0	
	介護老人福祉施設	1	17,462	0	
合　　計		93 (実数63)	6,313,980	1,335,288	25事業所
	対前年度比	(実数87.5%)	101.5%	128.2%	

第２節　介護保険

第８期介護保険事業計画（計画期間：令和３年度～令和５年度）に基づき、高齢者が住み慣れた地域でいつまでも安心して幸せに暮らせるよう、地域包括ケアシステムの構築や認知症対策、介護予防の推進に重点を置いた事業を行った。

１　被保険者の状況（令和６年３月末現在）

区　　分		実人数（人）	構成比（%）	対前年比（%）
第１号被保険者		7,074	58.9	99.3
	65歳～69歳	1,314	10.9	98.9
	70歳～74歳	1,499	12.5	89.8
	75歳～79歳	1,509	12.6	111.0
	80歳～84歳	1,127	9.4	101.3
	85歳以上	1,625	13.5	98.4
第２号被保険者（40歳～64歳）		4,944	41.1	97.7
合　　計		12,018	100.0	98.7

※　対前年比は、令和５年３月末の実人数との比率

２　要介護認定等の審査

（１）宮津市介護認定審査会

要介護認定・要支援認定の審査、判定を行うため医療・保健・福祉関係の18人で構成する宮津市介護認定審査会を開催した。

ア　審査会委員

分　野	人 数（人）	内　　訳
医療分野	11	医師９人・看護師２人
保健分野	4	保健師４人
福祉分野	3	介護支援専門員等３人

イ　審査会開催状況

開　催　数	審査・判定件数	対前年度比	１回当たりの平均審査・判定件数	備　　考
43回	1,189件	84.5%	27.7件	概ね月４回の開催

（２）要介護認定・要支援認定等の状況

ア　申請件数

区　　分	件数（件）	対前年度比（%）
新　　規	476	113.1
更　　新	617	71.1
変　　更	166	100.0
合　　計	1,259	86.5

イ　介護認定調査

区　　分	件数（件）	対前年度比(%)	備　　考
委託調査	18	32.1	委託事業所 15
市 調 査	1,216	88.4	調査員数 5 人
他市町村調査	3	50.0	他市町村への嘱託（3 市）
合　　計	1,237	86.1	

（３）介護度別認定者数（令和 6 年 3 月末現在）　（単位：人）

区　分	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合　計	対前年比
第 1 号被保険者	401	230	344	265	230	223	127	1,820	100.1%
第 2 号被保険者	2	4	3	1	2	2	4	18	85.7%
合　　計	403	234	347	266	232	225	131	1,838	99.9%
構 成 比	21.9%	12.7%	18.9%	14.5%	12.6%	12.3%	7.1%	100.0%	
対前年比	94.2%	97.5%	99.1%	106.8%	104.5%	105.6%	94.9%	99.9%	

※　対前年比は、令和 5 年 3 月末現在の認定者数の合計に対する比率

３　サービス受給者の状況（令和 6 年 3 月利用分）

（単位：人）

区　　分		要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合　計	対前年同月比
居宅・介護予防	訪 問 介 護	0	0	70	62	25	27	12	196	90.3%
	訪 問 入 浴	0	0	1	4	2	6	5	18	105.9%
	訪 問 看 護	43	46	92	74	32	28	17	332	105.4%
	訪問リハビリ	4	3	4	5	3	3	1	23	71.9%
	通 所 介 護	0	0	111	93	36	25	10	275	96.8%
	通所リハビリ	3	7	17	22	12	5	3	69	101.5%
	福祉用具貸与	120	117	125	161	73	66	25	687	101.3%
	短期入所生活介護	0	4	28	43	34	29	13	151	79.5%
	短期入所療養介護	0	0	1	0	1	0	2	4	50.0%
	居宅療養管理指導	1	3	9	17	12	5	4	51	104.1%
	特定施設入居者生活介護	1	2	9	6	7	6	6	37	102.8%
	住 宅 改 修	1	2	1	0	1	0	0	5	29.4%
	福祉用具購入	0	3	5	1	1	2	0	12	133.3%
	居宅介護支援	155	142	230	190	84	66	27	894	100.1%
	セルフケアプラン			10	8	2	6	0	26	152.9%
	居 宅 合 計	328	329	713	686	325	274	125	2,780	98.2%
	居宅実人数 A	158	146	248	205	95	75	34	961	101.6%
	対 前 年 比	106.7%	114.0%	96.1%	104.0%	90.5%	110.3%	81.0%	101.6%	
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護			1	0	1	0	0	2	100.0%
	夜間対応型訪問介護			2	7	9	1	6	25	73.5%

地域密着型	地域密着型通所介護			60	44	20	7	0	131	108.3%
	認知症対応型通所介護	0	0	9	14	8	9	3	43	97.7%
	認知症対応型共同生活介護		0	17	11	10	2	1	41	102.5%
	小規模多機能型居宅介護	0	0	7	2	2	0	0	11	61.1%
	地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0	0	0	0	1	1	100.0%
	地域密着型老人福祉施設					0	0	0	0	前年実績無
	複合型サービス			0	0	0	0	0	0	前年実績無
	地域密着型合計	0	0	96	78	50	19	11	254	97.7%
	地域密着型実人数 B	0	0	89	69	46	17	10	231	98.7%
	対前年比	前年実績無	前年実績無	103.5%	98.6%	100.0%	94.4%	71.4%	98.7%	
施設	介護老人福祉施設			0	1	84	117	67	269	104.3%
	介護老人保健施設			8	19	14	7	4	52	70.3%
	介護療養型医療施設			0	0	0	0	0	0	前年実績無
	介護医療院			0	0	0	4	0	4	前年実績無
	施設合計			8	20	98	128	71	325	97.9%
	施設実人数 C			8	20	97	125	76	326	98.8%
	対前年比			61.5%	100.0%	106.6%	96.2%	100.0%	98.8%	
受給者総数 A+B+C		158	146	345	294	238	217	120	1,518	100.5%
受給者実人数 D		158	146	277	237	204	198	109	1,326	102.4%
対前年比		106.8%	115.0%	99.3%	104.9%	101.0%	103.7%	92.4%	102.4%	
認定者数 E		403	234	347	266	232	225	131	1,838	99.9%
受給割合 D／E		39.2%	62.4%	79.8%	89.1%	87.9%	88.0%	83.2%	72.1%	
対前年比(ポイント)		4.6	9.5	0.1	△1.7	△4.9	△1.7	△2.3	1.7	

※　対前年比は、令和５年３月利用分に対する比率

４　介護サービスの利用状況・介護給付費の状況

区分		実人数(人)	利用回数等	対前年度比(%)	介護給付費(円)	対前年度比(%)	1人当たり年間利用回数等	1人当たり介護給付費(円)
居宅	訪問介護	304	35,391回	105.1	89,822,466	97.8	116.4回	295,469
	訪問入浴	52	732回	74.8	9,214,527	75.7	14.1回	177,202
	訪問看護	371	11,972回	99.3	90,304,248	101.0	32.3回	243,408
	訪問リハビリ	29	2,659回	71.5	7,455,653	70.7	91.7回	257,091
	通所介護	387	23,543回	95.2	194,372,868	98.5	60.8回	502,255
	通所リハビリ	82	4,031回	107.6	38,648,898	107.7	49.2回	471.328
	福祉用具貸与	656	5,477件	96.9	80,455,623	96.9	8.3件	122,646
	短期入所生活介護	304	15,465回	95.0	144,833,902	96.9	50.9回	476,427
	短期入所療養介護	25	668回	80.0	8,194,806	80.6	26.7回	327,792
	居宅療養管理指導	53	607件	108.0	4,196,030	111.3	11.5件	79,170
	特定施設入居者生活介護	46	12,422日	96.5	83,554,433	96.0	270.0日	1,816,401
	住宅改修	42	46件	95.8	3,453,877	101.6	1.1件	82,235
	福祉用具購入	95	104件	131.6	3,497,067	151.2	1.1件	36,811
	居宅介護支援	819	7,223件	95.1	112,625,708	96.5	8.8件	137,516
	セルフケアプラン	182	453件	114.7			2.5件	
	居宅合計				870,630,106	97.5		

地域密着型	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	3	29 件	207.1	3,569,536	301.1	9.7 件	1,189,845
	夜間対応型訪問介護	50	342 件	80.7	18,530,571	75.0	6.8 件	370,611
	地域密着型通所介護	168	8,812 回	110.2	62,812,639	109.1	52.5 回	373,885
	認知症対応型通所介護	68	4,572 回	90.7	55,008,887	91.3	67.2 回	808,954
	認知症対応型共同生活介護	52	14,603 日	103.1	124,921,421	106.1	280.8 日	2,402,335
	小規模多機能型居宅介護	22	213 件	86.9	44,684,762	86.3	9.7 件	2,031,126
	地域密着型特定施設入居者生活介護	1	366 日	100.3	3,179,187	101.1	366.0 日	3,179,187
	地域密着型老人福祉施設	0	0 日	前年度実績無	0	前年度実績無	0.0 日	0
	複合型サービス	1	1 件	前年度実績無	281,205	前年度実績無	1.0 件	281,205
	地域密着型合計				312,988,208	98.9		
施設	介護老人福祉施設	349	96,393 日	102.8	914,444,152	104.5	276.2 日	2,620,184
	介護老人保健施設	118	20,872 日	89.2	219,364,143	87.9	176.9 日	1,859,018
	介護療養型医療施設	0	0 日	前年度実績無	0	前年度実績無	0 日	0
	介護医療院	2	433 日	787.3	3,651,683	566.5	216.5 日	1,825,841
	施設合計				1,137,459,978	101.0		
高額介護サービス費		521	4,668 件	93.4	54,543,888	101.3	9.0 件	104,691
高額医療合算介護サービス費		322	345 件	113.9	8,428,094	106.7	1.1 件	26,174
特定入所者介護(介護予防)サービス費		296	5,992 件	102.4	86,500,985	96.8	20.2 件	292,223
支払審査手数料			40,380 件	97.8	2,549,580	97.8		
合計					2,473,100,839	99.4		

5　介護予防サービスの利用状況・介護予防給付費の状況

区分		実人数(人)	利用回数等	対前年度比(%)	介護予防給付費(円)	対前年度比(%)	1人当たり年間利用回数等	1人当たり介護予防給付費(円)
介護予防	訪問入浴	0	0 回	前年度実績無	0	前年度実績無	0 回	0
	訪問看護	121	2,735 回	104.7	18,696,791	105.7	22.6 回	154,519
	訪問リハビリ	11	806 回	88.2	1,968,048	84.0	73.3 回	178,913
	通所リハビリ	16	145 件	104.3	5,328,937	106.4	9.1 回	333,059
	福祉用具貸与	314	2,789 件	107.6	21,372,107	107.8	8.9 件	68,064
	短期入所生活介護	16	172 日	90.1	1,270,108	99.8	10.8 日	79,382
	短期入所療養介護	0	0 日	前年度実績無	0	前年度実績無	0	0
	居宅療養管理指導	9	49 件	87.5	541,544	104.1	5.4 件	60,172
	特定施設入居者生活介護	4	1,076 日	96.9	3,035,465	112.9	269.0 日	758,866
	住宅改修	31	32 件	69.6	2,886,458	66.6	1.0 件	93,112
	福祉用具購入	35	37 件	82.2	1,115,797	104.9	1.1 件	31,880
	介護予防支援	391	3,426 件	106.4	15,244,740	106.3	8.8 件	38,989
	介護予防合計				71,459,995	103.4		
	認知症対応型通所介護	0	0 回	前年度実績無	0	前年度実績無	0 回	0

地域密着型	認知症対応型共同生活介護	0	0日	前年度実績無	0	前年度実績無	0日	0
	小規模多機能型居宅介護	0	0件	前年度実績無	0	前年度実績無	0件	0
	地域密着型合計				0	前年度実績無		
合計					71,459,995	103.4		

※　対前年度比は、令和４年度の利用回数等及び介護予防給付費との比較

６　居宅サービス利用量状況

要介護度	延人数（人）A	利用単位数 B	平均利用単位数 C=B／A	支給限度単位数 D	利用可能単位数 E=A×D	限度額に対する利用割合(%) B／E	対前年度比（ポイント）
要支援１	3,071	7,730,720	2,517	5,032	15,453,272	50.0	△1.2
要支援２	2,257	10,188,540	4,514	10,531	23,768,467	42.9	1.2
要介護１	3,016	28,425,919	9,425	16,765	50,563,240	56.3	1.2
要介護２	2,492	36,194,033	14,524	19,705	49,104,860	73.7	0.5
要介護３	1,165	26,776,932	22,984	27,048	31,510,920	85.0	0.3
要介護４	833	23,116,434	27,751	30,938	25,771,354	89.7	△4.0
要介護５	435	13,530,095	31,104	36,217	15,754,395	85.9	△1.3
合　計	13,269	145,962,673			211,926,508	68.9	△0.7

※　対前年度比は、「限度額に対する利用割合」の令和４年度数値とのポイントの増減

※　支給限度額管理対象サービスのみ計上

（訪問介護、訪問入浴、訪問看護、訪問リハビリ、通所介護、通所リハビリ、福祉用具貸与、短期入所生活介護、短期入所療養介護、特定施設入居者生活介護（短期利用）、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、夜間対応型訪問介護、認知症対応型通所介護、小規模多機能型居宅介護、認知症対応型共同生活介護（短期利用）、地域密着型特定施設入居者生活介護（短期利用）、看護小規模多機能型居宅介護、地域密着型通所介護）

７　介護保険における保険給付費の受領委任払

通常は償還給付となる保険給付費の支給を受ける者の一時的な費用負担の軽減を図るため、受領委任払を実施した。

保険給付の種類	福祉用具購入費	住宅改修費	高額介護サービス費
件　　数（件）	116	58	393
支給金額（円）	4,125,858	4,299,181	4,674,186

（※件数、支給金額については、「４　介護サービスの利用状況・介護給付費の状況」、「５　介護予防サービスの利用状況・介護予防給付費の状況」の内数）

８　地域密着型（介護予防）サービス

高齢者が要介護状態等となっても、できる限り住み慣れた地域で生活を継続できるよう、原則として宮津市内の被保険者を対象にサービスを提供する事業所について、次のとおり指定等を行った。

区　分	前年度末指定事業所数	新規指定	指定更新	指定廃止	本年度末指定事業所数
全体	16	1	4	0	17
うち市内	9	0	2	0	9

９　地域支援事業

高齢者が要支援・要介護状態になることを予防するとともに、要介護状態等となった場合にも可能な限り地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援する地域支援事業を実施した。

また、介護予防・日常生活支援総合事業により、訪問型サービス・通所型サービスを実施したほか、介護予防事業など効果的・効率的な介護予防の取組を推進した。

（１）介護予防・生活支援サービス事業

要支援の認定を受けた者、基本チェックリストの該当者を対象に、介護予防ケアマネジメント、訪問型サービス、通所型サービス等を実施した。

ア　訪問型サービス

（ア）利用人数・事業費の状況

区　　分	事業所数		実人数（人）	事業費（円）	１人当たり事業費（円）	事業費対前年度比（%）
		うち市内				
訪問介護相当サービス	6	4	97	12,571,608	129,604	96.3
訪問型サービスＡ（緩和した基準によるサービス）	2	2	18	931,050	51,725	116.7

※　訪問型サービスＡは、(福)宮津市社会福祉協議会及び(公社)宮津与謝広域シルバー人材センターにより実施

イ　通所型サービス

（ア）利用人数・事業費の状況

区　　分	事業所数		実人数（人）	事業費（円）	１人当たり事業費（円）	事業費対前年度比（%）
		うち市内				
通所介護相当サービス	14	7	359	80,606,688	224,531	96.6
通所型サービスＡ	1	1	16	1,862,190	116,387	101.7

※　通所型サービスＡは、(福)宮津市社会福祉協議会により実施

ウ　配食サービス（任意事業分は、後掲）

（ア）調理・配達

利用人数：12 人

利用回数：延べ 1,664 回

委 託 料：392,224 円

（イ）アセスメント

件　数：9 件

委託料：18,000 円

（２）一般介護予防事業

65 歳以上のすべての高齢者を対象として、要介護状態にならないようにするため、介護予防に関する意識啓発等を行った。

ア　介護予防把握事業　　（令和 6 年 3 月 31 日現在）

区　　分	人数(人)
65 歳以上人口	7,074

総合事業対象者数		643
内訳	事業対象者	9
	要支援者	634

イ　介護予防普及啓発事業

（ア）介護予防教室講師派遣

派遣先：7 団体

講　師：健康運動指導士、保健師、歯科衛生士、音楽療法士

参加者：延べ 128 名

（イ）介護予防運動教室

会　　場	実施回数	内容	参加人数
（南部圏域） 宮津市福祉･教育総合プラザ 宮津市民体育館等	39 回	健康運動実践指導者等による運動 ＤＶＤによる自主トレーニング	644 人
（北部圏域） 北部地域各公民館等	3 回	保健師等による運動 ＤＶＤによる自主トレーニング	60 人

ウ　地域介護予防活動支援事業

介護予防を目的とした食生活改善講習会の実施等に対する支援を行った。

開催回数：41 回

参 加 者：延べ 309 人

（３）包括的支援事業・任意事業

ア　生活支援体制整備事業

高齢者の在宅生活を支えるため、市と生活支援サービス等を担う多様な事業主体が連携し、生活支援や介護予防等のあり方を検討するとともに、生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）を中心に、市の北部・南部の生活圏域毎に生活支援サービス研究会(第 2 層協議体)を設置し、地域における課題、生活支援に係る資源や生活支援ニーズ等の情報共有を図ったほか、生活支援・介護予防の担い手の養成及び確保に努めた。

また、助け合いの仕組みづくりの必要性を学び、地域における支え合い活動を広げていくことを目的に各種研修を実施した。

（ア）第 2 層協議体：北部・南部生活支援サービス研究会(北部：計 8 回、南部：計 6 回)

a 北部・南部生活支援サービス研究会合同会議（年 1 回、延べ 22 人参加）

b 研究会通信「みやづ　ささえあい」の発行（年 3 回）

c 住民学習会（健康づくり学習会）（市内 9 地区で開催　延べ　145 人参加）

d 北部地域の健康体操・お買い物バスツアーの実施（16 回、延べ 105 人参加）

e 日置地域の移動支援に関する協議会　2 回

※11 月より橋北移送サービスの運行エリアを日置地区へ拡大

f 南部せせらぎサロン送迎の実施（月 1 回程度開催（約 10 人利用/回））

g 地域で繋げる楽しみたい会（4 回、延べ 54 人参加）

（イ）生活支援コーディネーター会議（全 8 回）

（ウ）研修会の開催状況

開催日	研修名	内　容
令和 5 年 9 月 8 日(金)	認知症学習会	認知症の方を地域で見守り適切に対応するための講話とロールプレイ（26 人参加）

イ　家族介護支援事業

（ア）介護用品支給事業

介護認定において、要介護 4 又は 5 の認定を受けた市民税非課税世帯に属する高齢者等を介護する家族の経済的負担を軽減するため、年間 48,000 円分（上限）の介護用品を支給した。

対象となる介護用品	支給者数	事 業 費
おむつ、尿取りパッド、清拭剤、ドライシャンプー、手袋等	26 人	751,500 円

ウ　配食サービス事業（介護予防・生活支援サービス事業分は、前掲）

65 歳以上の高齢者（要支援 1・2 の認定者及び介護予防・日常生活支援総合事業の事業対象者を除く。）を対象に、配食サービス事業を実施した。

（ア）調理・配達

利用人数：25 人

利用回数：延べ 1,139 回

委 託 料：803,654 円

（イ）アセスメント

件　数：5 件

委託料：10,000 円

エ　認知症高齢者等位置探索サービス利用支援事業

認知症により行方不明になるおそれのある方及びその家族が、認知症高齢者等を対象とする位置探索サービスの利用契約をした際に、その費用について上限 10,000 円の補助を実施した。

件　数：4 件

10　介護給付の適正化

ケアプランチェックシステムを活用したケアプラン点検

システムにより要介護認定データと給付実績を突合、過剰なサービスや算定基準に合致しない給付など過不足のないサービスを事業者が適切に提供するように促し、適切なサービスの確保、ケアマネジメントの質の向上を図るため、ケアプラン点検（書面点検）を行った。

件数：居宅介護支援事業所 4 事業所　14 件　システム運用委託料　561,000 円

11　介護保険料

（1）賦課収納状況

区　　分		対 象 者 数	調　定　額	収　入　額	不納欠損額
現 年 度 分	特別徴収	人 6,988	円 485,301,830	円 487,186,330	円 ―
	普通徴収	837	33,907,720	32,528,420	―
	計	7,413	519,209,550	519,714,750	―
滞納繰越分	普通徴収	82	5,954,370	853,880	1,819,420
合　　計		7,495	525,163,920	520,568,630	1,819,420
	対前年度比	99.1%	98.9%	99.1%	103.7%

未　収　額	還付未済額	収　納　率	未納者数
円 0	円 1,884,500	% 100.00	人 0
1,489,020	109,720	95.61	46
1,489,020	1,994,220	99.71	46
3,282,070	1,000	14.32	57
4,771,090	1,995,220	98.75	103 (80)
80.1%	129.1%	0.20 (前年度とのポイント差)	87.3% (97.6%)

※　対象者数の現年度分は、特別徴収及び普通徴収に併徴者がいるため、計と一致しない。

※　(　)内の人数は実数、還付未済額は収入額の内数

（2）段階別賦課の状況（現年度分・当初賦課時点）

段　階	第1号被保険者数(人)	対前年度比(%)	対象となる者の課税状況等	基準額に対する乗率 保険料額(年額:円)
第1段階	1,013	96.7	・生活保護受給者 ・世帯全員が市民税非課税で、本人が老齢福祉年金受給者 ・世帯全員が市民税非課税で、課税年金収入額と合計所得金額の合計額が80万円以下	基準額×0.25 20,020
第2段階	1,034	101.1	世帯全員が市民税非課税で、課税年金収入額と合計所得金額の合計額が80万円超120万円以下	基準額×0.45 36,030
第3段階	761	100.7	世帯全員が市民税非課税で、課税年金収入額と合計所得金額の合計額が120万円超	基準額×0.70 56,050
第4段階	497	92.4	本人が市民税非課税、他の世帯員が市民税課税で、課税年金収入額と合計所得金額の合計額が80万円以下	基準額×0.85 68,060
第5段階	1,086	96.5	本人が市民税非課税、他の世帯員が市民税課税で、課税年金収入額と合計所得金額の合計額が80万円超	基準額　80,070
第6段階	1,358	98.6	本人が市民税課税で、 合計所得金額が125万円未満	基準額×1.20 96,080
第7段階	865	98.4	本人が市民税課税で、 合計所得金額が125万円以上210万円未満	基準額×1.35 108,090
第8段階	307	105.5	本人が市民税課税で、 合計所得金額が210万円以上320万円未満	基準額×1.70 136,110
第9段階	77	102.7	本人が市民税課税で、 合計所得金額が320万円以上400万円未満	基準額×1.75 140,120
第10段階	54	100.0	本人が市民税課税で、 合計所得金額が400万円以上500万円未満	基準額×1.90 152,130
第11段階	29	74.4	本人が市民税課税で、 合計所得金額が500万円以上650万円未満	基準額×2.05 164,140
第12段階	18	94.7	本人が市民税課税で、 合計所得金額が650万円以上800万円未満	基準額×2.20 176,150
第13段階	44	125.7	本人が市民税課税で、 合計所得金額が800万円以上	基準額×2.25 180,150
合　計	7,143	98.4		

（３）保険料の減免状況

生活困難者特認減免

減免件数	3 件
減免金額	48,060 円

12　広報・啓発

介護保険制度等を一層市民に周知するため、介護保険に関わる諸制度について広報みやづに掲載したほか、65 歳到達時などに介護保険料決定通知書と併せてリーフレットを送付し、その啓発に努めた。

第３節　地域包括支援センター

介護予防のマネジメントをはじめ高齢者の総合的な相談・支援業務、権利擁護業務・虐待対応及び介護支援専門員の活動支援等の取組を実施した。

地域包括支援センターの機能強化を図るため、北部圏域においては、社会福祉法人成相山青嵐荘に委託して宮津北部地域包括支援センターを継続して設置した。また、地域包括ケアシステムの構築を図るための在宅医療・介護連携事業や認知症総合支援事業に継続して取り組んだ。

１　運営体制

（１）宮津市地域包括支援センター（直営）

管理者：健康・介護課長（兼務）

職　員：常　　勤５名　・主任介護支援専門員１名・保健師１名・社会福祉士２名・看護師１名

非 常 勤５名　・介護支援専門員４名・事務職員１名

担当圏域：宮津市南部（由良・栗田・宮津・上宮津・吉津）

（２）宮津北部地域包括支援センター（社会福祉法人成相山青嵐荘に委託）

管理者：主任介護支援専門員（兼務）

職　員：常　　勤２名　・主任介護支援専門員１名　・社会福祉士等１名

非 常 勤１名　・介護支援専門員１名

担当圏域：宮津市北部（府中・日置・世屋・養老・日ヶ谷）

２　介護予防ケアマネジメント事業

生活上のさまざまな課題を抱える高齢者に対して、状況にあった適切な支援を行うことにより、要支援・要介護状態の予防やその重度化の予防、改善を図るなど自立した日常生活が送れるよう支援を行った。

（１）要支援認定者の介護予防支援業務及び介護予防ケアマネジメント業務の介護予防ケアプランの作成

ア　宮津市地域包括支援センター（直営分）　〔単位：件・円〕

	区　分	3　月	4　月	5　月	6　月	7　月	8　月
予防給付	作成数	202	205	208	202	202	196
	介護報酬	895,530	921,900	914,040	880,380	908,760	867,480
総合事業	作成数	150	146	148	146	141	133
合計	作成数	352	351	356	348	343	329
	介護報酬	895,530	921,900	914,040	880,380	908,760	867,480

9　月	10　月	11　月	12　月	1　月	2　月	合　計
205	205	207	205	205	207	2,449
902,520	903,900	912,660	905,520	906,900	930,660	10,850,250
134	134	128	130	125	122	1,637
339	339	335	335	330	329	4,086
902,520	903,900	912,660	905,520	906,900	930,660	10,850,250

※介護予防ケアマネジメント業務に係る介護サービス計画（ケアプラン）作成分については、直営であるため委託料収入はなし

イ　宮津北部地域包括支援センター（委託分）　〔単位：件・円〕

	区　分	4　月	5　月	6　月	7　月	8　月	9　月
予防給付	作成数	76	82	78	79	81	83
	介護報酬	344,880	371,160	356,640	355,020	363,780	363,540
総合事業	作成数	34	32	31	30	30	30
	ケアマネジント業務委託料	154,920	140,160	135,780	131,400	131,400	134,400
合計	作成数	110	114	109	109	111	113
	介護報酬等	499,800	511,320	492,420	486,420	495,180	497,940

10　月	11　月	12　月	1　月	2　月	3　月	合　計
85	84	81	83	89	83	984
384,300	373,920	357,780	369,540	407,820	366,540	4,414,920
31	27	26	27	25	27	350
141,780	124,260	113,880	124,260	109,500	118,260	1,560,000
116	111	107	110	114	110	1,334
526,080	498,180	471,660	493,800	517,320	484,800	5,974,920

３　総合相談支援、権利擁護事業

高齢者に関する各種相談を幅広く受け付け、支援や権利擁護、困難事例等への指導・助言など実施した。

（１）総合相談業務

相　談　内　容	直営分		委託分		備　　考
	延件数	実人員	延件数	実人員	
介護保険その他の保健福祉サービスに関すること	件 9,786	人 －	件 4,755	人 －	
権利擁護（成年後見制度等）に関すること	34	15	0	0	任意後見： 契約件数　0件 法定後見： 申立件数　4件
成年後見制度に関すること（再掲）	34	15	0	0	
高齢者等虐待に関すること	59	21	7	2	
合　　計	9,879	3,398	4,762	2,606	

（２）権利擁護業務

成年後見制度の活用促進、養護老人ホーム等の老人福祉施設への入所に係る情報提供・調査同行などの支援のほか、消費者被害についての情報提供・注意喚起及びその他困難事例についてもケースごとに関係機関等と連携し対応した。

４　成年後見制度利用支援事業

宮津市成年後見支援センターを健康福祉部(高齢:介護予防係(宮津市地域包括支援センター)、障害:障害福祉係)内に設置し、そのセンターを権利擁護支援における地域連携ネットワークの中核機関として位置づけ、広報機能・相談機能の推進及び成年後見制度の利用促進を図った。

（１）　事業内容

ア　運営委員会・協議会の開催

開催年月日	内　　容
令和５年 11 月 14 日（火）	【第１回運営委員会】 ・成年後見支援センター運営状況報告 ・成年後見ケース事例検討 ・今後の運営スケジュール等について
令和５年 11 月 21 日（火）	【協議会】 ・成年後見支援センターの運営状況について ・相談内容やケースの紹介 ・意見交換
令和６年３月 11 日（月）	【第２回運営委員会】 ・成年後見支援センター運営状況報告 ・成年後見ケース事例検討 ・今後の運営スケジュール等について

イ　報酬助成　５件

ウ　広報等啓発活動

（ア）　地域ケア会議での研修　【演題】成年後見制度について　【講師】舞鶴公証役場　関谷政俊氏

（イ）　宮津市成年後見センター職員への研修

（ウ）　広報みやづへの掲載

（エ）　作業所親の会への講演

５　高齢者等虐待防止事業

相談や通報のあったケースについての事実確認等を行い関係機関等と連携し虐待事例の解決に向けた対応を行うとともに、施設従事者に対して研修を行った。

（１）相談・通報対応件数等　21 件

内　　容	直営分	委託分
養介護施設従事者等による虐待に関する相談・通報対応件数	0	0
うち、事実確認により、虐待の事実が認められた件数	0	0
養護者による虐待に関する相談・通報対応件数	21	左記内２
うち、事実確認により、虐待を受けた又は受けたと思われたと判断した事例	12	
うち、包括的・継続的ケアマネジメント対応した事例	8	
うち、相談のみ受理した事例	1	

（２）高齢者虐待の対応状況等　　被虐待者数　12 件（事実確認事例のみ）

虐待の種別・類型 (3 件の重複有り)	身体的虐待	10
	心理的虐待	5
	介護・世話の放棄、放任	0
	経済的虐待	0

（３）高齢者等虐待防止ネットワーク

ア　ケース会議　　随時開催

イ　ネットワーク総会・研修会

開　催　日　　令和５年 11 月 21 日（火）

出　席　者　　総会 33 人・研修会 48 人

研修会内容　　高齢者等虐待防止研修会

講演：「高齢者・障害者職員のメンタルヘルスと怒りを考える」

講師：京都府障害者・高齢者権利擁護支援センター

社会福祉士・精神保健福祉士　今井　昭二氏

高齢者等虐待防止ネットワーク参画機関等一覧

行政機関	京都地方法務局宮津支局、京都府丹後保健所、京都府宮津警察署、宮津与謝消防組合、宮津市
関係機関	(一社)与謝医師会、弁護士法人たんご法律事務所、(福)宮津市社会福祉協議会、宮津市民生児童委員協議会、(福)北星会、(福)成相山青嵐荘、(福)よつば会特別養護老人ホーム夕凪の里、オーチャード・ケア(株)(医)宮津康生会宮津武田病院、(公社)京都府看護協会宮津訪問看護ステーション、(福)京都太陽の園障害者生活支援センターかもめ・多機能事業所宮津サンホーム、(福)よさのうみ福祉会、(福)香南会特別養護老人ホーム安寿の里、介護レスキュー(株)宮津事業所、(株)ダイボシグループデイひだまりの家、(株)吉峰ライフ吉笑庵デイサービス宮津、(福)みねやま福祉会、(株)よこまちトータルヘルスデイサービスリハとも
市民団体	宮津人権擁護委員協議会、宮津市自治連合協議会、宮津市老人クラブ連合会、宮津市身体障害者団体連合会、宮津市ボランティア連絡協議会、みやづ作業所家族会

６　包括的・継続的ケアマネジメント事業

包括的･継続的ケアを可能にするため､関係機関等との連携や介護支援専門員の活動支援を行った。

（１）関係機関等との連携

ア　丹後保健所地域包括ケア推進連絡会議　３回

丹後保健所及び管内２市２町で情報交換や研修会の企画、事業の検討会等を行った。

イ　在宅療養多職種連携事業

(ア)　地域ケア会議（事例検討、研修会）の開催

開催年月日	内　　容	参加者数
令和５年６月５日(月)	報告：昨年度の振返りと今年度の予定について 情報提供：成年後見支援センターの現状 講演：成年後見制度について 講師：舞鶴公証役場　関谷　正俊氏	46 人
令和５年７月３日(月)	講演：地域医療のブレイクスルー 講師：京都府立医科大学　総合医療・地域医療学　四方　哲氏	51 人
令和５年９月４日(月)	情報共有：認知症の方の運転免許返納について 報告者：宮津警察署　交通課　和田　直哉氏 生活安全課　吉田　卓司氏 事例検討：認知症世帯の対応について 事例提供者：なぎさ苑居宅介護支援事業所	39 人
令和５年 11 月６日(月)	情報提供：医療 MaaS について 提供者：MONET Technologies 株式会社、宮津市健康・介護課	42 人

令和６年２月５日(月)	報告・検討：「地域ケア会議等で見えてきた課題と取組について」 「宮津市での地域ケア個別会議について」 報告者：宮津市地域包括支援センター	37 人
合　　計	5 回	215 人

（イ）個別ケア会議（個別事例の検討等）の開催

開催回数：1 回

参加人数：8 人(民生委員や自治会長等を含む)

（ウ）在宅医療・介護連携シンポジウム

開 催 日：令和 5 年 12 月 9 日（土）

参加者数：100 人

テ ー マ：「人生 100 年時代をどう過ごす！？ 」～介護予防へのアプローチ！地域で自分らしく暮らし続けるためのヒント～

（エ） 宮津北部地域包括支援センターとの連絡会議　　6 回

（２）介護支援専門員の活動支援

ア　介護支援専門員研究会の開催

開催年月日	内　　容	参加者数
令和５年８月８日(火)	ケアプランチェックにかかる研修	26 人
令和５年 10 月 10 日(火)	アルコール依存症の本人と家族への支援について	21 人
令和６年３月 13 日(水)	今年度の振り返りと次年度の計画について	19 人
合　　計	3 回	66 人

イ　その他

困難事例対応、介護支援専門員への指導助言、同行訪問、サービス担当者会議への出席

（３）要介護認定者の自己作成（セルフプラン）支援　給付管理数 453 件

7　認知症対策の推進

認知症の早期対応を図るため、認知症に対する正しい理解と啓発を目的に認知症サポーター養成講座を実施した。また、認知症初期集中支援チームでは、定例開催のチーム員会議や訪問を行い、認知症の人とその家族への専門医等による初期支援を包括的・集中的に行った。新型コロナウィルスが 5 類感染症に移行後、市内 5 箇所でオレンジカフェが開催された。

（１）認知症サポーター養成講座

対象者	開催回数	受講者数
小学生	5 回	113 人
中学生	2 回	92 人
一般市民・企業	5 回	79 人
合　　計	12 回	284 人

（２）オレンジカフェ事業

名　称	はままちカフェ	いちごカフェ	須津なぎさカフェ
実施場所	宮津市福祉・教育総合プラザ	栗田区民センター	吉津公民館
運営法人	(福)宮津市 社会福祉協議会	(福)天橋の郷	(福)リハ・ヴィラ なぎさ苑
開催回数	12 回	12 回	12 回
参加者数	34 人	79 人	56 人

名　称	夕凪ほっこりカフェ	囲炉裏茶や
実施場所	特別養護老人ホーム 夕凪の里	上宮津地区公民館
運営法人	(福)よつば会	(福)天橋園
開催回数	18 回	10 回
参加者数	297 人	102 人

（3）オレンジロードつなげ隊活動支援

「アルツハイマー月間(9 月)」や「アルツハイマーデー(9 月 21 日(木))」にあわせて、図書館に認知症関連書籍の特設コーナーを設置。併せて認知症啓発にかかる広報や天橋立オレンジライトアップを実施した。また、9 月 30 日(土)～10 月 1 日(日)に開催された「天橋立ツーデーウォーク」において認知症啓発パンフレット等を配置。10 月 9 日(月)に開催された「『人生 100 年時代』みやづ健康フェスティバル」においては、もの忘れチェックや認知症啓発活動を実施した。加えて、宮津市在宅医療・介護連携シンポジウム等において、市民対象のリーフレット配布ほか認知症啓発活動を実施した。

（4）認知症初期集中支援事業

認知症初期集中支援チーム				
構成員	チーム員医師		サポート医	1 人
	チーム員の職種と人数		保健師	1 人
			看護師	3 人
			社会福祉士	2 人
			主任介護支援専門員	1 人
	合　　計			8 人
活動状況	認知症初期集中支援の実施		訪問実人数	3 人
			訪問延べ件数	18 回
			専門医を含めたチーム員会議の開催	9 回
認知症初期集中支援チーム検討委員会			開催回数	1 回

第４節　地域医療

１　診療所管理事業

（1）へき地診療委託料

区　　分	金　　額
日置診療所	3,996,500 円
養老診療所	2,092,000 円
養老歯科診療所	379,000 円
宮津市由良診療所	500,000 円

（2）宮津市由良診療所

指定管理者	利用者人数（延べ患者数）
ＹＭＳほりかわ　代表者　堀川　義治	6,992 人

２　診療所整備事業

施設	整備内容	事業費
府中診療所	診療所の庭を駐車場として拡張整備 （駐車台数９台）	8,824,200 円

３　宮津市休日応急診療所運営事業

（１）患者数

診療日数	患者数	性　別		年　齢　別				1 日平均患者数
		男	女	6 歳未満	6 歳～14 歳	15 歳～69 歳	70 歳以上	
72 日	1,051 人	529 人	522 人	101 人	269 人	586 人	95 人	14.6 人

（２）市町・月別患者数　　（単位：人）

区　分	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	計
宮 津 市	13	14	8	22	26	30	27	47	72	57	46	37	399
伊 根 町	3	6	2	4	2	1	1	2	3	22	2	0	48
与謝野町	11	18	10	20	24	36	31	81	70	66	63	31	461
管　外	1	12	3	7	8	7	3	11	35	37	11	8	143
計	28	50	23	53	60	74	62	141	180	182	122	76	1,051

（３）新型コロナウイルス感染症検査の実施

新型コロナウイルス感染症による発熱患者等の増加に備え、外来医療がひっ迫するゴールデンウィークにおいて発熱患者等の診療・検査を行った。

ア　実施期間

令和５年５月３日から５月５日まで（3 日間）

イ　検査人数

11 人

※令和５年７月からは、出務医師の判断により継続的に診療・検査を実施

４　在宅当番医制運営事業

（１）患者数

診療日数	患者数	1 日平均患者数
72 日	923 人	12.8 人

（２）事業費

委　託　先	委　託　料	左　の　財　源　内　訳	
一般社団法人与謝医師会 参加医療機関数 10 機関	8,630,000 円	宮津市負担金 伊根町負担金 与謝野町負担金	3,644,000 円 674,000 円 4,312,000 円

５　看護師等確保対策事業

地域医療の充実に必要な看護師等の確保を図るため、13 名に看護師等修学資金を貸与した。

修学資金貸与

貸付区分	貸付金額
新規貸付　7 人	12,000,000 円（1,000,000 円/年×12 人）※北部医療センター分
継続貸付　6 人	200,000 円（　200,000 円/年×　1 人）※宮津武田病院分

※医師確保奨学金及び医療技術職確保奨学金は令和５年度貸与実績はなし。

６　持続可能な地域医療推進事業

将来に渡り安心して医療を受けられる環境の維持を目的に、医療機器、通信機器を搭載した医療車両に看護師が乗車、慢性期疾患の患者宅を訪問し、医療機関で待機する医師とテレビ会議システムで接続することにより自宅等にいながら診察を受けるオンライン診療や保健・栄養指導等を実施した。

（１）医療

ア　実施期間：令和５年 12 月 25 日から令和６年３月 25 日まで

イ　実施件数：24 件

（２）保健・栄養指導等

ア　実施回数：４回

イ　参加人数：23 人

第５節　食生活改善

１　市主催事業に対する宮津市食生活改善推進員の協力状況

事 業 名	開催日（開催回数）	開催場所	内　　容	対象	延参加人　数	推進員延協力人数
からだ改善！健康教室（メタボ編）	R5.11.7（1 回）	福祉･教育総合プラザ クッキングルーム	調理実習講師他	市民全般	4 人	2 人
からだ改善！健康教室（糖尿病編）	R5.11.10（1 回）				3 人	1 人
低栄養予防料理教室	R6.3.22（1 回）				4 人	1 人
計					11 人	4 人

２　宮津市食生活改善推進員の育成

事　　業　　名	実施回数	内　　容	延参加人数
宮津市食生活改善推進員研修	10 回	食育講習会準備研修会ほか	110 人

３　宮津市食生活改善推進員協議会委託事業

事　業　名	開 催 回 数	内　　容	対　象	延参加人数	推進員延活動人数
食育講習会	23 回	調理実習、講話、試食づくり、展示等	市民全般	310 人	52 人
骨粗しょう症予防講習会	21 回			178 人	34 人
生活習慣病予防講習会	22 回			161 人	42 人
障害者料理教室	10 回			114 人	20 人
低栄養･過栄養等予防講習会	20 回			131 人	39 人
計	96 回	計		894 人	187 人

第６節　母子保健

１　母子健康手帳交付者数　　77 人

２　地区別妊娠届出数

（単位：人）

区　分	宮 津	上宮津	栗 田	由 良	吉 津	府 中	日 置	世 屋	養 老	日ヶ谷	計
届出数	47	5	7	1	3	11	2	－	1	－	77

3　妊娠週別妊娠届出数

（単位：人）

妊娠週数	満11週以内（第3月以内）	満12週～19週以内（第4月～5月以内）	満20週～27週以内（第6月～7月以内）	満28週以上（第8月以上）	計
届出数	74	3	0	0	77

4　地区別出生状況（令和5年1月1日から令和5年12月31日生）

区　分	出生数	左のうち出生時体重2,500g未満の者	出生率	乳児死亡数	R5.9.30現在の住基人口
	人	人	‰	人	人
宮　津	30	1	3.64	－	8,248
上宮津	6	1	6.44	－	931
栗　田	2	－	1.23	－	1,623
由　良	2	－	2.20	－	908
吉　津	2	－	1.44	－	1,392
府　中	7	1	4.35	－	1,608
日　置	2	－	2.82	－	708
世　屋	－	－	－	－	90
養　老	2	1	2.69	－	743
日ヶ谷	－	－	－	－	135
計	53	4	3.23	－	16,386

※ 出生率＝出生数÷人口×1,000

5　妊産婦健康診査

受診券方式として、府内医療機関に委託して妊産婦健康診査を実施した。府外医療機関受診者には健診費用を助成した。

（1）妊婦健康診査

区　分	受診者数	延べ受診回数	金　額
府内委託医療機関（健診委託料）	111人	749回	5,791,140円
府外医療機関（健診費用の助成）	7人	32回	145,510円
計	118人	781回	5,936,650円

（2）産婦健康診査

区　分	受診者数	延べ受診回数	金　額
府内委託医療機関（健診委託料）	55人	75回	375,000円
府外医療機関（健診費用の助成）	4人	7回	25,500円
計	59人	82回	400,500円

6　新生児聴覚検査

区　分	受診者数	延べ受診回数	金　額
府内委託医療機関（健診委託料）	52人	52回	206,520円
府外医療機関（健診費用の助成）	5人	5回	16,560円
計	57人	57回	223,080円

7　産後ケア事業

心身の不調等のためサポート、休養が必要な母子を対象に、医療機関に宿泊して心身のケアや育児指導を受けられるサービスを平成30年9月から開始した。（自己負担必要）

令和5年度の利用実績はなかった。

8　パパ・ママ学級（両親学級）

開催回数	延参加組・人数	内　　容
5 回	15 組・29 人	・歯科衛生士による個別相談　・妊娠から出産についての話 ・妊娠中・授乳中の栄養の話 ・沐浴体験　・父親の妊婦体験

9　もぐもぐ・ごっくん教室（離乳食・育児教室）

開催回数	延参加組・人数	内　　容
5 回	13 組・26 人	・赤ちゃんの発育について（保健師の話） ・離乳食のすすめ方（管理栄養士の話） ・調理実習（離乳食の展開）、試食 ・個別相談

10　のびのびっこ広場（育児等健康支援事業）

開催回数	延参加組・人数	内　　容
5 回	25 組・58 人	・親子遊び・運動遊び ・育児不安についての相談、発達や遊びについての相談

11　乳児健康診査

区　　分	対象者数	実施回数	受診者数	受診率	診査結果の内訳		
					異常なし	要指導	要精検
4 か月児健康診査	人 57	回 12	人 57	% 100	人 44	人 7	人 6
7 か月児健康診査	64	11	63	98.4	50	10	3
計	121	23	120	99.2	94	17	9

※ 4 か月児健康診査と 7 か月児健康診査は同日実施

※ 2/21 乳児健康診査は、大雪のため中止。4 か月児健康診査は別日で実施し、7 か月児健康診査は次月の乳児健康診査と合わせて実施

12　12 か月児相談

対象者数	実施回数	相談者数	来所率	相談結果の内訳		
				異常なし	要指導	うち、健康診査等への紹介者
61 人	7 回	60 人	98.4%	50 人	10 人	0 人

13　1 歳 6 か月児健康診査

（1）一般健康診査

対象者数	実施回数	受診者数	受診率	診査結果の内訳		
				異常なし	要指導	要精検
84 人	10 回	81 人	96.4%	51 人	23 人	7 人

（2）歯科健康診査

対象者数	実施回数	受診者数	受診率	むし歯罹患状況				
				むし歯有	むし歯保有者の割合	総本数	受診者1人当たり	むし歯有1人当たり
84 人	10 回	81 人	96.4%	−人	−%	−本	−本	−本

むし歯の罹患型			むし歯以外の異常		フッ素塗布状況	
A	B	C	歯列咬合異常	その他	塗布希望者	塗布者
−人	−人	−人	11 人	4 人	77 人	77 人

※「むし歯の罹患型」　A：奥歯又は上前歯にむし歯がある者

B：奥歯と上前歯にむし歯がある者

C：下前歯にもむし歯がある者

14　経過観察児相談

相談者数	相　談　結　果　の　内　訳		
	問題なし	要指導	要精検
43 人	6 人	34 人	3 人

15　2 歳 6 か月児歯科健康教室

対象者数	実施回数	受診者数	受診率	む　し　歯　罹　患　状　況				
				むし歯有	むし歯保有者の割合	総本数	受診者1人当たり	むし歯有1人当たり
75 人	10 回	71 人	94.7%	1 人	1.4%	2 本	0.03 本	2.0 本

むし歯の罹患型			むし歯以外の異常		フッ素塗布状況	
A	B	C	歯列咬合異常	その他	塗布希望者	塗布者
1 人	−人	−人	11 人	4 人	64 人	64 人

※「むし歯の罹患型」　A：奥歯又は上前歯にむし歯がある者

B：奥歯と上前歯にむし歯がある者

C：下前歯にもむし歯がある者

16　3 歳児健康診査

（1）一般健康診査

対象者数	実施回数	受診者数	受 診 率	診査結果の内訳		
				異常なし	要 指 導	要 精 検
83 人	8 回	79 人	95.2%	30 人	26 人	23 人

（2）歯科健康診査

対象者数	実施回数	受診者数	受診率	む　し　歯　罹　患　状　況				
				むし歯有	むし歯保有者の割合	総本数	受診者1人当たり	むし歯有1人当たり
83 人	8 回	79 人	95.2%	6 人	7.6%	18 本	0.23 本	3.0 本

むし歯の罹患型				むし歯以外の異常		フッ素塗布状況	
A	B	C_1	C_2	歯列咬合異常	その他	塗布希望者	塗布者
5 人	1 人	−人	−人	16 人	9 人	77 人	77 人

※「むし歯の罹患型」　A：上顎前歯のみ又は奥歯にむし歯がある者

B：上顎前歯及び奥歯にむし歯がある者

C_1：下顎前歯のみにむし歯がある者

C_2：下顎前歯を含み他の部位にむし歯がある者

17　年中児すこやか相談事業

（1）年中児すこやか相談事業

対象者数	実施園数	受診者数	受 診 率	相談結果の内訳			
				問題なし	園 支 援	要 支 援	管 理 中
83 人	11 園	83 人	100.0%	44 人	10 人	20 人	9 人

（2）わくわく教室（ソーシャルスキルを育むための小集団活動教室）

開催回数	延参加人数	内　　容
6 回	38 人	・ソーシャルスキルを目的とした遊び、活動、学習

（3）ほめ方教室（子育てのコツを学ぶための教室）

開催回数	延参加人数	内　　容
6 回	30 人	・ペアレントトレーニングに基づいた学習、ロールプレイ、座談会

18　訪問指導

妊　婦		産　婦		新生児（未熟児を除く）		未熟児		乳児(新生児、未熟児を除く)	
実人員	延人員	実人員	延人員	実人員	延人員	実人員	延人員	実人員	延人員
3 人	3 人	58 人	60 人	3 人	5 人	1 人	1 人	55 人	58 人

幼　児		その他	
実人員	延人員	実人員	延人員
128 人	219 人	9 人	9 人

19　不妊治療等助成金事業

（1）不妊治療・不育治療に対する助成金

	実人員	交付件数（うち先進医療を含む件数）	交付金総額
不妊治療	12 人	18 件（6 件）	806,035 円
不育治療	0 人	0 件	0 円

※令和 3 年度から、初回治療から 3 万円までの治療費については全額助成した。

※令和 4 年度から、医療法改正により保険診療となった特定不妊治療及び厚生労働省に指定された先進医療も助成対象に追加した。

（2）特定不妊治療に係る交通費に対する助成金

実人員	交付件数	交付金総額
8 人	19 件	663,393 円

20　未熟児養育支援医療

給付者数	給付延べ日数	療養費等負担額
2 人	53 日	329,445 円

21　出産・子育て応援事業

（1）伴走型相談支援

出産・育児等の見通しを立てるための面談を行った。

妊娠届出後の面談	妊娠８か月前後の面談	出生届出後の面談	計（延べ）
79 人	8 人	59 人	146 人

（２）出産・子育て応援給付金

妊婦等に対する経済的支援として給付金を給付した。

	出産応援給付金	子育て応援給付金	金　　額
遡及支給者	9 人	3 人	600,000 円
事業開始後の支給者	77 人	58 人	6,750,000 円
合計	86 人	61 人	7,350,000 円

第７節　成人･老人保健

１　健康教育

集団健康教育

区　　分	開催回数	延参加人数	内　　容
ロコモ予防	回 21	人 259	ロコモティブシンドローム予防 （講話､骨密度測定ほか）
病態別	9	36	高血圧･食中毒予防ほか
一般	14	143	高血糖予防、生活習慣病予防（試食・講話）、メタボ予防の運動ほか
計	44	438	

２　健康相談

区　　分	開 催 場 所	開催回数	被指導延人数
総合健康相談	福祉・教育総合プラザ	回 2	人 3
重点健康相談（骨粗鬆症）	福祉・教育総合プラザ	4	39
重点健康相談（高血圧）	福祉・教育総合プラザ	2	3
重点健康相談（フレイル予防）	辛皮公民館ほか	10	25
計		18	70

３　健康診査

（１）検査別受診状況

ア　健康診査

後期高齢医療被保険者と生活保護世帯の 40 歳以上を対象に、健康診査を実施した。

（ア）受診者数　　（単位：人）

区　　分	受診者	診査結果の内訳				
		異常なし	要指導	要医療	治療中	観察中
40 歳～44 歳	1(1)	1(1)	－	－	－	－
45 歳～49 歳	－	－	－	－	－	－
50 歳～54 歳	－	－	－	－	－	－
55 歳～59 歳	1(1)	－	－	1(1)	－	－
60 歳～64 歳	3(3)	－	1(1)	－	2(2)	－
65 歳～69 歳	4(3)	－	－	3(2)	1(1)	－
70 歳～74 歳	4	－	1	2	1	－
75 歳～79 歳	347(3)	1	43(1)	169(2)	133	－

80 歳以上	385(3)	2	33	215(1)	135(2)	－
計	745(14)	4(1)	78(2)	390(6)	272(5)	－

（　）は生活保護世帯の者（内数）

イ　がん検診

（ア）胃がん

区　分	対象者数	受診者数	前年度受診者数	2 年連続受診者数	受診率	要精検者数	精検結果				
							異常なし	胃がん	胃がんの疑い	その他の疾患	未受診未把握
40 歳～49 歳	人 1,662	人 96	人 105	人 51	% 9.0	人 1	人 －	人 －	人 －	人 －	人 1
50 歳～59 歳	2,127	126	150	84	9.0	4	1	－	－	2	1
60 歳～69 歳	2,491	216	236	142	12.4	6	－	－	－	5	1
70 歳以上	6,138	281	302	206	6.1	24	3	－	1	15	5
計	12,418	719	793	483	8.3	35	4	0	1	22	8

※受診率＝(前年度受診者数+当該年度受診者数-2 年連続受診者数)/当該年度の対象者数×100

（イ）大腸がん

区　分	対象者数	受診者数	受診率	要精検者数	精検結果				
					異常なし	大腸がん	大腸がんの疑い	その他の疾患	未受診未把握
40 歳～49 歳	人 1,662	人 167	% 10.0	人 11	人 2	人 －	人 －	人 7	人 2
50 歳～59 歳	2,127	226	10.6	13	4	1	－	4	4
60 歳～69 歳	2,491	487	19.6	29	4	1	－	15	9
70 歳以上	6,138	1,034	16.8	101	12	3	－	41	45
計	12,418	1,914	15.4	154	22	5	－	67	60

（ウ）肺がん

区　分	対象者数	受診者数	受診率	要精検者数	精検結果					
					異常なし	肺がん	肺がんの疑い	肺結核	その他の疾患	未受診未把握
40 歳～49 歳	人 1,662	人 169 (0)	% 10.2	人 1	人 －	人 －	人 －	人 －	人 1	人 －
50 歳～59 歳	2,127	213 (3)	10.0	2	1	－	－	－	－	1
60 歳～69 歳	2,491	488 (7)	19.6	10	3	－	2	－	3	2
70 歳以上	6,138	1,166 (13)	19.0	34	11	2	－	－	9	12
計	12,418	2,036 (23)	16.4	47	15	2	2	－	13	15

※（　）は喀痰細胞診受診者数（内数）

※要精検者数は肺がんの疑いと判定された者のみ計上

（エ）子宮がん

区　分	対象者数	受診者数	前年度受診者数	受診率	要精検者数	精検結果				
						異常なし	子宮がん	子宮がんの疑い	その他の疾患	未受診未把握
20歳～29歳	人 488	人 31 (14)	人 38 (19)	% 14.1	人 3	人 1	人 －	人 －	人 －	人 2
30歳～39歳	514	60 (32)	78 (38)	26.8	1	－	－	－	1	－
40歳～49歳	801	117 (72)	102 (58)	27.3	5	2	－	1	0	2
50歳～59歳	1,089	164 (101)	141 (86)	28.0	2	1	－	－	1	－
60歳～69歳	1,241	192 (125)	160 (119)	28.4	4	3	－	－	1	－
70歳以上	3,598	160 (125)	168 (128)	9.1	0	－	－	－	－	－
計	7,731	724 (468)	687 (448)	18.3	15	7	－	1	3	4

※（　）は検診車による集団検診の受診者（内数）

※　受診率＝(前年度受診者数＋当該年度受診者数)／当該年度の対象者数×100

（オ）乳がん

区 分	対象者数	受診者数	前年度受診者数	受診率	要精検者数	精検結果				
						異常なし	乳がん	乳がんの疑い	その他の疾患	未受診未把握
40歳～49歳	人 801	人 126 (100)	人 120 (98)	% 30.7	人 8	人 2	人 －	人 －	人 5	人 1
50歳～59歳	1,089	153 (117)	149 (127)	27.7	2	1	－	－	1	－
60歳～69歳	1,241	213 (170)	168 (154)	30.7	3	1	－	－	2	－
70歳以上	3,598	289 (268)	208 (197)	13.8	5	1	－	－	4	－
計	6,729	781 (655)	645 (576)	21.2	18	5	－	－	12	1

※（　）は検診車による集団検診の受診者（内数）

※　受診率＝（前年度の受診者数＋当該年度の受診者数）/当該年度の対象者数×100（隔年受診のため）

※令和6年2月29日　がん検診追加実施（場所:道の駅海の京都宮津）

受診者数　：子宮頸がん検診76名、乳がん検診55名、大腸がん検診48名

（カ）前立腺がん

区　分	対象者数	受診者数	受診率	要精検者数	精検結果					
					異常なし	前立腺がん	前立腺がんの疑い	前立腺肥大	その他	未受診未把握
55歳～59歳	人 498	人 43	% 8.6	人 1	人 －	人 －	人 －	人 －	人 －	人 1
60歳～64歳	585	85	14.5	3	－	－	－	2	－	1
65歳～69歳	665	151	22.7	11	1	－	－	5	－	5

70 歳以上	2,540	448	17.6	49	2	9	2	15	1	20
計	4,288	727	17.0	64	3	9	2	22	1	27

（キ）肝炎ウイルス検診

区　分	受診者数	判　定　結　果					
		ＨＣＶ抗体検査				Ｈｂｓ抗原検査	
		①	②	③	④	陰性	陽性
40 歳～49 歳	人 36	人 －	人 －	人 －	人 36	人 36	人 －
50 歳～59 歳	25	－	－	－	25	25	－
60 歳～69 歳	50	－	－	－	50	50	－
70 歳以上	33	－	1	－	32	33	－
計	144	0	1	－	143	144	－

※ 肝炎ウイルス検診判定結果ＨＣＶ抗体検査：①高力価

②中・低力価で HCV 核酸増幅検査が陽性

③中・低力価で HCV 核酸増幅検査が陰性

④陰性

※対象者数の算出方法は、令和４年度から各年代の全人口（各年４月１日時点）とする。

※精検受診の有無がわからないもの及び精検を受診していたとしても精検結果が正確に報告されないもの等は未把握に含む。

（２）地域別受診者数　（単位：人）

区　分	健康診査	が　ん　検　診					
		胃がん	大腸がん	肺がん	子宮がん	乳がん	前立腺がん
宮　津	363	334	915	958	362	361	335
上宮津	46	46	120	137	40	58	52
栗　田	75	91	209	209	69	75	85
由　良	58	41	110	121	37	47	41
吉　津	61	50	117	140	52	58	37
府　中	43	56	186	185	90	96	65
日　置	32	38	84	98	34	33	37
世　屋	4	7	16	14	7	4	7
養　老	52	43	133	144	30	45	60
日ヶ谷	11	13	24	30	3	4	8
計	745	719	1,914	2,036	724	781	727

４　結核検診（事業所を除く）

（単位：人）

対象年齢	対象者数	間接撮影	要精検者数	精　検　結　果					
				正常範囲	結核	結核の疑い	その他の疾患	未把握	未受診
40 歳以上	12,418	2,036	95	36	0	1	42	16	0

５　訪問指導

区　分	訪問者数（人）	訪問回数（回）
40 歳～64 歳	73	88

65 歳以上	93	98
計	166	186

6　医療・健康づくり研究事業

市民の健康寿命延伸を目的に、京都府立医科大学附属北部医療センター等と活き生き健診の連携実施や透析患者の生活習慣病に関する調査に向けた準備を行った。

7　献血

実施回数	献血方法	受付者数			献血者数		
		男	女	計	男	女	計
10 回	200ml	人 0	人 15	人 15	人 0	人 12	人 12
	400ml	380	130	510	351	105	456
	計	380	145	525	351	117	468

第８節　予防接種

1　結核〈集団接種〉

対象年齢	回　数	接種者数
1 歳未満 標準的な接種期間 生後 5 月～生後 8 月未満	1 回	57 人

2　ジフテリア、百日せき、破傷風、急性灰白髄炎（ポリオ）〈個別接種〉

対象年齢	回　数		ワクチンの種類	接種者数
生後 3 月～生後 90 月未満 標準的な接種期間 1 期初回：生後 3 月～生後 12 月未満 1 期追加：第 1 期初回接種終了後 12 月から 18 月間での間隔	1 期初回	1 回目	四種混合 （ジ、百、破、ポ）	57 人
		2 回目		60 人
		3 回目		60 人
	1 期追加			63 人
生後 3 月～生後 90 月未満 標準的な接種期間 1 期初回：生後 3 月～生後 12 月未満 1 期追加：第 1 期初回接種終了後 12 月から 18 月間での間隔	1 期初回	1 回目	三種混合 （ジ、百、破）	―
		2 回目		―
		3 回目		―
	1 期追加			―
生後 3 月～生後 90 月未満 標準的な接種期間 1 期初回：生後 3 月～生後 12 月未満 1 期追加：第 1 期初回接種終了後 12 月から 18 月間での間隔	1 期初回	1 回目	急性灰白髄炎 （不活化ﾎﾟﾘｵ）	―
		2 回目		―
		3 回目		―
	1 期追加			―
小学校 6 年生	2 期		二種混合 （ジ、破）	86 人

3　麻しん、風しん〈個別接種〉

対象年齢	回　数		ワクチンの種類	接種者数	
生後 12 月～生後 24 月未満	第 1 期	1 回	麻しん、風しん混合	62 人	62 人
			麻しん	―	
			風しん	―	

5歳以上7歳未満の就学前の 4月1日から3月31日の間	第2期	1回	麻しん、風しん混合	78人	78人
			麻しん	―	
			風しん	―	

4　風しん

対象年齢	回　　数			ワクチンの種類	受検者数・接種者数
昭和37年4月2日～ 昭和54年4月1日生の男性	第5期	抗体検査	1回	―	10人
		接種	1回	麻しん、風しん混合	2人

※第5期は、令和7年3月31日までの時限措置。風しんに係る抗体検査を受けた結果、十分な量の風しんの抗体がないことが判明した者に対して予防接種を行う。

5　日本脳炎〈個別接種〉

対象年齢	回　　数		接種者数
生後6月～生後90月未満 標準的な接種期間 1期初回：3歳～4歳未満 1期追加：4歳～5歳未満	1期 初回	1回目	78人
		2回目	76人
	1期追加		55人
9歳～13歳未満 標準的な接種期間：9歳～10歳未満	2期		97人

6　ヒブワクチン（個別接種）

対象年齢	回　　数		接種者数
生後2月～生後60月未満 標準的な接種期間：生後2月～生後7月未満	初回	第1回	55人
		第2回	52人
		第3回	55人
	追　　加		63人

7　小児用肺炎球菌（個別接種）

対象年齢	回　　数		接種者数
生後2月～生後60月未満 標準的な接種期間：生後2月～生後7月未満	初回	第1回	55人
		第2回	52人
		第3回	56人
	追　　加		64人

8　B型肝炎（個別接種）

対象年齢	回　数	接種者数
1歳未満 標準的な接種期間：生後2月～生後9月未満	第1回	55人
	第2回	52人
	第3回	56人

９　水痘（個別接種）

対象年齢	回　数	接種者数
生後12月以上～生後36月未満 標準的な接種期間： 1回目：生後12月～生後15月未満 2回目：1回目接種終了後6月から12月間での間隔	1 回目	62人
	2 回目	53人

10　子宮頸がん予防（個別接種）

平成 25 年 6 月から令和 3 年 11 月まで積極的な接種勧奨が差し控えられていたため、接種機会を逃した平成 9 年度から平成 18 年度生まれの方（キャッチアップ接種対象者）に対しても接種勧奨し、接種を行った。

対象年齢	回　数	接種者数
小 6～高 1 相当の女子 標準的な接種期間：中1の間	1 回目	42人
	2 回目	26人
	3 回目	20人
平成 9 年度～17 年度生まれの女性 （キャッチアップ対象者）	1 回目	39人
	2 回目	37人
	3 回目	40人

11　ロタ（個別接種）

ワクチンの種類	対象年齢	回　数	接種者数
経口弱毒生ヒトロタウイルスワクチン （ロタリックス）	出生 6 週 0 日後～24 週 0 日未満 標準的な接種期間 初回接種は、生後 2 月～出生 14 週 6 日まで	1 回目	27 人
		2 回目	26 人
5 価経口弱毒生ロタウイルスワクチン （ロタテック）	出生 6 週 0 日後～32 週 0 日未満 標準的な接種期間 初回接種は、生後 2 月～出生 14 週 6 日まで	1 回目	28 人
		2 回目	26 人
		3 回目	21 人

12　インフルエンザ（個別接種）

実施期間：令和 5 年 10 月 16 日～令和 5 年 12 月 22 日

対象年齢	回 数	接種者数	
65 歳以上	1 回	3,933 人	3,935 人
60 歳以上 65 歳未満 ※		2 人	

※心臓、腎臓若しくは呼吸器の機能に自己の身辺の日常生活活動が極度に制限される程度の障害を有する者及びヒト免疫不全ウイルスにより免疫の機能に日常生活がほとんど不可能な程度の障害を有する者

13　高齢者肺炎球菌（個別接種）

対象年齢	回 数	接種者数	
65 歳以上	1 回	291 人	291 人
60 歳以上 65 歳未満 ※		－	

※心臓、腎臓若しくは呼吸器の機能に自己の身辺の日常生活活動が極度に制限される程度の障害を有する者及びヒト免疫不全ウイルスにより免疫の機能に日常生活がほとんど不可能な程度の障害を有する者

14　風しん予防接種緊急助成事業（任意接種）

出生児の先天性風しん症候群（難聴、白内障、心臓病等）を予防するための緊急母子保健対策として、風しんの予防接種を受けた妊娠を希望する者等に対して費用の助成を行った。

助成対象者（予防接種した日に住所を有する者）	接種者数
妊娠を希望する女性	2 人
抗体価の低い妊婦の同居者であって風しん抗体価の低い者	1 人

第９節　令和３年死因統計

１　死因別死亡数・死亡率

	感染症及び寄生虫症	新生物	内分泌、栄養及び代謝疾患	神経系の疾患	循環器系の疾患	呼吸器系の疾患	消化器系の疾患	尿路系の疾患(腎不全含)	傷病及び死亡の外因	その他	計
男(人)	1	38	1	7	41	20	3	4	12	19	146
女(人)	1	31	1	11	51	7	4	4	2	60	172
計(人)	2	69	2	18	92	27	7	8	14	79	318
率(‰)	0.12	4.04	0.12	1.05	5.39	1.58	0.41	0.47	0.82	4.63	18.62
									京都府 R3		11.3
									全　国 R3		11.7

※死亡率＝死亡数／人口（令和３年 10 月 1 日現在　17,080 人）×1,000　　府保健福祉統計

２　年齢別死亡数・死亡率

年齢区分	0～4 歳	5～9 歳	10～14 歳	15～19 歳	20～24 歳	25～29 歳	30～34 歳	35～39 歳	40～44 歳	45～49 歳	50～54 歳
男(人)	－	－	－	－	－	－	1	－	－	4	3
女(人)	－	－	－	－	－	1	－	－	－	－	1
計(人)	－	－	－	－	－	1	1	－	－	4	4
率(‰)	－	－	－	－	－	1.96	1.75	－	－	3.77	3.83
年齢別人口(人)	409	528	642	665	537	509	572	687	807	1,062	1,044

55～59 歳	60～64 歳	65～69 歳	70～74 歳	75～79 歳	80～84 歳	85～89 歳	90～94 歳	95～99 歳	100 歳以上	計
3	5	6	15	17	26	25	30	10	1	146
1	2	4	4	8	18	35	48	43	7	172
4	7	10	19	25	44	60	78	53	8	318
3.83	5.53	7.19	10.33	20.71	37.74	63.03	141.82	319.28	222.22	18.62
1,044	1,266	1,391	1,840	1,207	1,166	952	550	166	36	17,080

※死亡率＝死亡数／年齢別人口（令和３年 10 月 1 日現在）×1,000　　府保健福祉統計

第 10 節　健康づくり運動の推進

１　天橋立ツーデーウオークの開催支援

健康づくり運動のシンボルイベント「第 32 回天橋立ツーデーウオーク」の開催を支援した。

（１）開催概要

○開催日　令和５年９月 30 日（土）、10 月１日（日）

○コース

9月30日（土）		10月1日（日）	
23km	阿蘇海一周コース	25km	海・滝・街満喫コース
10km	天橋立・汽船コース	14km	雪舟観コース
6km	天橋立散策コース	6km	金引の滝コース

○参加状況

9月30日（土）				10月1日（日）				総数（実人数）
コース	事前	当日	計	コース	事前	当日	計	
23km	136	30	166	25km	104	22	126	867（608）
10km	178	59	237	14km	95	29	124	
6km	81	7	88	6km	105	21	126	
計	395	96	491	計	304	72	376	

（2）事業費　2,366,004円（市補助金　1,150,000円）

第11節　新型コロナウイルス感染症対策

1　宮津市新型コロナウイルス感染症対策本部

本部長　宮津市長

設置日　令和2年1月31日

廃止日　令和5年5月8日（感染症法上の5類感染症に位置付けられたことに伴い廃止）

2　新型コロナウイルスワクチン接種事業

（1）12歳以上

区　分	接種者数（接種率）〔R6.3.31現在累計〕
初回接種（1・2回目）	13,300人（88.1%）
追加接種（3回目）	11,847人（78.4%）
追加接種（4回目）	9,517人（63.0%）
追加接種（5回目）	7,525人（49.8%）
追加接種（6回目）	5,817人（38.5%）
追加接種（7回目）	4,337人（28.7%）

区　分	対象者	接種者数（接種率）〔R6.3.31現在累計〕
令和5年春開始接種	65歳以上の方、基礎疾患を有する方等	5,093人
令和5年秋開始接種	初回接種を終えた方	6,233人（41.3%）

※令和5年春開始接種対象者数が不明なため、接種率算定不可

（2）小児ワクチン（対象：5歳以上12歳未満）

区　分	接種者数（接種率）〔R6.3.31現在累計〕
初回接種（1・2回目）	138人（20.4%）
追加接種（3回目）	64人（ 9.5%）
追加接種（4回目）	19人（ 2.8%）
追加接種（5回目）	7人（ 1.0%）

（３）乳幼児ワクチン（対象：生後６月以上５歳未満）

区　分	接種者数（接種率） 〔R6.3.31 現在累計〕
初回接種（1・2・3 回目）	9 人（2.8%）
追加接種（4 回目）	4 人（1.2%）

第９章　商工観光課

第１節　商工振興

１　商工業振興事業

商工会議所経営改善普及活動等運営支援事業

中小企業者の振興と安定に資するため、宮津商工会議所が実施する以下の事業に対する経費の一部を支援した。　（単位：円）

事　業	事 業 費	補 助 金	備　　考
商工会議所経営改善普及活動等運営支援事業	57,846,170	12,500,000	府直接補助金 29,575,530 自己資金　　15,770,640

２　中小企業等制度融資事業

（１）小規模事業者経営改善資金融資に係る利子補給

融資制度	件　数	利子補給金
日本政策金融公庫小規模事業者経営改善資金融資 （国民生活金融公庫小企業等経営改善資金融資）	18 件 （実人数 13 人）	71,426 円

（２）新型コロナウイルス対応資金特別支援事業

新型コロナウイルスの影響を受けて経営状況が悪化した市内の中小企業者を支援するため、コロナウイルス対応に要する融資に係る利子補給を行った。

（単位：円）

事 業 費	財源内訳			備考
	国庫支出金	その他(基金繰入金)	一般財源	
429,035	―	429,035	0	

対 象 者	本市に住所又は事業所を有する市内中小事業者であって、R2.1.29～R3.3.31 の間に新型コロナウイルス対応に要する融資を実行したもの　※市税滞納者は除く
対象融資	政府系金融機関の融資制度又は京都府中小企業融資制度であって、新型コロナウイルス対応のもの（上限 3,000 万円　※R2.7 より 4,000 万円に見直し） ※国府制度により実質無利子化となる要件を満たす者等は除く
利子補給	支払利息の 10/10（融資実行から 3 年間）
実　　績	利子補給　11 件(10 事業者)　426,435 円 事 務 費　2,600 円(手数料)
備　　考	＊新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給基金 429,035 円を充当 （年度末基金残高 217,080 円）

（３）セーフティネット保証制度等に基づく認定（新型コロナウイルス感染症に係るもの）

・セーフティネット保証４号による認定（R2.3.2～全都道府県対象）　　8 件(累計　77 件)
・セーフティネット保証５号による認定（R3.7.1～指定業種対象）　　13 件(累計　97 件)

３　魅力ある商いづくり事業

（１）創業支援事業

ア　創業支援等事業計画（令和２年４月１日～令和７年３月 31 日)の進捗

宮津市への創業相談者数（計画目標数）	21 名（3 名）
宮津商工会議所の創業指導受講者数（計画目標数）	18 名（7 名）
創業者数（計画目標数）	9 名（9 名）

創業ゼミ 2023	日時：京丹後会場　令和５年９月１日～10 月 13 日（全７回） 与謝野会場　令和５年 10 月 24 日～12 月５日（全７回） 主催者：丹後地域ビジネスサポートセンター・丹後サテライト （京丹後市商工会・伊根町商工会・与謝野町商工会・宮津商工会議所） 宮津市からの参加者：５名（うち修了者２名） ※　計画の認定を受けた市が認める特定創業支援等事業として位置づけ。当該ゼミを受講した者は登記にかかる登録免許税の軽減等の支援を受けられる。

イ　創業等支援事業補助金

市内商工業の振興を図るため、創業・第二創業等をする事業者に対し、事業開始に要する経費の一部を支援した。

補助率　税抜額の 1/2 以内　　補助上限額　50 万円（空き家等を活用する場合は 150 万円）

（単位：円）

事 業 費	財源内訳			備考
	国庫支出金	その他	一般財源	
3,930,000	1,965,000	―	1,965,000	

【支援の内訳】

業種別	所在地	補助金額（円）
菓子製造（ベビーカステラ）	喜　多	210,000
菓子製造（マーラーカオ等）	喜　多	500,000
マッサージ店	本　町	580,000
海鮮食堂	長　江	1,480,000
化粧品店	喜　多	1,160,000
合　計	５件	3,930,000

（２）宮津の宝を育むチャレンジプロジェクト事業

ア　宮津市チャレンジおうえん補助金

市内商工業の振興を図るため、創業・第二創業等、新しいものづくり、事業者連携などの新しいビジネスを創出する事業者に対し、事業開始に要する経費の一部を支援した。

補助率　税抜額の 1/2 以内　　補助上限額　250 万円

（単位：円）

事 業 費	財源内訳			備考
	国庫支出金	その他（基金繰入金）	一般財源	
2,500,000	0	2,500,000	0	

【支援の内訳】

業種別	所在地	補助金額（円）
ゲストハウス	小　寺	2,500,000
合　計	１件	2,500,000

イ　未来天橋塾

事業化や新商品づくりなどのビジネスにチャレンジする、次代を担う若手人材を育成する「未来天橋塾」を開催した。

（単位：円）

事 業 費	財源内訳			備考
	国庫支出金	その他（基金繰入金）	一般財源	
1,600,000	750,000	850,000	0	

事業期間	令和５年６月 12 日～10 月 11 日（全７回＋総括セミナー1 回）
塾　　長	合同会社イキナセカイ　代表　安川　幸男
対 象 者	宮津市に在住もしくは在勤する、満 50 歳以下の農商工等の経営者、後継者、管理者（候補者を含む）またはそれに準ずる者
参加者数	12 名（うち修了者 12 名）
取組内容	第１回　開催日：令和５年６月 12 日（月） テーマ：開講式 第２回　開催日：令和５年６月 23 日（金） テーマ：地域ビジネスの創り方 第３回　開催日：令和５年７月 21 日（金） テーマ：対談・ワークショップ 第４回　開催日：令和５年８月４日（金） テーマ：SDGs と塾生対話会 第５回　開催日：令和５年８月 28 日（月） テーマ：クロスワークセンターとのコラボ企画 第６回　開催日：令和５年９月 19 日（火） テーマ：事業プランとプレゼンテーション 第７回　開催日：令和５年 10 月 11 日（水） テーマ：成果発表 総括セミナー　開催日：令和６年３月８日（金） テーマ：参加者交流及び今後の方向性について

（３）原油価格・物価高騰対策

ア　原油価格・物価高騰等対策補助金

原油価格及び物価の高騰等により、厳しい経営状況にある中小企業者等の事業継続と経営改善を図るため、省エネ機器の導入、DX 化対応や新商品開発に係る経費に対し補助金を交付した。

補助率　税抜額の 1/2 以内　　補助上限額　省エネ機器 30 万円、その他 10 万円

（単位：円）

事 業 費	財源内訳			備考
	国庫支出金	その他	一般財源	
21,021,000	21,021,000	―	0	

【支援の内訳】

対 象 者	宮津市内に事業所を有する企業･団体、個人事業主等 ＜補助メニュー＞ ①省エネ機器の導入（エアコン、業務用冷凍庫等） ②DX 化対応（キャッシュレス、Wi-Fi 整備、Web 会議対応等） ③地元農林水産物の商品化
実　　績	補助金：109 件　19,521,000 円 （①省エネ機器の導入 89 件 18,262,000 円、②DX 化対応 19 件 1,222,000 円、③地元農林水産物の商品化 1 件 37,000 円） 委託料：宮津商工会議所申請窓口業務委託　1,500,000 円
備　　考	申請期間：令和５年７月３日～令和６年１月 31 日

イ　地域内消費拡大事業

宮津市プレミアム付商品券の販売（令和４年度繰越事業）

低調基調が続く市内消費の喚起･拡大を図るとともに、市民生活支援を行うため、市内で利用できるプレミアム付き商品券を発行した。

（単位：円）

事 業 費	市委託料等	市委託料等の財源内訳		備　　考
		国庫支出金	一般財源	
268,544,967	68,544,967	66,902,000	1,642,967	事業収入　200,000,000 円

プレミアム付き商品券の概要

発 行 内 容	商品券 13,000 円分を 10,000 円で販売（プレミアム率 30%） 発行総額 2 億 6,000 万円（2 万セット）
商品券の内容	2 種類の額面 1,000 円券を 13 枚 1 セットとする ・個店限定券（5,000 円）：面積 1,000 ㎡を超える小売店舗を除く店舗で使用 ・全店共通券（8,000 円）：全ての店舗で使用
購入制限等	〈事前申込販売〉 1 人当たり 3 セット（3 万円）まで購入可能 ※マイナンバーカード所持者は 4 セット（4 万円）まで購入可能 ※市民に限り同居家族及び同居以外の市民 1 人分の代理購入可能 〈特別販売〉3,000 セット 1 人当たり 3 セット（3 万円）まで購入可能 ※市民に限り同居家族及び同居以外の市民 1 人分の代理購入可能 〈最終販売〉600 セット 1 人当たり 3 セット（3 万円）まで購入可能 ※来場者本人のみ購入可能
販 売 方 法	〈事前申込販売〉4 月 23 日（日）～5 月 12 日（金） ※4 月 23 日は宮津市民体育館、4 月 24 日からは市内 12 箇所（宮津商工会議所ほか） 〈特別販売〉4 月 23 日（日）市民体育館 〈最終販売〉6 月 7 日（日）市民体育館
有 効 期 間	令和 5 年 4 月 23 日（日）～令和 5 年 8 月 31 日（木）
取 扱 店 舗	本事業の趣旨に賛同した 283 事業所（市内 329 店舗）
回　収　額	259,332 千円（回収率：99.74%）
そ　の　他	商品券利用者に対する店舗独自の特典、サービスの実施（73 事業所）

宮津市プレミアム付商品券の販売（第 2 弾）

低調基調が続く市内消費の喚起･拡大を図るとともに、市民生活支援を行うため、市内で利用できるプレミアム付き商品券を発行する宮津商工会議所を支援した。

（単位：円）

事 業 費	市補助金	市補助金の財源内訳		備　　考
		国庫支出金	一般財源	
269,697,000	59,697,000	59,697,000	0	府補助金　10,000,000 円 事業収入　200,000,000 円

プレミアム付き商品券の概要

発 行 内 容	商品券 13,000 円分を 10,000 円で販売（プレミアム率 30%） 発行総額 2 億 6,000 万円（2 万セット）
商品券の内容	2 種類の額面 1,000 円券を 13 枚 1 セットとする ・個店限定券（5,000 円）：面積 1,000 ㎡を超える小売店舗を除く店舗で使用 ・全店共通券（8,000 円）：全ての店舗で使用
購入制限等	1 人当たり 5 セット（5 万円）まで購入可能 ※市民に限り同居家族及び同居以外の市民 1 人分の代理購入可能
販 売 方 法	特設会場販売：10 月 14 日（土）、15 日（日）宮津小学校、府中小学校体育館 市内販売：10 月 16 日（月）市内 12 箇所（宮津商工会議所ほか）
有 効 期 間	令和 5 年 10 月 14 日（土）～令和 6 年 1 月 5 日（金）
取 扱 店 舗	本事業の趣旨に賛同した 281 事業所（市内 320 店舗）
回　収　額	259,697 千円（回収率：99.88%）
そ　の　他	「令和 5 年度宮津市子育て世帯等支援商品券」との併用も可 商品券利用者に対する店舗独自の特典、サービスの実施（40 事業所）

4　美食のまちづくり事業

（1）美食のまちづくり推進事業（大和学園連携事業）

学校法人大和学園との連携協定に基づき、料理や加工食品の開発、改良を行う意欲のある市内事業者に講師を派遣し、指導・アドバイスを実施した。

また、食を中心とした観光資源の開発及び誘客推進のため、大和学園学生による宮津市内の地元食材等を使用した「学生レストラン」を開催するとともに、市内事業者と連携した新たな看板メニューの開発や、学生目線で開発したガストロノミーツーリズムに着目した旅行商品の提供を行った。

さらに、地元食材等を使用して新たな食材等の価値の発見と普及啓発のため、市民等を対象とした料理教室を開催し、加えてそれらを紹介するレシピカードを作成した。

（単位：円）

事 業 費	財源内訳			備考
	府支出金	その他(基金繰入金)	一般財源	
4,500,000	2,250,000	2,200,000	50,000	

・丹後地域特産品等開発アドバイザー事業

事業期間	令和6年1月17日～1月31日
講　　師	3人（西洋料理、日本料理、フランス料理・イタリア料理）
対 象 者	3事業者
指導内容	料理や加工食品の開発、改良の取組に関して指導･アドバイス
指導回数	延べ6回
取組内容	(1)新メニューの開発：フレンチコース料理7品（カクテル、ポワソン、リングイネ、ロッシーニ、ポタージュ、ハンバーグ、タッリアテッレ、牛肉煮込み） (2)新商品の開発、アドバイス：オリーブアーモンドチョコレート、オリーブちりめん、オリーブの残さの再利用 (3)新商品の開発　：低利用魚等を活用した寿司レシピ（世屋味噌の京鯖寿司、ひと口バラ寿司、かつお節香る巻き寿司、三食巻き寿司、ミカン果汁のちらし寿司、オイル☆なサーディンで焼き鯛寿司、かば焼きのミルフィーユ押し寿司、三色軍艦寿司、丹後のおいなりさん、ジョーズな華麗寿司）

・「京都調理師専門学校　学生レストラン in 宮津」の開催

開 催 日	令和5年8月29日（火）～9月2日（土）
開催場所	ホテル＆リゾーツ京都宮津
参 加 者	224名

・市内事業者と連携した飲食メニューの開発4品（手まり寿司2種青みかんジュレ添え（鯛の昆布締め・帆立炙り）、宮津の蒼海～錦玉羹～、青みかんとマスカルポーネのセミフレッド、蜂蜜のマカロン）

・市民等を対象とした料理教室の開催

開 催 日	令和5年11月11日（土）　午前：たまご料理　午後：ばら寿司 令和5年11月25日（土）　午前：海苔　午後：鰆
開催場所	宮津市福祉・教育総合プラザ　クッキングルーム
参 加 者	延べ38名
取組内容	(1)開発メニュー たまご料理：トロトロタマゴのドリア ばら寿司　：ばら寿司アレンジ巻き寿司 海苔　：海老と海苔のピリ辛クリームソースパスタ 鰆　：鰆だんごと茸のお味噌汁・鰆だんごの照り焼き (2)開発メニューを紹介するレシピカードの作成

・大和学園運営の学生レストランでの宮津産食材のPR（酒呑童子、お米サイダー）

・京都市内での宮津の特産品や食の魅力を京都市民に訴求するフェアの開催

・「ガストロノミーツーリズム」商品の開発・提供（日帰りプラン：1企画90名参加、宿泊プラン：1企画3名参加）

（2）地産地消の推進等

宮津市地産地消推進店認証制度	認証店舗数(R6.3.31現在) 33店舗
宮津天橋立とり貝昼処	取扱店舗数11店舗　取組み期間：R5.5.12～R5.7.6 ・市ホームページでの情報発信等

5　宮津まちなか地域振興拠点施設の運営

観光案内所、農産物等直売所、飲食物等販売所、屋外駐車場及び立体駐車場の管理運営を実施した。道の駅「海の京都 宮津」として登録されている立体駐車場を除く他の施設については、指定管理者制度による管理運営を実施した。

また、立体駐車場について、公共施設マネジメントに基づく長寿命化対策として、外装の工事を実施した。

（1）道の駅の管理運営

・指定管理者　　：ハマカゼプロジェクト株式会社

・指定期間　　：令和2年8月1日～令和7年3月31日（4年8カ月）

（単位：円）

指定管理料	財源内訳			備考
	府支出金	その他	一般財源	
11,000,000	5,500,000	―	5,500,000	

・指定管理者納付金：720,000円

ア　観光案内所（観光交流センター）の入込状況

項目	令和5年度	令和4年度	令和3年度
来場者数	39,866人	45,225人	37,447人
レンタサイクル利用台数	3,543台	4,733台	3,173台

イ　農産物等直売所（宮津まごころ市）の入込状況

項目	令和5年度	令和4年度	令和3年度
レジ通過人数	78,394人	84,361人	78,417人
売上	119,376千円	128,125千円	109,937千円

ウ　飲食物等販売所（おさかなキッチンみやづ）の入込状況

項目	令和5年度	令和4年度	令和3年度
レジ通過人数	21,278人	20,962人	19,370人
売上	45,107千円	36,377千円	31,668千円

エ　屋外駐車場多目的広場利用件数：1件

オ　観光客の受入体制整備

島崎公園の多目的広場を休日等に臨時駐車場として開放するとともに、大型連休等の歩行者の安全確保及び屋外駐車場を含む駐車場利用者の利便性確保のため警備員を配置した。

（単位：円）

事業費	財源内訳			備考
	府支出金	その他	一般財源	
1,848,000	924,000	―	924,000	

警備員配置日数　　：45 日

（２）　立体駐車場等の運営

ア　駐車台数　（単位：台）

区分＼月別	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	合　計
一時利用駐車（無料含む）	11,768	15,498	12,973	15,601	17,385	14,155	13,347	11,285	10,658	9,877	9,958	11,711	154,216
定期利用駐車	4,767	4,631	5,057	4,625	4,644	4,569	4,822	4,588	4,811	4,379	4,407	4,741	56,041
計（前年度）	16,535 (16,024)	20,129 (17,540)	18,030 (18,088)	20,226 (19,531)	22,029 (21,058)	18,724 (18,033)	18,169 (17,855)	15,873 (17,232)	15,469 (16,992)	14,256 (15,283)	14,365 (14,456)	16,452 (16,915)	210,257 (209,037)

イ　使用料収納状況　（単位:円）

区　分	立体駐車場使用料	行政財産使用料		合　計
	一時駐車料金	定期駐車利用者	その他	
金　額（前年度）	3,644,200 (3,040,000)	17,154,000 (16,860,000)	9,795,999 (10,050,340)	30,594,199 (29,950,340)

ウ　長寿命化対策

平成８年に竣工した立体駐車場について、利用者の安全性の確保と利便性の改善を図るため、公共施設マネジメントに基づく長寿命化改修工事を実施した。

工事内容：外装ルーバー撤去、外壁塗装、屋根屋上の防水補修、懸垂幕昇降装置の設置等

（単位：円）

区分	事業費	財源内訳			備考
		府支出金	その他（地方債）	一般財源	
令和５年度宮津まちなか地域振興拠点施設（立体駐車場）長寿命化改修工事	106,029,000	―	106,000,000	29,000	

６　観光商業施設

宮津漁師町観光商業センター（宮津天橋立漁師町ととまーと）について、指定管理者制度による管理運営を実施した。

（１）施設の管理運営

・指定管理者　　：宮津フードファクトリー合同会社

・指定期間　　：令和５年４月１日～令和 10 年３月 31 日

・指定管理料　　：なし

ア　宮津漁師町観光商業センターの入込状況

施設名	令和５年度	令和４年度
来場者数	37,785 人	42,219 人
売上	77,420 千円 (249 千円/日)	82,684 千円 (264 千円/日)

（２）食の魅力向上の取組み支援

地域の「食」が味わえるイートイン機能や物販機能、情報発信機能、地域食材等の集荷拠点機能など、「食の京都 TABLE」としての施設整備の取組を支援した。

（単位：円）

事 業 費 （市補助金）	財源内訳			備考
	府支出金	その他	一般財源	
206,000	206,000	―	0	

【支援の内訳】

対象施設	宮津漁師町観光商業センター （宮津天橋立漁師町ととまーと）
実施主体 （施設管理者）	宮津フードファクトリー合同会社
事業目的 （内　容）	季節の海の幸商品の魅力発信強化（真空包装機の導入）
事 業 費	682,000 円
補助金額	206,000 円

７　産業創出

（１）企業誘致推進事業

事　業	事 業 費（円）	備考
使用料及び賃借料	2,701,116	企業誘致土地借上料
委託料	268,400	企業誘致土地設備撤去委託料
事　務　費	251,095	京都府市町村企業誘致推進連絡会議分担金ほか誘致活動経費
合　計	3,220,611	

８　和装振興事業

（１）講習会等

和装に対する関心を高め、着物愛好者の増大を促し和装の需要喚起・振興を図るため、着付教室を実施した。

ゆかた教室 in 宮津	開　催：7 月 14 日～8 月 2 日（全 3 回×2 部(朝夜)） 参加者：延 46 人(実 21 人)
きものおしゃれ塾 in 宮津	（秋開催） 開　催：10 月 12 日～11 月 26 日（（全 3 回×2 部(朝夜)） 参加者：延 51 人(実 25 人) （冬開催） 開　催：2 月 29 日～3 月 28 日（全 3 回（昼）） 参加者：延 37 人（実 17 人）

９　消費者行政活性化事業

宮津与謝消費生活センターを設置（平成 23 年 4 月 1 日）　（単位:円）

事 業 費	財源内訳			備考
	府支出金	その他(町分担金)	一般財源	
3,743,233	51,000	2,108,684	1,583,549	

事　業	内　容
消費生活相談 （相談員２人配置）	(1) 相談件数：124 件 (2) 被害防止額：5,522,058 円 (3) 事業相談内容 主な相談：架空請求、通信契約や健康食品の契約トラブル (4) 相談窓口：月～金曜日　9 時～16 時（12 時～13 時は除く）
啓発活動等	(1) 特殊詐欺被害防止啓発展示 開催期間：5 月 23 日～29 日、10 月 23 日～30 日 場　　所：宮津市福祉・教育総合プラザ　3 階掲示板 (2) 特殊詐欺被害防止街頭啓発 開催期間：4 月 14 日、5 月 26 日、10 月 6 日、12 月 15 日 場　　所：宮津市内 (3) 出前講座 実施期間：6月1日、9月26日、3月4日 参加者数：延35人 (4) 二十歳のつどいにおいて「くらしの豆知識2024」等を配布し啓発 (5) 各種団体への啓発グッズ配布及び宮津消費生活センターの紹介チラシの作成

第２節　労働政策

１　雇用対策

（１）宮津市雇用対策協定に基づく事業

雇用や労働環境等に係る地域課題について、宮津市と京都労働局が緊密に連携し、一体的かつ総合的な雇用対策に取り組むため締結した宮津市雇用対策協定に基づき、市内事業所の労働環境の改善や人材確保、市民の雇用の安定等を図る事業を実施した。

就職面接会の開催	(1) 海の京都　宮津就職フェア（北部会場）の開催 開催日 ： 令和５年９月４日（月）、令和６年２月３日（土） 場　所 ： 宮津市民体育館　柔剣道場 事業所：48 社（延べ数） 参加者：85 人（延べ数） 就職者：15 人（延べ数）
運営協議会の開催	(1)宮津市雇用対策協定運営協議会の開催 開催日：令和５年７月 10 日（月） 場　所：宮津市役所　応接室 構成員：宮津市、京都労働局、ハローワーク峰山、宮津商工会議所

（２）京都北部７市町合同企業説明会

京都府北部圏域内事業所の人材不足の解消を図るとともに、北部圏域への移住・定住を促進するため 2024 年卒業予定者、Ｕ・Ｉターン希望者及び一般求職者等を対象に、京都北部 7 市町合同企業説明会を開催した。

京都北部５市２町 合同企業説明会 海の京都 Work&Life フェア 2023	開催日：令和５年５月 27 日(土) 場　所：京都市勧業館みやこめっせ 事業所：112 事業所 参加者：88 人 就職者：9 人 主　催：京都府北部地域連携都市圏形成推進協議会

2　宮津与謝広域シルバー人材センター補助事業

（1）高年齢者就業機会確保事業（公益社団法人宮津与謝広域シルバー人材センターへの運営支援）

（単位：円）

支援額	財源内訳		備考
	宮津市	与謝2町	
7,405,000	3,125,000	4,280,000	

区分	合計			市町別内訳		
				宮津市	伊根町	与謝野町
正会員数(人) (R6.3.31現在)			344 (353)	154 (166)	22 (24)	168 (163)
		男	234	97	17	120
		女	110	57	5	48
就業延人員(人)			30,085 (31,240)	16,500 (17,419)	3,482 (3,914)	10,103 (9,907)
職種別受注件数 (件)			4,305 (4,474)	2,248 (2,361)	369 (396)	1,688 (1,717)
		技術	1	1	0	0
		技能	783	493	7	283
		事務	36	32	1	3
		管理	345	189	48	108
		外交	5	0	5	0
		軽作業	2,542	1,243	295	1,004
		サービス	593	290	13	290
事業収入(円)	157,375,443 (154,254,585)			94,513,134 (93,820,675)	11,545,030 (11,232,428)	51,317,279 (49,201,482)

※（）は前年度末の数値

第3節　観光振興

1　観光入込客数推計（シーズン別）

宿泊施設ほか観光関連施設を対象とした観光入込客数調査により推計した結果、年間総入込客数は2,763千人で、対前年比445千人の増となった。

入込客数	1月～3月	4月～6月	7月～9月	10月～12月	合計
令和5年	413千人	543千人	1,259千人	548千人	2,763千人
令和4年	287千人	446千人	1,087千人	498千人	2,318千人
令和3年	239千人	234千人	797千人	417千人	1,688千人
令和2年	413千人	161千人	1,096千人	474千人	2,144千人

2　日本の顔となる観光地づくり推進事業

（1）魅力ある観光地づくり支援事業

観光入込客の増大、観光消費額の拡大及び周遊型・滞在型観光への転換を図るため、天橋立観光協会や一般社団法人京都府北部地域連携都市圏振興社などの観光団体が行う観光振興事業等に対して支援を行った。

ア　天橋立観光協会への支援　事業費 33,654,112 円（市補助金：23,449,000 円）

事　業	事業費 （市補助金）	内　容
宮津市観光振興交付金	20,953,882 円 （12,099,000 円）	企画商品の造成や販売、外国人観光客への対応、観光情報の発信、各地域の観光イベント助成など
天橋立駅観光案内事業補助金	10,000,000 円 （10,000,000 円）	天橋立駅構内の観光案内所職員の人件費への支援 案内件数：70,762 件（内、外国人 16,567 件）
観光情報発信事業補助金	2,700,230 円 （1,350,000 円）	・旬の観光情報や旅行商品を掲載したパンフレット作成 ・インターネットや SNS 等での広報

イ　一般社団法人京都府北部地域連携都市圏振興社（海の京都ＤＭＯ）の運営

・事業費：243,573,000 円（市分担金：17,746,000 円）

・内　容　①海の京都コイン事業

・加盟店数：353 店舗　　・R5 寄付件数：505 件（30,335 千円）

※うち宮津市 106 件 6,515 千円

・旅先納税に係るプロモーション等を実施

②インバウンド事業

・Adventure Travel World Summit2023 に参加。10 社の海外エージェント等と商談、意見交換を実施

・パートナーシップ協定企業 Japan-san と連携したファムツアーの実施

・大手プロモーションサイト「ラーチーゴー！日本」を活用した香港向け室モーション事業を展開

・英国旅行博「World Travel Market2023」への出店

④旅行商品造成・販売促進事業

・国内 BtoB 向けコンテンツを造成（橋立やまいち「うご」の食文化 など）

・国内旅行商品の造成（婚活列車「たび恋 in 天橋立 など」

・旅行会社との商談

⑤海の京都ブランド醸成・発信事業

・SNS による情報発信の強化

（インスタグラムのフォロワー数：13,896 人 前年度比 18％増）

（Facebook のフォロワー数：4,501 人 前年度比 12％増）

・FM ラジオ局「α-station」による情報発信

⑥持続可能な地域づくり事業

・地域文化の魅力を伝える動画の制作（宮津祭、栗田祭など）

・観光ガイド団体の育成

⑦マーケティング・基盤整備事業

・デジタルマーケティングチームの運営

・食の魅力発信 EC サイトのリニューアル

（２）持続可能な観光地域づくり事業

ア　地域一体となった観光地の再生・観光サービスの高付加価値化事業（観光庁補助事業）

各観光関連事業者が事業主体となった、事業者の投資による宿泊施設、観光施設（飲食店等）高付加価値化に資する改修を支援するとともに、これら民間事業者が実施する改修事業の効果を最大化し、顧客満足度を高めるとともに、リピート客の増加・客単価の向上により地域の観光消費額の向上に繋げるため、地域が一体となった面的ＤＸ化事業を実施した。

（ア）事業者の投資による宿泊施設、観光施設（飲食店等）高付加価値化に資する改修

・参画施設数　38 施設（宿泊施設：27 施設、観光施設：11 施設）

・投資総額：1,070,977,887 円（内、国庫補助：584,676,753 円）

（イ）面的ＤＸ化事業

①ホテル管理システム(PMS)導入支援及び宿泊データ分析システム導入業務

・事業内容：・エリア統一ホテル管理システム（PMS）の新規導入・切り替え導入支援

・宿泊データ分析システム構築導入及び宮津市宿泊事業者に対してデータ連携の実施

第１ステップとして、事業者の現在の PMS 導入調査を行い、新規導入、切り替えの支援を行った。その後、第２ステップとして、宿泊データ分析システムとの連携を行い､データ収集･分析を行えるようシステム構築を行った。

また、導入に際して、説明会の実施等を行い、事業者をサポート、伴走支援を行った。

・事 業 費：46,948,000 円（内、国庫補助：23,474,000 円、観光事業者負担：5,855,340 円）

・委 託 先：株式会社リーゴ

・事業成果：新規ＰＭＳ導入及び切り替え事業者数：5 事業者

宿泊データ分析システムへの連携宿泊事業者数：29 事業者

②Google ビジネスプロフィール拡充推進及び地域分析システム導入業務

・事業内容：・Google ビジネスプロフィール（GBP）の登録代行

・GBP の基礎を説明する推進ウェビナーの開催

・GBP の運用支援

・GBP 分析システムであるエリアコンパスの導入及び運用支援

・GBP パフォーマンスデータ及び口コミの分析と改善提案

・事 業 費：10,890,000 円（内、国庫補助：5,445,000 円）

・委 託 先：株式会社リーゴ

・事業成果：事業参加事業者数：47 事業者

参加事業者のルート検索数：平均で前年度比 1.9 倍に増加

イ　「宮津ガストロノミーツーリズム」の構築

「食」を中心に地域を取材し、食コンテンツ、食の魅力を発信できるモニターツアーを構築、催行することにより、宮津市観光戦略に基づく、「満足度の向上」「観光消費額の拡大」に取り組んだ。

・事 業 費：3,630,000 円

・委 託 先：学校法人 大和学園

・事業実績：4 コースのツアーコースを造成し、計 6 回のモニターツアーを実施。

・参加者数：計 127 人

ウ　観光の魅力発信プラットフォームの構築

「食」を中心とした宮津の文化や魅力を来訪者に再発見してもらうことを目的に、インターネット上で情報発信を行うためのプラットフォームを構築し、京都ホテル観光ブライダル専門学校の学生が取材し作成した記事を掲載した。

・事 業 費：1,650,000 円

・委 託 先：学校法人 大和学園

・事業実績：プラットフォームでの掲載記事数　100 本

プラットフォームの PV 数　月平均 2,000PV

エ　持続可能な観光地域づくり

（ア）日本「持続可能な観光」地域協議会への支援

・事業費：3,000,000 円（市負担金）

・内　容：①持続可能な観光の専門家派遣

＜本市での取組＞

・令和 6 年 1 月 24 日　海の京都エリアの観光協会を対象とした講演会を実施。

・持続可能な観光に向けた実践的な取組事例の紹介

・エリア間の連携について、意見交換

②セールス・プロモーション事業

・地域協議会公式ウェブサイトの構築、運営

・観光専門 WEB メディアとのタイアップによる記事連載

・協議会専門誌の制作、発行

（イ）持続可能な観光に関する国際認証の取得

世界持続可能観光協議会（GSTC）が開発した、持続可能な観光の国際指標の国際認証団体の一つである「Green Destinations（グリーン・デスティネーションズ）」が実施する「世界の持続可能な観光地 Top100 選」にエントリーし、選出された。

また、「The Green Destinations Story Awards ITB Berlin（ザ グリーン デスティネーションズ ストーリー アワード ITB ベルリン）」の「Culture & Tradition（文化・伝統保全）」部門にノミネートされ、京都府内初となる世界 3 位を受賞した。

（ウ）宮津市観光戦略推進チームへの支援

・事業費：8,426,139 円（市補助金：8,426,087 円）

・内　容：①観光指標モニタリング調査事業

・マーケティングやプロモーション施策につなげるため、「辰年といえば天橋立！股のぞき☆一龍万倍開運キャンペーン」特設ページ及び、Instagram 広告のインサイト分析を行った。

②観光地域プログラム開発事業

・稼ぐ観光の実現に向け、副業人材の提案なども加味し、実施エリア等における地域資源を活用したコンテンツの制作を行い、持続可能な体験プログラムの開発等を実施した。

（文珠・府中地区）股のぞき☆一龍万倍体験の販売

（上宮津地区）e-Bike を活用した大江山を巡る体験プログラムの販売

（由良地区）レンタサイクル事業の計画、由良オリーブ体験の販売

（日置・養老地区）地域独自の地形を活かした宿泊型体験ツアーの開発

オ　宮津市観光戦略の推進

外部人材（JTB 社員）を商工観光課観光戦略担当課長として配置し、令和 3 年度に策定した宮津市観光戦略の推進を図るとともに、観光地の高付加価値化を図るための地域計画及び観光ＤＸ推進計画を策定した。

・事業費：5,600,000 円

カ　天橋立周辺渋滞対策及び水上バイク対策

（ア）天橋立パーク＆クルーズ

ゴールデンウィークや夏季期間等の渋滞緩和を図り、海の京都観光のゲートウェイとして、海上交通を活用した天橋立周遊観光ルートの構築、定着に向けた取組みを実施した。

事　業（委託先）	委託料	内　容
宮津天橋立周遊観光推進事業（天橋立観光協会）	1,740,000 円	GW や盆等、車両集中期間において、文珠地区に交通整理員を配置。また HP や広報誌などによる初詣クルーズの運航情報を発信した。

（イ）渋滞対策（府中地区）

府中地区において、ゴールデンウィーク及び正月三が日の観光客や初詣客等による渋滞を緩和するため、府中地区渋滞対策協議会が取り組む事業に対して支援した。

事　業（交付先）	市補助金	内　容
府中地区渋滞対策協議会事業補助金（府中地区渋滞対策協議会）	300,000 円 （600,000 円）	・ＧＷに府中小学校グラウンドを臨時駐車場として開放（5/3～5/5） ・正月に府中公園グラウンドを臨時駐車場として開放（1/1～1/3）

（ウ）天橋立海面利用安全対策推進事業

地域団体、関係団体、事業者及び行政が連携し、天橋立エリアにおける水上オートバイ等の安全な航行を促進することにより、地元住民や観光客にとって安心、安全な環境を実現していくため、天橋立海面利用安全対策推進協議会が取り組む事業に対して支援した。

事　業（交付先）	市補助金	内　容
天橋立海面利用安全対策推進事業補助金（天橋立海面利用安全対策推進協議会）	959,686 円	「天橋立エリア」における海面利用自主ルールの啓発及び啓発看板、横断幕の設置、水上バイク航行台数調査など

キ　地域おこし協力隊員の配置による活動支援

天橋立プラスワンの魅力を発信するため、観光地魅力創造隊員として「天橋立アクティビティセンター」で活動する地域おこし協力隊員について、2 名の委嘱を継続するとともに、地域資源を活用した体験商品の企画、造成、催行、インストラクトを実施した。

・事業費：7,221,865 円

（３）大阪・関西万博きょうとの力創出・発信事業

ア　夜のにぎわい創出事業

夜間観光の魅力づくりを創出するため、昨年度に引き続き、天橋立まち灯り事業に取組んだ。また、閑散期の新たなコンテンツとして、成相寺青もみじ祭ライトアップを実施し、夜の散策コンテンツとしての充実を図り、滞在時間の延長を図った。

・主催　「海の京都」天橋立地区協議会（天橋立文珠地区ライトアップ実行委員会・天橋立

府中地区ライトアップ実行委員会）

・事業費　2,000,024 円（市補助金 2,000,000 円）

・期間　　令和 5 年 6 月 3 日～10 月 31 日

イベント名 （開催日）	実施内容	実施場所
成相寺青もみじ祭ライトアップ （6 月 3 日～6 月 4 日）	豊かなもみじでおおわれる「成相寺もみじ谷」を、幻想的なヒカリと音楽のコラボレーションで演出。他にも、境内の 200 本を超えるもみじ、本堂、鐘楼、山門、五重塔のライトアップを実施。	成相寺周辺
天橋立砂浜ライトアップ （7 月 8 日～10 月 31 日）	天橋立の砂浜約 600m を音楽家と照明デザイナーが光と音で演出。	天橋立公園内
天橋立まち灯りぶらり散策 （7 月 15 日～8 月 5 日）	智恩寺山門の和の傘灯り、周辺店舗の夜間営業に加えて、天橋立ナイトクルーズを同時開催し、みやづ BAY 花火や天橋立砂浜ライトアップを海上から楽しめるコンテンツを実施。	文珠周辺

イ　観光再始動事業（観光庁補助事業）

当地の新たなインバウンド向けの夜間コンテンツとして、天橋立に残る伝説や民話を近代の技術を使って再現し、『龍燈伝説』を投光器により再現する「龍燈ライトアップ」、『金樽いわし』の民話を再現する「いにしえの月見船」の運航、元伊勢籠神社と眞名井神社の夜間特別参拝と境内ライトアップ、傘松公園にて英語ガイド付きの宮津伝統芸能の披露を実施。

○主催　　「海の京都」天橋立地区協議会

○事業費　20,490,000 円（国補助金 17,490,000 円、市補助金 3,000,000 円）

○期間　　令和 5 年 9 月 29 日～10 月 29 日

イベント名 （開催日）	実施内容	実施場所
元伊勢籠神社・眞名井神社の夜間特別拝観・ライトアップ （9/29、9/30、10/15、10/29）	「むすひ詣り」に合わせ、夜間特別拝観及びライトアップを実施。眞名井神社のライトアップは、長い歴史の中で初めての実施。	元伊勢籠神社 眞名井神社
傘松公園ライトアップ「傘彩」 （9/30～10/29 の土日祝）	夜間特別営業やライトアップに加え、天橋立傘松公園を、本イベントの全体を展望できるビュースポットとした。	天橋立傘松公園
いにしえの月見船・星見船の運航 （9/30、10/15、10/29）	金樽いわしの民話を再現するため、満月及び新月の日に、特別装飾した観光船を月見船･星見船として運航。	阿蘇海
天橋立龍燈ライトアップ （9/30、10/15、10/29）	天橋立に残る龍燈伝説を再現するため、阿蘇海を行き交う「月見船・星見船」から天橋立の松並木を投光するライトアップを実施。	阿蘇海側 天橋立松並木
宮津天橋立の伝統芸能特別公演 （9/30、10/15、10/29）	宮津天橋立の伝統芸能である「浮太鼓」「太刀振り」「宮津おどり」の鑑賞、体験を実施。インバウンド向けに英語ガイドを行った。	天橋立傘松公園

ウ　みやづＢＡＹ花火の打ち上げを支援

市内宿泊者への満足度向上、観光誘客に繋げるため、天橋立観光協会が実施する花火の打上げに補助を行った。

事業費　4,271,715 円（市補助金：2,000,000 円）

内　容　令和 5 年 7 月 15 日～10 月 29 日の土日祝日等　20：30 から 5 分間　計 75 発の花火を打上げた。

※宮津湾、天橋立（文珠・府中）、由良、日置にて打上げ（延 14 回）

エ　インバウンド向けプロモーション実証事業

大阪市道頓堀に所在する観光案内施設「Pivot Base」内において、観光パンフレットの配布、観光動画の放映、ＶＲゴーグルの展示を行い、インバウンドの旅ナカにおけるプロモーションの効果検証を実施した。

・事業費　324,500 円

・期間　　令和 5 年 10 月 7 日～11 月 6 日

・事業実績　事業期間中の施設来訪者　4,216 名

内、パンフレット配布数　220 部

（4）インバウンド推進事業

世界の観光地とのネットワークを活用した外国人観光誘客を推進するため、ユネスコの後援を受ける非政府組織（NGO）「世界で最も美しい湾クラブ」に参画するとともに、地域組織「京都宮津湾・伊根湾クラブ」において啓発や PR 活動を行っている。

令和５年度は、韓国麗水市において開催された世界総会に、４年ぶりに宮津市長が出席し、宮津湾の取り組みと魅力をＰＲした。

また、地域組織である「京都宮津湾・伊根湾クラブ」では、世界総会の実施に伴い企画された「Draw Your Bay Project（自分の湾を描こうプロジェクト）」に参加し、市内の幼稚園、小学校から募集した 157 点の作品の中から 10 点の作品を選定し掲示するとともに、ノベルティグッズを追加製作し、プロモーション活動を行った。

・世界で最も美しい湾クラブ年会費：383,862 円

・世界総会への参加費（海外渡航費）：155,760 円

・京都宮津湾・伊根湾クラブへの補助金：384,126 円

３　歴史・文化活用事業事業

（1）歴史・文化を活かした観光誘客推進事業

ア　最先端技術を活用した歴史文化資源の発信

歴史文化を活かした観光まちづくりの実現に向け、歴史文化資源及び観光コンテンツを国内外へ情報発信し、認知度の向上及び誘客促進を図る中で、伝統芸能や歴史文化資源の保存・継承及び観光誘客のため最先端技術を活用した映像を制作し、リール動画等による観光プロモーション強化を図った。

業　務（委託先）	事業費	内　容
宮津市「最先端技術を活用した歴史文化資源及び観光コンテンツの発信」業務 （アヤベックス株式会社）	3,493,050 円	＜コンテンツ・イベント動画＞ ・股のぞき☆一龍万倍体験 ・Night view of the gods～神々の夜景～ ・天橋立ツーデーウォーク ・KYOTO TANTAN Long Ride
		＜歴史伝統文化・食文化動画＞ ・天橋立、旧三上家、成相寺、元伊勢籠神社、智恩寺 ・カニ、ぶりしゃぶ、海鮮丼、ハクレイ酒造、天橋立ワイナリー

イ　文化財等の観光コンテンツ化による賑わいづくり

「重要文化財旧三上家住宅」を市民や観光客の交流拠点として整備し、市民の文化活動を充実や観光コンテンツ化を目的に、必要な施設の整備や、魅力的で時速可能な、新たな利活用の実証事業を実施した。（詳細は、社会教育課の項目で記述）

ウ　北前船文化を活かしたまちづくりへの支援

北前船文化を深堀し、北前船が当地で果たした役割を市民に伝えるとともに、寄港地の特色を活かし、北前船文化を発信できるまちまちづくりを推進した。

○事業主体：北前船まちづくり委員会

○事業費：308,310 円（市補助金：308,310 円）

○事業内容

・第 33 回北前船寄港地フォーラム in OKAYAMA への参加

・第 4 回関西北前船研究交流セミナー（泉佐野市）への参加

・北前船寄港地 船主集落まちあるきマップの更新

・旧三上家住宅情報発信拠点化事業の実施（パンフレットラックの設置）

・ノベルティグッズの作成

（２）宮津燈籠流し花火大会への支援

○主催：宮津燈籠流し花火大会実行委員会

○期間：令和 5 年 8 月 14 日（月）～16 日（水）（3 日間）

※8 月 14 日、15 日の事業は雨天のため中止

○入込客：約 75,000 人

○事業内容

・16 日に宮津湾に係留した流し筏 8 基から約 6,000 個の燈籠を流した。

・精霊船引受数 33 隻

・スターマイン、海上スターマインなど約 3,000 発を打ち上げた。

・市民総おどり大会（15 日）については雨天のため中止した。

○協賛行事：ソフトテニス、男子バスケットボール、バレーボール及び弓道の体育行事を開催した。

○事業費：27,996,792 円（市補助金：6,000,000 円）

４　広域協議会等による観光宣伝事業

（１）北近畿広域観光連盟、日本三景観光連絡協議会、公益社団法人京都府観光連盟等と連携し、国内旅行誘客のための事業、観光パンフレット等を作成し、京都駅総合観光案内所、旅行会社、道の駅などに配布や掲出、また、インターネットを活用した情報発信などを行い誘客宣伝に努めた。

・広域宣伝事業分担金等：3,240,000 円

（２）冬の宮津満腹祭（日本三景連絡協議会連携事業）

宮津市の食に特化した産品等を「食べる」「買う」機会を創出し、近隣住民や観光客にアピールすることにより、にぎわいの創出及び販売促進に資するとともに、食による観光振興を図った。また、日本三景観光連絡協議会として物産展の開催及びカキの食べ比べを実施し、広域協議会と連携したプロモーションを実施した。

・実 施 日：令和６年２月 25 日（日）

・実施場所：①道の駅「海の京都宮津」会場　②宮津天橋立漁師町ととまーと会場

※臨時駐車場として西宮津公園グラウンドを無料開放

・事業内容

①道の駅「海の京都宮津」会場

・芝生スペースで「真冬の屋台村」と題し、海の京都エリアの食が大集合した。

・日本三景観光親善大使による日本三景 PR

②宮津天橋立漁師町ととまーと会場

・日本三景カキ食べ比べ（限定 200 食）を実施

・日本三景物産展の開催

・日本三景観光親善大使による日本三景 PR

・ととまーと内各店舗で海の幸を提供

５　海水浴場の開設

・開設：市、管理運営受託者：天橋立観光協会

（１）　海水浴場の状況

場　所	期　間	入込客数	管理運営委託料
天橋立海水浴場	令和５年７月 15 日から 令和５年８月 16 日まで	266,200 人	4,710,000 円
天橋立府中海水浴場	令和５年７月 15 日から 令和５年８月 16 日まで	71,000 人	
丹後由良海水浴場	令和５年７月 15 日から 令和５年８月 16 日まで	27,900 人	
合　計		365,100 人	

６　駐車場

（１）天橋立駐車場（管理運営受託者：文珠自治会）

ア　利用状況　（単位：台）

区分＼月別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合　計
バス等大型	3	8	0	4	6	4	2	3	4	3	0	1	38
普通乗用車	648	3,585	668	993	1,737	925	857	1,083	165	411	173	406	11,651
自動二輪	56	114	35	38	50	54	59	59	0	2	3	16	486
計	707	3,707	703	1,035	1,793	983	918	1,145	169	416	176	423	12,175

イ　使用料収納状況　（単位：円）

区　　分	バス等大型	普通乗用車	自動二輪	合　　計
金　　額	57,000	8,154,400	194,400	8,405,800

ウ　管理運営

宮津市営天橋立駐車場管理運営業務委託：3,940,208円

（２）宮津駅前駐車場（管理運営受託者：株式会社富士ダイナミクス）

ア　利用状況及び使用料収納状況

区分＼月別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合　計
台 数（単位：台）	960	1,250	1,064	1,034	1,533	1,174	1,050	1,135	909	779	849	994	12,731
金 額（単位：円）	298,200	334,100	327,900	340,400	346,400	332,900	327,300	353,400	278,700	293,600	265,300	281,700	3,779,900

※丹鉄利用促進のための『得とく駐車場券』利用台数156台を含み、別途宮津駅前駐車場駐車料金負担金としてWILLER TRAINS株式会社から56,640円を受け入れた。

イ　管理運営

宮津市営宮津駅前駐車場管理業務委託：2,207,040円

第４節　放置竹林対策

森林環境の改善を図るため、放置竹林の整備を実施するとともに、地域竹林整備隊を編成した。

<table>
<tr><th rowspan="2">事　業</th><th rowspan="2">事業費（円）</th><th colspan="2">財源内訳（円）</th><th rowspan="2">備考</th></tr>
<tr><th>府支出金</th><th>一般財源</th></tr>
<tr><td>放置竹林の整備
Ａ＝1.11ha</td><td>1,890,000</td><td rowspan="3">2,091,722</td><td rowspan="3">3,770</td><td>波路、国分</td></tr>
<tr><td>貸与機器の修繕等</td><td>115,992</td><td>樹木粉砕機用消耗品の購入及び修理</td></tr>
<tr><td>地域竹林整備隊の編成
地域竹林整備隊登録数
（個人 41、団体１、法人 5）</td><td>89,500</td><td>樹木粉砕機利用者に係る損害保険</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>2,095,492</td><td>2,091,722</td><td>3,770</td><td></td></tr>
</table>

第 10 章　農林水産課

第１節　農業振興

１　農山漁村コミュニティ活性化事業

（１）人・農地プランの策定等

農地中間管理事業の推進に関する法律に位置付けられた人・農地プランとして、集落単位で「京力農場プラン」を策定及び更新し、担い手と農地の集約化に関する将来方針を公表した。

ア　人・農地プラン（京力農場プラン）の策定等

プラン名称	地区(集落)	策定(更新)日	主な内容
由良地域 京力農場プラン	由良脇、由良宮本、浜野路、港、下石浦、上石浦	策定 R6.3.29	・産地づくり（水稲、ミカン、オリーブ他） ・中核的担い手（2 組織、25 人） ・新規就農促進、低コスト化、6 次産業化等
新宮地域 京力農場プラン	新宮	策定 R6.3.29	・産地づくり（水稲、山の芋、生姜他） ・中核的担い手（17 人） ・他集落との連携、新規就農の促進等
田井地域京力農場プラン	田井	策定 R6.3.29	・産地づくり(水稲) ・中核的担い手（14 人） ・他集落との連携、新規就農の促進等
府中西部地域京力農場プラン	中野、小松、溝尻、国分	策定 R6.3.29	・産地づくり（水稲、醸造用ブドウ、オリーブ等） ・中核的担い手（1 法人、19 人） ・営農組織の設立・法人化、経営の複合化等
府中東部地域京力農場プラン	江尻、天橋、難波野、大垣	更新 R6.3.29	・中核的担い手を追加
日置地域 京力農場プラン	日置浜、日置上	更新 R6.3.29	・中核的担い手を追加
養老波見地域 京力農場プラン	里波見、中波見、梅ヶ谷、奥波見	更新 R6.3.29	・中核的担い手を追加

イ　京力農場プラン将来ビジョン確立・実現支援事業

取組内容	事業費 (円)	財源内訳(円)			備考
		国府支出金	その他	一般財源	
地域でのプラン策定等に係る話合い 19 回 関係機関等とプラン検討会を開催　1 回	401,887	400,000	－	1,887	

ウ　集落支援員の配置

人・農地プランの策定及び更新を支援するため、集落支援員を配置し、話合いを推進した。

取組内容	事業費 (円)	備考
・集落支援員の配置　1 名	1,982,612	

（２）新たな担い手受入体制構築支援

農山漁村の新たな担い手の確保に向け、集落紹介パンフレット作成等の新たな担い手の受入体制構築を支援した。

実施地区等	事業内容	事業費（円）	財源内訳（円）			備考
			国府支出金	その他	一般財源	
吉津	・農業体験の実施 ・集落紹介パンフレットの作成等	50,000	－	－	50,000	
矢原・脇の浜	・農業体験の実施 ・担い手確保に向けた話合い等	50,000	－	－	50,000	
日ヶ谷	・農業体験の実施 ・担い手確保に向けた話合い等	42,000	－	－	42,000	
(農)せんごく営農組合	・農業体験の実施 ・集落紹介パンフレットの作成等	50,000	－	－	50,000	

（３）半農半Ｘインターンシップ事業

新たな担い手受入体制構築に取り組む４団体において、農業体験・地域交流プログラム「宮津農旅インターンシップ」を実施し、新たな担い手候補の呼び込みを行った。

○吉津地区　　令和５年９月７日～11 日　　参加人数：３名

○矢原・脇の浜地区　　令和５年９月 14 日～18 日　　参加人数：３名

○日ヶ谷地区　　令和５年 10 月 18 日～22 日　　参加人数：３名

○(農)せんごく営農組合　　令和５年 11 月２日～６日　　参加人数：２名

※商工観光課「第３節　観光振興」「２　日本の顔となる観光地づくり推進事業」「（２）持続可能な観光地域づくり事業」の一環として実施

２　農地中間管理事業

農地中間管理事業事務受託

農地中間管理機構が貸し手から農地を借り受け、集約化を図りながら担い手に貸し付ける農地中間管理事業の事務を受託し、農地の有効利用や農業経営の効率化を促進した。

取組内容	事業費（円）	財源内訳（円）			備考
		国府支出金	その他（機構委託金）	一般財源	
・窓口・連絡調整業務 ・説明会・担当者会議への出席 ・調整会議の開催	1,450,000	－	1,450,000	－	

３　担い手農家育成支援事業

「宮津市地域農業担い手認定制度」に基づく担い手農家の育成・確保を図るため、経営改善計画及び青年等就農計画の策定を推進した。

※法認定は、農業経営基盤強化促進法の基準に基づく認定

（令和６年３月 31 日現在）

区　　分	法人	団体 (営農組合等)	個人	計
認定農業者（法認定）	4	0	14	18
認定新規就農者（法認定）	0	0	12	12
地域認定農業者（市独自基準に基づく認定）	0	0	0	0
合　　計	4	0	26	30

４　新規就農者育成支援事業

49歳以下で新規就農した青年農業者に対して、農業次世代人材投資資金を給付し、経営が不安定な就農直後の新規就農者を支援した。また、就農研修資金を活用して就農した青年農業者が行う資金の償還を支援した。

（１）農業次世代人材投資資金

就農場所等	事業内容	交付金額 (円)	財源内訳(円)			備考
			国府支出金	その他	一般財源	
喜多、由良、脇、新宮、矢原、宮村、須津、国分、日置、松尾地区	農業次世代人材投資資金 13 名（うち夫婦１組）	16,564,000	16,564,000	－	－	

（２）就農研修資金償還助成

就農場所等	事業内容	補助金額 (円)	財源内訳(円)			備考
			国府支出金	その他	一般財源	
波路	就農研修資金償還助成 １名	480,000	240,000	－	240,000	

５　強い農業づくり支援事業

（１）農業機械の整備支援

農業経営の安定を図るため、地域営農組織等が行う AI・ICT 等先端技術を用いた農業用機械の実装等を支援した。

事業実施主体	事業内容	事業費 (円)	財源内訳(円)			備考
			国府支出金	その他	一般財源	
認定新規就農者（吉津地区）	直進アシスト機能付き田植機の導入	3,938,000	1,181,000	－	－	自己資金(円) 2,757,000
農家組合法人久理陀ファーム	縦型米選機の導入	332,200	166,000	－	－	自己資金(円) 166,200

日置営農組合	縦型米選機の導入	580,000	290,000	－	－	自己資金(円) 290,000
農家組合法人グリーンショルダー日置	コンテナ計量器、播種機の導入	1,760,000	800,000	－	－	自己資金(円) 960,000
宮津市水稲採種組合日置支部	コンバインの導入	6,710,000	3,355,000	－	－	自己資金(円) 3,355,000
合計	5 件	13,320,200	5,792,000	－	－	

（２）オリーブの生産拡大支援

オリーブの産業化を進めるため、「宮津オリーブ生産者の会」が行う栽培技術の向上を目的とした研修会の開催や広報活動等を支援し、生産者の栽培技術等の向上を図るとともに、市民や観光客に対して、オイルの試食会や加工品の販売などにより宮津産のオリーブやオリーブオイルの知名度の向上を図った。

○研修会等

令和 5 年 8 月 2 日～3 日　花芽や葉色、土壌、病害虫など樹々の状態に応じた対策を学んだ（実践研修）。　参加人数 延べ 47 人

令和 5 年 9 月 6 日　オイルの品質を高く保つための搾油等における注意点を学んだ。
参加人数 延べ 28 人

令和 5 年 12 月 2 日　剪定や実を生らす樹づくりについて学んだ（実践研修）。
参加人数 延べ 36 人

令和 6 年 3 月 29 日　検査機関においてオリーブオイルの酸度等の数値の確認を行った。

○広報活動等

令和 5 年 11 月 26 日「みやづ産業フェスタ」

令和 6 年 2 月 10 日「SMALL FARMERS DAY」（場所　京都市梅小路公園）

令和 6 年 2 月 25 日「2024 冬の宮津満腹祭」

○市補助金　275,153 円

（３）環境にやさしい農業の普及

市内の農業者が持続的な農業経営を図るために、宮津市認定農業者協議会が中心となり、環境に配慮した活動や、農業技術の向上により環境負荷の低減につながる取組などの知識の習得を行った。

○勉強会

令和 5 年 10 月 26 日　参加人数 13 人

内容「みどり戦略とみどり認定について」

講師　京都府丹後農業改良普及センター職員

○研修会

令和 6 年 1 月 18 日　参加人数 13 人

内容「有機農産物等のマーケットの動向や仕入れ基準」

講師 生活協同組合連合会コープ自然派事業連合

令和６年３月４日　参加人数10人

内容「有機農業に散り組みやすい環境づくり」

講師 株式会社地域をつなぐ 代表取締役 近藤 佳裕 氏

○市補助金　58,700円

６　中山間地域等直接支払交付金事業

中山間地域における生産面での不利な環境を補正するため、耕作放棄地の発生防止や機械・農作業の共同化などの農業生産活動を行う集落に対して交付金を交付した。

集落協定数	区分			面　積　(ha)	交付金額（円）	財源内訳（円）			備考
						国府支出金	その他	一般財源	
32 (内訳) 通常単価 26 基礎単価 6	通常単価	田	急傾斜	96.0	38,008,060	28,506,025	－	9,502,035	
			緩傾斜	121.4					
		畑	緩傾斜	－					
		小計		217.4					
	基礎単価(8割)	田	急傾斜	25.2					
			緩傾斜	12.2					
		畑	緩傾斜	－					
		小計		37.4					
	計			254.8					
	加算措置	超急傾斜農地保全管理		1.5					
		生産性向上		15.4					
		集落機能強化		8.1					
		棚田地域振興活動		18.0					

７　多面的機能支払交付金等事業

農地法面の草刈や水路の泥上げ等の基礎的な保全活動、環境保全等の共同活動や、水路、農道等を補修･改修する長寿命化のための活動､有機農業等環境保全に効果の高い営農活動など、農業者等で構成される組織が実施する取組に対して交付金を交付した。

（１）農地維持支払交付金

活動組織数	面　積（ha）		交付金額（円）	財源内訳（円）			備考
				国府支出金	その他	一般財源	
23	田	279.9	8,787,600	6,590,700	－	2,196,900	
	畑	19.4					
	計	299.3					

（２）資源向上支払交付金（共同）

活動組織数	面　積（ha）		交付金額（円）	財源内訳（円）			備考
				国府支出金	その他	一般財源	
22	田	278.1	5,196,936	3,897,698	－	1,299,238	
	畑	18.9					
	計	297.0					

（３）資源向上支払交付金（長寿命化）

活動組織数	面　積（ha）		交付金額（円）	財源内訳（円）			備考
				国府支出金	その他	一般財源	
21	田	273.7	8,207,001	6,155,236	－	2,051,765	
	畑	18.9					
	計	292.6					

（４）環境保全型農業直接支払交付金

農業者 団体数	面　積（ha）	交付金額 （円）	財源内訳（円）			備考
			国府支出金	その他	一般財源	
3	14.31	1,666,600	1,249,950	－	416,650	

８　経営所得安定対策推進事業

国が実施する経営所得安定対策について、水田活用の直接支払交付金等の交付事務を行った。

交付対象者	戦略作物助成金	産地交付金
69 人	928,500 円	6,586,200 円

９　農業経営安定化対策事業

農業者の経営安定と規模拡大を図るため、農業者が借入れた農業経営基盤強化資金に対する利子助成を行った。

事業内容	事業費(円)	財源内訳(円)			備考
		国府支出金	その他	一般財源	
1 経営体　計 2 件	27,505	13,752	－	13,753	

10　「食の京都 TABLE」整備支援事業

「食」を目的とした周遊観光を促進し、市内の農林水産物の魅力向上と消費拡大を図るため、市内の農林水産物販売所等が行う、地域の「食」を味わうイートイン機能等の整備・強化を支援した。

事業実施主体	対象施設	事業費 (円)	財源内訳(円)			備考
			国府支出金	その他	一般財源	
㈲たんごワイナリー	ぶどう畑のマルシェ	853,600	258,000	－	－	自己資金(円) 595,600

第２節　畜産業振興

１　畜産業経営安定化対策事業

飼料作物の増産を図り、畜産経営の安定化に資するため、飼料作物を栽培した農家に対して支援した。

事業実施主体	事業内容	事業費 (円)	財源内訳(円)			備考
			国府支出金	その他	一般財源	
1 人	冬・夏作物 52.7 a	15,800	－	－	15,800	

第３節　農地

１　農業基盤整備事業

営農に不可欠な用水確保のための水路の改修等、農業生産基盤の保全を図るとともに、農業者等が共同で直接行う農道、水路の補修等に対し、必要な原材料を支給し、元気な里づくりに向けて生産基盤整備を支援した。

（１）市単独事業（明許繰越）

施行地区	事業概要	事業費（円）	財源内訳（円）			
			国府支出金	市債	その他（受益者分担金）	一般財源
須津	江西寺用水路　１式	196,900	－	－	98,450	98,450
合計		196,900	－	－	98,450	98,450

（２）市単独事業

施行地区	事業概要	事業費（円）	財源内訳（円）			
			国府支出金	市債	その他（受益者分担金）	一般財源
外垣	外垣用水路　１式	165,000	－	800,000	841,500	41,500
今福	今福井根用水路１式	352,000				
日置	農業用水路　１式	561,000				
長江	大谷用水路　１式	605,000				
その他	修繕（農道・水路）７件等	480,508	－	－	103,950	753,199
	機械等使用料	217,404				
	原材料支給 ８件等	159,237				
須津	沖ノ田農道舗装１式	1,249,600	－	－	－	1,249,600
負担金	土地改良施設維持管理適性化事業　賦課金	264,970	－	－	132,485	132,485
合計		4,054,719	－	800,000	1,077,935	2,176,784

（３）土地改良施設維持管理適正化事業

施行地区	事業概要	事業費（円）	財源内訳（円）			
			拠出金	市債	その他（受益者分担金）	一般財源
田原	宮ノ前用水路　１式	4,004,000	4,000,000	－	2,000	2,000
合計		4,004,000	4,000,000	－	2,000	2,000

第４節　林業振興

１　緑の担い手等支援事業

地域林業の担い手である宮津地方森林組合が実施する組織強化及び作業員等の確保定着を図る取組を支援した。

（１）林業労働者新共済事業

事業実施主体	事業内容	事業費（円）	財源内訳（円）			備考
			国府支出金	その他	一般財源	
宮津地方森林組合	長期事業 対象者　１人	338,660	84,665 (府直接支払分)	－	84,665	自己資金(円) 169,330
	林業退職金助成事業 対象者　２人	190,350	14,174	－	14,176	自己資金(円) 162,000
合　　計		529,010	98,839	－	98,841	331,330

（２）緑の担い手育成事業

事業実施主体	事業内容	事業費（円）	財源内訳（円）			備考
			国府支出金	その他	一般財源	
宮津地方森林組合	新規就業者支援事業 対象者　２人	129,300	54,667	－	27,333	自己資金(円) 47,300
	林業労働者就労環境支援事業　対象者　２人	109,792	70,833	－	35,417	自己資金(円) 3,542
合　　計		239,092	125,500	－	62,750	50,842

２　林道等維持管理事業

林道の維持管理等を実施し、林業生産基盤の整備に努めた。

施行地区	事業概要	事業費（円）	財源内訳　（円）	
			国府支出金 (きょうと地域連携交付金)	一般財源
丹後縦貫林道維持管理	除草工、側溝清掃工	1,980,000	990,000	990,000
林道杉山線崩土除去他	崩土除去他	451,000	356,400	356,400
林道杉山線維持管理	路面整正他	261,800		
合　　計		2,692,800	990,000	1,702,800

３　林道等整備事業

林道の改良工事等を行い、林業生産基盤の整備に努めた。

（１）豊かな森を育てる府民税市町村交付金事業

施行地区	事業概要	事業費（円）	財源内訳（円）			
			国府支出金	市債	その他	一般財源
小田	杉山線　W=3.0m、L=148.0m ｱｽﾌｧﾙﾄ舗装工　A=444.0㎡	1,804,000	1,800,000	－	－	4,000

４　森林整備事業

（１）市有林管理等

事業内容	事業費（円）	財源内訳（円）			
		国府支出金	市債	その他	一般財源
作業道修繕（尾手路線）	946,000	－	－	－	946,000
宮津市字喜多五万騎１（間伐・枝打ち）	382,000	261,954	－	－	120,046
宮津市字下世屋北谷（間伐）	3,498,000	2,379,787	－	－	1,118,213
宮津地方森林組合事務手数料	264,173	－	－	－	264,173
合　　計	5,090,173	2,641,741	－	－	2,448,432

（２）モデルフォレスト運動

未来に向けて自然豊かな美しい森林を引き継ぐことを目的に、市内の企業・団体が参画した「宮津ふるさとの森を育てる協議会」（平成 20 年 6 月設立）により、植林・下草刈りなどの森林を守り育てるための活動が実施された。

・協議会の主な活動内容

実施日	項目	参加者数	活動内容ほか
令和 5 年 4 月 27 日	保育活動	14 名	獣害防止ネットの補強等春季作業（大江山シンボルゾーン）
令和 5 年 10 月 28 日	育樹祭	33 名	「育てよう四季のもり 2023」を開催 スギの植樹活動（大江山シンボルゾーン）

５　森林管理事業

森林経営管理法に基づく新たな森林経営管理の取組みについて、適切な森林の経営管理が円滑に行われるよう、試行的に、1 自治会を単位とするモデル区を 1 区設定し、令和 4 年度の意向調査に基づいた経営管理権集積計画の作成等を実施した。

事業内容	事業費（円）	財源内訳（円）			
		国府支出金	市債	その他（基金繰入）	一般財源
森林経営管理権集積計画作成業務（栗田新宮地区）	6,853,000	－	－	6,853,000	－
需用費（消耗品等）	29,805	－	－	29,000	805
合計	6,882,805	－	－	6,882,000	805

※令和 5 年度森林環境譲与税 13,900,000 円

６　有害鳥獣防護対策事業

（１）鳥獣被害防止総合対策事業への支援

農家組合の代表者、猟友会、京都府、宮津市などで構成する宮津市野生鳥獣被害対策運営協議会が、国の鳥獣被害防止総合対策交付金を活用し、宮津市鳥獣被害防止計画に基づき実施する事業を支援した。

ア　推進事業

事業内容	事業費(円)	財源内訳(円)		
		国府支出金	市補助金	関係者負担金
イノシシ・シカ捕獲用箱わな（3 基）	194,700	97,000	0	97,700
小動物捕獲用わな（1 基）	8,000	8,000	0	－
巻き狩り用無線機電波利用料ほか	39,320	－	39,320	－
合　計	242,020	105,000	39,320	97,700

イ　整備事業

地区名	事業内容	事業費(円)	財源内訳(円)		
			国府支出金	市補助金	関係者負担金
新宮	メッシュ柵 H=2m　L=3,152m	4,407,123	4,406,000	0	1,123
中津	メッシュ柵 H=2m　L=1,422m	2,378,055	2,377,000	0	1,055
田井	メッシュ柵 H=2m　L=2,816m	3,915,587	3,914,000	0	1,587
皆原	ﾒｯｼｭ柵 H=1m＋電柵 3 段 L=950m	1,602,417	1,602,000	0	417
喜多	メッシュ柵 H=2m　L=550m	1,157,200	1,157,000	0	200
中波見	ﾒｯｼｭ柵 H=1m（増築）　L=2,630m	2,194,500	2,194,000	0	500
大西	ﾒｯｼｭ柵 H=1m＋電柵 3 段 L=2,375m	4,281,311	4,281,000	0	311
合計	7 地区　L=13,895m	19,936,193	19,931,000	0	5,193

7　有害鳥獣対策事業

（１）捕獲許可

京都府からの事務委任を受け、360 件の捕獲許可（捕獲従事者証の交付）事務を行った

（２）駆除委託

市から宮津支部猟友会及び上世屋獣肉店へ有害鳥獣駆除業務(捕獲、処分:埋設、冷凍庫搬入、ジビエ活用)の委託を行った。5 年度業務の捕獲班員は延べ 22 名（猟友会選考)。

事業内容	事業費(円)	財源内訳(円)			備考
		国支出金	府支出金	一般財源	
有害鳥獣駆除業務	8,662,000	3,843,000	2,167,000	3,582,000	
ジビエ活用	2,604,000	1,674,000			シカ 186 頭
合　計	11,266,000	5,517,000	2,167,000	3,554,000	

○捕獲実績（猪、鹿は 5～10 月）

種類	猪	鹿	熊	猿	ｱﾅｸﾞﾏ	ﾊｸﾋﾞｼﾝ	タヌキ	ﾇｰﾄﾘｱ	その他	計
捕獲数	281	619	10	8	50	31	24	15	18	1,056

（３）捕獲個体の処理

宮津市有害鳥獣処理施設、冷凍庫 2 か所（有害鳥獣中間保管施設、北部保管庫）を運営し、捕獲個体の減容化処理を行った。また、増大する捕獲個体（R4 猪 71 頭、鹿 514 頭）の効率的な処分を行うため、一部を市外処分した。

○処理実績　　冷凍庫保管頭数　猪 202 頭、鹿 535 頭、その他 219 頭、計 956 頭（R4：648 頭）
減容処理量　16,825kg（R4:19,515kg）
減容処理回数　159 回（R4：181 回）　　※R5.4～5 月処理機修繕
市外処分　3 社 6 回計 6,229kg（10～3 月）　※年度末冷凍庫残約 1,500kg

○３施設運営経費

支出内容	金額	備考
処理業務委託料	2,273,160 円	宮津支部猟友会へ委託（捕獲個体の運搬と投入） ※保守点検・メンテナンス作業は課職員が実施
施設運営費	7,684,803 円	・需用費（電気・水道料、消耗品、修繕）　4,544,739 円 ・手数料（ｴｱｺﾝ点検、くみ取り、水質検査）　112,044 円 ・委託料（廃水処理、臭気測定、施設警備）　3,006,520 円 ・賃借料（借地料）　21,500 円
計	9,957,963 円	

（４）宮津市鳥獣被害対策実施隊活動等

狩猟免許保持者 24 名と課職員 5 名を宮津市鳥獣被害対策実施隊の隊員に委嘱、任命し、有害鳥獣駆除業務以外の網掛・事故等による弱体獣の捕獲対応、ツキノワグマ対策（注意喚起、予察、被害防止捕獲）、ニホンザルパトロール（養老・日ケ谷での見回り、追払い、捕獲）、巻き狩り等による農作物・人身被害防止活動を行った。

また、有害鳥獣捕獲を行う担い手の育成を図るため、散弾銃購入、狩猟免許取得に係る支援を行った。

ア　被害防止活動

事業内容	事業費(円)	財源内訳(円)			備考
		国府支出金	一般財源	その他	
サルパト 96 回、サル捕獲 8 頭	988,000	－	988,000	－	
網掛事故弱体獣・クマ対応	371,000	－	371,000	－	
巻き狩り 1 回（2/25 鹿 2 頭捕獲）	306,000	－	306,000	－	
合　　計	1,665,000	－	1,665,000	－	

イ　担い手育成

事業内容	事業費(円)	財源内訳(円)			備考
		国府支出金	一般財源	関係者負担金	
猟具整備事業（散弾銃購入支援）	292,950	139,000	140,000	13,950	1 名
狩猟免許試験講習会受講料支援	5,000	－	2,500	2,500	1 名
狩猟免許試験申請手数料支援	3,900	－	3,900	－	1 名

（５）シカ捕獲強化事業

急増する鹿について、狩猟期（11/15～3/15、事業期間は 2 月末まで）の捕獲に対して報奨金（1 名 10 頭分まで）を支給し、有害鳥獣駆除業務期間外の被害防止を図った。

5 年度事業に参加した狩猟者は 26 名（申込制）で、鹿 214 頭を捕獲した。

事業内容	事業費(円)	財源内訳(円)			備考
		国府支出金	一般財源	その他	
狩猟期の鹿捕獲強化	1,594,500	856,000	738,500	―	

第５節　水産業振興

１　漁業の担い手の育成・支援事業

（１）新規就業者の育成

漁業団体、京都府、沿岸市町などで構成する海の民学舎運営協議会において、8 期生を対象に実践的な研修を行うとともに、9 期生を対象に漁業就業に必要な基礎知識・技術習得に係る研修を行った。また、10 期生の募集に向けてパンフレット・ポスター等を用いた広報 PR、漁業就業支援フェアなどの活用を行い、募集活動を実施した。

○内　容　新規就業者育成講座事業(研修期間 2 年)

第 8 期生（R4～）：2 名　第 9 期生(R5～)：1 名

○負担金　120,000 円

（２）経営力の向上

海の民学舎生などの新規就業者の経営力を高めるとともに、新規就業者の漁村定着、漁業の経営開始を円滑に進めていく取組を実施した。

○内　容　経営力向上講座等事業

・帳簿付けや経営計画づくり講座(計 9 回)

・新技術導入等講座（計 1 回）

・経営安定化等研修（計 1 回）

・チューター（指導役）の配置(栗田地区 2 名)

○負担金　310,000 円

２　強い水産業づくり支援事業

京都府漁業協同組合が実施する原木魚礁の設置､漁場整備及びアサリ養殖筏の設置を支援し、沿岸漁業の振興とつくり育てる漁業の推進に努めた。

（１）漁業振興対策事業（府補助事業）

実施主体	事業名	施　工 場所等	事業内容	事業費 (円)	財源内訳(円)			備考
					国府支出金	その他	一般財源	
京都府漁協	原木魚礁設置事業	黒崎沖合 宮津湾内 阿蘇海	原木魚礁 534 ｾｯﾄ	2,135,100	926,000 (府直接支払分)	―	440,000	自己資金(円) 769,100
	アサリ養殖筏設置事業	阿蘇海	アサリ養殖筏　1 基	2,816,198	1,280,000 (府直接支払分)	―	420,000	自己資金(円) 1,116,198
合　　計				4,951,298	2,206,000		860,000	1,885,298

（２）漁業振興対策事業（市補助事業）

実施主体	事業名	施　工 場所等	事業内容	事業費 （円）	財源内訳（円）			備考
					国府支出金 （きょうと地域連携交付金）	その他	一般財源	
京都府 漁協	漁場整備 事業	宮津湾内	傭船 90 隻	900,000	225,000	－	225,000	自己資金(円) 450,000

３　水産業経営安定化対策事業

漁業者の経営安定を図るとともに、必要な資本整備を促すため、漁業者が借入れた漁業近代化資金に対する利子補給を行った。

事業内容	事業費（円）	財源内訳（円）			備考
		国府支出金	その他	一般財源	
3 経営体　計 7 件	412,975	－	－	412,975	

４　水産業施設指定管理

（１）海洋つり場

令和 5 年 4 月 21 日から 11 月 27 日までを営業期間とし、実質 131 日間の営業を行った。

また、集客を目的として「こども海つり体験会」や「お客様感謝デー」を開催した。

営業日：金・土・日・月曜日の週 4 日

ア　指定管理者：小田宿野自治会

イ　利用状況等

利　用　区　分		利用人員 （人）	指定管理料 （円）	利用料金収入等 （円）	管理経費 （円）	管理納付金 （円）
釣り	大人	3,332	2,397,786	4,107,187	6,504,973	－
	小・中学生	630				
釣り以外	大人	423				
	小・中学生	22				
合　　計		4,407				

第６節　水産業基盤整備

１　漁港管理事業

漁港施設等の維持管理を行い、漁港の適正管理に努めた。

漁港名	事業概要	事 業 費 （円）	財　源　内　訳　（円）			
			国府支出金 （きょうと地域連携交付金）	市債	その他 （受益者分担金）	一般財源
養　老	大島・里波見修繕 （3 か所）	662,200	491,678	－	99,330	392,348

その他	原材料費・使用料・賃借料	321,156				
合　　計		983,356	491,678	－	99,330	392,348

２　海岸漂着物回収・処理事業

海岸における漂着物の回収及び処理を行い、海岸の環境保全に努めた。

施工場所等	事業概要	事業費（円）	財源内訳（円）			
			国府支出金	市債	その他	一般財源
養老漁港海岸	海岸漂着物処分 手数料　２件	652,425	1,750,000	－	－	789,255
溝尻漁港海岸	海岸漂着物処分 手数料２件業務２件	706,530				
栗田漁港海岸	海岸漂着物処分 手数料１件業務１件	235,900				
旧清掃工場跡地漂着物集積運搬処理	流木集積処理１式	517,000				
漁港海岸全域	漁港海岸運搬処理 一括処分	422,400				
負担金（伊賀市）	処分費用	5,000				
合　　計		2,539,255	1,750,000	－	－	789,255

３　海岸保全施設整備事業

高潮や波浪等から海岸を防護し、背後住民の生命・財産の安心・安全を図るため、海岸保全施設の整備を行った。

（１）国庫補助事業（明許繰越）

事業名	施工場所	事業概要	事業費（円）	財源内訳（円）			
				国府支出金	市債 (過疎対策事業債)	その他 (受益者分担金	一般財源
海岸保全施設整備事業	小田宿野	小田宿野離岸堤 L=50.0m	51,900,800	34,600,000	17,300,000	－	800
合　　計			51,900,800	34,600,000	17,300,000	－	800

（２）国庫補助事業

事業名	施工場所	事業概要	事業費（円）	財源内訳（円）			
				国府支出金	市債 (過疎対策事業債)	その他 (受益者分担金	一般財源
海岸保全施設整備事業 (R6へ繰越)	小田宿野	小田宿野離岸堤 L=50.0m	30,584,400 (49,416,600)	20,389,000 (32,944,000)	10,100,000 (16,400,000)	－	95,400 (72,600)
合　　計			30,584,400 (49,416,600)	20,389,000 (32,944,000)	10,100,000 (16,400,000)	－	95,400 (72,600)

第７節　災害復旧事業

１　農地農業用施設災害復旧事業

令和５年５月６日から８日発生５月豪雨及び令和５年７月 12 日から 13 日発生７月梅雨前線豪雨、令和５年８月 14 日から 16 日発生台風７号豪雨により被災した農地農業用施設ついて、復旧整備を行った。

（１）測量設計業務（5 年災害）

業　務　名	履行場所	事業概要	事 業 費（円）	備　　考
農地農業用施設災害復旧測量設計業務（5 月豪雨）	小田	測量　１式 設計　１式	1,243,000	
農地農業用施設災害復旧測量設計業務（7 月豪雨）	下世屋	測量　１式 設計　１式	1,287,000	
農地農業用施設災害復旧測量設計業務(台風７号その 1)	小田	測量　１式 設計　１式	2,200,000	
農地農業用施設災害復旧測量設計業務(台風７号その 2)	喜多 須津	測量　１式 設計　１式	2,992,000	
合　　計			7,722,000	財源内訳 補助金　3,782,000 市　債　3,500,000 一　財　440,000

（２）国庫災害事業（5 年災害）

工　事　名	施行場所	事業概要	事 業 費（円）	備　　考
小田地区農地農業用施設災害復旧工事 農地:533-1 施設 533-501	小田	農地：１工区 延長　L＝31.6m 畦畔工　１式 施設：1 工区 延長　L＝8.0m 法面工　１式	0 (5,095,000)	R6 へ繰越
下世屋地区植杉農地災害復旧工事 農地:533-2	下世屋	農地：1 工区 延長　L＝12.5m 畦畔工　１式	0 (4,609,000)	R6 へ繰越
小田地区寺屋敷農地災害復旧工事 農地:533-3	小田	農地：1 工区 延長　L＝18.5m 畦畔工　１式	0 (3,356,000)	R6 へ繰越
小田地区堀農地災害復旧工事 農地:533-4	小田	農地：２工区 延長　L＝10.5m 畦畔工　１式	0 (1,771,000)	R6 へ繰越
小田地区柿ヶ成農地災害復旧工事 農地:533-5	喜多	農地：1 工区 延長　L＝10.5m 畦畔工　１式	0 (1,722,000)	R6 へ繰越
須津地区八幡水路災害復旧工事 施設:533-502	須津	用水路：１工区 延長　L＝75.4m 水路工　１式	0 (3,962,000)	R6 へ繰越
合　　計			0 (20,515,000)	財源内訳 補助金　― 分担金　― 市　費　―
集計　工事数：６ 工区数：農地 6　水路 2				

（３）市単独災害復旧事業（5年災害）

施行地区	事業概要	事業費（円）	財源内訳（円）			
			国府支出金	市債	その他（受益者分担金）	一般財源
辻町	排水路他災害復旧工事	195,800	－	200,000	－	149,800
小田	寺屋敷仮設管設置工事	220,000	－		66,000	
小田	関ヶ淵橋梁撤去工事	467,500	－		140,250	327,250
役務費	落石除去他１件（田井・由良）	127,050			38,115	88,935
需用費	用水管　１件	33,000			9,900	23,100
合計		1,043,350	－	200,000	254,265	589,085

２　水産業施設災害復旧事業

令和５年８月14日から16日発生台風７号による波浪により被災した水産業施設ついて、復旧整備を行った。

（１）市単独災害復旧事業（5年災害）

工事名	施行場所	事業概要	事業費（円）	備考
栗田漁港海岸（上司海岸）	上司	海岸浸食復旧　１式	3,600,000 (6,836,000)	前金払 R6へ繰越
栗田漁港海岸（中津桟橋）	中津	桟橋復旧　１式	0 (3,564,000)	R6へ繰越
合計			3,600,000 (10,400,000)	財源内訳 補助金　— 分担金　— 市　費　3,600,000
集計　工事数：２ 工区数：海岸１　施設１				

第８節　自治振興交付金事業

１　自治振興交付金事業

各財産区特別会計から繰入を行い、地域振興のための取組みに対し、交付金を交付した。

交付先	区分	交付額(円)	概要
上宮津自治会	経常	114,896	地域振興（電柱占用料分）
	経常	1,850,000	地域振興（太陽光発電事業土地使用料分）
	臨時	7,000,000	地域振興（太陽光発電事業土地使用料分）
松尾自治会	経常	44,400	地域振興（電柱占用料分）
下世屋自治会	臨時	206,928	地域振興（間伐材売払い収入金）
計		9,216,224	※財源は、すべて財産区特別会計からの繰入金

第９節　財産区管理事業

１　上宮津財産区

直営林の保育事業を実施し、森林資源の保全、水源かん養及び土砂流出の防備等に行った。

施　業　場　所	種　別	面積 延長	事　業　費 （円）	財源内訳（円）	
				森林整備事業費補助金	一般財源
宮津市字小田小字ウワトウデン⑥	保育間伐	1.0ha	829,000	564,980	264,020
事務手数料			56,495	－	56,495
合　　計			885,495	564,980	320,515

第 11 章　土木管理課

第１節　道路

１　道路・橋梁

（１）道路現況総括表

区分					数量
路線数					524 路線
総延長					282,372m
重用延長					11,873m
実延長					270,499m
実延長の内訳	改良済・未改良内訳		規格改良済延長		132,682m
			未改良延長		137,817m
	種類別内訳	道路	延長		269,149m
		橋梁	箇所数	永久橋	127 箇所
				非永久橋	17 箇所
				計	144 箇所
			延長	永久橋	1,136m
				非永久橋	88m
				計	1,224m
		トンネル	箇所数		1 箇所
			延長		126m
	幅員別内訳	規格改良済	車道 13.0m以上		331m
			車道 5.5m以上		31,667m
			車道 5.5m未満		100,684m
		未改良	車道 3.5m以上		2,428m
			車道 3.5m未満		135,389m
				うち自動車交通不能	51,091m
	路面別内訳	砂利道			54,147m
		舗装道	セメント系		58,364m
			アスファルト系	高級	72,984m
				簡易	85,004m
			計		216,352m
鉄道との交差箇所数					46 箇所
歩道延長					10,172m

（資料：R6.3.31 時点　道路台帳）

改良率 $\frac{132,682\text{m}}{270,499\text{m}}$ ×100＝49.05%

舗装率 $\frac{216,352\text{m}}{270,499\text{m}}$ ×100＝79.98%

（2）市道路線の道路占用

・道路占用許可件数　　107 件

2　道路維持修繕事業　　（単位：円）

事　業　費	財　源　内　訳		
	国府支出金	地　方　債	一般財源
32,241,490	7,183,500	1,400,000	23,657,990

・事業内訳　　（単位：円）

事　業　名	施工場所	事 業 費	事　業　概　要
工 事 請 負 費		9,879,100	
須津線 舗装工事	須津	3,368,200	工事延長　L=70.0m 舗装工　一式
養老村役場朝妻村役場線 舗装工事	大島	1,829,300	工事延長　L=35.0m 舗装工　一式
鶴賀病院線ほか 道路維持工事	鶴賀ほか	3,193,300	工事延長　L=25.3m 小型水路工　一式
小川町線 道路維持工事	小川	1,488,300	工事延長　L=12.8m 小型水路工　一式
委　託　料		7,620,409	道路台帳整備、道路除草
修　繕　料		7,299,331	小規模修繕ほか
原 材 料 費		927,954	
使用料及び賃借料		392,012	
負担金、補助 及び交付金		1,000,000	法定外公共物等整備事業費補助　1 件
そ　の　他		5,122,684	会計年度任用職員報酬ほか
合　計		32,241,490	

3　除雪事業

（単位：円）

事　業　費	財　源　内　訳		
	国府支出金	地方債	一般財源
69,219,461	18,913,500	－	50,305,961

・事業内訳　（単位：円）

事　　業　　名	事　業　費	事　業　概　要
委　　託　　料	47,027,585	・除雪期間 〈山 間 部〉 12月 1日～3月15日 ※日ヶ谷･世屋･成相寺･辛皮地区 〈準山間部〉 12月 1日～2月29日 ※養老･日置地区 〈平 野 部〉 12月15日～2月29日 ※その他の地区 ・除雪路線延長　125.1km ・作業日数　10日間 ・除雪機械　64台
使用料及び賃借料	21,753,670	
そ　の　他	438,206	
合　　計	69,219,461	

4　道路新設改良事業

（単位：円）

事　業　費	財　源　内　訳（(　)は内R4繰越事業費）			
	国府支出金	地　方　債	そ　の　他	一般財源
(20,695,780) 100,926,783	(11,724,083) 45,191,630	(8,900,000) 52,100,000	－	(71,697) 3,635,153

・事業内訳　（単位：円）

事　　業　　名	施工場所	事 業 費 ( )はR4繰越事業費	事　業　概　要
工 事 請 負 費		(18,903,500) 91,428,700	明許繰越分　18,903,500円 令和5年度分　72,525,200円
鶴賀病院線 舗装工事	外側・ 中ノ丁	(10,283,900) 10,283,900	工事延長L=166.0m 舗装工　一式
駅裏安智線 道路改良工事	中ノ丁	(8,619,600) 17,757,300	工事延長L=91.0m 小型水路工　一式
中橋惣線 道路改良工事	吉原	7,500,000	前払金
駅裏安智線道路改良に伴う 水道設備等移設工事	中ノ丁	1,213,300	消火栓移設ほか　一式
役場西山線 道路改良工事	国分	10,875,700	工事延長L=101.7m 小型水路工　一式
髪屋敷家ノ堂立線 道路改良工事	須津	7,026,800	工事延長L=44.7m 小型水路工　一式

上司脇線（大雲橋） 橋梁架替工事	脇	20,000,000	前払金
小田辛皮線 道路改良工事	小田	14,952,300	工事延長 L=73.0m ブロック積工　一式
須津中央線 舗装工事	須津	1,819,400	工事延長 L=34.5m 舗装工　一式
委　　託　　費		3,102,000	
撥雲洞トンネル 点検業務	波路	2,783,000	トンネル点検　一式
特別単価調査業務	脇	319,000	PC 桁単価調査　一式
公有財産購入費	中ノ丁 ・吉原	(1,792,280) 1,792,280	用地取得　3 筆　48.44 ㎡
補償費	脇	2,979,140	電気通信線移設補償費
そ　の　他		1,624,663	需用費(消耗品・燃料) 使用料及び賃借料
合　　計		(20,695,780) 100,926,783	明許繰越分　　20,695,780 円 令和 5 年度分　80,231,003 円

5　交通安全施設整備事業　　（単位：円）

事　業　費	財　源　内　訳			
	国府支出金	地　方　債	そ　の　他	一般財源
3,097,813	915,000	－	－	2,182,813

・事業内訳　　（単位：円）

事　業　名	施工場所	事 業 費	事　業　概　要
修　繕　料		1,831,582	小規模修繕
そ　の　他		1,266,231	需用費(電気料、消耗品)
合　　計		3,097,813	

第２節　河川・砂防

1　河川管理事業　　（単位：円）

事　業　費	財　源　内　訳			
	国府支出金	地　方　債	そ　の　他	一般財源
7,724,753	1,978,380	4,900,000	－	846,373

・事業内訳　（単位：円）

事　業　名	施工場所	事 業 費	事　業　概　要
工 事 請 負 費		5,014,900	
堂渕川 河川改修工事	小田	2,002,000	工事延長 L=58.0m 根固工　一式
大門川 河川改修工事	上司	1,765,500	工事延長 L=10.0m 護岸工　一式
宮川 河川浚渫工事	由良	1,247,400	工事延長 L=40.0m 浚渫工　一式
委　託　料		790,000	
大手川除草業務	小田ほか	790,000	
修　繕　料		1,858,253	小規模修繕
そ　の　他		61,600	使用料及び賃借料
合　計		7,724,753	

２　河川整備事業　（単位：円）

事　業　費	財　源　内　訳（(　)は内 R4 繰越事業費）			
	国府支出金	地　方　債	そ　の　他	一般財源
(28,006,500) 59,309,320	－	(28,000,000) 59,300,000	－	(6,500) 9,320

・事業内訳　（単位：円）

事　業　名	施工場所	事 業 費 ( )は R4 繰越事業費	事　業　概　要
工 事 請 負 費		(28,006,500) 54,406,500	明許繰越分　28,006,500 円 令和５年度分　26,400,000 円
滝馬川 河川整備工事	滝馬	(7,553,700) 7,553,700	工事延長 L＝40.0m 護岸工　一式
滝馬川河川整備に 伴う水道管仮設工事	滝馬	(2,983,200) 2,983,200	仮配水管設置撤去　一式
滝馬川河川整備に 伴う補償工事	滝馬	(4,065,600) 4,065,600	防災無線柱移設ほか　一式
滝馬川関連 道路改良工事	滝馬	(13,404,000) 13,404,000	工事延長 L=163.4m 小型水路工ほか　各一式
滝馬川 河川整備工事	滝馬	26,400,000	前払金

委　託　料		4,110,700	
札場川 測量設計業務	須津	4,110,700	測量設計　一式
補償費		792,120	電気通信線移設補償、用地補償　一式
合　計		(28,006,500) 59,309,320	明許繰越分　28,006,500 円 令和５年度分　31,302,820 円

３　急傾斜地崩壊対策事業　（単位：円）

事業名	施工場所	事業費	左の財源内訳			事業概要
			地方債	その他	一般財源	
急傾斜地崩壊対策事業負担金	小田宿野	17,000,000	900,000	1,700,000	14,400,000	事業費 85,000,000 円 市負担金 17,000,000 円 （85,000,000 円×20%） 地元分担 1,700,000 円 （17,000,000 円×10%）
合　計		17,000,000	900,000	1,700,000	14,400,000	

第３節　都市下水路等

１　都市下水路管理事業　（単位：円）

事業費	財源内訳			
	国府支出金	地方債	その他	一般財源
9,143,434	2,412,000	4,200,000	－	2,531,434

・事業内訳　（単位：円）

事業名	施工場所	事業費	事業概要
工事請負費		5,403,200	
小川沈砂池ほか 浚渫工事	小川ほか	1,124,200	沈砂池浚渫工　一式
中津下水路 整備工事	中津	4,279,000	工事延長 L=45.1m 小型水路工　一式
修繕料		3,620,234	小規模修繕
負担金、補助及び交付金		120,000	雨水タンク購入費補助金 3 件
合　計		9,143,434	

2　排水機場維持管理事業

（単位：円）

事　業　費	財　源　内　訳		
	国府支出金	地　方　債	一 般 財 源
6,062,042	－	－	6,062,042

・事業内訳

（単位：円）

事　業　名	事　業　費	事　業　概　要
委　託　料	5,111,480	
保守点検及び運転管理業務	4,895,000	保守点検、運転管理
電気工作物保安管理業務	216,480	電気工作物保安管理
そ　の　他	950,562	需用費ほか
合　計	6,062,042	

3　排水機場整備事業

（単位：円）

事　業　費	財　源　内　訳			
	国府支出金	地　方　債	そ の 他	一 般 財 源
8,715,300	－	－	－	8,715,300

・事業内訳

（単位：円）

事　業　名	施工場所	事 業 費	事　業　概　要
工 事 請 負 費		8,715,300	
浜町排水機場施設整備工事（その１）	浜町	5,046,800	空気圧縮機更新　一式
浜町排水機場施設整備工事（その２）	浜町	896,500	電気配管更新　一式
浜町排水機場施設整備工事（その３）	浜町	1,892,000	浚渫工　一式
浜町排水機場施設整備工事（その４）	浜町	880,000	非常用セルモータ交換　一式
合　計		8,715,300	

第４節　土地利用等

1　地籍調査事業

（単位：円）

事　業　費	財　源　内　訳		
	国府支出金	地　方　債	一 般 財 源
6,069,814	－	－	6,069,814

・事業内訳　（単位：円）

事　業　名	事　業　費	事　業　概　要
委　託　料	3,137,200	継続調査業務（府中地区 0.31 ㎢） 復元測量業務（府中地区）
報　酬　等	2,639,869	会計年度任用職員報酬ほか
報　償　費	130,500	地籍調査実施推進委員会出席謝礼
そ　の　他	162,245	需用費ほか
合　計	6,069,814	

２　法定外公共物（里道・水路等）の管理

（１）占用許可状況

	里　道	水路・河川等	計	占 用 料
継続	67 件（25 件）	114 件（25 件）	181 件（50 件）	351,400 円
新規	4 件（ 2 件）	3 件（ 3 件）	7 件（ 5 件）	1,100 円
廃止	1 件（ 0 件）	3 件（ 0 件）	4 件（ 0 件）	－
差引	70 件（27 件）	114 件（28 件）	184 件（55 件）	352,500 円

（　）は無償件数　内数

（２）境界確定状況

里　道	水路・河川等	計
4 件	3 件	7 件

第５節　災害復旧事業

１　公共土木施設災害復旧事業　（単位：円）

事　業　費	財　源　内　訳			
	国府支出金	地　方　債	そ　の　他	一般財源
12,649,393	－	12,600,000	－	49,393

・事業内訳　（単位：円）

事　業　名	施工場所	事 業 費	事　業　概　要
工 事 請 負 費		12,649,393	
仏川 小規模災害復旧工事	溝尻	988,900	河川　1 箇所
如願寺川ほか 小規模災害復旧工事	漁師ほか	1,210,000	河川　2 箇所
辻川 小規模災害復旧工事	宮村ほか	1,210,000	河川　1 箇所

	小松原由振谷線 小規模災害復旧工事	須津	990,000	道路　1 箇所
	福田下水路 小規模災害復旧工事	喜多	418,000	都市下水路　1 箇所
	辛皮下水路 小規模災害復旧工事	小田	190,300	都市下水路　1 箇所
	宮村下水路 小規模災害復旧工事	宮村	1,211,100	都市下水路　1 箇所
	和野川ほか 小規模災害復旧工事	小田ほか	1,991,155	河川　8 箇所
	惣宮村線ほか 小規模災害復旧工事	宮村ほか	1,391,583	道路　6 箇所
	竹の本下水路ほか 小規模災害復旧工事	小田ほか	3,048,355	都市下水路　10 箇所
合　　計			12,649,393	

第 12 章　都市住宅課

第１節　都市計画

１　宮津市都市計画審議会

都市の健全な発展と秩序ある整備により、国土の均衡ある発展と公共の福祉の増進に寄与することを目的とした「都市計画」に関する審議組織として「宮津市都市計画審議会」を設置しているもの。

審議件数　　1 件（宮津都市計画下水道の変更）

２　都市計画法の規定による許可及び届出

区　　分	件数
都市計画施設の区域内の建築の許可（法第 53 条第 1 項）	0 件
認可を受けた都市計画事業地内の建築等の許可（法第 65 条第 1 項）	0 件
地区計画区域内の建築等の届出（法第 58 条の 2 第 1 項）	2 件
地区計画区域内の建築等の変更届出（法第 58 条の 2 第 2 項）	0 件

３　駐車場法に関する届出

駐車場法の規定による届出受理件数　　0 件

４　開発行為等

開発指導要綱に基づく指導

区　　分	開発面積 1,000 ㎡以上 3,000 ㎡未満の開発行為	開発面積 3,000 ㎡以上の開発行為	中高層建築物の建築	計
事前協議件数	1 件	0 件	0 件	1 件
同意又は許可件数	1 件	0 件	0 件	1 件

第２節　景観

１　宮津市景観審議会

良好な景観形成に関する審議組織として「宮津市景観審議会」及び「宮津市景観デザイン委員会」を設置しているもの。

名　称	審議件数
宮津市景観審議会	0 件
宮津市景観デザイン委員会	1 件

２　景観法の規定による届出等

区　　分	件数
景観計画区域内の建築等の届出（法第 16 条第 1 項）	8 件
景観計画区域内の建築等の変更届出（法第 16 条第 2 項）	0 件
国、地方公共団体が行う第 1 項の行為の通知（法第 16 条第 5 項）	1 件

３　景観まちづくり

（１）界隈景観まちづくり協定

締結時期	協定名称
H26.8	文珠メソッド
H27.8	大垣界隈景観まちづくり協定
H28.6	溝尻界隈景観まちづくり協定

（２）街なみ修景助成事業

「界隈景観まちづくり協定」に基づく民間建物の修景整備に対し助成した。

（単位：円）

事　業　費	財　源　内　訳			
	国府支出金	地　方　債	そ　の　他	一般財源
1,500,000	15,000	－	－	1,485,000

修景助成活用状況

文珠地区	大垣地区	溝尻地区	計
0件	0件	1件	1件

第３節　公園

１　公園管理

（１）宮津運動公園

ア　指定管理者制度による管理運営

指定管理者：公益財団法人宮津市民実践活動センター

指定管理料	管　理　経　費	利　用　料　金
15,567,456円	16,976,888円	1,409,432円

イ　利用状況

区　　分	開場日数	利用日数	利用日数／開場日数	件　数	人　数
	日	日	%	件	人
宮津市民球場	234	82	35.0	84	7,260
宮津市民グラウンド	308	93	30.2	94	9,115
宮津市民第１テニスコート	300	180	60.0	292	1,704
宮津市民第２テニスコート	306	0	0.0	0	0
合　　計	－	－	－	470	18,079

ウ　利用料金収納状況

区　　分		件　数	利　用　料　金
		件	円
施設	宮津市民球場	84	692,780
	宮津市民グラウンド	94	243,764
	宮津市民第１テニスコート	285	312,936
	宮津市民第２テニスコート	0	0
	小　　計	463	1,249,480

設備	宮津市民グラウンド夜間照明	1	4,600
	宮津市民テニスコート夜間照明	14	22,256
	付属設備	86	133,096
	小　　計	101	159,952
合　　計		564	1,409,432

エ　利用区分

区　　分	件　数	人　数
児童・生徒	件 176	人 10,938
一　　般	294	7,141
合　　計	470	18,079

（2）府中公園

利用状況

区　　分		件　数	利用人数	使用料
施設	テニスコート	件 0	人 0	円 0
	小　　計	0	0	0
設備	のびのび広場夜間照明	35	740	92,800
	テニスコート夜間照明	－	－	－
	自由広場夜間照明	－	－	－
	小　　計	35	740	92,800
合　　計		35	740	92,800

（3）西宮津公園

利用状況

区　　分	件　数	利用人数	使　用　料
ゲートボール場(屋根付き)	73 件	778 人	61,110 円

2　公園改修等

都市公園の利用環境の向上、脱炭素社会の推進に向けた消費電力の削減等を図るため、夜間照明のLED 化を行った。

（単位：円）

事　業　費	財　源　内　訳			
	国府支出金	地　方　債	そ　の　他	一般財源
21,089,200	19,329,771	－	－	1,759,429

事業内訳　（単位：円）

事　業　名	事　業　費	事　業　概　要
文珠浜公園フットライト LED 化工事	2,325,400	フットライト　25 基
宮津運動公園テニスコート夜間照明 LED 化工事	18,763,800	テニスコート照明設備　16 基
合　　計	21,089,200	

第４節　土地利用等

１　国土利用計画法の規定による土地取引の届出・処理状況

区　分	届出照会件　数	内　訳			遊休土地調査件数	無届調査件　数
		不勧告	取下	無届処理		
5,000 ㎡以上	1 件	1 件	0 件	0 件	0 件	0 件

２　公有地の拡大の推進に関する法律の規定による届出等

区　　分	件数
土地を譲渡しようとする場合の届出（法第 4 条第 1 項）	1 件
地方公共団体等に対する土地の買取り希望の申出（法第 5 条第 1 項）	0 件

第５節　住宅

１　市営住宅等の管理戸数

（単位：戸）

区　　分		令和 4 年度末管理戸数	令和 5 年度中増減戸数	令和 5 年度末管理戸数
公営住宅	木　造	49	0	49
	準耐火構造	193	0	193
	耐火構造	117	0	117
その他住宅	木　造	45	−8	37
	準耐火構造	8	0	8
	耐火構造	52	0	52
合　計		464	−8	456

※柳縄手団地 6 戸と日ヶ谷団地 2 戸を用途廃止

２　市営住宅入居者の募集状況と入居戸数の状況

公告年月日	公募団地	募集戸数（件）	入居申込（件）	入居戸数（戸）	備　考
R5. 5. 26	宮村上団地	1	3	1	
	鳥が尾団地	3	0	0	
R5. 6. 16	みやづ城東タウン（リノベーション住戸）	7	3	3	
R5. 7. 20（随時募集）	鳥が尾団地	3	0	0	
R5. 10. 20（随時募集）	みやづ城東タウン（リノベーション住戸）	4	4	3	1 件辞退
R5. 10. 20	宮村上団地	1	3	1	
	鳥が尾団地	3	0	0	
R5. 10. 20	宮村団地	1	0	0	
R5. 12. 27（随時募集）	宮村団地	1	0	0	

R6.1.25 (随時募集)	鳥が尾団地	3	0	0	
合　　計		27	13	8	

3　市営住宅使用料

（1）収納状況(駐車場使用料含む)

区　分	調定額	収入済額	徴収停止額	収入未済額	収納率	
					R5 年度	R4 年度
現 年 度 分	円 53,793,221	円 53,156,521	円 0	円 636,700	% 98.8	% 99.1
滞納繰越分	10,438,261	1,208,640	616,800	8,612,821	11.6	6.4
合　　計	64,231,482	54,365,161	616,800	9,249,521	84.6	82.4

（2）減免の状況

人　員	減免金額
152 人	17,347,442 円

4　市営住宅管理事業（みやづ城東タウン除く）

（単位：円）

区　　分	事業費	財源内訳			事業概要
		国府支出金	地方債	一般財源	
職員報酬 ・手当	1,496,723	－	－	1,496,723	会計年度任用職員 1 名
管理経費	12,534,641	2,694,000	－	9,840,641	修繕料　5,713,691 円 保守委託料ほか　5,302,950 円 東波路団地給水ポンプ交換 1,518,000 円
合　計	14,031,364	2,694,000	－	11,337,364	

5　定住促進住宅管理事業（みやづ城東タウン）

（単位：円）

区　　分	事業費	財源内訳			事業概要
		国府支出金	地方債	一般財源	
土地賃借料	3,022,462	－	－	3,022,462	7,890.26 ㎡
管 理 経 費	1,066,703	305,000	－	761,703	修繕料　606,859 円 保守委託料ほか 459,844 円
合　計	4,089,165	305,000	－	3,784,165	

6　定住促進住宅整備事業（みやづ城東タウンの住戸リノベーション、社宅利用）

移住・定住促進に向けた住環境を整えるため、住戸の間取り変更や設備更新などのリノベーションを実施。40 歳未満の若者を入居対象として、市外からの移住者や新婚世帯などを受け入れた。

また、4 階の空き住戸については、事業者向けの社宅用として 2 戸の住戸改修を行った。

（単位：円）

区　分	事 業 費	財　源　内　訳			事業概要
		国府 支出金	地方債	一般財源	
工事請負費	26,343,900	1,451,000	17,500,000	7,392,900	リノベーション住戸改修６戸 工事費 23,441,000 円 社宅用住戸改修２戸 工事費　2,902,900 円
プロモーション経費	131,780	－	－	131,780	入居者募集チラシ、のぼり旗作成、住宅情報サイト掲載
備品購入費	528,000	－	－	528,000	エアコン６台
合　　計	27,003,680	1,451,000	17,500,000	8,052,680	

７　建　築

（１）確認申請

建築基準法第６条第１項の規定による確認申請に必要な事前協議件数　　64 件

（２）木造住宅の耐震化促進事業

（単位：円）

事　業　名	事 業 費	財　源　内　訳			事業概要
		国府支出金	地方債	一般財源	
木造住宅耐震診断事業	440,000	320,000	－	120,000	耐震診断　８件
木造住宅耐震改修助成事業	2,000,000	1,380,000	－	620,000	耐震改修助成等 本格改修　１件 簡易改修　１件
事務費	21,560	－	－	21,560	啓発チラシ作成
合　　計	2,461,560	1,700,000	－	761,560	

第 13 章　上下水道課

第１節　水道

１　給水・水質の状況

（１）施設数・人口・普及率　　（令和 6 年 3 月 31 日現在）

施　設　数	行政区域内人口 (A)	給 水 人 口 (B)	普 及 率 (B) / (A)
28 箇所	16,151 人	16,150 人	99.99%

・内　訳

区　　分	水道事業	その他給水施　　設	合　　計
施 設 数	25 箇所	3 箇所	28 箇所
給水人口	16,131 人	19 人	16,150 人

（２）量水器口径別設置数の状況　　（単位：個）

項目＼口径	13 ㍉	20 ㍉	25 ㍉	30 ㍉	40 ㍉	50 ㍉	75 ㍉	100 ㍉	合計
前年度末設置数	7,747	1,326	406	6	113	58	15	1	9,672
新規加入設置数	30	10	5	0	2	0	0	0	47
既設水道開栓数	405	120	19	0	3	2	2	0	551
既設水道閉栓数	575	142	28	0	5	2	1	0	753
年度末設置数	7,607	1,314	402	6	113	58	16	1	9,517

（３）配水量の状況分析

年　間　配　水　量	2,663,025 ㎥
年　間　有　収　水　量	2,236,718 ㎥
1 日 平 均 有 収 水 量	6,111 ㎥
1 人 1 日平均有収水量	379 ℓ
1 日 最 大 配 水 量	10,064 ㎥
有　　収　　率	83.99%

（4）水質検査

水質検査は、水道法に基づく水質検査計画を策定し、水道事業25施設において実施しており、その結果はすべて水質基準に適合した水道水であった。また、水質検査の透明性を確保するため、水質検査計画と水質検査結果の公表を行った。

	種類／項目	毎日検査	毎月検査	3ヶ月検査	全項目検査
法定検査	検査項目数	3項目	9項目	21項目	原水：39項目 浄水：51項目
	箇　　所	浄水：25箇所	浄水：25箇所	浄水：25箇所	原水：45箇所 浄水：25箇所
	時　　期	毎日	毎月	4、7、10、1月	7月
独自検査	種類／項目	水質管理目標設定項目検査		指標菌検査	ｸﾘﾌﾟﾄｽﾎﾟﾘｼﾞｳﾑ等検査
	検査項目数	原水：19項目 浄水：　7項目	農薬類 原水：16項目	2項目	―
	箇　　所	1河川(大手川)	1河川(世屋川)	原水：45箇所	原水：7箇所
	時　　期	9月		4、7、10、1月	9月

2　経営概況

（1）　決算状況

ア　収益的収支・資本的収支　　（単位：円）

収益的収支			資本的収支		
収　入	支　出	差　引	収　入	支　出	差　引
733,611,616	588,177,515	145,434,101	250,904,400	536,729,690	△285,825,290

※　消費税及び地方消費税込みの金額

※　資本的収支不足額は、建設改良積立金、消費税及び地方消費税資本的収支調整額及び損益勘定留保資金で補てん

イ　損益計算　　（単位：円）

経常収支			特別損失	純利益
収　　益	費　　用	経常損益		
682,197,644	557,501,948	124,695,696	1,181,588	123,514,108

前年度繰越利益剰余金	その他未処分利益剰余金変動額	当年度末未処分利益剰余金
87,592,340	30,000,000	241,106,448

※　消費税及び地方消費税抜きの金額

（2）経営・財務分析

区　　分	算　出　方　法	数　値
総 収 支 比 率	総　収　益 / 総　費　用	122.1　%
営業収支比率	営業収益－受託工事収益 / 営業費用－受託工事費	101.1　%
供給単価(税抜)	給　水　収　益 / 年間総有収水量	229.74　円/㎥
給水原価(税抜)	経常費用－受託工事費－材料売却原価－長期前受金戻入 / 年間総有収水量	219.37　円/㎥

（3）水道使用料の収納状況　　（上段：件数(件)　下段：金額(円)）

区　分	調　定	収　入	徴収停止等	未　収	収納率 (%)
現年度	(120,649) 565,184,388	(110,309) 522,117,795	(－) －	(10,340) 43,066,593	92.38
滞　納 繰　越	(12,676) 60,464,702	(10,691) 45,894,482	(279) 1,766,765	(1,706) 12,803,455	75.90
合　計	(133,325) 625,649,090	(121,000) 568,012,277	(279) 1,766,765	(12,046) 55,870,048	90.79

＜参考＞現年度分で令和６年５月末までの水道使用料の収納状況　　（上段：件数(件)　下段：金額(円)）

調　定	収　入	徴収停止等	未　収	収納率 (%)
(120,649) 565,123,565	(120,412) 564,145,623	(－) －	(237) 977,942	99.83

（4）企業債・地方債の借入状況　　（単位：円）

令和４年度末借入残高	令和５年度借入額	令和５年度償還額	令和５年度末借入残高
4,176,322,741	227,100,000	249,026,331	4,154,396,410

３　水道工務

（1）給水装置工事の承認件数　　（単位：件）

新　　設	全面改造	一部改造 (修繕)	撤　　去	合　　計
33	34	38	6	111

（2）配水管等の布設状況

令和５年度末　導送配水管総延長			
導水管	送水管	配水管	合計
km 17.5	km 6.1	km 184.6	km 208.2

４　水道施設建設改良事業の状況

（１）事業費と財源内訳　　（単位：円）

事　業　費	財　源　内　訳		
	国府支出金	地　方　債	そ　の　他
287,130,905	19,102,000	227,100,000	40,928,905

・事業内訳　　（単位：円）

事　業　名	施工場所	事　業　費	事　業　概　要
【拡張改良事業】			
配水管布設替工事（白柏） ＜繰越事業＞	白柏	39,974,000	DIP-GXφ150 他　L= 57.7m 既設管撤去工事　L= 33.0m 仮設配水管設置　L= 62.2m ほか
文珠送水ポンプ室操作盤設置工事	文珠	40,687,900	送水ポンプ盤整備工事　1 式 計装盤整備工事　1 式 引込開閉器盤整備工事 1 式 ほか
府道舞鶴宮津線改良に伴う 配水管布設工事	皆原	10,931,800	DIP-GXφ100　L= 280.7m
滝馬川河川改修に伴う 水道管移設工事	滝馬	1,650,000	給水管工　N= 7 箇所
配水管布設及び布設替工事（由良）	由良	31,915,400	PPφ100 他　L= 537.4m 給水管工　N= 21 箇所 既設管撤去工事　L=34.0m
宮町加圧ポンプ更新工事	宮町	5,362,500	加圧ポンプ　N= 1 基 圧力センサー　N= 2 個 圧力設定器　N= 2 個
配水管布設及び布設替工事（須津）	須津	17,520,800	DIP-GXφ100 他　L= 169.5m 給水管工　N= 5 箇所
【浄水場整備事業】			
上宮津浄水場改修工事（その 5） ＜繰越事業＞	小田	71,127,100	取水ポンプ整備工事　1 式 灌漑用ポンプ整備工事　1 式 配管布設工事　1 式　ほか
滝馬浄水場系統遠隔監視設備改修工事	滝馬	16,560,500	計装盤整備工事　1 式 引込開閉器盤整備工事　1 式 制御機能改良工事　1 式 ほか
工　事　費　計　(A)		235,730,000	
配水管布設替工詳細設計 業務委託（白柏） ＜繰越事業＞		18,711,000	詳細設計業務　1 式

上宮津浄水場改修工事施工監理業務委託 ＜繰越事業＞	小田	4,400,000	施工監理業務　1式
委　託　費　計　(B)		23,111,000	
資　産　購　入　費　(C)		3,758,357	量水器購入　ほか
他会計負担金　(D)		5,790,223	
事　務　費　(E)		18,741,325	
合　　計 (A)+(B)+(C)+(D)+(E)		287,130,905	

５　水道事業に係る主な委託業務の状況　　（単位：円）

費　目	委 託 業 務 名	委託金額	委 託 業 務 の 内 容
原水及び浄水費	ろ過池砂削り取り等業務	9,510,485	浄水場ろ過池の砂削り取り等
	ろ過砂補充業務	9,680,000	浄水場ろ過池の砂補充
	浄水場管理業務　ほか	25,935,723	浄水場の運転管理等
	水質検査業務	6,578,000	原水及び浄水の水質検査
	井戸孔内洗浄業務	5,964,200	取水用井戸の洗浄
配水及び給水費	量水器取替業務	2,854,445	量水器（水道メーター）の取替
	給水装置工事検査等補助業務	1,636,800	給水装置工事に係る検査補助業務
総係費	水道事業窓口業務等	30,096,000	窓口、開閉栓、検針、調定、収納に係る業務等

第２節　下　水　道

１　整備及び水洗化状況

（１）　面積整備率・人口普及率の状況

区　分	面積整備率			人　口　普　及　率		
	計画面積	整備面積	整備率	行政区域内人口	処理人口	普及率
令和５年度末の状況	505.5ha	475.3ha	94.0%	16,151 人	11,848 人	73.4%

（２）処理水量等の状況分析

年　間　総　処　理　水　量	1,319,831 ㎥
年　間　有　収　水　量	1,305,939 ㎥
１　日　平　均　有　収　水　量	3,568 ㎥
１人１日平均有収水量	348 ℓ
有　　収　　率	98.95%

（３）水洗化の状況

区　　分	宮津・上宮津	栗　　田	須津･文珠	府　　中	計
令和５年度排水設備工事件数	47	1	6	19	73
令和５年度末水洗化世帯	3,892	124	545	284	4,845
令和５年度末水洗化率	87.9%	96.8%	87.1%	40.0%	86.5%

２　経営概況

（１）　決算状況

ア　収益的収支・資本的収支　　（単位：円）

収　益　的　収　支			資　本　的　収　支		
収　入	支　出	差　引	収　入	支　出	差　引
923,375,194	878,145,022	45,230,172	387,843,373	745,596,788	△357,753,415

※　消費税及び地方消費税込みの金額

※　資本的収支不足額は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額及び損益勘定留保資金で補てん

イ　損益計算　　（単位：円）

経　常　収　支			特別損失	純 利 益
収　　益	費　　用	経常損益		
894,938,993	851,936,925	43,002,068	0	43,002,068

前年度繰越欠損金	その他未処分利益剰余金変動額	当年度末未処理欠損金
△1,017,021,502	0	△974,019,434

※　消費税及び地方消費税抜きの金額

（2）経営・財務分析

区　　分	算　出　方　法	数　値
総 収 支 比 率	総　収　益 総　費　用	105.0　%
営業収支比率	営業収益－受託工事収益 営業費用－受託工事費	37.4　%
使用料単価(税抜)	使 用 料 収 益 年間総有収水量	218.18　円/㎥

（3）下水道使用料の収納状況　　（上段:件数(件)　下段:金額(円)）

区　分	調　定	収　入	不納欠損処分	未　収	収納率 (%)
現年度	(62,615) 313,391,613	(57,186) 284,740,827	(－) －	(5,429) 28,650,786	90.86
滞　納 繰　越	(6,378) 27,875,605	(5,523) 22,867,235	(70) 278,390	(785) 4,729,980	82.03
合　計	(68,993) 341,267,218	(62,709) 307,608,062	(70) 278,390	(6,214) 33,380,766	90.14

＜参考＞現年度分で令和６年５月末までの下水道使用料の収納状況　　（上段:件数(件)　下段:金額(円)）

調　定	収　入	不納欠損処分	未　収	収納率 (%)
(62,615) 313,295,887	(62,466) 310,838,526	(－) －	(149) 2,457,361	99.22

（4）　受益者負担金の収納状況　　（上段：件数(件)　下段：金額(円)）

区　分	調　定	収　入	不納欠損処分	未　収	収納率 (%)
現年度	(32) 2,251,150	(31) 2,170,020	(－) －	(1) 81,130	96.40
滞　納 繰　越	(51) 762,631	(41) 673,022	(－) －	(10) 89,609	88.25
合　計	(83) 3,013,781	(72) 2,843,042	(－) －	(11) 170,739	94.33

（5）企業債・地方債の借入状況　　（単位：円）

令和４年度末借入残高	令和５年度借入額	令和５年度償還額	令和５年度末借入残高
8,807,535,207	284,000,000	682,577,733	8,408,957,474

（6）他会計借入金の借入状況　　（単位：円）

令和４年度末借入残高	令和５年度借入額	令和５年度償還額	令和５年度末借入残高
48,200,000	0	4,820,000	43,380,000

３　宮津湾流域関連宮津市公共下水道事業

（１）事業費と財源内訳　　（単位：円）

事　業　費	財　源　内　訳		
	国府支出金	地　方　債	そ　の　他
58,199,055	0	33,200,000	24,999,055

・事業内訳　　（単位:円）

事　業　名	施工場所	事　業　費	事　業　概　要
宮津第２－１処理分区関連舗装工事 ＜繰越事業＞	獅子崎	1,246,300	アスファルト舗装工 A= 82.9 ㎡
宮津第６処理分区宅内ポンプ設備工事 ＜繰越事業＞	今福	5,830,000	マンホールユニット　N= １台 汚水ポンプφ50　N= ２台 電気設備　N= １式
宮津第７処理分区宅内ポンプ設備工事	滝馬	6,600,000	マンホールユニット　N= １台 汚水ポンプφ50　N= ２台 電気設備　N= １式
公共汚水桝設置工事	下水区域内	1,374,230	公共汚水桝設置工　６箇所
工　事　費　計　(A)		15,050,530	
宮津市公共下水道事業計画等作成業務委託		15,620,000	都市計画決定図書作成業務 １式　ほか
委　託　費　計　(B)		15,620,000	
負　担　金　(C)		18,689,487	宮津湾流域下水道建設負担金
事　務　費　(D)		8,839,038	
合　　計 (A)+(B)+(C)+(D)		58,199,055	

４　京都府宮津湾流域下水道事業　　（単位：円）

事業名	負担金	左　の　財　源　内　訳	
		地方債	その他
宮津湾流域下水道維持管理負担金	291,689,846	0	291,689,846

５　下水道事業に係る主な委託業務の状況　（単位：円）

費　目	委 託 業 務 名	委託金額	委 託 業 務 の 内 容
管渠費	宮津市公共下水道施設調査・点検業務	5,055,600	下水道管渠の調査及び点検
	排水設備工事検査等補助業務	1,636,800	排水設備工事に係る検査補助業務
ポンプ場費	宮津市公共下水道施設（マンホールポンプ）清掃業務	528,000	マンホールポンプ清掃
	マンホールポンプ設備維持管理業務委託	2,640,715	マンホールポンプの点検 ※臨時点検分を含む
総係費	公共下水道使用料徴収事務	11,470,745	公共下水道使用料に係る賦課及び収納業務

第14章　会計課

宮津市会計課設置規則(昭和60年規則第6号)第3条の規定に基づき、現金・有価証券の出納保管、収入・支出命令の審査、支出負担行為の確認及び決算調製等を行った。

1　歳計現金及び基金

歳計現金及び基金に属する現金の出納及び保管を行った。

（1）歳計現金の運用状況

歳計現金について、支払いまでに余裕のある間、資金を定期預金等で運用した。

金融商品	運用回数	延運用金額	延運用日数
定期預金	3回	25.0億円	167日
譲渡性預金	2回	15.0億円	46日
計	5回	40.0億円	213日

2　歳入歳出外現金

宮津市財務規則第171条の規定に基づき、保管金等の区分により出納及び保管を行った。

3　指定金融機関等の検査

地方自治法施行令第168条の4の規定に基づき、指定金融機関等の検査を行った。

実施日	金融機関
令和6年2月8日	(株)京都銀行宮津支店・京都北都信用金庫本店・京都農業協同組合宮津支店

第 15 章　学校教育課

第１節　管理運営

１　教育委員会教育委員

教育長職務代理者　　伊藤　正

教　育　委　員　　伊藤　正、田崎浩二、尾﨑里花子、藤井陽子

２　委員会の審議状況

会　　議	開 催 日	主　　な　　内　　容
第 6 回定例会	R5. 4.20	専決処分の承認を求めることについてほか
第 7 回定例会	R5. 5.25	宮津市立学校ハラスメントの防止に関する規程の制定についてほか
第 8 回定例会	R5. 6.29	教育長報告ほか
第 9 回定例会	R5. 7.20	教育長報告ほか
第 10 回定例会	R5. 8.23	令和６年度宮津市立小学校使用教科用図書の採択についてほか
第 11 回定例会	R5. 9.26	令和５年度宮津市一般会計補正予算（第６号）（教育委員会関係分）についてほか
第 12 回定例会	R5.10.24	専決処分の報告についてほか
第 13 回定例会	R5.11.30	宮津市立公民館条例の一部改正についてほか
第 14 回定例会	R5.12.21	令和６年度事務局及び学校その他の教育機関の職員（府費負担教職員を除く。）の定期人事異動方針についてほか
第 1 回定例会	R6. 1.25	養老小学校の府中小学校への再編についての報告ほか
第 2 回定例会	R6. 2.20	宮津市立小学校条例の一部改正についてほか
第 3 回臨時会	R6. 2.28	宮津市立小中学校の校長及び教頭の任免内申について
第 4 回臨時会	R6. 3.7	宮津市立小中学校の教職員（一般職）の任免内申について
第 5 回定例会	R6. 3.26	令和６年度宮津市教育の重点についてほか

３　宮津市総合教育会議

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第1条の4第1項の規定に基づき、宮津市総合教育会議を開催した。

［宮津市総合教育会議メンバー：市長、教育長、教育長職務代理者、教育委員］

開 催 日	主　　な　　内　　容
R6. 1.25	・教育振興基本計画の進捗状況と今後の重点 ・不登校児童生徒への支援について ・「文化」をキーにした文化観光振興に向けて

第２節　学校教育

１　児童生徒数（令和５年度学校基本調査）

（１）幼稚園　（単位：人）

区　分	3歳児	4歳児	5歳児	計
宮津幼稚園	4	6	11	21
栗田幼稚園	7	2	8	17
由良幼稚園	（平成25年4月1日付けで休園中）			
計	11 (8)	8 (18)	19 (8)	38 (34)

（２）預かり保育　（単位：人年）

区　分	3歳児	4歳児	5歳児	計
宮津幼稚園	590	404	1,308	2,302
栗田幼稚園	1,047	36	844	1,927
由良幼稚園	（平成25年4月1日付けで休園中）			
計	1,637 (450)	440 (2,040)	2,152 (669)	4,229 (3,159)

（３）小学校　（単位：人）

区　分	通常学級							特別支援学級							合計
	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計	
宮津小学校	46	53	67	58	73	72	369	2	－	1	2	－	－	5	374
栗田小学校	6	10	12	13	17	6	64	1	1	－	－	1	－	3	67
吉津小学校	15	8	6	10	5	8	52	－	3	－	－	1	1	5	57
府中小学校	11	13	12	13	8	14	71	1	－	2	－	4	－	7	78
日置小学校	2	8	4	4	4	4	26	－	－	1	1	－	－	2	28
養老小学校	1	2	1	－	1	5	10	－	－	－	－	－	1	1	11
計	81 (97)	94 (102)	102 (99)	98 (108)	108 (111)	109 (121)	592 (638)	4 (3)	4 (3)	4 (3)	3 (7)	6 (2)	2 (5)	23 (23)	615 (661)

（４）中学校　（単位：人）

区　分	通常学級				特別支援学級				合計
	1年	2年	3年	計	1年	2年	3年	計	
宮津中学校	78	64	72	214	2	5	2	9	223
栗田中学校	11	11	17	39	1	1	－	2	41
計	89 (76)	75 (88)	89 (98)	253 (262)	3 (4)	6 (2)	2 (4)	11 (10)	264 (272)

※各表中下段（　）は、前年度の人数

２　幼稚園保育料等収納状況

（１）預かり保育料　（単位:円）

区　分	調　定　額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
現年分	31,950 (57,150)	31,950 (57,150)	－ (　－　)	0 (0)
計	31,950 (57,150)	31,950 (57,150)	－ (　－　)	0 (0)

※表中下段（　）は、前年度の保育料。令和元年10月より幼児教育・保育の無償化開始。

3　教材教具充実状況

（単位:円）

小学校 区分		金額		国庫補助金	中学校 区分		金額		国庫補助金
教材備品	6校	2,350,350		―	教材備品	2校	466,470		―
理科教材等備品	内訳	理科	算数	309,000	理科教材等備品	内訳	理科	数学	338,000
	宮　津	472,120	0			宮　津	360,030	120,120	
	栗　田	0	0			栗　田	202,620	0	
	吉　津	115,500	0						
	府　中	13,750	0						
	日　置	25,850	0						
	養　老	0	0						
	小　計	627,220	0			小　計	562,650	120,120	
計		2,977,570 (2,586,538)		309,000 (323,000)	計		1,149,240 (1,770,515)		338,000 (352,000)

※表中下段（　）は、前年度の金額

4　就学援助費

経済的理由等によって、就学困難と認められる児童生徒の保護者に対して、必要な援助を行った。また、令和4年度からオンライン学習通信費を支給品目に追加した。なお、準要保護世帯に係る就学援助費について、平成28年度から支給割合を国単価の90%から100%に引き上げるとともに、平成31年4月の小・中学校入学予定者から新入学児童生徒学用品費の入学前支給を行っている。

区分		小学校 人員	小学校 金額	小学校 国庫補助金	中学校 人員	中学校 金額	中学校 国庫補助金
要・準要保護就学援助費	新入学学用品費	4人	216,240円	円	3人	168,000円	円
	学用品費	139	1,542,175		86	1,931,427	
	体育実技用具費	－	－		10	63,900	
	修学旅行費	24	705,381		26	1,546,839	
	校外活動費（宿泊を伴うもの）	－	－		－	－	
	校外活動費（宿泊を伴わないもの）	137	219,200		86	198,660	
	通学用品費	122	276,940	0	51	115,770	0
	学校給食費	139	6,133,644		85	4,206,450	
	クラブ活動費	28	6,700		85	1,049,581	
	PTA会費	77	171,500		78	188,500	
	生徒会費	－	－		86	36,000	
	医療費・通院費	6	2,980		1	200	
	卒業アルバム代	17	151,140		26	228,800	
	オンライン学習通信費	87	602,665		78	549,899	
	新入学学用品費（入学前支給）	17	970,020		12	756,000	
	小　計	797[157]	10,998,585	0	713[98]	11,040,026	0
特別支援教育就学奨励費	新入学学用品費	1	25,555		－	－	
	学用品費等	6	34,920		4	45,480	
	体育実技用具費	－	－		－	－	
	修学旅行費	－	－	108,000	－	－	73,000
	校外活動費（宿泊を伴うもの）	－	－		－	－	
	校外活動費（宿泊を伴わないもの）	2	380		3	3,465	

	学校給食費	6	139,750		4	90,335	
	オンライン学習通信費	1	7,000		1	7,000	
	通級費	4	9,582		－	－	
	小　　計	20［10］	217,187	108,000	12［4］	146,280	73,000
合　　計		817［167］ (1,017［195］)	11,215,772 (14,004,121)	108,000 (127,000)	725［102］ (747［119］)	11,186,306 (12,489,571)	73,000 (67,000)

※［　］内は実人員
※表中下段（　）は、前年度の実績

5　遠距離通学費

宮津市立小中学校等へ遠距離通学する児童生徒の保護者の経済的負担を軽減し、義務教育の円滑な運営に資するため、次のとおり補助を行った。

（1）徒歩又は自転車で通学する児童生徒で、当該児童生徒の住居から学校所在地までの通学距離が、小学校にあっては4キロメートル以上、中学校にあっては6キロメートル以上であること。

（2）小学校児童の住居から登校班等の集合場所までの距離が1キロメートル以上であり、かつ、学校長が児童の通学安全対策上、登校班等の集合場所まで保護者による自動車等での送迎が必要であると認めたものであること。

（3）学校長が、児童生徒の通学安全対策上、公共交通機関の利用を認めたものであること。

区　　分	小　学　校		中　学　校	
	人　員	金　　額	人　員	金　　額
	人	円	人	円
保護者送迎	－	－	－	－
鉄道通学費	－	－	10	471,300
バス通学費	24	610,570	－	－
計	24	610,570	10	471,300

6　私学振興補助事業

私立幼稚園等の振興を図るとともに、保護者の経済的負担の軽減を図るため、次のとおり助成した。　（単位:円）

事　業　名	金　額	左の財源内訳			
		国府支出金	地方債	その他	一般財源
私立幼稚園振興補助金	105,000	－	－	－	105,000
施設等利用費等	9,258,939	8,799,262	－	－	459,677
実費徴収に係る補足給付事業 (副食費の補足給付)	255,926	170,000	－	－	85,926

※令和元年10月より幼児教育・保育の無償化開始。

7　育英資金償還金

学校教育法に定める高等学校等に在学する生徒等で、経済的負担の軽減を必要とし、かつ、学業成績が良好なものに対し貸付を行う育英資金貸付事業について、令和2年度から高等学校授業料が実質無償化とされたこと及び府等の貸付制度が拡充されたことを踏まえ、本市の貸付事業を廃止した。

・育英資金償還金残高

	件　数	金　額
貸付総数	63 件	78,399,500 円
完納	29 件	63,202,000 円
返還中	34 件	15,197,500 円

8　基礎学力充実支援事業

基礎学力の定着を図る学習指導の資料とするため、全国学力・学習状況調査に取り組むほか、市の独自措置として、総合学力調査を実施した。これらの調査結果を踏まえ、各校において学力向上を図るため、授業の指導改善を実施した。

（1）全国学力・学習状況調査（該当児童生徒全員）

小学 6 年生	中学 3 年生
111 人	91 人

（2）総合学力調査（該当児童生徒全員）

小学 2 年生	小学 3 年生	小学 5 年生	中学 2 年生
98 人	106 人	114 人	81 人

9　漢字・英語検定料助成事業

小中学校が取り組む漢字・英語検定について、保護者の負担を軽減し、もって児童生徒の国語・英語力及び学習意欲の向上を図るため、検定の受検に要する経費を全額助成した。

漢字検定料の助成について、令和 3 年度から小学生のみを対象とした。

（1）漢字検定料助成（対象：小学 4 年生・6 年生）

小学 4 年生	補助金交付額	小学 6 年生	補助金交付額
99 人	192,500 円	109 人	217,500 円

（2）英語検定料助成（対象：中学 1 年生・3 年生）

中学 1 年生	補助金交付額	中学 3 年生	補助金交付額
87 人	214,000 円	90 人	338,800 円

※英語検定は中学校のみ実施

10　教育実践研究事業

（1）学力向上プログラム

各小中学校において「宮津市学力向上プログラム」に基づき、児童生徒の学力向上を図るため、小中一貫教育を通して「質の高い学力の充実・向上」を目標にし、取組を進めた。基礎・基本の徹底、論理的思考力や表現力の育成、ICT を活用した学習意欲の喚起、個別最適な学びと協働的な学びの実現を推進した。

実施校	取組内容	取組成果
全小中学校	単元を通した「身に付けたい力」の明確化、小中一貫教育カリキュラムの活用、主体的・対話的で深い学びの視点を踏まえた授業改善、語彙力・英語力の向上、「ふるさとみやづ学」の実践、ICT 機器を活用した授業改善等	認知能力と非認知能力の一体的な育成を通して、児童生徒の目的意識や挑戦する意欲が向上し、学びに向かう力が高められた。また、授業改善による教員の指導力向上、反転学習など家庭学習と連携した授業研究が図られた。

（2）環境教室実施事業

小学校の児童が自分たちの居住地域の自然環境について理解するため、特定非営利活動法人

地球デザインスクールに委託し、インストラクターによる環境教育プログラム等に基づく環境教室に取り組んだ。

実施校	対象学年	取組内容	取組成果
宮津、栗田、吉津、府中小学校	4年生	ビジットプログラム等（訪問授業）の実施	環境をテーマとした授業実践を通して人間と環境との関わりの大切さを学んだ。

（3）絆の作り手育成プログラム研究校事業（令和3年度～令和5年度）

「正解のない問い」に対して最適解を考えさせる「課題解決型学習」の手法を利用し、従前より取り組まれている郷土学習を基に有形及び無形文化財の所有者や継承・保存に尽力している団体等が抱える課題に対する解決策を考え、実行することを目標に府中小学校において研究を実施した。

11　不登校児童生徒支援事業

「宮津市教育支援センター」として、子どもや保護者、幼稚園や小中学校の教職員等の教育相談に応じ、問題解決に向けた支援を行う教育相談室「こころのまど」と、不登校及び不登校傾向にある児童生徒を対象に支援を行う適応指導教室「こころのひろば」を継続実施した。

また、新たに中学校に、校内フリースクールを設置し、不登校生徒の新たな学びの場を確保した。

（1）教育相談室「こころのまど」

ア　相談件数　（単位：件）

相談件数			相談形態			校種別				
			来室	電話	訪問	保・幼	小学生	中学生	高校生	大学・一般
	新規相談	継続相談								
19	8	11	31	100	49	0	8	8	8	0

イ　主訴別　（単位：件）

不登校	いじめ	学校生活	情緒不安定	家庭内暴力	職場・就労	その他	計
15	0	3	0	0	0	1	19

（2）適応指導教室「こころのひろば」

適応指導教室通室生を対象に、「自然体験活動」（上世屋散策等）・「社会活動」（清掃活動・調理実習等）・「教科指導」を通じて自主性や学習意欲を高め、集団への適応力を培い、学校復帰に向かえるよう活動を行うとともに、保護者への支援及び学校との連携を行った。

（3）不登校児童生徒支援拠点整備事業

京都府教育委員会の施策である「不登校児童生徒支援拠点整備事業」を活用し、適応指導教室「こころのひろば」に専門スタッフを配置した。

○スクールカウンセラー

通室児童生徒のアセスメント、児童生徒及び保護者面談、教員へのコンサルテーション、教育支援センター相談員への指導助言

○まなび・生活アドバイザー

福祉の視点に立った通室児童生徒のアセスメント、保護者面談を中心とした家庭支援、学校との連携及び教員へのコンサルテーション、教育支援センター相談員への指導助言

○心の居場所サポーター

通室児童生徒の学習支援及び興味・関心に応じた学習支援以外の支援

＜支援状況＞　（単位：人・回）

児童生徒支援		卒業生支援		保護者等支援		学校訪問	
実人数	通室回数	実人数	来室回数	面談・電話回数	家庭訪問	登校支援	会議等参加
6	59	5	43	124	49	0	117

（４）校内フリースクール

宮津中学校旧パソコン教室を改修し、校内フリースクールを整備するとともに、生徒のサポートを行う支援員を配置した。

＜設置に係る経費等＞　（単位：円）

事　業　名	事 業 費	左 の 財 源 内 訳				備　　考
		国府支出金	地方債	その他	一般財源	
校内フリースクール設置	1,678,287	839,000	－	－	839,287	
合　　計	1,678,287	839,000	－	－	839,287	

12　国際理解教育推進事業

ＡＥＴ2 名を招致し、中学校の英語教育及び小学校・幼稚園・保育所（園）等の国際理解教育を推進した。

中学校では、「聞く」「話す」に重点を置いた学習や外国文化に触れながら生きた英語を通して学力の向上に取り組み、また、小学校・幼稚園・保育所（園）等では、歌やゲームなどの発達段階に応じた活動を通してあいさつや簡単な日常会話のやりとりなど、コミュニケーション能力の育成に取り組んだ。

○全小学校（6 校）派遣（年間 180 日）

○全中学校（2 校）派遣（年間 176 日）

○市内 11 幼稚園・保育所等派遣（年間 30 日）

13　指導主事設置事業

総括指導主事 1 名、指導主事 2 名により、幼稚園 2 園、小学校 6 校及び中学校 2 校の教育課程、学習指導、生徒指導、人権教育及びその他学校教育に関する事項について指導助言を行った。

また、児童生徒間でのいじめ問題に関する定期的な調査の実施とあわせ、その問題解決や未然防止等に向けた指導助言を行った。

14　いじめ防止対策推進事業

いじめの未然防止・早期発見・早期対応を図るとともに、地域社会や関係機関との連携を深めた。また、「宮津市いじめ防止基本方針」に基づき、教育活動全体を通じた豊かな心の育成といじめに関する調査研究を実施し、正しい理解の普及啓発を図った。

（１）令和 5 年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果

（小学校、中学校におけるいじめの状況等　　在籍児童生徒　小学生 615 人　中学生 264 人）

区　分	いじめの認知件数	様　　態	解消しているもの（日常的に観察継続中）	解消に向けて取組み中
小学校	178 件	・冷やかしやからかい、悪口や脅し文句、嫌なことを言われる。 ・仲間はずれ、集団による無視をされる。 ・軽くぶつかられたり、遊ぶふりをして叩かれたり、蹴られたりするほか。	101 件	77 件
中学校	45 件		28 件	17 件

※解消している状態とは、①いじめに係る行為の解消（行為が止んでいる状態が 3 か月継続）、②被害児童生徒が心身の苦痛を感じていないことをいう。

15　日本スポーツ振興センター共済事業

学校や幼稚園の管理下で発生した幼児児童生徒の災害（負傷、疾病等）に対し、独立行政法人日本スポーツ振興センター災害共済給付制度による給付を行った。

○災害件数等［令和 5 年度給付分］

区　　分	給付件数(件)	給付金額(円)
小　学　校	156	301,410
中　学　校	180	414,871
幼　稚　園	5	12,216
合　計	341	728,497

16　スクールバス運行事業

小・中学校に遠距離通学している児童生徒の安全を確保するため、宮津地区の宮津小学校児童、田井方面の栗田小学校児童及び栗田中学校生徒を対象に 1 台、島陰新宮方面の栗田小学校児童を対象に 1 台、由良地区の栗田小学校児童及び栗田幼稚園園児を対象に 1 台、世屋地区の日置小学校児童を対象に 1 台、波見方面の養老小学校児童を対象に 1 台、日置・世屋・養老・日ヶ谷地区の橋立中学校生徒を対象に 3 台の宮津市スクールバスを運行した。また、スクールバス一般混乗型で 1 路線を運行するとともに、令和 4 年度から上宮津地区の交通空白地有償運送の利用を開始した。

（1）スクールバス運行委託

ア　専用スクールバスの運行

対象地区	運行委託業者	事業費
宮津地区・栗田地区（田井方面）	有限会社慶和	6,953,660 円
栗田地区（島陰新宮方面）	有限会社慶和	3,256,551 円
由良地区	株式会社コスモ観光	5,163,400 円
世屋地区	有限会社慶和	4,901,593 円
養老地区（波見方面）	有限会社慶和	3,130,922 円
日置・養老・日ヶ谷地区	有限会社慶和	12,069,080 円

イ　スクールバス一般混乗型の運行

対象地区	運行委託業者	事業費
上宮津地区	丹後海陸交通株式会社	1,298,600 円

［スクールバス一般混乗型の運行における児童生徒の利用実績］

路線名	上宮津線
延べ人数	4,221 人

17　学校の安全対策

地域社会全体で子どもの安全を見守る体制を整備するために、元警察官 2 名をスクールガード・リーダーに任命し、巡回指導及び学校安全体制の評価、確認を行った。

また、宮津市通学路交通安全プログラムに基づき、各関係機関の連携の下、小中学校の通学路等の安全確保に向けた取組を行った。

（1）スクールガード・リーダーによる巡回指導状況等

対象学校	巡回日数
全小学校	109 日

（2）小中学校通学路等の安全対策の状況（令和 5 年度対策検討箇所）

新規の対策検討箇所なし

（3）小中学校通学路等の安全対策の推進状況と効果検証（令和 5 年度対策実施箇所）

対象学校	学校数	対策実施箇所	主な対策効果の内容
小中学校 幼稚園等	6 小学校 2 中学校 2 就学前施設	11 箇所	・路側帯のカラー舗装化により安全性が高まった。（宮津中学校線ほか） ・歩道の設置・拡幅により歩行時の安全性が高まった。（駅裏安智線ほか） ・ボランティアの見守りの実施により、児童が安全に通行できている。（国道 178 号線ほか） ・路肩整備により歩行時の安全性が高まった。（舞鶴宮津線ほか） ・通学路の安全啓発のため、電柱幕を作成した。（宮津停車場線ほか）

18　学校給食運営事業

平成 30 年度 2 学期から民間委託によるセンター方式給食を導入する中、年間を通して運営を行い、学校給食の充実、学校教育全体を通した食育の推進を行った。また、令和 3 年 4 月から幼稚園給食を開始し、就学前の教育・保育を充実した。

さらに、日置小学校において、令和 5 年 4 月から民間委託による自校給食を開始した。

なお、センター方式給食の 4 小学校、2 中学校、2 幼稚園においては、学校給食費を給食費管理システムにより管理した。

（1）センター方式給食等に係る委託ほか

ア　学校給食調理等業務委託（委託期間：令和 5 年 4 月 1 日～令和 10 年 3 月 31 日）

委託料：141,208,320 円（5 年総額 706,041,600 円）　事業者：ハーベスト㈱

イ　学校給食配膳等業務委託（委託期間：令和 5 年 4 月 3 日～令和 6 年 3 月 31 日）

委託料：2,697,376 円　　事業者：(公社)宮津与謝広域シルバー人材センター

ウ　給食費管理システム保守管理等業務委託（委託期間：①平成 30 年 5 月 15 日～令和 5 年 7 月 31 日、②令和 5 年 8 月 1 日～令和 10 年 7 月 31 日）

委託料：1,295,600 円（5 年総額①10,338,480 円、②4,527,600 円）　事業者：㈱ケーケーシー情報システム

エ　宮津市立日置小学校給食調理等業務委託（委託期間：令和 5 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日）

委託料：8,114,436 円　　事業者：ハーベスト㈱

【学校給食費保護者等負担金収納状況】　（単位：円）

区　分	調　定　額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
現　年　分	49,687,454	49,639,704	0	47,750
滞納繰越分	118,460	36,750	0	81,710
計	49,805,914	49,676,454	0	129,460

（２）給食費高騰への支援

急激な物価高騰により給食食材費の高騰が深刻化する中、令和 5 年度の給食食材費の高騰による給食費の値上必要額（保護者負担額）の全額を支援した。

ア　自校給食実施校への支援　日置小学校　107,980 円、養老小学校　38,600 円

イ　センター方式給食の幼稚園・小・中学校の賄材料費の追加　4,060,710 円

（３）宮津市学校給食委員会の開催

学校給食を適正かつ円滑に実施するため、食材調達部会、献立作成部会を中心に、その管理・運営について、必要な事項の調査・審議を行った。（平成 30 年 6 月 30 日設置 ／ 委員総数 28 名）

ア 委員会等の開催

会　議	開催時期	議　題	備　考
第 1 回委員会	令和 5 年 6 月	会長・副会長の選任、部会の編成、令和 5 年度事業	書面会議
第 1 回食材調達部会	令和 5 年 12 月	学校給食費の見直しについて	
第 2 回委員会	令和 6 年 2 月	宮津市学校給食委員会（食材調達部会、献立作成部会）活動報告	書面会議

イ 宮津市学校給食食材調達制度

センター方式給食に係る食材調達に当たり、適正かつ安定的な調達と食材の安全性、地産地消の促進等を図るため当該制度を運用した。

令和 6 年 3 月末時点登録件数　43 件（新規登録 0 件、取消 0 件）

ウ 宮津市学校給食食育推進事業の取組

宮津市立小中学校及び幼稚園の園児児童生徒を対象とし、学校給食の充実、学校教育全体を通した食育の推進に取り組んだ。

〇各教科における食に関する指導の充実のための取組

・栄養教諭等による「食育及び給食指導巡回車両（通称：もぐもぐ号）」を活用した全小中学校、幼稚園への巡回、指導（各校の給食主任、担任の指導サポート）

・「みやづ食の日」を年 9 回、「もぐもぐだより」を年 10 回発行

・11 月の「和食の日」にちなんだ学校給食の提供

〇地場産物を活用し、地域の特色（食材）を活かした学校給食の取組

・毎月 19 日前後を「みやづ食の日」として、地元食材を活用した統一献立による給食を実施（かまぼこ、酢、たまねぎ、にんにく、卵、由良みかん、ホンモロコ、みそなど）

また、令和 4 年度に引き続き、栄養教諭により、各月の「みやづ食の日」食材に合わせた

動画（5～6 分間）を作成、各校園において給食時間等に視聴

・「宮津を食べようコンテスト」の実施

市立小学校 6 年生から給食献立を募集し、最優秀作品を給食として提供

最優秀作品：吉津小学校　「いっぺん食べたら忘れられん！宮津絶品ランチ」

令和 6 年 2 月 16 日の「みやづ食の日」の給食に提供（2/20 デザートを提供）し、他の小学校の作品からは 1 品ずつ 2 月の給食で提供した。

また、3 月 1 日から 3 月 14 日まで「宮津を食べようコンテストギャラリー」を宮津市福祉・教育総合プラザコミュニティスペースにて開催した。

・京都府立海洋高等学校との交流給食の実施

栗田漁業生産組合から提供を受け、京都府立海洋高等学校の生徒が捌いた魚を使った給食を 2 回実施した。令和 5 年度は、一部の学校において、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止していた海洋高校生との対面での交流給食を 4 年ぶりに実施した。また、一部の学校の児童生徒と海洋高校生との交流をリモートにより実施した。

〇学校と家庭との連携による食に関する指導の充実のための取組

・食生活実態調査の実施

・リーフレット「バランスのよい食事って何？／令和 5 年度給食週間は 1/22～1/26 です」の作成・配布

（4）学校給食・食育に関連したその他の取組

ア 情報発信

〇宮津市公式ホームページ

・各種おたより、毎月の献立表、学校給食費、ハーベスト(株)宮津工場の施設等の案内などの情報を掲載した。

〇宮津市すくすく子育て LINE

・学校給食・食育に関わる取組について、年 10 回発信した。

〇広報みやづ

・「aretto」のコーナーにおいて、給食レシピを年 5 回掲載した。

19　放課後児童健全育成事業

（1）のびのび放課後児童クラブ実施状況

放課後に留守家庭となる児童の安全確保と健全に過ごすことができる場を提供した。

（単位：人）

	クラブ名称	開設場所	職員	定員	実利用児童数	前年度	事業内容
市設置クラブ	宮津のびのび放課後児童クラブ	宮津小学校	支援員 指導員 (10 人)	112	129	119	・宿題や遊びの指導 ・料理教室、遠足、お楽しみ会等を開催
	栗田のびのび放課後児童クラブ	栗田小学校	支援員 指導員 (2 人)	35	25	22	
	吉津のびのび放課後児童クラブ	吉津小学校	支援員 指導員 (2 人)	35	32	20	
	府中のびのび放課後児	府中小学校	支援員	35	39	38	

	童クラブ		指導員 （2 人）				

（２）放課後児童健全育成事業利用者負担金収納状況

区　分	調　定　額		収　入　額		不納欠損額		未　収　額	
	件数	金　額	件数	金　額	件数	金 額	件数	金　額
現年度分	1,877 件	6,716,000 円	1,871 件	6,698,000 円	－	－	6 件	18,000 円
滞納繰越分	165 件	580,000 円	37 件	116,000 円	－	－	128 件	464,000 円

（３）放課後児童健全育成事業利用者負担金の減免等の状況

ア　減免対象：生活保護世帯、当該年度分の市町村民税非課税世帯に属するひとり親世帯など

減免人数	13 人(実人数)
減免額計	159,000 円

（４）放課後児童支援員等処遇改善

コロナ禍において最前線で働く放課後児童支援員等に対する処遇改善を支援した。

対象職員数	35 名
交付額計	2,446,400 円

20　子育て親子の交流促進事業

宮津市子ども・子育て支援事業計画に基づき、親の子育て力を高め、子どもを生み育てることに楽しさを感じられる環境づくりを進めるため、幼稚園ひろばとして幼稚園を開放し、未就園児童と在園児との交流や子育て親子の交流を促進するとともに、様々な子育て相談に応じた。

【幼稚園ひろばの開催状況】

開設場所	開催回数	参加延べ人数		計
		子ども	保護者等	
みやづわくわくひろば（宮津幼稚園）	24 回	32 人	21 人	53 人
くんだにこにこひろば（栗田幼稚園）	4 回	15 人	13 人	28 人
にこにこ広場（宮津暁星幼稚園）	9 回	54 人	62 人	116 人
合　計	37 回	101 人	96 人	197 人

21　宮津の新たな学び創造事業

小中一貫教育、コミュニティ・スクールを基盤に「明日の宮津を創り上げる人間性豊かな子どもの育成」を目指して、保幼小中高連携や学力向上対策を進めた。

（１）保幼小中高連携の推進

○小中一貫教育と保幼小中高連携の推進

・栗田学院、宮津学院、4 小連携やコミュニティ・スクールに係る、学校・家庭・地域の情報共有等

○保幼小中接続等の取組推進

・保幼小中が連携して取り組む認知能力と非認知能力を一体的にはぐくむ実践的研究（就学前からの非認知能力の向上、学院合同研修の実施、学院合同行事の実施など）

○高校との連携推進

・ふるさとみやづ学、高校生による学習ボランティア

○宮津市教育フォーラムの開催

日時：令和 5 年 12 月 16 日（土）　13 時 30 分～16 時 00 分

内容：実践報告「宮津市の教育について～宮津の新しい教育の創造Version2.0　学びの時代～」
フリートーク「今、興味・関心があること」

（２）学力向上対策の推進（『宮津市学力向上プラン』(R3～R7)に基づく取組みの推進）

○基礎・基本の徹底（算数の学力課題解決）

・算数学び定着サポーターによるＡＩドリル活用時を中心とした小学3･4年生児童への個別支援等

・総合学力調査（小2･3年、中2年）の結果とＡＩドリルによる個別最適化された問題配信による学力定着

・学力向上に係る授業改善についての指導主事の各校への派遣

○論理的思考力や表現力の育成

・「日本漢字能力検定」を活用した（小4:7級、小6:5級の全員受検）語彙力の向上と国語教育の推進

・演劇的活動等の表現手法を取り入れたコミュニケーション教育の実施

・「英語検定」を活用した（中1:5級、中3:4級の全員受検）表現力の向上と英語教育の推進

・語学力向上に向けた中学校におけるオールイングリッシュ授業の実施

○ＩＣＴを活用した学習意欲の喚起と個別最適な学びと協働的な学びの実現

・宮津市学びの深化プロジェクトの立ち上げ

・教職員の公募による研究チームの発足

・各校の課題（授業改善やICT利活用等）に伴走支援する学びの深化プロジェクトサポート訪問の実施

・宮津市学びの深化プロジェクト研究実践校（吉津小学校）による実践的研究とその波及

・「ふるさとみやづ学」において副読本『わたしたちのまち宮津市(新訂版)』の活用

・日常的にＩＣＴを活用できる環境の構築

・ＡＩドリル(１人１台タブレットでの個別学習ドリル)の活用

・中学校向けプログラミング指導教材の活用及び教科横断的な活用研究

・家庭のインターネット環境を確保するためのモバイルルーターの貸し出し

○小中一貫教育導入と合わせて取り組む「宮津市学力向上プラン」に基づく主な取組

・課題解決型学習の実践的研究（府中小学校）とその波及
※京都府教育委員会研究委託事業「絆の作り手育成プログラム」研究指定（R3～R5）

・専科教員による小学校外国語科・外国語活動の実施（5･6年:70ｈ、3･4年:35ｈ）

・家庭と連携した学習習慣の定着

・中学校教員の専門性を活かした乗り入れ授業の実施

・「ふるさとみやづ学」の実践

22　コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）及び地域学校協働活動の取組

学校・保護者・地域住民が協働しながら学校運営に取り組み、どのような子どもを育てるのかについて学校運営協議会で共有し、「地域とともにある学校づくり」を進めるため、学校と地域をつなぐ地域コーディネーター（推進員）が中心となり、地域学校協働活動を展開した。

宮津市内小中学校においては、学院（栗田・宮津）単位、また4小（吉津・府中・日置・養

老）それぞれに学校運営協議会を設置し、コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進に向けて取組を進めた。

○学校運営協議会（宮津学院・栗田学院・4小学校）の開催状況

	宮津学院	栗田学院
第1回	令和5年4月27日	令和5年4月25日
第2回	令和5年5月29日	令和5年5月29日
第3回	令和5年7月18日	令和5年7月18日
第4回	令和5年9月12日	令和5年10月10日
第5回	令和5年10月24日	令和5年11月28日
第6回	令和5年12月5日	令和6年1月30日
第7回	令和6年1月23日	令和6年3月11日
第8回	令和6年3月5日	―

	吉津小学校	府中小学校	日置小学校	養老小学校
第1回	令和5年5月1日	令和5年4月27日	令和5年5月1日	令和5年5月18日
第2回	令和5年6月6日	令和5年6月8日	令和5年6月6日	令和5年8月7日
第3回	令和5年7月21日	令和5年7月10日	令和5年10月5日	令和6年2月1日
第4回	令和5年11月27日	令和5年10月4日	令和5年12月20日	令和6年3月12日
第5回	令和6年2月1日	令和5年12月4日	令和6年1月11日	―
第6回	令和6年3月11日	令和6年2月2日	令和6年3月7日	―
第7回	―	令和6年3月7日	―	―

○地域学校協働活動の取組状況

	取　組　状　況
宮津学院	マラソン大会安全監視ボランティア、学習支援（そろばん、ミシン、書初め）、米作り体験、大豆栽培学習、杉山観察会等
栗田学院	図書室環境整備、読み聞かせボランティア、学習支援（ミシン）、着付け教室、草刈ボランティア、コミスクだより発行、浜清掃、花いっぱい運動等
吉津小学校	地域探検学習（須津・文珠）、老人会とのグランドゴルフ交流、運動会での太刀振り披露、米作り、チューリップ植え等
府中小学校	図書室環境整備、読み聞かせボランティア、学習支援（ミシン）、天橋立音頭指導、あいさつ運動、玉ねぎ植付け体験等
日置小学校	地域探検（世屋川）、給食試食会、農作物収穫等体験（米作り、こんにゃく芋作り、味噌づくり等）、校地清掃
養老小学校	アカモク植付け・収穫体験、給食試食会、米作り、読み聞かせボランティア、へんごさ餅作り、犀川花植え、定置網体験等

23　教育効果向上のための教職員の働き方改革に係る取組

教職員が心身ともに健康で、しっかりと児童生徒に向き合うための時間を確保し、教育効果を向上する上で、教職員の勤務時間の適正化は喫緊の課題であることから、その解決に向けた教職員の働き方改革に係る実態把握と取組を推進した。

○宮津市立小中学校教職員の勤務時間適正化検討会議の開催

・校長、教頭、教諭、事務職員を会議のメンバーに小・中学校の実態把握、課題共有。

・宮津市全体で取り組むキャンペーン（教員の働き方改革に係る地域や保護者への理解の啓発）を継続実施、学校におけるICTを活用した働き方改革に係る取組の推進、各校の「校内働き方改革推進委員会」を中心とした業務改善に係る意見交流の実施。宮津市内の教職員の勤務実態調査をもとに学校の現状や今後に向けた改善策などを検討

○衛生推進者担当者会議の開催

・小中学校の衛生推進者の役割の認識と意識向上の推進

・各校の衛生推進者が自校の状況について実態交流を行い、メンタルヘルス対策などを中心としたテーマをもとに今後の具体的方策について協議

○ストレスチェックの実施

・教職員自身のストレスへの気付き及びその対処の支援並びに職場環境の改善を通じて、メンタルヘルス不調の未然防止及び高ストレス者に対する産業医面談の実施

○教職員の勤務実態調査による勤務実態の把握と各校への啓発

・勤務実態調査を 2 回（7 月・2 月）実施。校種ごとの年度末の状況把握を通して新年度からの各校園の状況に合わせた業務改善の推進につなげる。

・各小中学校で「校内働き方改革推進委員会」をもとにした 1 校 3 項目以上の業務改善の実施

○「教育効果向上のための教職員の働き方改革実行計画」をもとにした取組の推進

○教職員の勤務時間を適正に把握するための出退勤時刻記録の実施と超過勤務の実態把握及び対策の実施

○英語専科教員の配置（2 名）

○教員の事務作業を支援する教員業務支援員の配置（6 校に配置）

○宮津市における部活動方針及び各中学校における部活動方針に沿った取組の実施（平日週 1 回の「ノー部活デー」や週休日のうち 1 日の「部活動休止日」の実施など）

○部活動指導員の配置（宮津中 1 名、栗田中 1 名）

○部活動外部指導者の配置（宮津中 1 名）

○保護者アプリ「スクリレ」の導入（宮津学院・栗田学院）令和 5 年 9 月より本格導入

○スクリレ導入に合わせて公立幼稚園のモバイルルーター貸与により ICT 化を推進

24　教育施設の整備

（1）学校教育施設整備

ア　施設整備の状況（令和5年度末現在）

	構造体耐震化	非構造部材耐震化	エアコン設置	トイレ洋式化
幼稚園	100.0% 〔 7 棟/ 7 棟〕	57.1% 〔 4 箇所/ 7 箇所〕	77.3% 〔17 室/ 22 室〕	100.0% 〔 32 基/ 32 基〕
小学校	100.0% 〔20 棟/20 棟〕	45.0% 〔 9 箇所/20 箇所〕	84.8% 〔134 室/158 室〕	52.7% 〔98 基/186 基〕
中学校	100.0% 〔 7 棟/ 7 棟〕	42.9% 〔 3 箇所/ 7 箇所〕	63.5% 〔40 室/ 63 室〕	46.0% 〔40 基/87 基〕

イ　学校教育施設整備事業　（単位：円）

事　業　名	事 業 費	左 の 財 源 内 訳				備　　考
		国府支出金	地方債	その他	一般財源	
宮津中学校トイレ洋式化工事	57,882,000	18,003,199	39,800,000	－	78,801	
宮津・吉津小学校ＬＥＤ照明器具取替工事	4,197,600	11,746,372	－	－	1,759,428	

栗田小学校ＬＥＤ照明器具取替工事	2,778,600					
府中・日置小学校ＬＥＤ照明器具取替工事	4,555,100					
宮津・栗田中学校ＬＥＤ照明器具取替工事	1,974,500					
合　　計	71,387,800	29,749,571	39,800,000	－	1,838,229	

ウ　学校施設災害復旧事業　（単位：円）

事　業　名	事 業 費	左 の 財 源 内 訳				備　　考
		国府支出金	地方債	その他	一般財源	
府中小学校屋根防水改修工事	4,554,000	－	－	－	4,554,000	
合　　計	4,554,000	－	－	－	4,554,000	

エ　その他学校教育施設営繕等事業　（単位：円）

区　　分	内　　容	事　業　費
小学校分	府中小学校プログラムタイマー取替修繕ほか	1,468,940
中学校分	栗田中学校体育館白熱灯代替ＬＥＤランプ取替ほか	731,930
幼稚園分	栗田幼稚園引込開閉器盤取替修繕ほか	456,020

オ　学校教育施設使用料

学校名	体育館・遊戯室		グラウンド		ナイター照明		合　計	
	件数	収納額	件数	収納額	件数	収納額	件数	収納額
	件	円	件	円	件	円	件	円
宮津小学校	490	232,960	3	1,860	－	－	493	234,820
栗田小学校	153	81,120	1	620	－	－	154	81,740
吉津小学校	91	84,240	－	－	－	－	91	84,240
府中小学校	66	17,180	－	－	－	－	66	17,180
日置小学校	32	16,640	－	－	－	－	32	16,640
養老小学校	136	42,380	1	620	1	2,080	138	45,080
小　計	968	474,520	5	3,100	1	2,080	974	479,700
宮津中学校	228	108,260	10	6,200	－	－	238	114,460
栗田中学校	93	92,820	－	－	－	－	93	92,820
小　計	321	201,080	10	6,200	0	0	331	207,280
宮津幼稚園	8	2,080	－	－	－	－	8	2,080
栗田幼稚園	－	－	－	－	－	－	0	0
小　計	8	2,080	0	0	0	0	8	2,080
合　計	1,297	677,680	15	9,300	1	2,080	1,313	689,060

25　GIGA スクール構想の推進

社会のあらゆる場所でICTの活用が日常のものとなっているSociety5.0時代に生きる子供たちに、誰一人取り残すことなく一人一人に公正に個別最適化され、資質・能力を一層確実に育成できる教育 ICT 環境を目指す GIGA スクール構想の推進のための取組を行った。

（１）家庭学習のための通信機器貸出

インターネットを利用した効果的な家庭学習を進めることを目的に、インターネット回線へ

の接続環境が自宅に整っていない児童生徒へ通信機器の貸与を行った。

（単位：円）

事業名	総事業費	財源内訳		
		国府支出金	その他	一般財源
モバイルルーター貸出 ・クラウドSIM対応型モバイルルーター　23台	403,370	―	325,440	77,930

（２）タブレット学習の推進

タブレットを活用した効果的な学習を進めるための取組を行った。

（単位：円）

事業名	総事業費	財源内訳		
		国府支出金	その他	一般財源
・タブレット端末運用保守業務	1,372,800	389,000	―	983,800

26　新型コロナウイルス感染症感染拡大防止に係る取組

（１）新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策

・小中学校及び幼稚園において感染症拡大防止に伴う物品購入等を行った。

（単位：円）

事　業　名	金　額	左の財源内訳				備　考
		国府支出金	地方債	その他	一般財源	
学校等における感染症対策等支援事業 (令和４年度繰越分)	4,087,197	2,043,000	－	－	2,044,197	空調機器、消毒液等
幼児教育の質の向上のための緊急環境整備事業 (令和４年度繰越分：感染症対策分)	4,063	2,000	－	－	2,063	消毒液

27　学校再編に係る取組

（１）小学校再編に係る取組

より良い教育環境を整備するため、第２次宮津市立小・中学校の再編計画（北部地域編）に基づき、養老小学校を府中小学校に再編することに関して、保護者及び地域との協議を進め、令和６年４月に再編することを決定した。

〇再編に向けた経過

令和５年６月13日（火）	養老小学校の再編に関する保護者説明会 ・保護者（12名）、地域住民（２名）と意見交換
令和５年７月18日（火）	養老小学校の再編に関する保護者説明会 ・保護者（10名）、地域住民（４名）と意見交換
令和５年８月18日（金）	養老小学校の再編に関する保護者説明会 ・保護者（９名）、地域住民（１名）と意見交換
令和５年７月26日（水） ～令和５年８月４日（金）	保護者の意向確認調査を実施
令和５年９月５日（火）	日ヶ谷地域への報告、相談 ・自治連合会役員（３名）への経過報告等
令和５年９月８日（金）	養老地域への報告、相談 ・自治協議会役員（３名）への経過報告等

令和5年12月14日（木）	養老小学校の再編に関する保護者説明会 ・養老小学校PTA懇談会における意見提出を受ける。 ・養老保育所保護者懇談会の報告を受ける。 ・保護者（11名）、地域住民（2名）と意見交換
令和5年 12月19日（火）	養老地区・日ヶ谷地域との協議 ・自治会長等（10名）と協議 ・令和6年4月に養老小学校を府中小学校に再編する市の決定への支持を受ける。

（２）小学校再編に向けて

令和6年4月からの養老小学校と府中小学校との学校再編に向けて、保護者及び地域への説明、スクールバスの乗車体験等を行った。

○再編に向けた保護者、地域への説明会

令和6年1月13日（土）	養老小学校の再編に関する説明会 ・学校再編に係る協議の経過説明 ・学校再編の決定について

○再編に関する保護者懇談会

令和6年1月25日（木）	・府中小学校で学ぶことについて ・スクールバスの運行について ・センター給食について ・交流学習、学用品等について ・府中のびのび放課後児童クラブの利用募集について
令和6年2月7日（水） 令和6年2月14日（水）	・登下校に係るスクールバスの運行について
令和6年2月26日（月）	・スクールバスの体験会後の意見交換 ・スクールバス乗降場所、乗車時刻について
令和6年3月4日（月）	・スクールバス乗車に係る避難訓練について
令和6年3月27日（水）	・スクールバス避難訓練の様子について ・府中小学校での学校生活について

※スクールバス体験会（令和6年2月19日及び令和6年2月24日）

※スクールバス避難訓練（令和6年3月27日）

第 16 章　社会教育課

第１節　社会教育

１　宮津市社会教育委員会（宮津市公民館運営審議会）

○委　　員　　10 人

○開催状況

開　催　日	主　な　協　議　内　容
令和 5 年 5 月 22 日	・令和 5 年度重点施策について ・令和 5 年度組織目標（教育委員会）について ・令和 5 年度京都府・丹後地方社会教育委員連絡協議会事業について ・令和 5 年度公民館事業について
令和 5 年 10 月 13 日	・令和 4 年度教育委員会事務事業評価について ・令和 5 年度京都府・丹後地方社会教育委員連絡協議会事業について ・令和 5 年度公民館事業(中間報告（案）)について
令和 6 年 3 月 13 日	・令和 6 年度教育の重点(案)について ・令和 6 年度教育委員会所管歳入歳出予算（案）について ・令和 5 年度公民館事業実施状況について

２　青少年教育推進事業

家庭・地域社会の教育力の向上等、子どもたちの心豊かな人間形成を推進し、青少年の健全育成を図るため、次の事業を実施した。

（１）子どものびのび体験活動事業

各地区公民館において、陶芸・絵画教室、料理教室、スポーツ教室・大会や餅つきなどの世代間交流事業等の各種体験活動事業を実施、また、日置・世屋地区公民館において、日置小学校の児童を対象に、放課後見守り活動事業を開催した。

開催事業数	参加者数(人)
89 (101)	延べ 1,465 (延べ 1,974)

※表中下段(　)書きは、前年度の実績

（２）青少年健全育成事業

青少年の指導育成等について、関係行政機関等相互の連絡調整を図るため、青少年問題協議会総会を開催したほか､｢宮津市子どもをはぐくむ 7 カ条｣リーフレットを小学 1 年生の保護者へ配付、7 月と 12 月には、家庭教育啓発チラシを作成して配付するとともに、乳幼児健診時にリーフレット「豊かな言葉をはぐくむ親子のかかわり」と「自立心と自己有用感をはぐくむ親子のかかわり」を作成配付して啓発を図った。また、「ヤングケアラーへの支援～青少年のすこやかな成長のために地域でできること～」をテーマに、研修会を開催した。

ア　青少年問題協議会

○委　　員　14 人

○研修会開催状況

開　催　日	主　な　内　容
令和５年５月 19 日	・令和４年度の事業報告について ・令和５年度青少年健全育成推進方針・事業計画について
令和５年 10 月 19 日	・講演 「ヤングケアラーへの支援～青少年のすこやかな成長のために地域でできること～」 京都府ヤングケアラー総合支援センター コーディネーター　青木　賀代子 氏　　参加者 53 人

イ　青少年の非行・被害防止全国強調月間の推進

○期　　間　　令和５年７月１日～31 日

○内　　容　　懸垂幕の掲出､広報誌「みやづ」での啓発､保育所（園）・幼稚園･小・中学校を通じて啓発チラシ「心豊かな子どもをはぐくむ」を配布

ウ　子ども・若者育成支援強調月間の推進

○期　　間　　令和５年 11 月１日～30 日

○内　　容　　懸垂幕の掲出、幼稚園・小・中学校を通じて啓発チラシ「心豊かでたくましい子どもに」を配布

エ　わくわく星座観測

○実 施 日　　令和５年８月 21 日

○内　　容　　学習会、星座観測

○場　　所　　丹後海と星の見える丘公園

○参加者数　　21 人

オ　小学生自然科学講座

○実 施 日　　令和５年８月２日

・内　　容　　大手川探索、フィールドワーク（川の生き物探し）で自然体験

・場　　所　　大手川流域、福田親水公園、喜多親水公園

・参加者数　　11 人

（３）中学生の主張大会

中学生が日頃感じていることや考えていること、大人や社会に向けて訴え主張したいことを発表する機会を設け、社会の一員としての自覚を高めるとともに、中学生に対する市民の理解を深めるため、中学生の主張大会を実施した。

○期　　日　　令和５年 11 月 11 日

○会　　場　　みやづ歴史の館文化ホール

○発 表 者　　宮津中学校、栗田中学校、橋立中学校、各３人（1，2 年生含む）計９人

○来 聴 者　　88 人

（４）二十歳のつどい

民法改正による成人年齢の引き下げを受け、これまでの新成人となっての祝祭事業（成人式典）から、20 歳の節目の年に「ふるさとみやづ」を見つめなおす機会として開催した。

○期　　日　　令和６年１月７日

○会　　場　　宮津市民体育館

○出席者数

	対象者数	出席者数	前年度出席者数
男	75 人	66 人　(88.0%)	56 人　(80.0%)

女	65	47　(72.3%)	59　(79.7%)
合計	140	113　(80.7%)	115　(79.9%)

※対象者数は、宮津市に住民票がある方及び市外からの申込者

（5）ふるさとみやづ学～高校生立志編～

市内小中学校において授業カリキュラムの一環として実施している「ふるさとみやづ学」。「ふるさとみやづ学」の途切れない学び、「地域学校協働活動」の推進、「地域を担う人材づくり」をねらいとし、小中学校の学習内容を基に、高校生らしい視点で、「ふるさとづくり」「地域づくり」などの探究学習を深める「ふるさとみやづ学～高校生立志編～」を実施した。

○開催状況

開　催　日　等	主　な　内　容
令和6年3月22日	・市長へのプレゼン 「次年度に取り組みたい探究の内容について」 ・意見交換会

3　高齢者教育推進事業

「宮津市高齢者保健福祉計画」の趣旨を踏まえ、高齢者のための多様な学習機会の提供を促進し、知識と教養を身につけるとともに、社会参加活動を促進するため、60 歳以上の方を対象に宮津市すこやか大学を開講した。

○学生数（令和5年度末人数）

学生数	皆勤者	修了者
298 人 (302 人)	4 人 (2 人)	81 人 (－人)

※修了者は、3講座以上の出席者。

※表中下段(　)書きは、前年度の実績。

○活動内容

・陶芸教室・歴史訪問などの生き生き学習など

・受講者による文集「福寿草」の発行

・クラブ活動

・年間8つの講座

4　障害者教育推進事業

（1）宮津障害者青年学級

「宮津市障害者計画」の趣旨を踏まえ、障害のある人の交流、自立促進、社会参加促進のための学習の場として、「青年学級」、「女子成人教室」、「男子成人教室」等を実施した。

事　業　名	実施回数(回)	学級生数(人)		内　　容
		実人数	延べ人数	
青年学級	9（10)	18(11)	37（40)	調理実習、軽スポーツ等
女子成人教室	18（19)	9（9)	90(110)	編物、工芸、パッチワーク、生け花、絵手紙、お茶
男子成人教室	8（ 7)	8（5)	27（23)	陶芸

共通事業	3（1）	23（8）	37　(8)	遠足・北部交流会・クリスマス会
合　計	37(37)	58(33)	191(181)	

※表中(　)書きは、前年度の実績

（２）障害者成人講座

障害のある人が、地域社会で充実した生活を送ることができるよう、社会参加を促進するための学習の場として成人講座を開設した。聴覚障害者の講座は実施できたが、視覚障害者の講座は対象者の調整がつかず実施できなかった。

講　座　名	開催回数(回)	参加者数(人)	内　　容
視覚障害者成人講座	0（0）	0（0）	令和５年度中止
聴覚障害者成人講座	1（1）	14（11）	社会見学（鳥取空港・砂の美術館）
合　　計	1（1）	14（11）	

※表中(　)書きは、前年度の実績

５　人権教育推進事業

「宮津市人権教育・啓発推進計画（第２次)」の趣旨を踏まえ、人権の尊重が日常生活のすみずみまで浸透した人権感覚豊かな地域社会の実現を目指し、人権の理念や様々な人権問題についての正しい理解と認識を深めるための取り組みを計画的に推進した。

また、宮津市企業人権教育推進協議会の一層の活動に寄与するための支援のほか、社会教育関係団体等への指導助言を行った。

○人権問題研修会の開催

・令和５年６月 30 日

演題「ネット人権侵害と部落差別の現実」～「寝た子」はネットで起こされる！？～

講師　一般社団法人山口県人権啓発センター　事務局長　川口　泰司　氏

参加者 86 人

・令和５年 11 月９日

演題「人の多様性の理解と共生にむけて」

講師　東洋大学　福祉社会デザイン学部　教授　南野　奈津子　氏

参加者　58 人

○人権啓発カレンダーの作成・配布

○人権問題研修に係る講師派遣事業の実施（4 講座）

○「人権市民のつどい」の開催（共催）

○広報みやづ「人権の窓」により、人権啓発を毎月実施

○宮津市企業人権教育推進協議会の取組

・令和５年 11 月 30 日　研修会

演題　　「企業におけるメンタルヘルスと人権」

講師　　京都府丹後保健所　福祉課　福祉課長　西邑　章　氏

参加者　18 人

・人権標語コンテストを実施し、入選標語をステッカーにして配付

６　浜町ギャラリーの運営

宮津阪急ビル 3 階の浜町ギャラリーの展示利用等を通じて、各文化団体等の自主的な活動の活性化や、市民が身近に文化・芸術に触れる機会の提供に努めた。

○浜町ギャラリー利用状況（令和５年４月１日～令和６年３月 31 日）

利用件数計	利用日数計	使用料計	来場者数計
33 件 (34 件)	243 日 (219 日)	188,190 円 (118,830 円)	10,100 人 (8,842 人)

※表中(　)書きは、前年度の実績

７　地域学校協働活動

地域住民、保護者、団体等の参画により、地域全体で子どもの学びや成長を支える地域学校協働活動を推進するため、地域学校協働活動推進員を委嘱し、情報交換の場となる地域学校協働活動推進員連絡会議を開催した。令和３年度より委嘱している宮津学院（2 名）及び栗田学院（2 名）に加え、北部４小学校より推薦された４名を新たに委嘱、市内全小中学校にて取り組みを実施した。

あわせて、地域学校協働活動の充実・発展の方向を探るとともに、地域学校協働活動推進員の資質の向上を図るため、研修会に参加した。

（１）宮津市地域学校協働活動推進員協議会

開催日	主な協議内容
令和５年６月 14 日	・地域学校協働活動の進め方について ・令和５年度事業について

（２）地域学校協働活動推進員研修

開催日	主な協議内容
令和５年６月 27 日	第１回京都府地域学校協働活動研修会 2 人参加
令和５年８月 10 日	丹後「地域学校協働活動」推進研修会 26 人参加

（３）地域学校協働活動実施内容

学校名（学院名）		実施回数(回)	ボランティア(延べ人数)	内容
宮津学院	小学校	50	433 人	学習支援(ミシン、そろばん等) 田植え～稲刈り等
	中学校	11		学院だより発行等
栗田学院	小学校	45	309 人	読み聞かせ、図書室整備等
	中学校	22		資源回収・着付け教室等
吉津小学校		208	223 人	地域学習等
府中小学校		236	877 人	登下校見守り、読み聞かせ等
日置小学校		212	778 人	地域探検学習等
養老小学校		206	618 人	登下校見守り、アカモク植付け、犀川花植え等
合計		970	3,235 人	

第２節　公民館

１　公民館

市民の生涯学習への関心・意欲の向上、自己の充実・実現を図る機会を提供するため、青少年の健全育成や人権教育、国際化や情報化といった現代的課題にも重点を置きながら、市民の生涯にわたるシビックプライドの育成を目的に「ふるさとみやづ学講座」を実施するなど、中央公民館及び各地区公民館等において各種講座や文化・体育事業等を実施した。

あわせて、今日の時代にふさわしい公民館活動の充実・発展の方向を探るとともに、公民館職員の資質の向上を図るため、研修会に参加した。

（１）宮津市公民館連絡協議会

開　催　日	主　な　協　議　内　容
令和５年５月 11 日	・宮津市公民館連絡協議会の役員体制について ・令和５年度教育の重点について ・令和５年度各地区及び中央公民館事業・予算について ・令和５年度宮津市公民館連絡協議会事業について
令和５年 10 月 31 日	・令和５年度宮津市公民館連絡協議会事業について ・令和５年度各地区公民館事業取組状況について（意見交換） ・令和６年度予算要求について
令和６年２月８日	・令和５年度宮津市公民館連絡協議会事業について ・令和５年度各地区公民館の事業取組状況について（意見交換） ・令和６年度教育委員会所管歳入歳出予算（案）について

（２）公民館職員研修

開　催　日	内　　容
令和５年 ７月４日	京都府社会教育・生涯学習・公民館等指導者研修会 ３人参加
令和５年８月 25 日	与謝地方公民館連絡協議会・総会及び研修会 16 人参加
令和５年８月 25 日	京都府公民館大会（みやづ歴史の館） 16 人参加
令和５年９月 15 日	第２回丹後人権教育行政担当者等研究協議会 ７人参加
令和５年９月 21 日	丹後「地域学校協働活動」推進研修会 10 人参加
令和５年 11 月 24 日	近畿公民館大会 ６人参加
令和６年２月 23 日	京丹後市公民館連絡協議会・与謝地方公民館連絡協議会合同研修会 ９人参加

（３）地区公民館事業

地区ごとに地区住民の学習ニーズ等を踏まえ、文化講座、各種講演会、健康づくり、スポーツ大会、運動会・文化祭等の公民館事業を計画。

開催事業数	参　加　者　数
303 (310)	9,676 人 （延べ約 7,177 人）

※表中下段（　）書きは、前年度の実績

（４）吉津地区公民館太陽光発電

発電量及び使用電力量の状況

発電量（歳入）		使用電力量・電気料（歳出）				
電力量	売却料金	従量電灯		低圧電力		電気料合計
		電力量	電気料	電力量	電気料	
6,188 kwh (6,032)	49,504 円 (48,256)	6,719kwh (6,953)	197,222 円 (239,690)	5,203 kwh (4,386)	293,382 円 (327,221)	490,604 円 (566,911)

※表中下段（　）書きは、前年度の実績

２　中央公民館事業

指定管理者に公益財団法人宮津市民実践活動センターを指定し、管理運営を委託した。

（１）みやづ歴史の館指定管理料等

指定管理料	管理経費	利用料金		
33,736,466 円	37,574,190 円	3,557,724 円	中央公民館分	1,498,831 円
			歴史の館分	2,058,893 円

（公益財団法人宮津市民実践活動センター事業報告書）

（２）中央公民館利用状況

区　分	大会議室	小会議室	談話室	和　室	体験学習室	宮津分館	計
件数 （単位：件）	485 (418)	279 (262)	397 (343)	261 (245)	232 (259)	ー (-)	1,654 (1,527)
人数 （単位：人）	9,332 (6,961)	2,477 (2,457)	1,979 (1,477)	1,600 (1,397)	1,719 (2,732)	ー (-)	17,107 (15,024)

※表中下段（　）書きは、前年度の実績

※開館日数　358 日

（公益財団法人宮津市民実践活動センター事業報告書）

（３）中央公民館目的別利用状況

区　分	件数(件)	人数(人)
大　会	0	0
会　議	281	3,784
講習会	22	343
研修会	41	805
式　典	0	0
教　室	414	3,215
控　室	144	835
その他	752	8,125
合　計	1,654	17,107

（公益財団法人宮津市民実践活動センター事業報告書）

（４）中央公民館利用料金収入状況

区　分		収入	
		件数(件)	金額(円)
施設	大会議室	234	496,288
	小会議室	193	162,424
	談話室	192	165,780
	和　室	114	126,578
	体験学習室	137	124,458
	計	870	1,075,528
設備	冷房料	246	203,602
	暖房料	291	219,701
	計	537	423,303
合　計		1,407	1,498,831

前　年　度	1,390	1,396,649

（公益財団法人宮津市民実践活動センター事業報告書）

（５）中央公民館事業（青少年教育推進事業と共催）

事　業　名	開催回数(回)	受講者数(人)	会　　場
小学生自然科学講座	1	11	大手川流域・福田親水公園 喜多親水公園
わくわく星座観測	1	21	丹後海と星の見える丘公園

３　上宮津地区公民館移転整備事業　（単価：円）

事業名	事業費	財源内訳			備　考
		国府支出金	地方債	一般財源	
上宮津地区公民館移転整備工事	139,999,955	20,000,000	117,800,000	2,199,955	

第３節　図書館

「宮津市立図書館基本的運営方針」の４つの基本目標「学びと育ちを支える図書館」「市民に役立つ図書館」「市民が利用しやすい図書館」「出会いのある図書館」に基づき事業を行った。

１　図書館の事業概要

区　　分	開　催　日	内　容　等
おはなし会	毎週土曜日	52 回開催　参加者 476 人
赤ちゃんおはなし会「めばえ」	第 3 木曜日	0～2 歳対象　12 回開催　参加者 53 人
大人も楽しむおはなし会	11 月 26 日	高校生以上対象　参加者 14 人
こどもの読書週間行事	5 月 6 日	おはなし会スペシャル　参加者 23 人
読書週間行事	11 月 3 日	大型紙芝居を楽しむおはなし会 「蘭方医新宮凉庭物語」参加者 91 人
としょかん映画会	①　6 月 10 日 ②　7 月 30 日 ③　12 月 24 日 ④　1 月 24 日	①「梅切らぬバカ」　参加者 35 人 ②「ぼくは王さま」参加者 37 人 ③「ねこねこ日本史」参加者 32 人 ④「ケアニン」参加者 26 人
雑誌・図書リサイクルデー	3 月 23 日～3 月 24 日	147 人　955 冊持ち帰り
テーマ別図書の展示	毎月	
地域高校生連携事業 「おすすめ本展示」	7 月、12 月、3 月	市内高等学校 3 校（宮津天橋・海洋・京都暁星）
市内中学校連携事業 「おすすめ本展示」	9 月 29 日～11 月 29 日	中学校 2 校（宮津・栗田）
子ども読書本のしおりコンテスト作品巡回展（浜町ギャラリー）	2 月 9 日～2 月 14 日	入賞作品 122 点 宮津市応募作品 110 点
学校貸出文庫巡回配本	5 月～3 月	小学校 6 校･中学校 2 校
移動図書館車学校等訪問	6 月～11 月	18 校 23 回実施
学校等の見学	4 月 25 日 4 月 26 日 6 月 27 日 7 月 4 日 11 月 15 日 12 月 7 日 12 月 7 日	宮津小学校 3 年生 1 組　37 人 宮津小学校 3 年生 2 組　37 人 宮津幼稚園　27 人 吉津小学校 2 年生　11 人 栗田幼稚園　21 人 宮津小学校 2 年生　18 人 与謝の海支援学校高等部　6 人

職場体験受入	6月14日～6月15日 10月5日～10月6日 10月18日～10月26日 の内5日間	宮津中学校2年生　4人 栗田中学校2年生　1人 与謝の海支援学校高等部　1人
図書館ボランティア	①　活動回数64回 （配架50回、読み聞かせ14回） ②　活動回数88回	①　登録11人　新規9人（配架7人、読書2人） ②「あいうえお」会員19人

・移動図書館車運行（図書館から2km超の16ステーションに3週間に1回水・土曜日の午後運行）

・レファレンス対応（501件　内訳　口頭465件　電話35件　文書0件　メール1件）

・京都府内外他図書館との相互貸借（借受1,204冊　貸出1,466冊）

・予約・リクエスト（6,273件　内訳　窓口5,203件 インターネット973件 館内検索機61件）

・雑誌スポンサー制度　　3社（雑誌4タイトル　新聞1紙）

2　宮津市立図書館協議会

○委　　員　11人

○開催概要

回	日　時	内　　容
第1回	令和5年7月10日	・令和4年度図書館協議会事業報告 ・令和4年度図書館事業について ・令和4年度図書館資料受入状況について ・令和4年度図書館利用状況について ・令和4年度図書館資料費決算について ・令和5年度事業計画について ・令和5年度図書館資料購入計画と資料収集方針について ・その他
第2回	令和6年3月11日	・令和5年度図書館事業について(中間報告) ・令和6年度図書館運営について ・その他

3　蔵書冊数

（1）図書資料

ア　図書

分　類	受　入(冊)			蔵書冊数(冊)				構成比
	一般書	児童書	計	一般書	前尾記念文庫	児童書	計	
総　記	44	11	55	2,654	3,200	687	6,541	3.7%
哲　学	49	16	65	2,989	2,556	478	6,023	3.4
歴　史	95	26	121	6,518	4,876	2,531	13,925	7.9
社　会	199	60	259	10,630	9,367	2,078	22,075	12.5
自　然	81	93	174	4,805	1,210	3,974	9,989	5.6
工　業	195	45	240	6,550	563	1,510	8,623	4.8
産　業	73	29	102	2,704	737	999	4,440	2.5
芸　術	120	33	153	6,506	1,829	2,516	10,851	6.1
語　学	23	21	44	1,295	2,126	632	4,053	2.3
文　学	971	778	1,749	39,213	4,399	44,147	87,759	49.6
紙芝居	－	73	73	－	－	2,869	2,869	1.6
合　計	1,850 (512)	1,185 (97)	3,035 (609)	83,864	30,863	62,421	177,148	100%

※(　)内は寄贈によるもので内数

年間除籍冊数　一般書895冊　児童書632冊　計1,527冊

イ　郷土資料　　受入　52冊　（うち寄贈49冊）　　所蔵数　　2,105冊

ウ　行政資料　　受入　18 冊　（うち寄贈 18 冊）　　所蔵数　　1,451 冊

（２）視聴覚資料及び定期刊行物

区分		受　入	除　籍	所蔵数
視聴覚資料	カセットテープ	0 巻(0)	0 巻	279 巻
	ＣＤ	42 枚(0)	0 枚	385 枚
	ビデオ	0 巻(0)	0 巻	68 巻
	ＤＶＤ	12 枚(2)	0 枚	239 枚
定期刊行物	新聞	8 紙(1)	－	－
	雑誌	870 冊(113)	830 冊	4,446 冊
	官公報	2 種(2)	－	－

※(　)内は寄贈によるもので内数

４　利用状況

（１）開館日数　図書館　293 日　　移動図書館車巡回日数　65 日

（２）入館者数　89,510 人（１日平均 306 人）

（３）貸出状況

ア　貸出数

（ア）個人貸出

分　類	図　書　館			移　動　図　書　館			合　計
	一般書	児童書	計	一般書	児童書	計	
総　記	699 冊	278 冊	977 冊	10 冊	28 冊	38 冊	1,015 冊
哲　学	1,363	268	1,631	98	24	122	1,753
歴　史	2,659	2,058	4,717	41	133	174	4,891
社　会	3,142	747	3,889	71	44	115	4,004
自　然	2,317	4,049	6,366	65	302	367	6,733
工　業	5,375	1,308	6,683	776	81	857	7,540
産　業	1,873	582	2,455	118	45	163	2,618
芸　術	3,409	1,523	4,932	99	75	174	5,106
語　学	469	341	810	16	7	23	833
文　学	25,874	27,041	52,915	2,800	939	3,739	56,654
紙芝居	－	639	639	－	13	13	652
小　計	47,180 ※(100)	38,834	86,014	4,094 ※(2)	1,691	5,785	91,799 ※(100)
雑　誌	－	－	5,030 冊		－	400 冊	5,430 冊
Ｃ　Ｄ	－	－	101 枚	－	－	0 枚	101 枚
カセット			0 巻				0 巻
合　計	－	－	91,145 点	－	－	6,185 冊	97,330 点

※一般のうち(　)内は、前尾記念文庫蔵書で内数

（イ）団体貸出

登録団体	貸出団体	貸出館	貸　出　数					
			一般書	児童書	紙芝居	雑　誌	ＣＤ	合　計
41 団体	延 451 団体	図書館	1,324 冊	6,098 冊	1,409 冊	368 冊	0 枚	9,199
		移動図書館	20	724	0	0	0	744
		合　計	1,344	6,822	1,409	368	0	9,943

（ウ）学校貸出文庫

小学校			中学校				
学校名	配本回数	児童	学校名	配本回数	一般	児童	計
宮津	3回	1,440冊	宮津	3回	390冊	510冊	900冊
栗田	9	1,935	栗田	3	117	243	360
吉津	7	1,680	合計		507	753	1,260冊
府中	7	1,610	※京都府立図書館貸出文庫より1,200冊借受				
日置	7	1,540					
養老	5	800					
合計		9,005					

（エ）貸出総数

区分	個人貸出		団体貸出		学校貸出文庫	合計
	図書館	移動図書館	図書館	移動図書館		
一般図書	47,180冊	4,094冊	1,324冊	20冊	507冊	53,125冊
児童図書	38,834	1,691	7,507	724	9,758	58,514
雑誌	5,030	400	368	0	―	5,798
CD	101枚	0枚	0枚	0枚	―	98枚
カセット	0巻	0巻	0巻	0巻	―	101巻
合計	91,145	6,185	9,199	744	10,265	117,538
前年度	97,227	6,468	10,131	941	10,350	125,117
増減	△6,082	△283	△932	△197	△85	△7,579

イ　貸出者数　（単位：人）

	図書館	移動図書館	合計	比率
小学生含幼・保	3,259	639	3,898	14.3%
中学生	293	0	293	1.1
高校生	220	1	221	0.8
一般成人	21,857	1,016	22,873	83.8
合計	25,629	1,656	27,285	100.0
前年度	25,780	1,757	27,537	
増減	△151	△101	△252	

ウ　登録者数　（単位：人）

区分	合計
小学生（含幼・保）	957
中学生	451
高校生	514
一般成人	8,406
合計	10,328
前年度	13,802
増減	△3,474

※登録率　63.9%（前年度　83.4%）
人口16,151人宮津市のみ7,866人（48.7%）

（単位：人）

他市町	
福知山市	46
綾部市	20
舞鶴市	217
与謝野町	1,243
伊根町	105
京丹後市	777
京都府内（上記以外の地域）	13
京都府外	41
計	2,462

第４節　文化財保護

１　埋蔵文化財調査事業（市内遺跡発掘調査事業）

市内遺跡の保護と活用を図るため、埋蔵文化財包蔵地内における開発行為の調整を図るとと

に、必要に応じて試掘調査や工事立会を行った。また、市内重要遺跡である安国寺遺跡について、平成 28 年度より年次計画に基づき範囲内容確認調査を実施した。

（１）開発行為の対応

ア　文化財保護法第 93 条に基づく届出　　10 件（試掘調査 2 件　工事立会 8 件）

イ　文化財保護法第 94 条に基づく届出　　1 件（工事立会 1 件）

（２）市内重要遺跡の範囲内容確認調査

ア　安国寺遺跡の発掘調査

安国寺遺跡（字中野地内）は、古代の丹後国府や雪舟筆「天橋立図」に描かれた中世寺院「安国寺」の候補地で、古代・中世の歴史都市「丹後府中」の繁栄を示す重要遺跡であることから、平成 28 年度より、遺跡の範囲内容を明らかにするため年次計画に基づき発掘調査を実施している。調査の実施に当たっては、学識経験者等により組織する「丹後府中遺跡群発掘調査委員会」の指導を得た。

イ　実施内容

・安国寺遺跡の発掘調査（149 ㎡）

・丹後府中遺跡群発掘調査委員会（委員会：9 月 26 日、現地指導：11 月 27・28 日、12 月 1 日）

・現地説明会（12 月 16 日）

２　文化財保護事業

文化財保護審議会の開催、文化財説明板の設置更新のほか、社寺等が所有する文化財に係る相談や防火防犯活動、市民等が行う取り組みへの協力を通じて文化財の保護と活用を図った。また、令和 5 年度の両丹文化財保護連絡協議会は与謝野町において開催された。

（１）宮津市文化財保護審議会

委員：10 人　　任期：2 年（令和 4 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日）

開　催　日	主な議事内容等
令和5年4月27日	・令和 4 年度文化財保護関係事業報告及び令和 5 年度事業計画 ・宮津市文化財保存活用地域計画（中間案）の検討 ・その他(報告等)
令和6年2月19日	・宮津市文化財保存活用地域計画の認定について（報告） ・第 21 次宮津市指定文化財候補の検討（事務局案の検討） ・その他(報告等)

※宮津市内国・府・市指定等文化財件数一覧（令和 6 年 3 月 31 日現在）　　（単位：件）

種別／区分	建造物	美術工芸品							有形民俗文化財	無形民俗文化財	文化的景観	史跡名勝天然記念物	その他	合計
		絵画	彫刻	工芸品	書跡・典籍	古文書	考古資料	歴史資料						
国宝･特別名勝						1						1		2
国指定・選定等	3	1	6	5	1	2	1		1		1	2	2	25
国登録	10													10
府指定・選定等	6	4	6	2	2	6	3	1		2	1	4	1	38
府登録	1			1		1			3	2		1		9

府暫定登録	9	30	6		3	1	6		2			3		60
市指定	6	8	14	3	2	2	2	2	10	5		9		63
計	35	43	32	11	8	13	12	3	16	9	2	20	3	207

（２） 文化財説明板の設置・更新

名　　称	区　分	設置場所
文殊堂（智恩寺）	更新	字文珠地内

（３）両丹文化財保護連絡協議会

ア　日　時　　令和５年 11 月１日（水）　午後１時～午後５時

イ　会　場　　与謝野町加悦保健センター「元気館」２階　研修室

ウ　参加者　　両丹地域の文化財保護審議会委員等、行政担当者　約 50 人

エ　内　容　　・講演「文化資源を活用した広域連携事業の構想と実践」

海の京都 DMO　総合企画局次長兼地域づくり・サービス等事業部長　福井 誠　氏

・事例報告「郷土の文化財に関する発表」（各市町の担当者）

３　宮津市文化財保存活用地域計画策定事業

文化財の保存活用のマスタープラン及びアクションプランとなる「宮津市文化財保存活用地域計画」を作成した。令和５年度は、パブリックコメントの実施、宮津市文化財保存活用地域計画策定協議会の承認を経て、文化庁への申請を行い、12 月 15 日に認定を受けた。また、イラストマップの作成を行うとともに、認定後、「宮津市文化財保存活用地域計画」及び概要版パンフレットを刊行した。

（１）宮津市文化財保存活用地域計画策定協議会の開催（1 回）

開　催　日	内容
令和5年7月7日	・文化財保存活用地域計画（最終案）の検討

（２）作成及び認定

ア　パブリックコメントの実施　（令和５年６月１日～6 月 16 日）

イ　宮津市文化財保存活用地域計画策定協議会（令和５年７月７日）

ウ　文化庁認定（令和５年 12 月 15 日）

（３）委託事業

・宮津市文化財保存活用地域計画に係る図面（イラストマップ）作成業務

（４）印刷製本

・宮津市文化財保存活用地域計画　　300 部

・概要版パンフレット　　10,000 部

４　文化的景観保護推進事業

学識経験者等により組織する宮津市文化的景観検討委員会の指導を得て、重要な構成要素の現状変更について調整を行った。

・重要な構成要素の現状変更　4件

５　重要文化財旧三上家住宅

令和３年度より指定管理者として「特定非営利活動法人　天橋作事組」を選定し、管理運営業務を

委託した。

（１）指定管理料等

指定管理料	利用料金	自主事業収入	雇用保険預金	その他収入	合計
4,000,000 円	679,800	2,273,150 円	16,938 円	6 円	6,969,894 円

（天橋作事組業務報告書）

（２）開館及び利用状況

ア　開館日数　　311 日（休館日：毎週水曜日、年末年始）

イ　観覧者数及び観覧料収入

区　分	基　本　料　金			宿泊者優待券	減　免	合　計
	個　人	団　体	小　計			
人数 (単位：人)	1,838 (1,814)	247 (318)	2,085 (2,132)	102 (87)	100 (154)	2,287 (2,373)
金額 (単位：円)	548,400 (538,800)	61,750 (79,500)	610,150 (618,300)	25,500 (21,650)	2,650 (3,100)	638,300 (643,050)

※表中下段(　)書きは、前年度の実績　（天橋作事組業務報告書）

ウ　施設利用状況

区　分	オクザシキ	茶　室	合　計
件数 (単位:件)	27〔0〕 (15〔1〕)	0〔8〕 (0〔0〕)	27〔8〕 (15〔1〕)
金額 (単位:円)	40,800 (16,800)	700 (0)	41,500 (16,800)

※表中下段(　)書きは、前年度の実績　〔　〕書きはうち減免件数（天橋作事組業務報告書）

（３）自主事業の実施

事　業　名　称	期　間	入館者数 (人)	夜間
宮津おどり振興会による踊り披露・体験	4月15日	7	
じょんのれん77thライブ	4月15日	30	○
じょんのれん78thライブ	5月13日	35	○
宮津おどり振興会による踊り披露・体験	5月20日	10	
じょんのれん79 thライブ	6月10日	50	○
宮津おどり振興会による踊り披露・体験	6月17日	16	
じょんのれん80 thライブ	7月 1日	50	○
七夕祭り	7月6日～7月9日	31	
宮津おどり振興会による踊り披露・体験	7月15日	3	
宮津天橋高等学校宮津学舎出前授業	7月25日	22	
じょんのれん81 thライブ	8月 5日	35	○
宮津おどり振興会による踊り披露	8月19日	2	
じょんのれん82 thライブ	9月 2日	50	○
宮津おどり振興会による踊り披露	9月16日	5	
じょんのれん83 thライブ	10月 7日	70	○
宮津おどり振興会による踊り披露	10月21日	4	
じょんのれん84 thライブ	11月 4日	70	○
宮津天橋高等学校宮津学舎茶道体験	11月10日	19	
宮津おどり振興会による踊り披露	11月18日	9	
関西文化の日無料開館	11月23日	11	
宮津小学校見学	12月15日	6	
宮津おどり振興会による踊り披露	12月16日	4	

つまみ細工ワークショップ＆着付け撮影体験	12月17日	23	
二十歳の集い特別開館	1月 7日	35	
宮津おどり振興会による踊り披露	1月20日	4	
宮津おどり振興会による踊り披露	2月17日	7	
じょんのれん85 thライブ	3月 9日	50	○
宮津おどり振興会による踊り披露	3月16日	6	
雛人形展示	2月8日～3月26日	－	

（天橋作事組業務報告書）

（４）文化財等の観光コンテンツ化による賑わいづくり（旧三上家住宅分）

「重要文化財旧三上家住宅」を市民や観光客の交流拠点として整備し、市民の文化活動の充実や観光コンテンツ化を目的に、施設の整備や利活用の実証事業を実施した。

ア　文化観光プログラムの開発　460,000円

指定管理者が行う重要文化財「旧三上家住宅」を活用した新たな利活用プログラムの開発及び実証実験に対して補助金を交付した。

・物販機能の強化（カフェスペース運営　等）
・観光プロモーション及び旅行商品造成（モニターツアー実施　等）
・庭座敷を会場とした夜間宴席（完全予約制）の実施
・情報発信コンテンツの強化と開発（Web強化、動画公開）
・体験イベントの実施（宮津おどり、着物着付け体験、七夕祭り）

イ　夜間ライトアップの企画運営　498,300円

指定管理者が行う施設の魅力向上のための夜間ライトアップおよび、ライトアップを活かした関連イベントの開催に対して補助金を交付した。

・建物外観のライトアップ(通年)
・夜間特別開館と合わせた集客イベントの開催　9回
・照明器具の 維持管理

６　みやづ歴史の館

指定管理者に、公益財団法人宮津市民実践活動センターを指定し、管理運営を委託した。

（１）みやづ歴史の館指定管理料等（再掲）

指定管理料	管理経費	利用料金		
33,736,466 円	37,574,190 円	3,557,724 円	中央公民館分	1,498,831 円
			歴史の館分	2,058,893 円

（公益財団法人宮津市民実践活動センター事業報告書）

（２）文化ホール利用状況

区　分	大 会	講演会	講習会	公 演	発表会	式 典	その他	合 計
利用件数 (単位:件)	2 (1)	5 (7)	13 (12)	18 (17)	14 (13)	5 (4)	40 (67)	97 (121)
利用人数 (単位:人)	200 (100)	800 (730)	1,490 (1,160)	2,922 (2,359)	1,320 (1,410)	620 (620)	3,370 (4,004)	10,729 (10,383)

※開館日数　309 日

※表中下段(　)書きは、前年度の実績

（公益財団法人宮津市民実践活動センター事業報告書）

（３）文化ホール利用料金収入状況

区　　分		収　　入	
		件数(件)	金　額(円)
施設	文化ホール	92	1,005,753
	計	92	1,005,753
設備	冷房料	19	415,394
	暖房料	17	131,880
	舞台設備	67	191,100
	照明設備	55	130,334
	音響設備	40	105,372
	映像設備	31	73,700
	その他	15	5,360
	計	244	1,053,140
合　　計		336	2,058,893

（公益財団法人宮津市民実践活動センター事業報告書）

７　宮津市歴史資料館

平成19年４月１日から休館中であるが、収蔵庫等の維持管理に努めるとともに、収蔵資料等の貸出等を行った。また、宮津市が主催・共催するイベント等にあわせて常設展示室の特別開館を行うとともに、「宮津市歴史資料館に係る特別利用要項」に基づいて特別利用の受入れを行った。

（１）特別開館　　入館者：240人（３回）

ア　夏休み宮津市歴史資料館特別開館　８月11日（金）～27日（日）　140人
　Kids学芸員が設営した北前船資料の展示を公開

イ　宮津市民文化祭　11月３日（金・祝）～11月５日（日）　79人
　由良新宮家に伝わる資料を特別展示

ウ　宮津市教育フォーラム特別開館　12月16日（土）　21人
　宮津地区を中心に近代の学校関係資料を特別展示

（２）特別利用　　入館者：86人（5件）

ア　同志社女子大学（日本語日本文学科主催の文学散策）　46人

イ　宮津小学校（6年生総合的な学習の時間）　26人

ウ　その他の団体等による利用　14人（3件）

（３）子ども学芸員体験実習（夏休みKids学芸員養成塾）　７人

市内の小学校高学年を対象に学芸員の仕事や展示設営を体験する講座（展示は夏休み中に公開）

第１回　資料館のオモテの顔とウラの顔　７月27日(木)

第２回　さわって良いの？ ホンモノの資料　７月28日(金)

第３回　企画！ 北前船資料展示　８月　９日(水)

第４回　実践！ 北前船資料展示　８月10日(木)

（４）資料調査等への対応　　３回

８　世界遺産

天橋立世界遺産登録推進のため、民間団体「天橋立を世界遺産にする会」が行う機運醸成・普及啓発等の事業に対し補助金を交付するとともに、京都府、地元自治体、関係機関などと連携し、その活動を支援した。

（１）普及啓発事業

ア　天橋立世界遺産講演会（京都府、宮津市、与謝野町と共催）

日本の世界遺産暫定一覧表への記載を目指して、OUV（顕著な普遍的価値）を構築するために、学識者を招いて講演会及びパネルディスカッションを開催した。

・日　時：令和６年３月 17 日（日）　午後１時 30 分～午後３時 30 分

・会　場：みやづ歴史の館　文化ホール

・参加者：約 70 名（Web 参加 16 名）

・内　容：基調講演　「風景にみる日本人の美意識　－”天橋立”に関連して－」

本中 眞 氏（奈良文化財研究所所長、飛鳥資料館館長）

パネルディスカッション「人はなぜ天橋立に惹かれるのか」

コーディネーター：金田 章裕 氏（京都大学名誉教授）

パネリスト　　：本中　 眞 氏（奈良文化財研究所所長、飛鳥資料館館長）

仲　 隆裕 氏（京都芸術大学教授）

深町加津枝氏（京都大学准教授）

上杉 和央 氏（京都府立大学准教授）

イ　天橋立世界遺産講座

京都府立京都学・歴彩館を会場として講座を開催し、京都市内において天橋立の価値や魅力を紹介する連続講座を開催した。令和５年度は「天橋立と文学」をテーマとして実施した。

・日　時　　令和５年９月 21 日～令和５年 10 月 26 日(4 回) 午後２時 30 分～午後４時 30 分

・会　場　　京都府立京都学・歴彩館　大ホール

・参加者　　延べ 321 人

・内　容

第１回	９ 月 21 日（木）	禅と天橋立	福島恒徳（花園大学教授）
第２回	９ 月 28 日（木）	王朝和歌から現代俳句まで ～短詩形文学に詠まれた天橋立～	竹下浩二（与謝野町教育委員会）
第３回	10 月 12 日（木）	天橋立と能「丹後物狂」	天野文雄（大阪大学名誉教授）
第４回	10 月 26 日（木）	伝説・伝承の舞台としての天橋立	稲穂将士（京都府教育庁文化財保護課）

ウ　パネル展示「天橋立と世界遺産」

天橋立世界遺産講座の開催にあわせ、京都府立京都学・歴彩館において、天橋立の価値や世界遺産登録推進運動などを紹介するパネル展示を実施した。

・日　時　　令和５年９月 21 日～10 月 12 日

・会　場　　京都府立京都学・歴彩館　１階ロビー

エ　天橋立ネイチャー講演会

①講演会

・日　時：令和５年 11 月 10 日(金)　午後６時 30 分～午後８時

・会　場：みやづ歴史の館　３階大会議室

・内　容：講演「天橋立の松林と管理保全」　深町加津枝（京都大学准教授）

・参加者：約 30 名

②現地ウォーク

・日　時：令和５年 11 月 11 日(土)　午前 10 時～午前 11 時 30 分

・案内人：深町加津枝（京都大学准教授）

・参加者：約 20 名

オ　天橋立一斉清掃アフターウォーク

・日　時：令和 5 年 12 月 10 日(日)　午前 10 時 10 分～午前 11 時 30 分

・参加者：6 名

（２）情報発信・PR 事業

ア　関連団体、イベントとの連携および PR 活動

・クリーンはしだて一斉清掃　　令和 5 年 4 月 16 日

・宮津市文化祭　　令和 5 年 11 月 3 日～5 日

・迎春　天橋立一斉清掃　　令和 5 年 12 月 10 日

イ　メディア等を通じた PR 活動、各種メディアによる取材

ウ　Web を通じた PR 活動と環境整備

・HP サーバーの外部委託および随時更新及び、HP のリニューアル

エ　普及啓発グッズの作成

・大内峠一字観公園の案内看板を製作

９　その他の文化財に係る事業等

（１）文化庁移転記念フォーラム「文化遺産の力と地域振興」

ア　日　時：令和 5 年 10 月 14 日(土)　午後 1 時～午後 3 時 30 分

イ　会　場：国登録文化財　清輝楼　大広間

ウ　内　容：記念講演「天橋立と丹後の魅力」　佐々木丞平（京都府立丹後郷土資料館名誉館長）

パネルディスカッション「文化遺産の力と地域振興」

パネラー：佐々木丞平、篠田　智志（文化庁政策課長）

宮津市産業経済部担当職員、宮津市教育委員会担当職員

進　　行：宮川　優

エ　参加者：50 名

（２）京都府指定・暫定登録文化財に係る調査

ア　国清寺（字金屋谷）　：仏涅槃図（9 月 14 日）

イ　如願寺（字宮町）　　：仏涅槃図（9 月 14 日）

ウ　大谷寺（字大垣）　　：仏涅槃図（9 月 15 日）

エ　盛林寺（字喜多）　　：仏涅槃図（9 月 15 日）

オ　佛性寺（字金屋谷）　：木造阿弥陀如来立像（10 月 20 日）

（３）文化財保護担当職員による講師派遣等　15 回

ア　出前講座等（一般）：8 回

イ　出前講座等（学校）：2 回

ウ　まち歩き案内等　　：5 回

第17章　選挙管理委員会

1　委員会開催状況

開催年月日	付　　議　　事　　項
令和5年6月1日	選挙人名簿の定時登録、選挙人名簿の閲覧状況の公表 ほか
令和5年9月1日	選挙人名簿の定時登録、選挙管理委員会委員の改選について ほか
令和5年12月1日	選挙人名簿の定時登録 ほか
令和6年3月1日	選挙人名簿の定時登録 ほか

2　選挙人名簿

永久選挙人名簿の登録者数と地方自治法の規定による選挙権を有する者の総数の50分の1の数等は、次のとおりであった。

登録期日	男	女	計	50分の1の数	3分の1の数	6分の1の数
令和5年6月1日	6,985 人	7,666 人	14,531 人	291 人	4,844 人	2,422 人
令和5年9月1日	6,821	7,635	14,456	290	4,819	2,410
令和5年12月1日	6,790	7,599	14,389	288	4,797	2,399
令和6年3月1日	6,763	7,558	14,321	287	4,774	2,387

また、在外選挙人名簿の登録者数は、次のとおりであった。

登録期日	男	女	計
令和5年6月1日	4 人	8 人	12 人
令和5年9月1日	4	8	12
令和5年12月1日	4	5	9
令和6年3月1日	4	5	9

3　検察審査員候補者予定者の選定

検察審査会法の規定に基づき令和5年度検察審査員候補者予定者の選定を行い、次のとおり各群の候補者予定者を選定した。

第1群　19人	第2群　19人	第3群　19人	第4群　18人

4　裁判員候補者予定者の選定

裁判員の参加する刑事裁判に関する法律の規定に基づき、令和5年度裁判員候補者予定者38名を選定した。

5　啓発活動の実施

選挙が明るく公正に行われ、選挙人の意思が政治に正しく反映される選挙を実現するため、啓発活動等を行う。令和5年度は明るい選挙啓発ポスター及び標語の募集を行った。

明るい選挙ポスター及び標語募集事業

○ポスター　　応募作品　12点（宮津中6点、栗田中6点）

結　　果　　京都府　入　　選 1点（宮津中1点）

佳　　作 2点（宮津中1点、栗田中1点）

○標　　語　　応募作品　12点（海洋高12点）

結　　果　　優秀賞 1点（海洋高1点）

６　各種選挙の結果について

（１）令和5年4月9日執行京都府議会議員一般選挙

ア　地区別投票者数及び投票率

地　区		有権者数	投票者数	棄権者数	投票率
宮　津		7,053 人	3,281 人	3,772 人	46.52 %
上宮津		851	432	419	50.76
栗　田		1,478	849	629	57.44
吉　津		1,177	605	572	51.40
府　中		1,417	689	728	48.62
日　置		606	308	298	50.83
世　屋		79	49	30	62.03
養　老		691	394	297	57.02
日ヶ谷		134	80	54	59.70
由　良		845	388	457	45.92
合　計	男	6,737	3,366	3,371	49.96
	女	7,594	3,709	3,885	48.84
	計	14,331	7,075	7,256	49.37

イ　開票状況（宮津市開票区）

有効投票数	無効投票数	投票総数	無効投票率	持帰り票
7,007 票	68 票	7,075 票	0.96 %	0 票

ウ　候補者別得票数（宮津市開票区）

候補者氏名	年齢	所属党派	職　業	得票数
中　島　武　文	満38歳	自由民主党	京都府議会議員	5,650 票
近　江　容　子	満51歳	日本共産党	政党役員	1,357

エ　当選者

中島　武文

第 18 章　公平委員会

1　公平委員

（令和 6 年 3 月 31 日現在）

職　名	氏　名	備　考
委員長	豊浦　嘉治	
委　員	福井　栄子	委員長職務代理者
	桐村　圭子	

2　委員会等の開催

開催年月日	開 催 場 所	議　題　等
R5.4.12	宮津市役所公平委員会事務局	令和 5 年度事業計画について ① 令和 5 年度全国公平委員会連合会近畿支部総会・研修会等への参加ほか
R5.9.13	宮津市防災拠点施設	全国公平委員会連合会近畿支部事務研究会研修（動画視聴） ① 公平委員会の審査請求の実務 ② 公平委員会の措置要求の実務
R5.12.27	宮津市役所委員会室	職員からの苦情相談について

3　委員の研修等

内　　容	開催日	開催地	参加人員
京都府公平委員会連合会総会及び事務研究会	(R5.5)	(向日市)	総会：書面審議 研究会：中止
全国公平委員会連合会近畿支部総会及び事務研究会	(R5.7)	(奈良市)	総会：書面審議 研究会：動画配信

4　業務の状況

区　　分	件 数
勤務条件に関する措置の要求	0
不利益処分についての審査請求	0
職員の苦情の処理	3

第 19 章　監査委員

1　監査委員　　（令和 6 年 3 月 31 日現在）

監 査 委 員	氏　　名
識見選出委員	中 村　明 昌
議員選出委員	松 本　　隆

2　定期監査

地方自治法（以下この章において「法」という。）第199条第4項の規定により、令和4年度に執行された財務に関する事務及び市の事務について、総務部、市民環境部、産業経済部、教育委員会事務局及び農業委員会事務局を対象に関係書類の提出を求め、書面による審査を行うとともに、必要に応じて関係職員から事情聴取を行った。

（1）監査の期間

令和5年11月20日から令和6年2月9日まで

（2）監査の結果

監査の結果については、法第 199 条第 9 項の規定により、議会及び市長等に報告するとともに、これを公表した。

3　例月出納検査

法第235条の2第1項の規定により、前々月分の各会計、基金等に係る現金、預金等の出納保管状況について、公営企業会計については毎月5日過ぎ、一般・特別会計及び基金については毎月25日前後に、検査を実施した。

なお、検査の結果については、同条第3項の規定により、議会及び市長に報告した。

4　決算、基金及び健全化判断比率・資金不足比率審査

（1）公営企業会計決算

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和4年度宮津市公営企業会計決算について、令和5年6月1日から7月26日まで審査を行い、その結果について、市長に意見書を提出した。

（2）一般・特別会計決算及び基金の運用状況

法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された令和4年度宮津市一般・特別会計決算及び各基金の運用状況について、令和5年7月14日から8月17日まで審査を行い、その結果について、市長に意見書を提出した。

（3）健全化判断比率・資金不足比率の審査

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1項の規定により、審査に付された令和4年度宮津市健全化判断比率及び資金不足比率について、令和5年7月14日から8月17日まで審査を行い、その結果について、市長に意見書を提出した。

第20章　農業委員会

1　委員の構成

農業委員	14 人
農地利用最適化推進委員	10 人
合　　計	24 人

※任期：令和5年7月20日～令和8年7月19日

2　農業委員会協力員

地域に根ざした農業委員会活動を展開していくため、農家組合ごとに73名の農業委員会協力員を委嘱した。

3　会議等開催状況

（単位：回）

定　例　総　会	12	役　員　会	12	農地利用最適化推進会議	12
建議等専門委員会	2	情　報　委　員　会	2		

4　農地関係処理状況

処　理　内　容	筆　数	面　積			合　計
		田	畑	その他	
所　有　権　移　転 （農地法第3条）	筆 38	㎡ 11,216.00	㎡ 5,521.00	㎡ 35.00	㎡ 16,772.00
使用貸借による権利の設定 （農地法第3条）	－	－	－	－	－
使用貸借による権利の移転 （農地法第3条）	－	－	－	－	－
賃　貸　借　権　の　設　定 （農地法第3条）	－	－	－	－	－
賃　貸　借　権　の　移　転 （農地法第3条）	－	－	－	－	－
農　地　転　用 （農地法第4条）	2	1,058.00	－	－	1,058.00
農地転用（農業用施設等） （農地法第4条届出）	14	832.00	－	36.00	868.00
農地転用のための権利移転 （農地法第5条）	4	665.00	757.00	－	1,422.00
貸　借　契　約　の　解　約 （農地法第18条）	48	35,783.00	2,777.00	6,014.00	44,574.00
非　農　地　証　明	74	9,657.72	9,701.32	128.91	19,487.95
再生困難な農地の非農地判断	5,129	887,102.23	728,909.52	4,137.68	1,620,149.43
合　　計	5,309	946,313.95	747,665.84	10,351.59	1,704,331.38

うち農地法第4条、第5条農地転用内訳　　（単位：㎡）

用途別／地区別	住　宅	倉　庫	駐車場	資材置場	農業用施設	その他	合　計	筆　数	
								4条	5条
宮　津	379.00	－	336.00	－	－	－	715.00	1	2
上宮津	－	－	－	－	－	－	－	－	－
栗　田	378.00	－	－	－	－	－	378.00	－	1
由　良	－	－	－	－	－	－	－	－	－
吉　津	722.00	－	－	－	－	－	722.00	1	－
府　中	－	－	－	－	－	－	－	－	－
日　置	－	－	665.00	－	－	－	665.00	－	1
世　屋	－	－	－	－	－	－	－	－	－
養　老	－	－	－	－	－	－	－	－	－
日ヶ谷	－	－	－	－	－	－	－	－	－
合計	1,479.00	－	1,001.00	－	－	－	2,480.00	2	4

5　農用地利用集積状況

（単位：㎡）

地区別／地目別	宮 津	上宮津	栗 田	由 良	吉 津	府 中	日 置	世 屋	養 老	日ヶ谷	合 計
田	4,994	24,536	36,619	5,141	－	3,445	6,252	－	23,082	4,661	108,730
畑	10,730	2,514	1,855	－	144	3,128	1,554	－	－	－	19,925
合計	15,724	27,050	38,474	5,141	144	6,573	7,806	－	23,082	4,661	128,655

6　農地利用状況調査

農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査を農業委員会委員及び農業委員会協力員により実施した。地区ごとの耕作放棄地の状況は次のとおり。

地区名	耕　作　放　棄　地								
	A区分			B区分			合　計		
	筆 数 筆	面 積 ㎡	放棄率 %	筆 数 筆	面 積 ㎡	放棄率 %	筆 数 筆	面 積 ㎡	放棄率 %
宮　津	172	115,564	9.4	430	185,632	15.1	602	301,196	24.5
上宮津	93	65,074	4.4	1,005	399,050	27.1	1,098	464,124	31.5
栗　田	319	166,630	7.7	1,575	425,287	19.6	1,894	591,918	27.2
由　良	184	70,689	6.0	787	282,709	24.2	971	353,397	30.2
吉　津	64	12,109	1.8	754	221,612	32.1	818	233,721	33.9
府　中	260	74,507	9.1	458	118,045	14.4	718	192,551	23.5
日　置	10	2,644	0.3	46	9,605	1.1	56	12,249	1.4
世　屋	147	103,842	7.0	2,115	540,624	36.3	2,262	644,467	43.2
養　老	298	136,070	5.3	3,531	1,097,738	42.4	3,829	1,233,808	47.7
日ヶ谷	54	21,315	1.4	3,992	1,194,794	76.3	4,046	1,216,108	77.7
合　計	1,601	768,443	5.5	14,693	4,475,096	31.8	16,294	5,243,539	37.2

※A区分は、現に耕作されず、引き続き耕作されないと見込まれる農地で、再生利用が可能な土地
※B区分は、森林・原野化しているなど、農地に復元することが困難な土地

７　農地利用意向調査

農地法第32条の規定により、遊休農地の所有者等に対し、農地の農業上の利用の意向についての調査を行った。

（１）調査書送付状況　　所有者等 13人　　25筆　　面積 11,264㎡

（２）回答状況　　所有者等　9人　　19筆　　面積　8,830㎡

８　農地利用最適化推進活動

（１）農地利用最適化推進活動

毎月、定例総会後にテーマを設定し、農地利用最適化推進会議を開催したほか、農業委員会委員が中心となって集落単位で今後の農地利用や農業振興策について話合いの場を積極的に設けるよう努め、47/75集落で地域計画（京力農場プラン）や集落営農等のあり方について話合いを重ねた。

（２）地区連絡会議・拡大地区連絡会議の開催

地域の農業に関わる課題を明らかにし、将来の農業振興を推進するため、農業委員と農地利用最適化推進委員が旧町村単位で担当地区ごとに会議を開催するとともに、農業委員会協力員等との意見交換会(拡大地区連絡会議)を7月の農地利用状況調査説明会時に開催した。

９　研修視察

（１）視 察 先

ア　(株)小林ふぁーむ

イ　農事組合法人　かわい

ウ　京丹波町農業委員会

エ　中六人部地域づくり協議会

オ　ＴＨＥ６１０ＢＡＳＥ

（２）視察目的

ア　小林加奈子社長が起こした福知山の変について

イ　川合地域の農地の現地確認

ウ　農地利用最適化推進活動の内容について

エ　農村ＲＭＯの取組の経過とその内容について

オ　THE 610 BASEの事業概要と取組の経過について

（３）視 察 日　　上記ア～イ　　令和5年11月30日

上記ウ～オ　　令和6年2月15日

（４）参加人数　　上記ア～イ　　16人

上記ウ～オ　　15人

10　視察研修受入状況

（１）令和５年 11 月 17 日　　岡山県高梁市農業委員会　　18 名

（２）令和５年 12 月　5 日　　奈良県広陵町農業委員会　　17 名

（３）令和６年　1 月 18 日　　宮崎県川南町農業委員会　　15 名

（４）令和６年　2 月　2 日　　宮崎県・(一社)宮崎県農業会議　　4 名

（５）令和６年　2 月 21 日　　香川県東がかわ市農業委員会　　11 名

11　その他の活動

（１）農地パトロールの実施

農地転用許可地・農地形状変更届受理地等の進捗状況の確認のため、市内を北部(28か所)・南部(20か所)地区に分け農地パトロールを実施した。

ア　開 催 日　　令和5年10月19日、10月27日

（２）農業委員会等に関する法律に基づく市長への意見書の提出

農業委員会等に関する法律第38条第1項の規定による意見書を提出し、市長と建議等専門委員会委員による農地利用の最適化推進に係る政策連携会議(トップ会議)を開催し、意見交換を行った。

ア　開 催 日　　令和5年11月17日

（３）農業委員会だよりの発行　　年1回(令和6年3月5日)

（４）若手農業者の集いの開催

期　日	令和5年12月18日
テーマ	「私が目指す未来の営農計画、ズバリ私はこんな農業をしたい!!」
講　師	①　浪江泰成氏　②矢野大地氏　③寺田俊介氏　④吉田悟氏
参加者	全20人(うち若手農家12人)

12　農業者年金

（１）農業者年金受給権者等の状況　　(令和6年3月31日現在)

	人　数	備　　考
旧制度受給権者	23人	農業者老齢年金・経営移譲年金
新制度受給権者	4人	農業者老齢年金
受給権者合計	27人	
新制度被保険者	4人	

第21章　議　　会

第１節　議会の組織

１　議員の氏名・議席番号

(R6.3.31 現在)

議席番号	氏　　名	議席番号	氏　　名
1	宇都宮　　綾	8	河　原　末　彦
2	小　濃　孝　之	9	星　野　和　彦
3	安　田　裕　美	10	坂　根　栄　六
4	久　保　　浩	11	長　本　義　浩
5	幾　世　恭　典	12	横　川　秀　哉
6	欠　員	13	松　本　　隆
7	堀　　未　季	14	松　浦　登美義

２　議長・副議長

議　長　　徳　本　良　孝（令和５年４月 18 日逝去）

　　長　本　義　浩（令和５年５月９日就任）

副議長　　長　本　義　浩（令和５年５月９日退任）

　　松　浦　登美義（令和５年５月９日就任）

３　常任委員会

（１）総務文教委員会

委員長	副委員長	委　　員
松浦登美義	安田裕美	宇都宮綾、徳本良孝(4月18日逝去)、堀　未希、坂根栄六、星野和彦
星野和彦	坂根栄六	宇都宮綾、安田裕美、堀　未希、松浦登美義
星野和彦	堀　未希	宇都宮綾、安田裕美、坂根栄六、松浦登美義

（任期：上段 R5.5.9 まで／中段 R5.5.9 から R5.6.26 まで／下段 R5.6.26 から）

（２）産業建設福祉委員会

委員長	副委員長	委　　員
小濃孝之	横川秀哉	久保　浩、幾世恭典、河原末彦、長本義浩、松本　隆
河原末彦	幾世恭典	小濃孝之、久保　浩、長本義浩、横川秀哉、松本　隆

（任期：上段 R5.6.26 まで／下段 R5.6.26 から）

（３）予算委員会

委員長	副委員長	委　　員
坂根栄六	久保　浩	宇都宮綾、小濃孝之、安田裕美、幾世恭典、堀　未希、河原末彦 星野和彦、長本義浩、横川秀哉、松本　隆、松浦登美義
坂根栄六	久保　浩	宇都宮綾、小濃孝之、安田裕美、幾世恭典、堀　未希、河原末彦 星野和彦、横川秀哉、松本　隆、松浦登美義
坂根栄六	河原末彦	宇都宮綾、小濃孝之、安田裕美、久保　浩、幾世恭典、堀　未希 星野和彦、横川秀哉、松本　隆、松浦登美義

（任期：上段 R5.5.9 まで／中段 R5.5.9 から R5.6.26 まで／下段 R5.6.26 から）

（４）決算委員会

委員長	副委員長	委　　員
坂根栄六	久保　浩	宇都宮綾、小濃孝之、安田裕美、幾世恭典、堀　未希、河原末彦 星野和彦、長本義浩、横川秀哉、松浦登美義
坂根栄六	久保　浩	宇都宮綾、小濃孝之、安田裕美、幾世恭典、堀　未希、河原末彦 星野和彦、横川秀哉、松浦登美義
坂根栄六	河原末彦	宇都宮綾、小濃孝之、安田裕美、久保　浩、幾世恭典、堀　未希、 星野和彦、横川秀哉、松浦登美義

（任期：上段 R5.5.9 まで／中段 R5.5.9 から R5.6.26 まで／下段 R5.6.26 から）

（５）議会情報化委員会

委員長	副委員長	委　　員
久保　浩	宇都宮綾	幾世恭典、堀　未希、河原末彦、松浦登美義
久保　浩	宇都宮綾	安田裕美、幾世恭典、堀　未希、河原末彦、松浦登美義

（任期：上段 R5.5.9 まで／下段 R5.5.9 から）

４　議会運営委員会

委員長	副委員長	委　　員
松浦登美義	星野和彦	小濃孝之、坂根栄六、横川秀哉
横川秀哉	星野和彦	小濃孝之、坂根栄六、松本　隆

（任期：上段 R5.5.9 まで／下段 R5.5.9 から）

５　特別委員会

（１）議会活性化特別委員会

委員長	副委員長	委　　員
横川秀哉	河原末彦	宇都宮綾、松浦登美義
横川秀哉	河原末彦	宇都宮綾、小濃孝之、安田裕美、久保　浩、幾世恭典、堀　未希 星野和彦、坂根栄六、松本　隆、松浦登美義

（任期：上段 R5.6.26 まで／下段 R5.6.26 から）

６　会派別所属議員数

会派名	R5.4.10 まで	R5.4.11～4.18	R5.4.19 から
蒼風会	６人	６人	５人
無所属クラブ	４人	－	－
新無所属クラブ	－	３人	３人
公明党	２人	２人	２人
日本共産党宮津市会議員団	２人	２人	２人
無会派	－	１人	１人

第２節　議会の活動状況

１　本会議の審議状況

本会議	招集月日	閉会月日	会期日数	会議日数	付議事件数										
					議員提出					市長提出				請願	計
					条例	意見書	決議	選挙	その他	条例	予算	決算	その他		
			日	日	件	件	件	件	件	件	件	件	件	件	件
令和５年 第２回臨時会	4.28	4.28	1	1	－	－	－	－	1	2	2	－	－	－	5
第３回臨時会	5. 9	5. 9	1	1	1	－	－	5	6	－	－	－	－	－	12
第４回定例会	5.29	6.26	29	4	1	1	－	1	3	1	3	－	4	2	16
第５回定例会	8.29	10.10	43	5	－	2	－	1	2	1	4	16	5	－	31
第６回定例会	11.28	12.22	25	4	－	1	－	－	2	6	7	－	3	1	20
令和６年 第１回定例会	2.21	3.28	37	5	－	－	－	－	2	15	21	－	7	1	46

計	136	20	2	4	－	7	16	25	37	16	19	4	130
付議事件のうち否決した件数			－	－	－	－	－	－	－	－	－	4	4

2　常任委員会の開催･審査状況（議会情報化を除く。）

委員会名	開催･審査日数	付　託　件　数					
		条　例	予　算	決　算	請　願	その他	計
総務文教	日 23（ 5）	件 14	件 －	件 －	件 4 (R4 年度からの継続審査 2 件含む)	件 6	件 24
産業建設福祉	20（ 8）	6	－	－	－	2	8
予　算	15（ 2）	－	30	－	－	－	30
決　算	8（ 1）	－	－	16	－	－	16
計	66（16）	20	30	16	4	8	78

※開催･審査日数の(　)内は閉会中の審査で内数、所管事務調査日を含む。

3　常任委員会における所管事務調査

各委員会で決定したテーマについて、執行部担当部署や関係団体との意見交換等を実施し報告書をまとめ、6 月定例会本会議(令和 5 年 6 月 26 日)において委員長が所管事務調査報告を行い、同報告書を市長に提出した。

（1）総務文教委員会

テーマ　　「移住・定住のまちづくり」

（2）産業建設福祉委員会

テーマ　　「在宅高齢者福祉サービスについて」

4　議会情報化委員会の開催状況

年月日	主　な　内　容
R5. 4. 4	・議会だより№111 の発行について
R5. 4.17	・議会だより№111 の校正について ・市民と議会の懇談会について
R5. 4.25	・議会だより№111 の最終校正について ・市民と議会の懇談会について
R5. 5. 9	・正副委員長の確認 ・市民と議会の懇談会について
R5. 6. 9	・議会だより№112 の発行について ・市民と議会の懇談会
R5. 6.12	・閉会中も審査及び調査を継続するの件について
R5. 7. 3	・議会だより№112 の発行について
R5. 7.13	・議会だより№112 の校正について
R5. 7.21	・議会だより№112 の最終校正について ・市民と議会の懇談会について
R5. 8.10	・市民と議会の懇談会について
R5. 9. 7	・議会だより№113 の発行について ・市民と議会の懇談会について
R5. 9.21	・市民と議会の懇談会について

R5. 9.26	・市民と議会の懇談会について
R5. 9.29	・市民と議会の懇談会について
R5.10. 6	・視察受け入れについて ・議会だより原稿の作成依頼について ・市民と議会の懇談会について
R5.10.13	・議会だより№113 の発行について ・提出原稿の校正とレイアウト作図、写真 ・市民と議会の懇談会について
R5.10.25	・市民と議会の懇談会について ・議会だより№113 の校正について
R5.11. 1	・議会だより№113 の最終校正について
R5.12. 7	・議会だより№114 の発行について ・市民と議会の懇談会について
R5.12.20	・市民と議会の懇談会について ・閉会中も審査及び調査を継続するの件について
R6. 1. 9	・議会だより№114 の発行について ・市民と議会の懇談会について
R6. 1.19	・議会だより№114 の校正について ・市民と議会の懇談会について
R6. 1.29	・議会だより№114 の最終校正について ・市民と議会の懇談会について
R6. 3. 1	・議会だより№115 の発行について ・市民と議会の懇談会について ・閉会中も審査及び調査を継続するの件について

5　議会運営委員会の開催状況

年月日	主　な　内　容
R5. 4. 25	・会派の解散及び結成等に伴う議席の変更について ・マスクの着用の取扱いについて ・令和５年第２回（４月）臨時会の日程について ・令和５年第２回（４月）臨時会の運営について ・予算委員会の運営について ・令和５年第３回（５月）臨時会の日程について
R5. 4. 27	・ゲノム編集とらふぐのふるさと納税返礼品に関する要望書の取扱いについて
R5. 5. 8	・令和５年第３回（５月）臨時会の運営について ・正副議長の選挙の方法について ・宮津市議会委員会条例の一部改正について
R5. 5. 9	・委員長の選挙について ・閉会中も審査及び調査を継続するの件について
R5. 5.24	・新議長選出に伴う議席について ・市議会議員の請負の状況の公表に関する条例及び条例施行規程の制定の是非について ・全国霊感商法対策弁護士連絡会からの声明及び同声明に対する要望書の取扱いについて ・国に対し、適格請求書等保存方式（インボイス制度）の延期・見直しを求める陳情書の取扱いについて ・市歌斉唱におけるマスク着用の有無とアクリル板撤去の是非について ・令和５年第４回（６月）定例会の日程について ・令和５年第４回（６月）定例会の運営について ・予算委員会の運営について
R5. 6. 7	・令和５年第４回（６月）定例会の運営について ・予算委員会の運営について ・市議会議員の請負の状況の公表に関する条例（案）及び条例施行規程（案）について

R5. 6.16	・市議会議員の請負の状況の公表に関する条例（案）及び条例施行規程（案）について
R5. 6.22	・議会活性化特別委員会の付議事件の追加及び委員の定数変更並びに委員の選任等について ・常任委員会正副委員長の選出について ・消費税インボイス制度の導入によって、小規模事業者などの経営に影響が及ばないよう配慮を求める意見書（案）について ・市議会議員の請負の状況の公表に関する条例(案)について（修正案の最終確認） ・所管事務調査の報告について ・令和５年第４回（６月）定例会最終日の運営について ・令和５年第５回（９月）定例会の日程について
R5. 8.24	・予算委員会・決算委員会総括質疑について ・建設アスベスト被害者の救済とアスベスト対策の拡充を求める意見書（案）の取扱いについて ・令和５年第５回（９月）定例会の日程について ・令和５年第５回（９月）臨時会の運営について ・予算委員会の運営について ・決算委員会の運営について ・実証期間中における本会議及び委員会でのタブレット等の使用について
R5. 9.27	・宮津市選挙管理委員及び補充員の選挙について ・保育所等保育施設の職員配置基準改善を求める意見書（案）について ・令和５年第５回（９月）定例会第４日の運営について
R5.10. 5	・保育所等保育施設の職員配置基準改善を求める意見書（案）の修正確認 ・令和５年第５回（９月）定例会最終日の運営について ・令和５年第６回（12月）定例会の日程について ・閉会中も審査及び調査を継続するの件について
R5.11.22	・予算委員会総括質疑について ・請願の委員会付託先について（学校給食費の無償化を求める請願書） ・学校給食を無償化するための関係法令の改正及び必要な財政措置を求める意見書（案）の取扱いについて ・令和５年第６回（12月）定例会の日程について ・令和５年第６回（12月）定例会の運営について ・予算委員会の運営について ・陳情書の取扱いについて
R5.11.28	・追加提案予定案件の追加時期の一部変更について
R5.12. 6	・令和５年第６回（12月）定例会第３日の運営について
R5.12.20	・学校給食を無償化するための関係法令の改正及び必要な財政措置を求める意見書（案）の取扱いについて ・令和５年第６回（12月）定例会最終日の運営について ・令和６年第１回（３月）定例会の日程について ・通称(旧姓)の使用について ・閉会中も審査及び調査を継続するの件について
R5.12.22	・令和６年第１回（３月）定例会の日程案の変更について
R6. 2.16	・令和６年第１回（３月）定例会の日程について ・令和６年第１回（３月）定例会の運営について ・予算委員会の運営について ・宮津市議会会議規則及び宮津市議会委員会条例の一部改正について ・旧姓使用承認に関する報告 ・常任委員会視察報告会について
R6. 2.29	・追加提案議案に係る本会議第３日、４日の運営対応について ・宮津市議会会議規則及び宮津市議会委員会条例の一部改正について
R6. 3.15	・令和６年第１回（３月）定例会第４日の運営について ・宮津市議会会議規則等の一部改正について
R6. 3.19	・令和６年第１回（３月）定例会第５日における請願採択の取扱いについて

R6. 3.26	・宮津市会議規則の一部改正について ・令和６年第１回（3 月）定例会最終日の運営について ・令和６年第２回（6 月）定例会の日程（案）について ・令和７年第１回（3 月）定例会の日程（素案）について ・閉会中も審査及び調査を継続するの件について

６　特別委員会の開催状況等

（１）議会活性化特別委員会

年月日	主　な　内　容
R5. 6. 8	・議会運営に係るＤＸの推進について ・ペーパーレス文書共有システム(SideBooks)の試行実証の実施確認 ・閉会中も審査及び調査を継続するの件について
R5. 6.26	・議員報酬及び議員定数の調査・検討の付議事件追加及び委員定数の変更（4 人→12 人）に伴う議会運営に係るＤＸ推進小委員会の設置について
R5. 7.14	・議員報酬及び議員定数の検討について（類団(Ⅰ-3)の分析を踏まえて）
R5. 8. 4	・議員報酬及び議員定数の検討に係る今後の進め方(案)について ・小委員会からの報告事項について (1) 議会運営に係る DX の推進の検討概要報告 (2) タブレット端末の調達について
R5. 8.10	・議員報酬及び議員定数の検討に係る今後の進め方(案)について
R5. 9.29	・閉会中の継続審査及び調査申し出の件
R5.10.10	・議員報酬及び議員定数に係る検討の進め方について ・議員報酬及び議員定数の検討について（類似団体(Ⅰ-1) の分析を踏まえて） ・議案等送付に係るタブレット端末等へのダウンロード手法の変更について
R5.11.22	・議員報酬及び議員定数に係る現時点での議員意向確認状況について ・宮津市議会市民アンケートについて ・議場等における執行部のタブレット端末等の持ち込みについて
R5.12.22	・閉会中も審査及び調査を継続するの件について
R6. 1.17	・議員報酬の各算定方式における検討について
R6. 1.25	・議員報酬の各算定方式における検討について ・議員定数の各算定方式における検討について
R6. 2.16	・議員報酬の各算定方式における検討について ・議員定数の各算定方式における検討について ・宮津市議会市民アンケート調査の結果について
R6. 3.19	・閉会中も審査及び調査を継続するの件について
R6. 3.28	・議員定数の各算定方式における検討について ・地方議会オンラインセミナー「適正な議員定数の算定手法を考える」の受講について

（２）議会活性化特別委員会小委員会

年月日	主　な　内　容
R5. 7.31	・議会運営に係るＤＸ推進のこれまでの検討経過確認について ・ペーパーレス文書共有システム(SideBooks)実証の今後のスケジュールについて ・議会活性化特別委員会全体会への報告について ※小委員会開催前にペーパーレス文書共有システム(SideBooks)の体験勉強会実施（全議員）
R5.10.10	・議案等送付に係るタブレット端末等へのダウンロード手法の変更について
R5.11.22	・議場等における執行部のタブレット端末等の持ち込みについて
R5.12.22	・宮津市議会運営に係るＤＸ推進の取組（骨子案）について
R6. 1.17	・宮津市議会運営に係るＤＸ推進の取組（骨子案）について
R6. 1.25	・宮津市議会運営に係るＤＸ推進の取組（骨子案）について
R6. 3.19	・宮津市議会運営に係るＤＸ推進の取組（骨子案）について

(参考)

○議会運営に係るＤＸ推進の調査研究に係る関連取組

R5. 8.上旬～8/23　各議員私費タブレット端末の調達

R5. 8.24 タブレット端末を使ってペーパーレス文書共有システム(SideBooks)インストール&議案データダウンロードの操作研修会の開催（前尾記念クロスワークセンターMIYAZU)

9 月議会定例会本会議～　タブレット等(紙版併用)持込み（可能な議員から）

12 月議会定例会本会議～　タブレット等(紙版併用)持込み（全議員必須）

※R6. 6 月議会定例会本会議～　タブレットによる完全ペーパーレス化

○議員報酬及び議員定数の調査検討に係る関連取組

議員報酬・議員定数に関する宮津市議会市民アンケートの実施（R5.11.20 各戸配付）

・アンケート期間～R5.12.26 まで、回答数 473 件、アンケート結果は R6 年度に公表予定

7　全員協議会の開催状況

年月日	主　な　内　容
R5. 5. 9	・議長候補者所信表明
	・副議長候補者所信表明
R5. 5.29	・「SDGs 未来都市」の選定について ・宮津市文化財保存活用地域計画の中間案について
R5. 6.26	・関西電力（株）宮津エネルギー研究所跡地に係る状況について ・令和 4 年度決算速報について
R5.10.10	・第 7 次宮津市総合計画（基本計画）と第 2 期宮津市まち・ひと・しごと創生戦略の見直しについて ・一般廃棄物（し尿）処理手数料の見直しについて
R5.11.28	・財政健全化の取り組みについて ・使用料・手数料の見直し方針について ・公の施設に係る令和 6 年度からの指定管理者の選定に向けて
R5.12.22	・第 2 期宮津市まち・ひと・しごと創生総合戦略の改訂について ・島崎・浜町ウォーターフロントエリア民間資金等活用事業可能性調査の中間報告について ・宮津市資源循環の促進等に関する基本的な指針（第 1 次）の中間報告について ・日置診療所の廃止について ・第 2 期宮津市地域福祉計画の中間案について ・宮津市障害者計画・第 7 期障害福祉計画・第 3 期障害児福祉計画の中間案について ・第 10 次宮津市高齢者保健福祉計画・第 9 期宮津市介護保険事業計画の中間案について ・宮津市都市公園施設長寿命化計画の策定について ・宮津市・与謝野町災害等緊急時における水の相互融通（水道緊急連絡管の整備）に関する協定について ・学校給食費について
R6. 2.16	・本会議・委員会の欠席の取扱いについて
R6. 2.21	・島崎・浜町ウォーターフロントエリア民間資金等活用事業可能性調査の結果と今後の進め方について
R6. 3.28	・宮津市庁舎基本構想等検討委員会からの答申について ・第 2 期宮津市空家空地対策計画等の見直しについて ・宮津市市税条例の一部改正に係る専決処分の予定について ・宮津市国民健康保険税条例の一部改正に係る専決処分の予定について

8　議会傍聴者数

区　　分	傍聴者	区　　分	傍聴者
令和５年第２回(４月)臨時会	３人	令和５年第５回(９月)定例会	18人
令和５年第３回(５月)臨時会	３人	令和５年第６回(12月)定例会	22人
令和５年第４回(６月)定例会	34人	令和６年第１回(３月)定例会	38人
計			118人

第３節　議員提出案件・請願

1　議員提出案件

議　案　番　号	件　　名	議決年月日	議決結果
令和５年 市議第　３号	宮津市議会委員会条例の一部改正について	R5. 5. 9	原案可決
市議第　４号	消費税インボイス制度の導入によって、小規模事業者等の経営に影響が及ばないよう配慮を求める意見書（案）	R5. 6.26	原案可決
市議第　５号	宮津市議会委員の請負の状況の公表に関する条例の制定について	R5. 6.26	原案可決
市議第　６号	建設アスベスト被害者の救済とアスベスト対策の拡充を求める意見書（案）	R5. 8.29	原案可決
市議第　７号	保育所等保育施設の職員配置基準改善を求める意見書（案）	R5.10.10	原案可決
市議第　８号	学校給食を無償化するための関係法令の改正及び必要な財政措置を求める意見書（案）	R5.12.22	原案可決
令和６年 市議第　１号	宮津市議会会議規則の一部改正について	R6. 3.28	原案可決

2　請願

請願番号	件　　名	請　願　者	議決年月日	議決結果
令和５年 請願第１号 ［継続審査分］	「インボイス制度実施中止を求める意見書」を政府に送付することを求める請願書	宮津市字川向 与謝民主商工会 会長　和田裕之	R5. 6.26	不採択
請願第２号 ［継続審査分］	ゲノム編集とらふぐのふるさと納税返礼品に関する請願	宮津市字新宮　井口裕子 宮津市字日置　矢野めぐみ	R5. 6.26	不採択
請願第３号	学校給食費の無償化を求める請願書	宮津市字惣 与謝地方教職員組合内 宮津市の給食費の無償化を求める会 代表　竹内明子	R5.12.22	不採択
令和６年 請願第１号	養老小学校統合延期に関する請願書	宮津市字長江 養老小学校の統合を考える会 代表　尾上あゆ味　外９名	R6. 3.28	不採択

第４節　行政視察

1　管外行政視察

委員会名	期　間	視察先	視　察　事　項
総務文教	R5.11.17	京都府福知山市	シティプロモーションについて
産業建設福祉	R6. 1.23	兵庫県豊岡市	・持続可能な農業の確立に向けてについて ・歩いて暮らすまちづくりについて

2　他市町村議会議員の宮津市への行政視察

（１）受入状況

視察事項	件　　数
交　通　政　策	4（2）
産　業　政　策	1（1）
議　会　運　営	1（1）
計	6（4）

※(　)内は、会派の行政視察で内数

（２）視察料金収入状況

件　　数	金　　額
6 団体 55 人	39,500 円

※基本額 2,000 円/団体　加算額 500 円/人を徴収。京都府内の議員及び市町村職員は免除。

第５節　議員研修会の開催

議会の責務と役割の重要性を認識し、議員としての視野を広げ見識を深めるため、議員研修会を開催した。

開催日	件　　名	内　　容	場　所	受研者
R5. 7.20	宮津市議会議員研修会	講演：適正な議員報酬の算定手法を考える 株式会社廣瀬行政研究所 代表取締役　廣瀬　和彦氏	防災拠点施設（オンライン受講）	13 人
R5. 7.31	宮津市議会議員研修会	内容：議会運営に係るＤＸ推進に係るペーパレス文書共有システムの体験勉強会 システム事業者である東京インタープレイ担当者による概要説明と操作体験	防災拠点施設	13 人

第６節　議員研修（議員派遣）

開催日	件　　名	内　　容	場　所	受研者
R5. 8. 4	京丹後市議会議員研修会	講演：質問力の向上から政策提言へ 自治体議会研究所 代表　高沖 秀宣氏	京丹後市峰山総合福祉センター	9 人
R5. 8.24	タブレット端末操作研修会	文書共有システム「SideBooks 体験版」の実証に向けて、当該システムをタブレット端末にインストールの上、議案データをダウンロードしてファイル保存整理するタブレット端末の操作を習得	前尾記念クロスワークセンターMIYAZU	11 人
R5.10.25	舞鶴市議会 80 周年記念講演会	講演：地方分権時代にふさわしい自治体議会のあり方 明治大学政治経済学部 教授　牛山　久仁彦氏	ホテルベルマーレ（舞鶴市）	6 人
R5.10.26	市町村議会委員長研修会	講演：議会におけるＤＸについて 新潟県立大学国際地域学部 准教授　田口　一博氏 講演：委員会運営の活性化と委員長の心構えについて 元全国都道府県議会議長会事務局次長 内田　一夫氏	ＡＮＡクラウンプラザホテル京都（京都市）	6 人
R5.10.27	京都府北部五市議会連絡協議会	北部五市議会共通の課題についての連絡調整	舞鶴市役所	1 人
R5.11.13	令和5年度第2回京都府市議会議長会研修会	講演：食からよみがえる地域（有機農業とスローフードの世界的潮流） ノンフィクション作家 島村　菜津 氏	ガレリアかめおか	1 人

R6.1.18	丹後二市二町議会議長会	正副議長の資質向上及び情報交換	宮津市福祉・教育総合プラザ	1人
R6.1.23	綾部市議会議員研修会	講演：議員の政策提案能力を高めるために 東京大学大学院法学政治学研究科・ 法学部教授 金井　利之 氏	綾部市地域交流センター	5人
R6.2.9	市町村トップセミナー	講演：産学官民連携による地域ＤＸの実践 ～市町村におけるＤＸ推進に向けて～ 名古屋大学大学院情報学研究科 准教授　浦田真由 氏 講演：2024年政局の焦点 ～岸田政権の展望と課題～ 政治ジャーナリスト　細川隆三 氏	ＡＮＡクラウンプラザホテル京都（京都市）	1人
R6.2.13	京都府議会・市町村議会正副議長合同研修会	講演：加速する「あたたかい京都づくり」 京都府知事　西脇隆俊 氏	ホテルグランヴィア京都(京都市)	1人

第７節　市民と議会の懇談会（議会報告会）

一人でも多くの市民の声を聴くため、各地区での開催に加え、所管別後任委員会の所管事務調査事項のテーマに関連する団体と懇談会を開催した。

１　団体対象

開催日	相手方	開催場所	担当委員会	参加者数(人)
R5.11.17	スターマーク株式会社	前尾記念クロスワークセンターMIYAZU	総務文教	2
R6. 1.29	一般社団法人MITEMI 株式会社FoundingBase	市役所 委員会室	総務文教	3
R6. 1.16	宮津市認定農業者協議会（新規就農者・認定農業者）	防災拠点施設	産業建設福祉	14
R6. 2. 6	宮津市農業委員会(役員)	防災拠点施設	産業建設福祉	4
計	4団体			23

２　一般市民対象（各地区開催）

開催日	開催場所	担当班	参加者数(人)
R5.10.23	世屋地区公民館	2班	7
R5.10.24	吉津地区公民館	1班	21
R5.10.29	福祉・教育総合プラザ(城東部)	1班	0
R5.10.31	福祉・教育総合プラザ(中部・西部)	2班	9
R5.11. 1	府中地区公民館	2班	11
R5.11. 6	上宮津地区公民館	1班	15
	由良地区公民館	2班	13
R5.11. 7	日置地区公民館	2班	18
R5.11. 8	栗田地区公民館	1班	25
R5.11. 9	里波見公民館	1班	14
R5.11.10	日ケ谷地区公民館	1班	13
	城東会館（東部・城南部）	2班	12
計	12会場		158

班編成（◎：班長）

1班	◎久保浩、幾世恭典、堀未季、松浦登美義、坂根栄六、松本隆
2班	◎宇都宮綾、安田裕美、河原末彦、星野和彦、長本義浩、横川秀哉

第８節　みやづ市議会だよりの発行

宮津市議会の活動状況等を市民に周知するため、年4回の定例会後に議会だよりを発行し、各戸及び関係機関に配布した。当初予算（3月定例会）と決算認定（9月定例会）審査記事を掲載する号は、ページ数を増やし、議会（審議）の見える化を図った。議員による取材記事や市民の声の掲載、議案に対する賛否状況の公表など、市民に親しみやすく、わかりやすい紙面構成に努めた。

発行経費(年間)	1,065,900 円
発行部数(1 回当たり)	7,500 部